

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

三重県

市区町村名 ページ

津市	2	明和町	42		
四日市市	4	大台町	44		
伊勢市	6	玉城町	46		
松阪市	8	度会町	48		
桑名市	10	大紀町	50		
鈴鹿市	12	南伊勢町	52		
名張市	14	紀北町	54		
尾鷲市	16	御浜町	56		
亀山市	18	紀宝町	58		
鳥羽市	20				
熊野市	22				
いなべ市	24				
志摩市	26				
伊賀市	28				
木曾岬町	30				
東員町	32				
菰野町	34				
朝日町	36				
川越町	38				
多気町	40				

令和4年度 財務書類に関する情報①

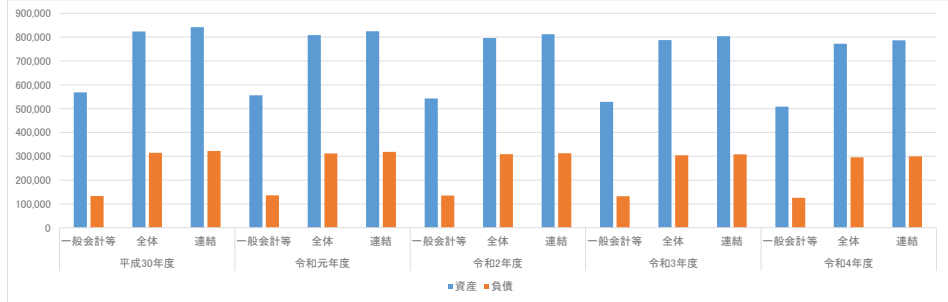
団体名 三重県津市
団体コード 242012

人口	272,645人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,347人
面積	711.18km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	69,752.728千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	4.9%
		将来負担比率	32.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

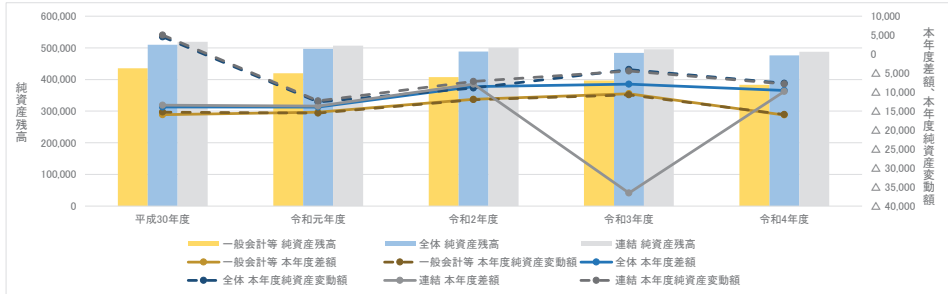
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	568,085	555,775	542,384	528,767	508,840
	負債	132,996	136,182	134,769	131,880	125,847
全体	資産	824,303	808,919	796,792	788,153	772,368
	負債	314,801	312,001	308,771	304,187	296,073
連結	資産	841,713	825,152	813,022	803,683	787,000
	負債	322,431	318,167	313,231	308,334	299,501



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から19,927百万円の減少(▲3.8%)となったが、資産総額のうち有形固定資産の割合が93.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、資産総額が前年度末から15,785百万円減少(▲2.0%)し、負債総額は前年度末から8,114百万円減少(▲2.7%)した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて263,528百万円多くなるが、負債総額も下水道整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から170,226百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

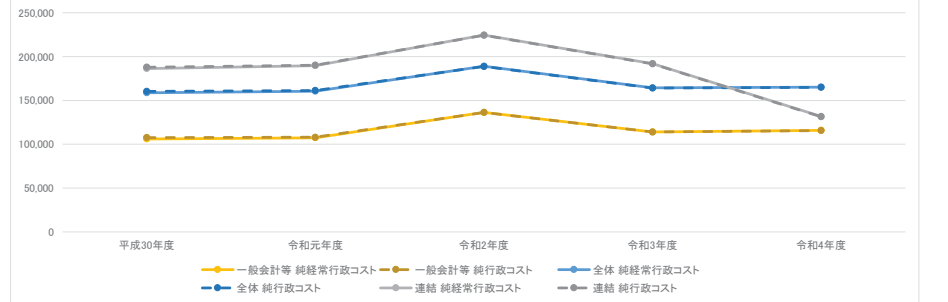
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 15,942	△ 15,280	△ 11,904	△ 10,421	△ 16,028
	本年度純資産変動額	△ 15,249	△ 15,495	△ 11,979	△ 10,727	△ 15,890
	純資産残高	435,089	419,594	407,614	396,888	382,993
	本年度差額	△ 13,916	△ 13,927	△ 8,560	△ 7,889	△ 9,555
全体	本年度差額	4,558	△ 12,585	△ 8,897	△ 4,055	△ 7,671
	本年度純資産変動額	509,503	496,918	488,021	483,966	476,295
	本年度差額	△ 13,425	△ 13,652	△ 7,883	△ 36,554	△ 9,779
	純資産残高	519,281	506,985	499,791	495,349	487,498



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(99,552百万円)が純行政コスト(115,580百万円)を下回っており、本年度差額は▲16,028百万円となり、純資産残高は13,895百万円の減少となった。市税等の各種収納金については、これまで行財政改革の推進において目標収納率を定めるなど収納金の確保に努め、税金等は765百万円の増となったものの、国県等補助金が4,715百万円の減少となったことにより、財源は全体として前年度を下回ることになった。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれ、一般会計等と比べて税金等の財源が21,782百万円多くなっており、純資産残高は前年度と比較し7,671百万円少なくなっている。

2. 行政コストの状況

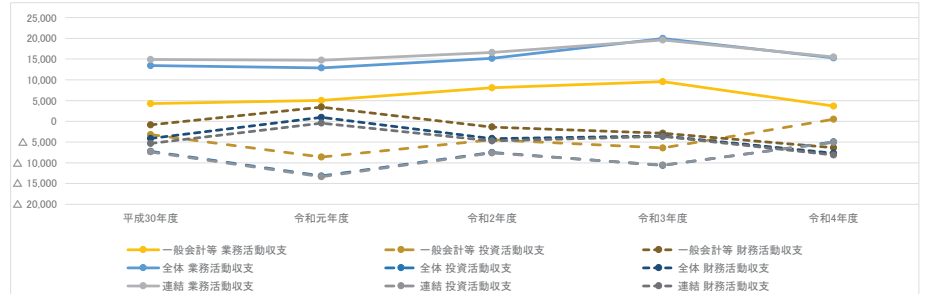
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	105,982	107,403	136,374	114,031	115,807
	純行政コスト	107,558	108,021	136,275	113,924	115,580
全体	純経常行政コスト	158,717	160,600	189,014	164,289	165,161
	純行政コスト	160,355	161,223	188,803	164,110	164,879
連結	純経常行政コスト	186,268	189,726	224,602	191,890	191,701
	純行政コスト	187,906	190,312	224,394	191,701	191,701



分析:
一般会計等においては、経常費用は123,851百万円となり、前年度と比べて1,848百万円増(1.5%)であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(43,811百万円、前年度比833百万円増)であり、純行政コストの37.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を図ることにより、経費の縮減に努める。
全体会計においては、一般会計等と比較すると、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は69,710百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が49,836百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,285	5,036	8,104	9,569	3,689
	投資活動収支	△ 3,201	△ 8,607	△ 4,466	△ 6,404	499
	財務活動収支	△ 860	3,422	△ 1,373	△ 2,871	△ 6,344
	本年度差額	13,418	12,872	15,162	19,959	15,278
全体	業務活動収支	△ 7,248	△ 13,159	△ 7,491	△ 10,628	△ 4,968
	投資活動収支	△ 4,147	962	△ 4,151	△ 3,517	△ 7,689
	財務活動収支	14,920	14,720	16,604	19,600	15,492
	本年度差額	△ 7,373	△ 13,350	△ 7,629	△ 10,576	△ 5,061
連結	業務活動収支	△ 5,321	△ 442	△ 4,723	△ 3,641	△ 8,111



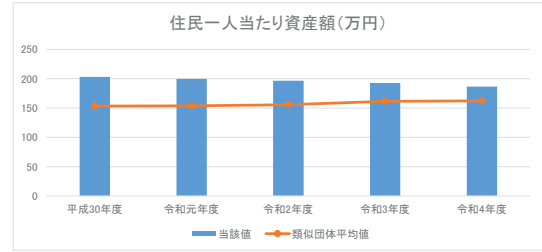
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,689百万円となり、税金等の不足分を補うため、まちづくり振興基金等を取り崩したことから、投資活動収支は499百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲6,344百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より2,155百万円減額の1,047百万円となった。
全体会計においては、国民健康保険料や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より11,589百万円多い15,278百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲4,968百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲7,689百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,621百万円増加し、26,435百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

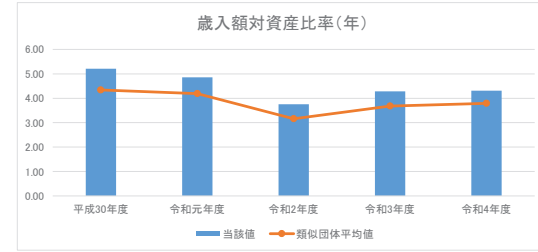
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	56,808,484	55,577,510	54,238,353	52,876,715	50,883,996
人口	279,802	278,105	276,072	274,065	272,645
当該値	203.0	199.8	196.5	192.9	186.6
類似団体平均値	153.3	153.6	155.8	161.6	162.2



②歳入額対資産比率(年)

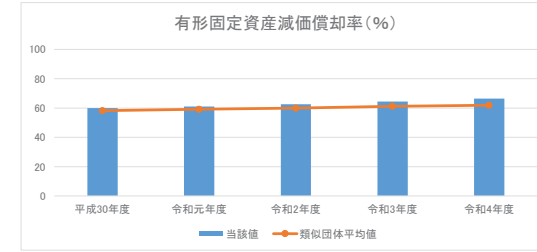
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	568,085	555,775	542,384	528,767	508,840
歳入総額	109,137	114,460	144,620	123,596	117,960
当該値	5.21	4.86	3.75	4.28	4.31
類似団体平均値	4.34	4.19	3.16	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	618,575	636,859	658,056	679,093	700,658
有形固定資産 ※1	1,033,009	1,044,151	1,050,642	1,053,433	1,055,737
当該値	59.9	61.0	62.6	64.5	66.4
類似団体平均値	58.2	59.1	59.9	59.9	61.9

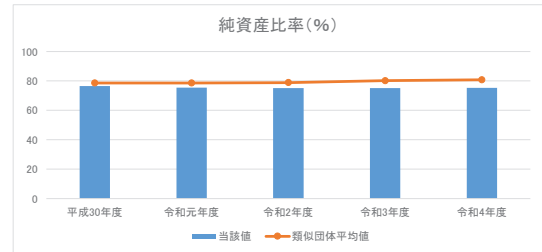
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

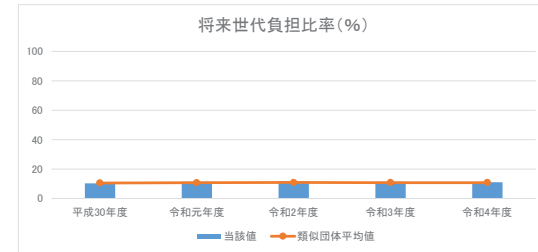
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	435,089	419,594	407,614	396,888	382,993
資産合計	568,085	555,775	542,384	528,767	508,840
当該値	76.6	75.5	75.2	75.1	75.3
類似団体平均値	78.6	78.6	78.9	80.2	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	55,386	59,895	59,673	56,246	53,153
有形・無形固定資産合計	536,738	527,888	513,069	496,364	478,038
当該値	10.3	11.3	11.6	11.3	11.1
類似団体平均値	10.5	10.7	10.9	10.8	10.8

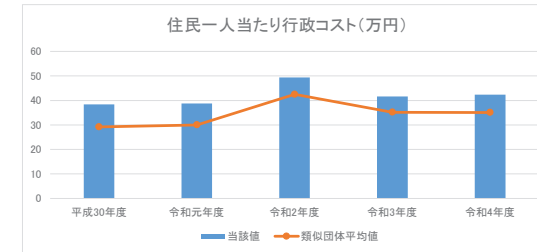
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

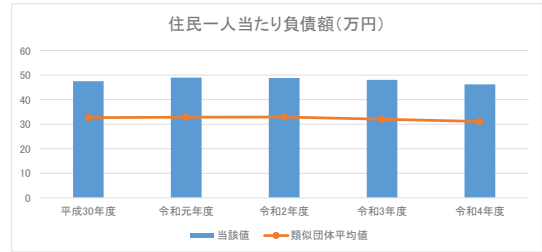
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	10,755,778	10,802,149	13,627,486	11,392,366	11,557,963
人口	279,802	278,105	276,072	274,065	272,645
当該値	38.4	38.8	49.4	41.6	42.4
類似団体平均値	29.2	30.0	42.5	35.2	35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

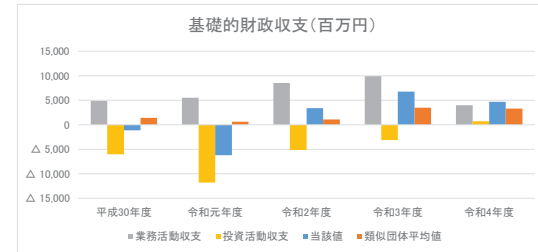
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	13,299,610	13,618,159	13,476,906	13,187,958	12,584,740
人口	279,802	278,105	276,072	274,065	272,645
当該値	47.5	49.0	48.8	48.1	46.2
類似団体平均値	32.7	32.8	32.9	32.0	31.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,877	5,542	8,528	9,916	3,984
投資活動収支 ※2	△ 6,004	△ 11,771	△ 5,131	△ 3,134	699
当該値	△ 1,127	△ 6,229	3,397	6,782	4,683
類似団体平均値	1,426.7	647.2	1,085.5	3,504.5	3,281.5

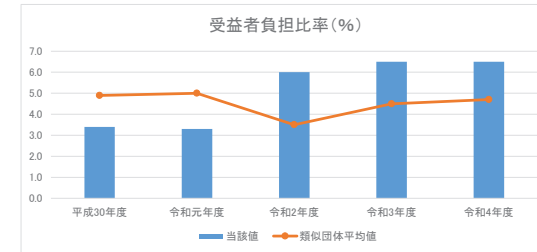
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,785	3,620	8,781	7,972	8,043
経常費用	109,766	111,023	145,155	122,003	123,851
当該値	3.4	3.3	6.0	6.5	6.5
類似団体平均値	4.9	5.0	3.5	4.5	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて6.3万円(▲3.3%)減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

市域が広域なことから純行政コストが収支等の財源を上回り、純資産が減少してより、純資産比率は類似団体平均値を5.5ポイント下回ることとなった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「行政経営計画」等に基づき経営資源の効果的な活用等を推進し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また昨年度に比べ0.8ポイント増加している。特に、市町村合併等により所有する施設が多いことから、純行政コストのうち物件費等の5割を超える減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設の最適化に向けて、推進体制、総合的管管理や指定管理者制度の導入などの市民協働・公民連携のための仕組みの整備などを一層推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支と業務活動収支が黒字となったため、4,683百万円の黒字となっている。投資活動収支が黒字となっているのは、事業が終了したことなどにより主に公共施設等整備費支出が減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

経常収益は昨年度から71百万円増加しているものの、経常費用が昨年度から1,848百万円増加したことにより、受益者負担比率は昨年度と同値となった。経常費用のうち人件費が増加傾向にあり、今後も増加していくことが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県四日市市
 団体コード 242021

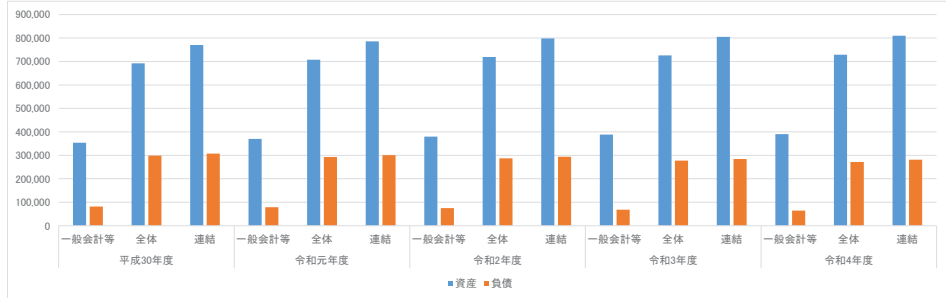
人口	309,719人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,000人
面積	206.50km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	76,681.662千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	2.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	354,170	370,625	380,143	388,132	390,849
	負債	82,036	79,294	74,830	68,634	64,066
全体	資産	692,544	708,081	719,205	725,689	729,028
	負債	299,119	293,395	287,598	277,734	271,947
連結	資産	770,613	786,055	797,907	804,640	809,968
	負債	307,437	301,019	294,035	284,411	281,617

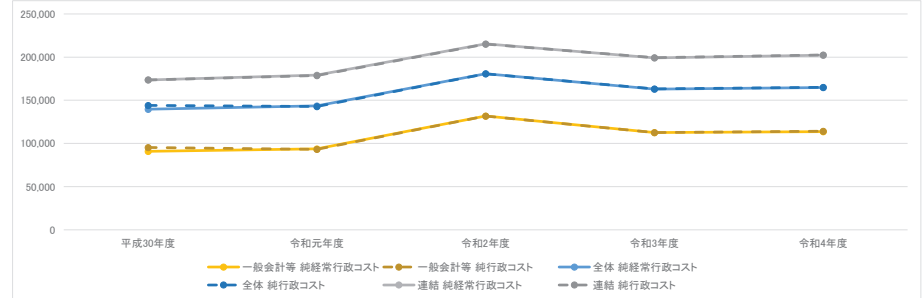


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,717百万円の増加となりました。これは、新型コロナウイルス感染症等の対応に係る過年度国庫支出金返還金の支出増など一過性の要因により現金預金4,529百万円が減少したものの、小中学校の大規模改修、学校給食センター整備や中央通り再編事業による建設仮勘定の増加等に伴い有形固定資産5,123百万円が増加したことによるものです。一方、負債総額は、地方債の償還に努めたことなどにより、前年度末から4,568百万円の減少となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	90,915	93,840	131,839	112,549	113,748
	純行政コスト	95,366	93,219	131,738	112,694	114,105
全体	純経常行政コスト	139,710	143,498	180,778	162,994	164,795
	純行政コスト	144,077	142,847	180,653	163,113	165,123
連結	純経常行政コスト	173,544	179,214	215,414	199,183	202,221
	純行政コスト	173,548	178,567	215,090	199,274	202,399

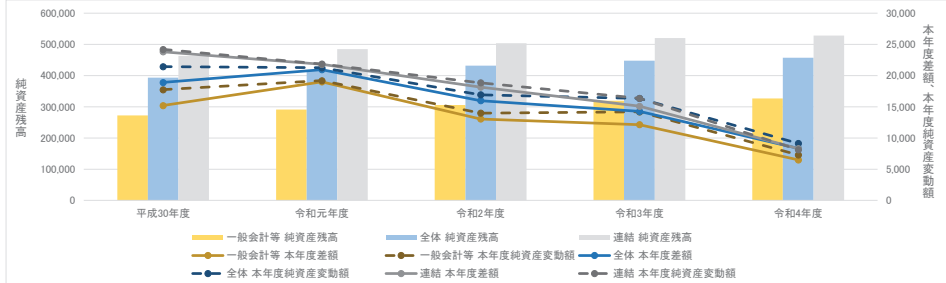


分析:
 一般会計等においては、経常費用は120,146百万円となり、前年度比2,481百万円の増加となりました。これは、子育て世帯への臨時特別給付金の給付が概ね完了したことにより移転費用が前年度より1,025百万円減少したものの、物件費等が1,956百万円増加、新型コロナウイルス感染症等の対応に係る過年度国庫支出金返還金の増加により、その他の業務費用が1,637百万円増加したためです。臨時特別給付金や過年度国庫支出金返還金の増減はいずれも一過性の要因によるものです。経常費用の中では、一過性の要因を除くと、社会保障給付が前年度比741百万円増と引き続き増加傾向にあり、今後も高齢化の進行に伴い、この傾向は続くため、引き続き効果的かつ効率的な財政運営に努めています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	15,194	18,995	13,035	12,134	6,494
	本年度純資産変動額	17,730	19,198	13,981	14,185	7,285
	純資産残高	272,133	291,332	305,313	319,498	326,783
全体	本年度差額	18,895	20,947	15,978	14,256	8,332
	本年度純資産変動額	21,432	21,261	16,921	16,348	9,125
	純資産残高	393,425	414,686	431,607	447,955	457,080
連結	本年度差額	23,806	21,797	18,160	15,092	8,305
	本年度純資産変動額	24,203	21,859	18,837	16,357	8,122
	純資産残高	463,176	485,035	503,872	520,230	528,351

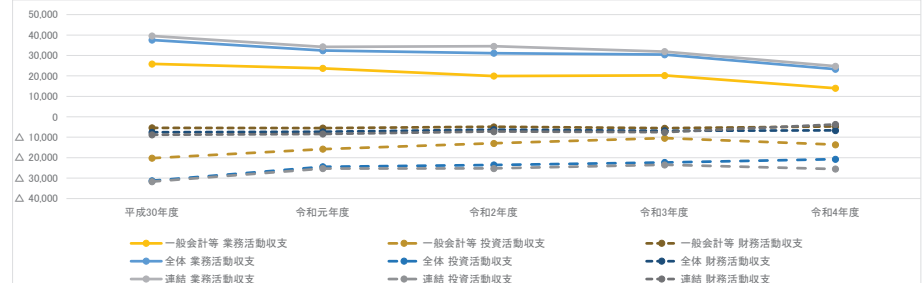


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが増加する一方で財源は減少しました。しかし財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は5,640百万円の減少となり、純資産残高は7,285百万円の増加となりました。純行政コスト増加の主な要因は、学校給食センターの施設整備や新型コロナウイルス感染症等の対応に係る過年度国庫支出金返還金の増加によるものです。財源の減少は、企業版ふるさと納税寄附金等の増加によりその他の移転収入が147百万円増加したものの、前年度より所得税等が518百万円減少、国庫等補助金が3,857百万円減少したためです。税金等減少の主な要因は、償却資産について過去に行われた大型設備投資に係る減価償却が進んだことによる固定資産税の減少によるものです。国庫等補助金減少の主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金や、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少によるものであり、一過性のものです。税金は景気や企業業績の動向に左右されるため、固定的に発生する人件費や扶助費、減価償却費等の抑制を重視して財政運営を行っていく必要があります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	25,885	23,714	19,934	20,246	13,971
	投資活動収支	△ 20,241	△ 15,817	△ 12,989	△ 10,421	△ 13,625
	財務活動収支	△ 5,395	△ 5,526	△ 4,892	△ 5,547	△ 4,724
全体	業務活動収支	37,566	32,411	31,113	30,391	23,304
	投資活動収支	△ 31,281	△ 24,414	△ 23,535	△ 22,349	△ 20,734
	財務活動収支	△ 7,558	△ 7,316	△ 6,297	△ 6,829	△ 6,639
連結	業務活動収支	39,538	34,228	34,512	31,914	24,776
	投資活動収支	△ 31,700	△ 25,288	△ 25,280	△ 23,473	△ 25,514
	財務活動収支	△ 8,794	△ 8,379	△ 7,218	△ 7,560	△ 3,738



分析:
 一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症等の対応に係る過年度国庫支出金返還による支出増という一過性の要因のため、業務活動収支は前年度より6,275百万円減少しました。投資活動収支は国庫等補助金収入が1,386百万円増加したものの、主に学校給食センターの施設整備や小中学校大規模改修工事などにより公施設等整備費支出や基金積立金支出が増加したことにより、▲13,625百万円となっています。財務活動収支は地方債の償還を進めているため、償還額が地方債発行収入を上回ったことに伴い▲4,724百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から4,529百万円減少し、8,621百万円となりましたが、経常的な活動による経費は所得税等の収入で賄われている状況であり、現時点で資金収支の状況に特段の問題はありません。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,416,980	37,062,540	38,014,310	38,813,200	39,084,900
人口	312,168	311,551	311,347	309,825	309,719
当該値	113.5	119.0	122.1	125.3	126.2
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	146.2	146.3

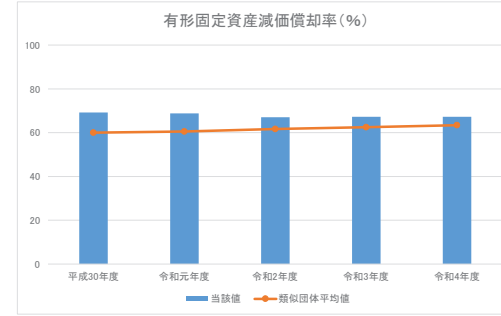
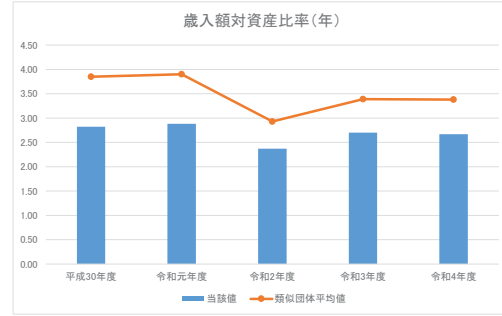
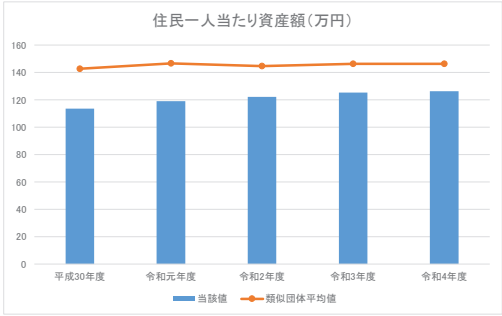
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,417.0	37,062.5	38,014.3	38,813.2	39,084.9
歳入総額	125,680	128,691	160,214	143,867	146,153
当該値	2.82	2.88	2.37	2.70	2.67
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.39	3.38

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	304,970	311,924	318,871	327,279	344,710
有形固定資産 ※1	440,592	453,202	475,978	486,648	512,670
当該値	69.2	68.8	67.0	67.3	67.2
類似団体平均値	60.0	60.5	61.7	62.5	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

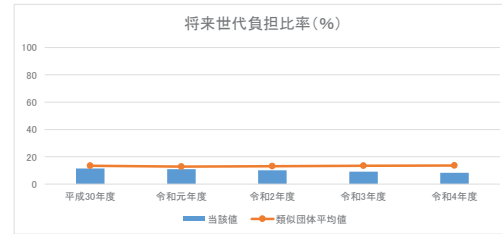
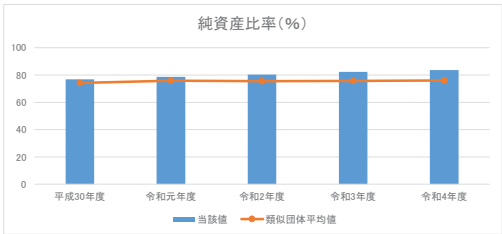
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	272,133	291,332	305,313	319,498	326,783
資産合計	354,170	370,625	380,143	388,132	390,849
当該値	76.8	78.6	80.3	82.3	83.6
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	75.7	76.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	35,303	34,725	32,481	29,546	27,422
有形・無形固定資産合計	306,174	317,553	322,322	325,186	330,309
当該値	11.5	10.9	10.1	9.1	8.3
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	13.4	13.6

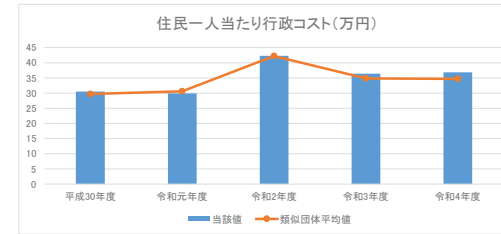
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	9,536,643	9,321,862	13,173,792	11,269,400	11,410,511
人口	312,168	311,551	311,347	309,825	309,719
当該値	30.5	29.9	42.3	36.4	36.8
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	34.8	34.7



4. 負債の状況

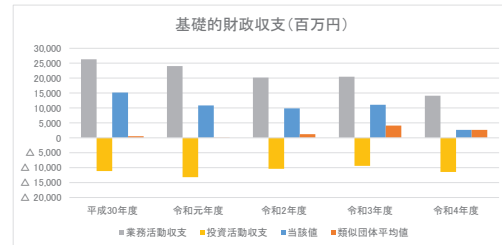
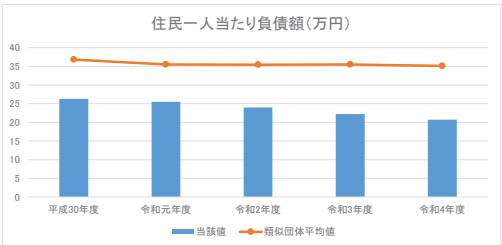
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	8,203,639	7,929,384	7,483,026	6,863,400	6,406,556
人口	312,168	311,551	311,347	309,825	309,719
当該値	26.3	25.5	24.0	22.2	20.7
類似団体平均値	36.8	35.3	35.4	35.5	35.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	26,331	24,071	20,213	20,462	14,149
投資活動収支 ※2	△ 11,145	△ 13,200	△ 10,355	△ 9,417	△ 11,465
当該値	15,186	10,871	9,858	11,045	2,684
類似団体平均値	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6

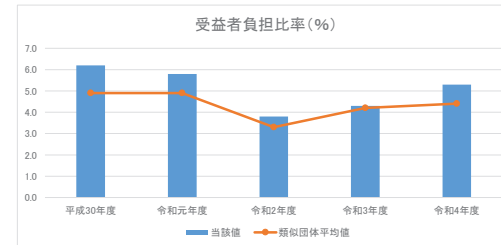
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	6,013	5,757	5,138	5,116	6,397
経常費用	96,928	99,597	136,978	117,665	120,146
当該値	66.2	5.8	3.8	4.3	5.3
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.2	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より0.9万円増加しました。これは主に小中学校の大規模改修、学校給食センター整備や中央通り再編事業により、固定資産が前年度より8,896百万円増加(▲1.9%)したことなどによるものです。
 借入額対資産比率は、前年度の0.3年下回りました。これは、投資活動収入における中央通り再編事業等に関する国庫等補助金収入の増加(1,947百万円)により歳入総額が増加した(1.5%)一方、主に新型コロナウイルス感染症等の対応に係る過年度国庫支出金返還による支出増に伴う現金金減少(▲4,529百万円)により資産増加が0.7%にとどまったためです。

また、有形固定資産減価償却率は、令和4年度における有形固定資産の増加率(5.34%)が減価償却累計額の増加率(5.32%)を上回ったため、前年度より0.1%減少しました。減価償却率は固定資産取得年度の翌年から発生するため、有形固定資産の増加は、将来のコスト負担が増える要因となります。
 有形固定資産の老朽化は、資産価値を減少させるだけでなく、行政コストを増加させることから、将来の人口減少や市民ニーズの変化に見合った施設再編などの公共施設マネジメントに取り組むことで、老朽化資産の圧縮に努める必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より1.3%増加しました。これは、主に有形固定資産残高の増加や、基金積立等により前年度から資産合計が2,711百万円(▲0.7%)増加したことに加え、地方債の償還が進んだこと(▲4,428百万円、▲10.2%)などにより負債総額が前年度末から4,568百万円減少(▲6.7%)したためです。
 これに伴い、将来世代負担比率は対前年度比0.8%減少しました。これは、主に有形固定資産と無形固定資産合計が前年度から5,123百万円(▲1.6%)増加した一方、地方債の償還が進んだことにより地方債残高が前年度末から2,124百万円減少(▲7.2%)したためです。

今後は、中央通り再編事業等の大規模プロジェクトにより、新規の市債発行額が増加に転じる一方で、高齢化の進行による社会保障関係経費等の増加も見込まれることから、これまで計画的に積立基金を有効活用し、将来世代に過度な負担の先送りしない財政運営に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より総行政コストが1,411百万円増加(▲1.3%)したため、0.4万円増加しました。これは、小学校給食費の会計化や新型コロナウイルス感染症等の対応に係る過年度国庫支出金返還金の増加といった一過性の要因によるものです。

今後の人口減少に伴い、住民一人当たり行政コストの増加が見込まれるため、自治体DXの取組を積極的に進めることで、業務効率化による行政コストの抑制と行政サービスの質の確保を目指します。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債償還が進んだこと等による負債合計減少(4,568百万円、▲6.7%)に伴い、前年度に比べて1.5万円減少しました。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分(14,149百万円)が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分(▲11,465百万円)を上回ったため、6,684百万円(▲3,811百万円、▲76.7%)を積み上げました。これは、公共施設等整備費支出が増加したこと(3,296百万円、28.3%)により、投資活動収支赤字が増加(▲3,204百万円、30.7%)したことによるものです。

今後、中央通り再編事業等の大規模プロジェクトを進めていきますが、計画的に積み立ててきた基金を有効活用するとともに、計画的な市債の発行に努め、持続可能な財政運営を行っていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度ですが、経常費用の増加額(2,481百万円)が経常収益の増加額(1,281百万円)を上回っています。経常費用の増加には過年度国庫支出金の返還(2,613百万円)といった一過性の要因によるものが含まれていますが、一方、経常収益増加の主な要因は学校給食費会計化に伴う給食費収入増加(803百万円)によるものです。
 行政サービスは、その目的や性質が多様であるため、全てのサービスについて一律の割合で受益者に負担を求めることは、公平性を損なうこととなります。
 そのため、検討にあたっては、施設別や事業別等といったセグメントに基づいた分析を行っていきます。

また、行財政改革推進会議において外部有識者の見解も確認し、負担の公平性の観点から、行政サービスの性質に応じて受益者の負担と公費の負担の適切な割合を検討していきます。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県伊勢市
団体コード 242039

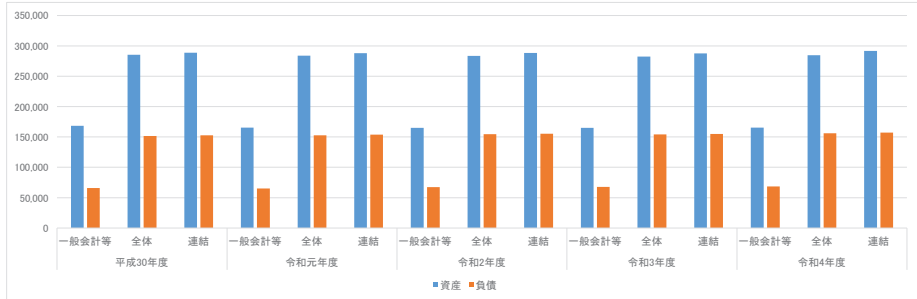
人口	121,770 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	997 人
面積	208.37 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	30,686,666 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	168,524	165,330	165,110	165,110	165,217
	負債	65,703	65,284	67,482	67,759	68,549
全体	資産	285,324	283,379	282,301	282,301	284,628
	負債	151,474	152,820	154,419	154,204	156,177
連結	資産	288,864	287,795	288,426	287,571	291,816
	負債	152,658	153,838	155,380	155,029	157,261

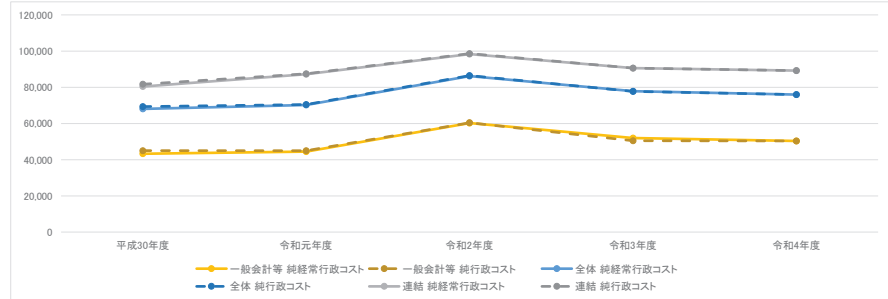


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から107百万円増加し(+0.1%)、負債総額は前年度末から790百万円増加(+1.2%)した。負債の増加は退職手当引当金の142百万円減少、地方債の753百万円増加等による変動である。全体会計では、資産総額は前年度末から2,327百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から1,973百万円増加(+1.3%)した。資産総額も負債総額も公営企業会計の影響を受け、資産総額では一般会計等に比べて119,411百万円多く、負債総額では一般会計等に比べて87,628百万円多くなっている。連結会計では、資産総額は前年度末から4,245百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末から2,232百万円増加(+1.4%)した。資産総額は、一部事務組合・広域連合等の資産が含まれるため、全体会計に比べて7,188百万円多くなっている。負債総額は資産総額と同様に一部事務組合・広域連合等の地方債等が含まれるため、1,084百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	43,274	44,459	60,234	51,975	50,296
	純行政コスト	44,998	45,005	60,411	50,436	50,357
全体	純経常行政コスト	68,051	70,193	86,190	77,867	75,980
	純行政コスト	69,333	70,428	86,475	77,767	75,956
連結	純経常行政コスト	80,402	87,200	98,346	90,645	89,242
	純行政コスト	81,685	87,434	98,631	90,545	89,217

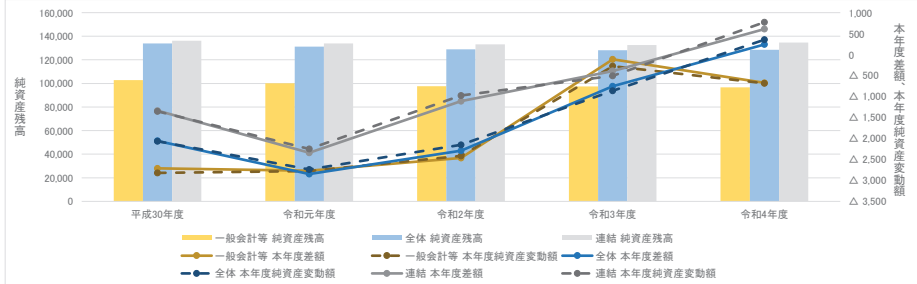


分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年度比△79百万円(△0.2%)、純経常行政コストは前年度比△1,679百万円(△3.2%)となっている。経常費用は51,515百万円(前年度比△1,655百万円)となっており、業務費用(24,563百万円)が移転費用(26,952百万円)よりも少なくなっている。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費(5,642百万円)を含む物件費等(14,217百万円)であり、移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(11,855百万円)である。今後、民間委託による事務の効率化や公共施設等の適正管理を務めることにより経費の削減等を図る。全体会計では、純行政コストは前年度比△1,811百万円(△2.3%)、純経常行政コストは前年度比△1,887百万円(△2.4%)となっている。一般会計等に比べて、公営企業会計の使用料及び手数料に計上されるもの、国民健康保険や介護保険の負担金も補助金等に計上されるため、純行政コストは25,599百万円多くなっている。連結会計では、純行政コストは前年度比△1,328百万円(△1.5%)、純経常行政コストは前年度比△1,403百万円(△1.5%)となっている。全体会計に比べて、連結対象団体の人件費や物件費が計上されるため、純行政コストは13,261百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,711	△ 2,769	△ 2,465	△ 113	△ 674
	本年度純資産変動額	△ 2,821	△ 2,775	△ 2,418	△ 277	△ 683
	純資産残高	100,046	97,628	97,351	97,351	96,668
全体	本年度差額	△ 2,057	△ 2,848	△ 2,294	△ 754	241
	本年度純資産変動額	△ 2,063	△ 2,738	△ 2,153	△ 863	354
	純資産残高	133,850	131,112	128,960	128,097	128,451
連結	本年度差額	△ 1,337	△ 2,340	△ 1,109	△ 390	608
	本年度純資産変動額	△ 1,355	△ 2,250	△ 974	△ 505	771
	純資産残高	136,206	133,956	133,047	132,542	134,555

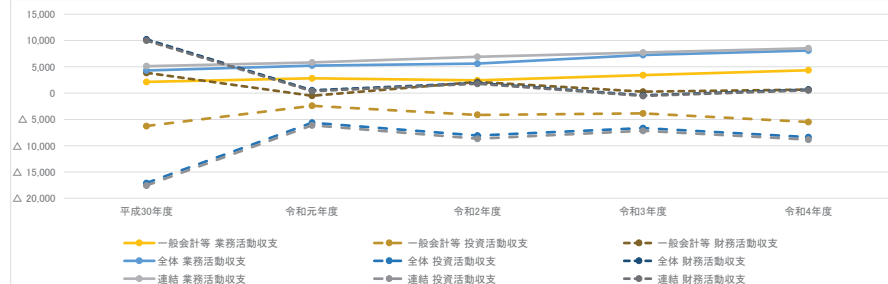


分析:
一般会計等においては、財源(49,683百万円(前年度比△639百万円))が純行政コスト(50,357百万円(前年度比79百万円))を下回ったため、本年度差額は△674百万円(前年度比△561百万円)となり、純資産残高は683百万円の減少となった。純資産残高の減少が続いている中、当年度においては減少額が増加した。純資産の減少を食い止めるよう、財源の確保とともに行政コストの削減に努めた。全体会計では、一般会計等に比べて、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、公営企業会計の国や県の補助金が財源に含まれているが、相殺処理の影響もあることから、本年度差額は915百万円、本年度純資産変動額は1,037百万円増加している。連結会計では、全体会計と比べて連結対象団体の国県等補助金等が財源に含まれているが、相殺処理の影響もあることから、本年度差額は367百万円、本年度純資産変動額は417百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,133	2,808	2,407	3,397	4,345
	投資活動収支	△ 6,261	△ 2,419	△ 4,141	△ 3,873	△ 5,477
	財務活動収支	3,863	△ 512	2,135	280	678
全体	業務活動収支	4,302	5,243	5,621	7,253	8,098
	投資活動収支	△ 17,110	△ 5,644	△ 8,080	△ 8,653	△ 8,377
	財務活動収支	10,228	519	1,904	△ 425	662
連結	業務活動収支	5,115	5,842	6,917	7,722	8,528
	投資活動収支	△ 17,578	△ 8,127	△ 8,665	△ 7,165	△ 8,839
	財務活動収支	9,985	345	1,791	△ 539	528



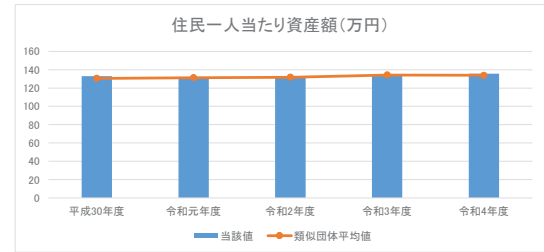
分析:
一般会計等においては、投資活動収支については、公共施設の投資(6,710百万円(前年度比+3,196百万円))等の支出が前年度から増加したが、基金の取崩(1,169百万円(前年度比+53百万円))等の収入も前年度から増加したため、△5,477百万円(前年度比△1,604百万円)となった。財務活動収支については、公共施設への投資の財源確保等のために地方債を発行(6,264百万円(前年度比+526百万円))したが、地方債の償還(5,511百万円(前年度比+133百万円))が上回っていることから、678百万円(前年度比+398)となっている。業務活動収支が4,345百万円(前年度比+948百万円)増加しているが、投資活動収支は継続してマイナスのため、財務活動収支をマイナスに転じられるよう、健全な行政運営を行う。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、公営企業会計の使用料及び手数料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,753百万円多い8,098百万円となった。投資活動収支は、公営企業会計の投資への支出が含まれていることから、一般会計等よりも2,900百万円減少し、△8,377百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、662百万円となり、本年度末資金残高は前年度から383百万円増加し、6,671百万円となった。連結会計では、業務活動収支は全体会計より430百万円多い8,528百万円となった。投資活動収支は、連結対象団体が資産の取得を行ったことにより全体会計より△462百万円の△8,839百万円となった。財務活動収支は、全体会計と同様に地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから528百万円となった。本年度資金収支額の216百万円のほか、比例連結割合変更に伴い1百万円増加により、本年度末資金残高は7,679百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

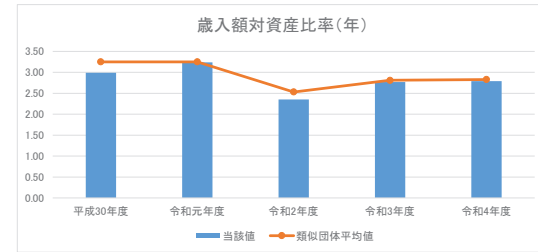
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,852,435	16,533,025	16,511,041	16,511,018	16,521,678
人口	126,573	125,462	124,426	123,189	121,770
当該値	133.1	131.8	132.7	134.0	135.7
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

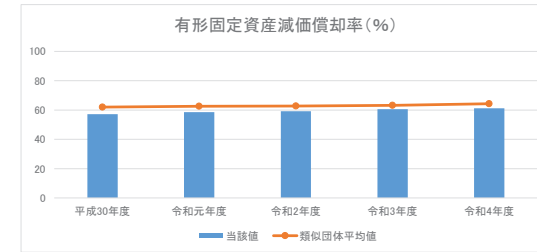
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	168,524	165,330	165,110	165,110	165,217
歳入総額	56,352	50,991	70,288	59,566	59,155
当該値	2.99	3.24	2.35	2.77	2.79
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	127,588	132,191	137,114	142,078	147,183
有形固定資産 ※1	223,545	225,627	232,140	234,278	240,605
当該値	57.1	58.6	59.1	60.6	61.2
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

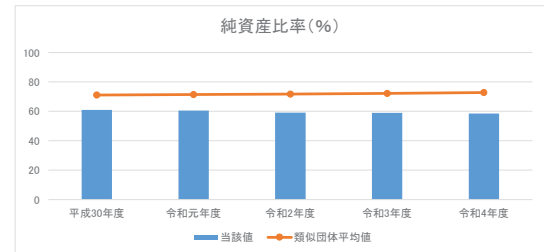
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

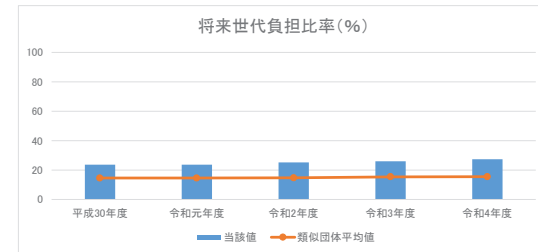
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	102,821	100,046	97,628	97,351	96,668
資産合計	168,524	165,330	165,110	165,110	165,217
当該値	61.0	60.5	59.1	59.0	58.5
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	32,631	32,382	34,898	35,247	37,504
有形・無形固定資産合計	138,532	137,090	138,216	136,048	137,213
当該値	23.6	23.6	25.2	25.9	27.3
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

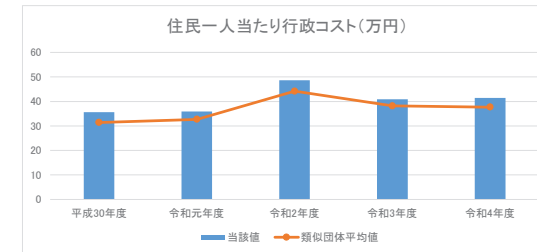
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

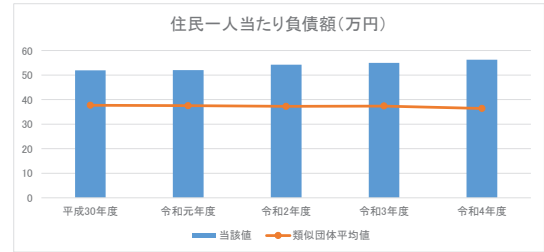
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,499,762	4,500,502	6,041,067	5,043,583	5,035,730
人口	126,573	125,462	124,426	123,189	121,770
当該値	35.6	35.9	48.6	40.9	41.4
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

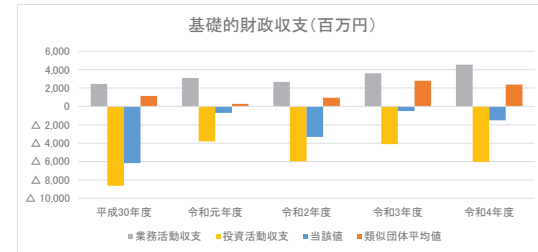
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,570,337	6,528,379	6,748,240	6,775,941	6,854,884
人口	126,573	125,462	124,426	123,189	121,770
当該値	51.9	52.0	54.2	55.0	56.3
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,456	3,095	2,657	3,611	4,538
投資活動収支 ※2	△ 8,627	△ 3,797	△ 5,968	△ 4,113	△ 6,057
当該値	△ 6,171	△ 702	△ 3,311	△ 502	△ 1,519
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

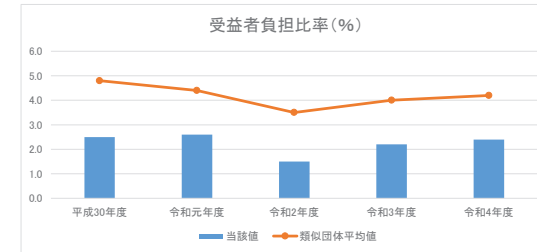
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,097	1,172	926	1,196	1,218
経常費用	44,371	45,631	61,159	53,170	51,515
当該値	2.5	2.6	1.5	2.2	2.4
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

前年度比に比べて1.7万円増加しているが、その要因は人口の減少及び資産の増加による。人口の減少に合わせて、資産保有状況の検討を進めていく必要がある。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。当年度については資産合計が増加した反面、歳入総額が減少したため、前年度から微増した。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を若干下回っている。経年の推移(微増の傾向)も近似しており、類似団体と比較して有形固定資産の適正な維持・更新が実施できていると言える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。また、類似団体平均は微増であるが、当市は微減の傾向にある。その要因として、資産合計の減少以上に純資産が増加していることに加え、当年度においても資産合計が増加したが純資産が減少したため、前年度から△0.5%減少した。なお、インフラ資産(58,508百万円)を除いた実質純資産比率(算式:純資産△インフラ資産)/(資産合計△インフラ資産)+100)は35.8%であり、昨年度の35.9%とほぼ変化がないため、当年度の変動原因は事業用資産及び金融資産によるものである。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。当市は増加傾向にあり、当年度は資産の新設に伴う増加及び、地方債発行額の増加に伴って将来世代の負担も増加した。今後は地方債の償還をすめ、将来世代の負担を減少できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度から0.5万円増加している。
住民一人当たりの純経常行政コスト(算式:純経常行政コスト(5,029,648万円/人口)が41.3万円(前年度△0.9万円)であり、当年度の増加は、臨時損失の増加及び臨時利益の減少が要因である。
ただし、今後、少子高齢化に伴う社会保障給付をはじめ、人件費や物件費も増加傾向にあることから、純行政コスト(純経常行政コスト)は今後増加していくことが懸念される。そのため、民間委託の効率化や施設集約化等により経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っている。また、類似団体平均値は減少傾向にあるのに対し、当市は増加傾向にある。
これは、近年大型建設事業を実施し財源として地方債を発行したこと、継続して人口減少が進んでいることが要因である。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,519百万円となっている。
類似団体平均は継続して黒字であるが、当市は赤字が続いている。
地方債の発行・業務活動収支の黒字額亦・基金取崩によって建設事業の実施にあつていることがうかがえる。
今後、基礎的財政収支の赤字額を縮減し黒字となるよう、健全な行政運営・適正な公共投資に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は継続して類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況である。
なお、参考までに令和3年度の類似団体平均(4.0%)まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は経常費用を21,065百万円削減(△40.9%)する必要があり、経常費用を一定とする場合は、経常収益を842百万円増加(+69.1%)させる必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

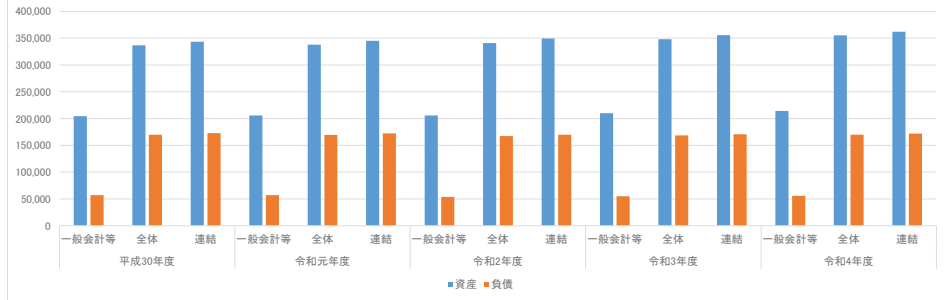
団体名 三重県松阪市
団体コード 242047

人口	159,000人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,230人
面積	623.58 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	41,321.684千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	2.0%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

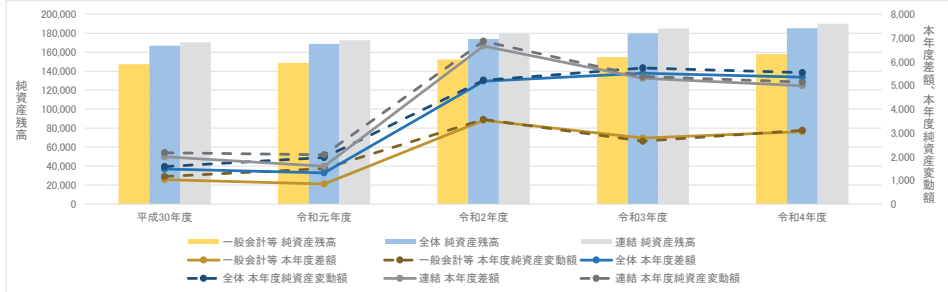
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	204,424	205,801	205,908	210,099	214,059
	負債	57,143	57,028	53,568	55,111	55,964
全体	資産	336,697	338,089	341,084	348,214	355,098
	負債	169,945	169,375	167,152	168,547	169,897
連結	資産	343,348	344,967	349,190	355,491	361,978
	負債	172,829	172,372	169,737	170,662	172,012



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から3,960百万円(前年度末比+1.9%)の増加となった。金額の変動が大きいものは基金(固定資産)であり、令和3年度及び令和4年度に合併特例事業債の基金増成分を発行して積み立てた未来投資基金の残高の増等により2,256百万円増加した。なお、未来投資基金は早期に活用できるよう短期間で償還を行っていることから、1年内償還予定地方債等が増加したこと等により負債総額が前年度から853百万円(前年度末比+1.5%)の増加となった。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額で前年度から6,884百万円(前年度末比+2.0%)増加し、負債総額で前年度から1,350百万円(前年度末比+0.8%)増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて141,039百万円多くなった。
 ・松阪市土地開発公社、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額で前年度から6,487百万円(前年度末比+1.8%)増加し、負債総額で前年度から1,350百万円(前年度末比+0.8%)増加した。資産総額は、一般会計等に比べて147,919百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

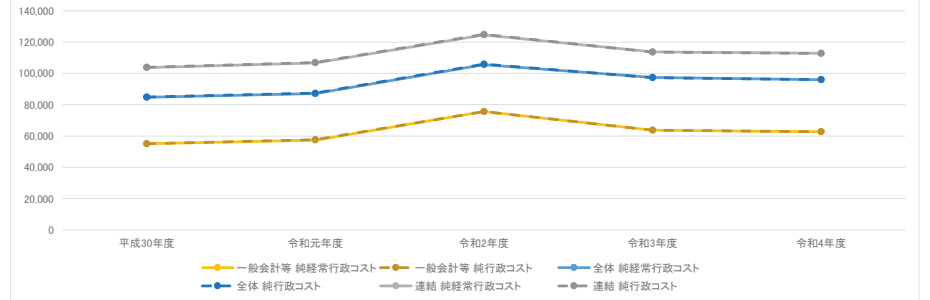
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,033	846	3,530	2,785	3,052
	本年度純資産変動額	1,163	1,493	3,566	2,648	3,107
	純資産残高	147,281	148,774	152,340	154,988	158,095
全体	本年度差額	1,475	1,314	5,181	5,513	5,346
	本年度純資産変動額	1,580	1,961	5,218	5,734	5,535
	純資産残高	166,753	168,714	173,932	179,666	185,201
連結	本年度差額	1,992	1,594	6,659	5,302	4,983
	本年度純資産変動額	2,160	2,077	6,858	5,377	5,136
	純資産残高	170,518	172,595	179,453	184,830	189,966



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(65,769百万円)が純行政コスト(62,717百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,052百万円となり、純資産残高は3,107百万円の増加となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が13,324百万円多くっており、本年度差額は5,346百万円となり、純資産残高は5,535百万円の増加となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が51,995百万円多くっており、本年度差額は4,983百万円となり、純資産残高は5,136百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

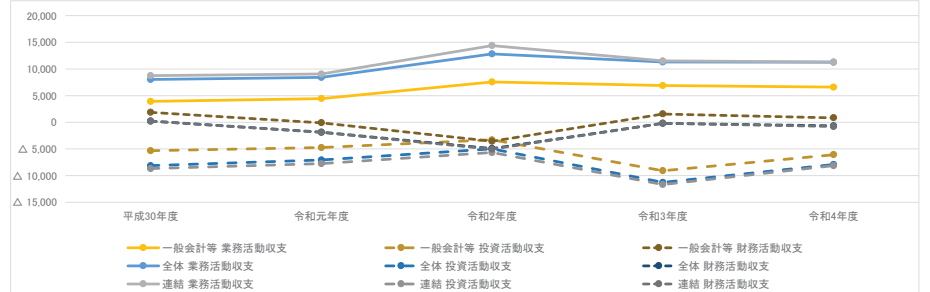
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	55,066	57,347	75,610	63,667	62,702
	純行政コスト	55,064	57,648	75,620	63,733	62,717
全体	純経常行政コスト	84,721	87,070	105,574	97,374	95,992
	純行政コスト	84,910	87,372	105,916	97,239	95,928
連結	純経常行政コスト	103,697	106,659	124,569	113,683	112,844
	純行政コスト	103,901	106,962	124,967	113,574	112,780



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は64,835百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は29,828百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は35,007百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(15,721百万円)、次いで他会計への繰出し(10,970百万円)であり、純行政コストの50%以上を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が36,331百万円多くになっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が29,209百万円多くなり、純行政コストは33,211百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が37,292百万円多くなっている。一方、人件費が7,400百万円多くなっているなど、経常費用が87,435百万円多くなり、純行政コストは50,063百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,924	4,453	7,563	6,886	6,589
	投資活動収支	△ 5,329	△ 4,749	△ 3,275	△ 9,082	△ 6,067
	財務活動収支	1,863	△ 90	△ 3,558	1,563	843
	純資産変動額	8,028	8,415	12,817	11,309	11,262
全体	業務活動収支	△ 8,131	△ 7,082	△ 4,952	△ 11,261	△ 7,930
	投資活動収支	225	△ 1,847	△ 4,916	△ 180	△ 659
	財務活動収支	8,747	9,060	14,377	11,516	11,308
	純資産変動額	△ 8,670	△ 7,731	△ 5,657	△ 11,666	△ 8,136
連結	業務活動収支	223	△ 1,890	△ 5,032	△ 172	△ 770
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資産変動額					



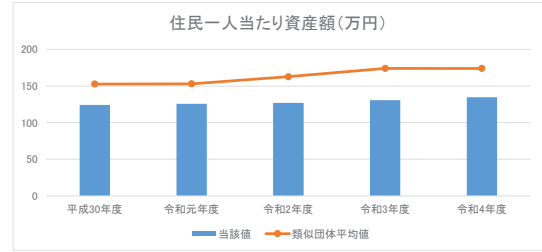
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は6,589百万円であったが、投資活動収支については、新最終処分施設整備、文化財センター施設整備等を行ったことから、△6,067百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、843百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より1,365百万円増加し、3,672百万円となった。本市では平成29～令和元年度を集中投資期間としており、その間投資活動支出(公共施設等整備費支出)及び財務活動収入(地方債発行収入)が増加傾向にあった。また、令和3年度及び令和4年度に合併特例事業債の基金増成分を発行して未来投資基金の積立を実施したため、財務活動収入(地方債発行収入)は再び増加、投資的活動支出についても基金積立金支出の増により令和元年度並に増加した。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,673百万円多い11,262百万円となっている。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合における補助金収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,719百万円多い11,308百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

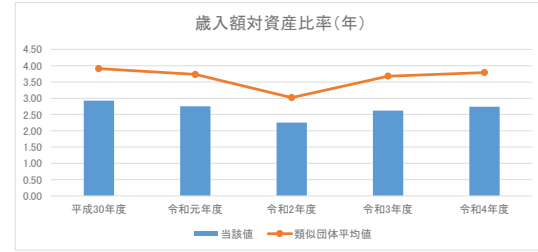
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,442.412	20,580.100	20,590.776	21,009.945	21,405.946
人口	164,568	163,477	161,998	160,624	159,000
当該値	124.2	125.9	127.1	130.8	134.6
類似団体平均値	152.7	153.0	162.7	174.1	173.9



②歳入額対資産比率(年)

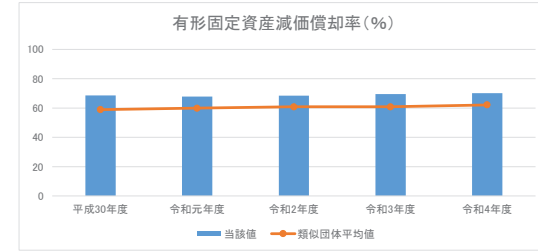
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	204,424	205,801	205,908	210,099	214,059
歳入総額	69,654	74,947	91,456	80,242	78,048
当該値	2.93	2.75	2.25	2.62	2.74
類似団体平均値	3.91	3.73	3.02	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	167,710	170,855	175,242	179,253	183,752
有形固定資産 ※1	244,594	251,465	256,098	258,101	262,275
当該値	68.6	67.9	68.4	69.5	70.1
類似団体平均値	59.9	60.8	60.8	60.8	62.1

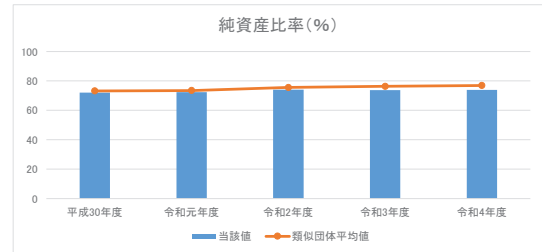
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

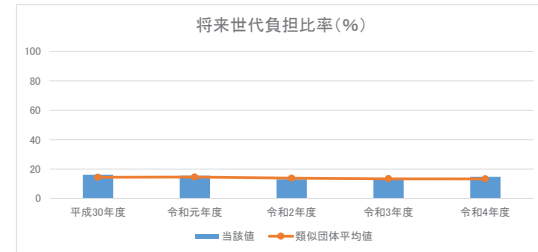
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	147,281	148,774	152,340	154,988	158,095
資産合計	204,424	205,801	205,908	210,099	214,059
当該値	72.0	72.3	74.0	73.8	73.9
類似団体平均値	73.2	73.5	75.6	76.3	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	28,241	27,676	23,272	24,029	26,040
有形・無形固定資産合計	174,829	178,022	177,230	176,270	176,317
当該値	16.2	15.5	13.1	13.6	14.8
類似団体平均値	14.4	14.6	13.8	13.4	13.3

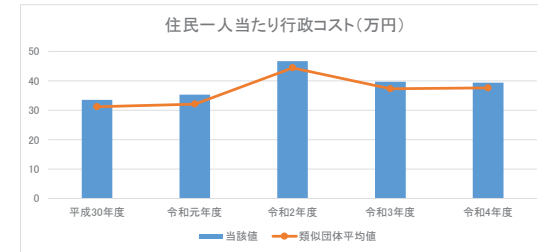
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

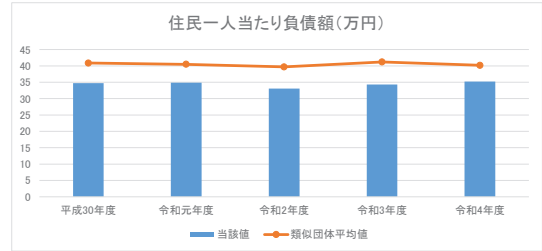
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	5,506,383	5,764,800	7,561,979	6,373,286	6,271,678
人口	164,568	163,477	161,998	160,624	159,000
当該値	33.5	35.3	46.7	39.7	39.4
類似団体平均値	31.2	32.1	44.4	37.3	37.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

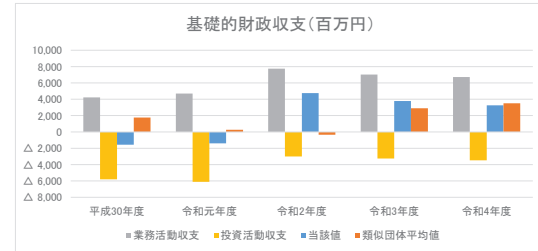
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,714,313	5,702,800	5,356,765	5,511,125	5,596,434
人口	164,568	163,477	161,998	160,624	159,000
当該値	34.7	34.9	33.1	34.3	35.2
類似団体平均値	40.9	40.5	39.7	41.2	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,235	4,702	7,755	7,037	6,722
投資活動収支 ※2	△ 5,795	△ 6,104	△ 3,000	△ 3,240	△ 3,476
当該値	△ 1,560	△ 1,402	4,755	3,797	3,246
類似団体平均値	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1

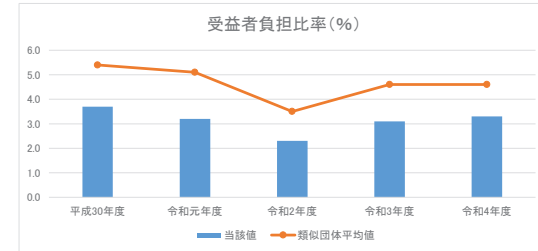
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,105	1,896	1,797	2,046	2,133
経常費用	57,171	59,243	77,407	65,713	64,835
当該値	3.7	3.2	2.3	3.1	3.3
類似団体平均値	5.4	5.1	3.5	4.6	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・有形固定資産減価償却率については、昭和53年頃に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より若干高い水準にある。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。
・住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率については、類似団体平均より下回っているが、過去の投資抑制による結果と思われる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度であるが、令和4年度においては税金等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から3,107百万円増加している。引き続き、「松阪市行政改革推進方針」に基づく行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均より上回っており、令和3、4年度に実施した未来投資基金積立への地方債借入により前年度に比べて地方債残高が増加した。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち55.8%を占める移転費用が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。状況の把握、整理、研究を進め、社会保障給付や他会計への繰出金の増加傾向に歯止めをかけるよう努めているところである。

4. 負債の状況

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,246百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新最終処分施設整備、文化センター施設整備等の必要な整備を行ったためである。
・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているのは、過去の投資抑制に伴い借債発行も抑制されていたことが要因と考えられる。令和3、4年度については未来投資基金積立への地方債借入により住民一人当たり負債額が増加傾向にあるが、当該地方債は、短期間での償還を行っていることから令和5年度以降は、減少するものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い水準にある。また、令和3年度以降増加傾向にあり、特に経常費用のうち補助金等の減少が顕著である。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、18,466百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、849百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、松阪市行政改革推進方針に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

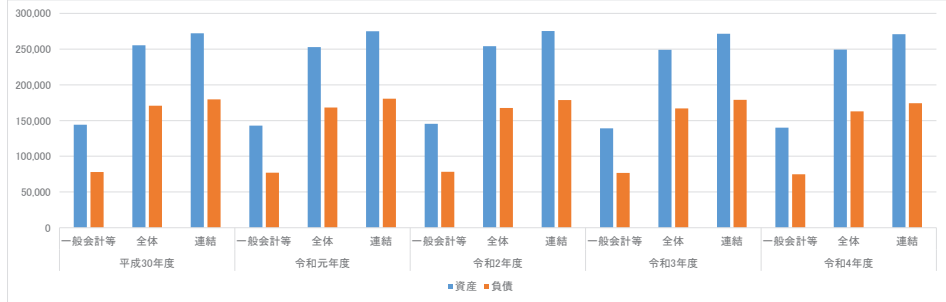
団体名 三重県桑名市
団体コード 242055

人口	139,563 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,019 人
面積	136.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,953,151 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	42.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

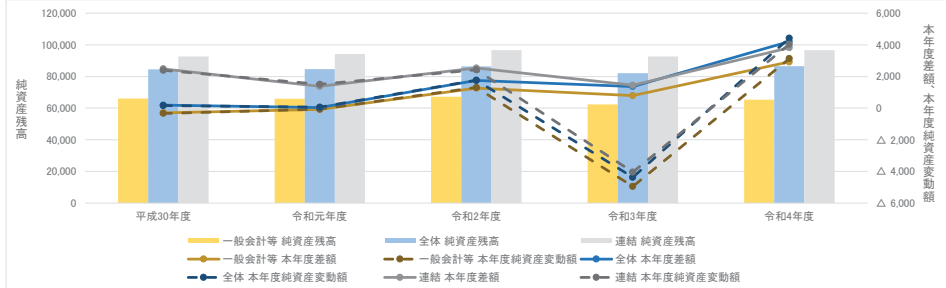
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	144,015	142,844	145,551	139,056	140,153
	負債	78,018	76,911	78,318	76,771	74,735
全体	資産	255,240	252,828	253,932	249,098	249,342
	負債	170,657	168,187	167,523	167,057	162,875
連結	資産	272,267	274,894	275,437	271,594	270,784
	負債	179,571	180,687	178,804	179,002	174,149



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,097百万円の増加(+0.8%)となった。ただし、令和4年度の資産総額のうち有形固定資産(103,429百万円)の割合が73.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から244百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から4,182百万円減少(▲2.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて109,189百万円多くなるが、負債総額も、88,140百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から810百万円減少(▲0.3%)し、負債総額は前年度末から4,853百万円減少(▲2.7%)した。資産総額は一般会計等に比べて130,631百万円多くなるが、負債総額も99,414百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

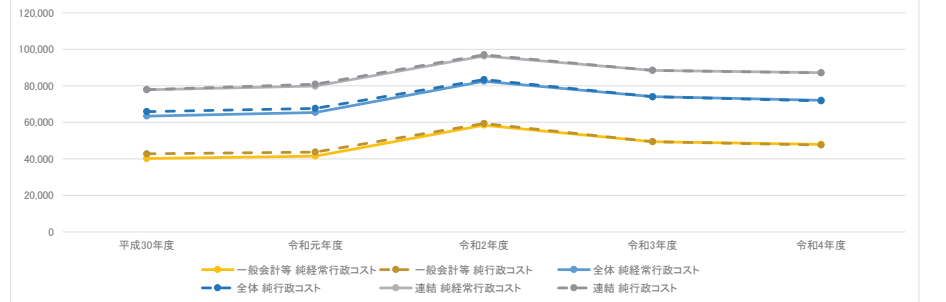
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 299	△ 77	1,266	790	2,925
	本年度純資産変動額	△ 333	△ 64	1,300	△ 4,948	3,133
	純資産残高	65,997	65,933	67,233	62,285	65,418
全体	本年度差額	192	36	1,746	1,370	4,211
	本年度純資産変動額	159	58	1,768	△ 4,365	4,426
	純資産残高	84,583	84,641	86,409	82,041	86,467
連結	本年度差額	2,484	1,378	2,533	1,454	3,816
	本年度純資産変動額	2,389	1,511	2,426	△ 4,040	4,042
	純資産残高	92,696	94,206	96,633	92,592	96,635



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(50,498百万円)が純行政コスト(47,574百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,925百万円(前年度比+2,135百万円)となり、無償借換等が186百万円(前年度比+5,924百万円)となったことから、純資産残高は3,133百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,230百万円多くとなり、本年度差額は4,211百万円となり、純資産残高は前年度末時点と比較し、4,426百万円の増加となった。
連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が40,449百万円多くとなり、本年度差額は3,816百万円となり、純資産残高は4,042百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

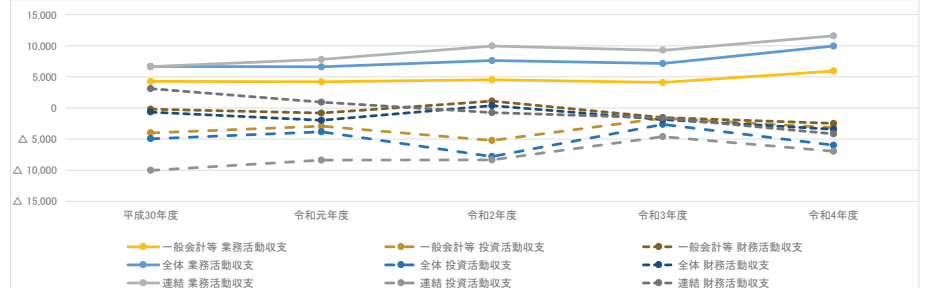
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,172	41,475	58,435	49,436	47,962
	純行政コスト	42,767	43,733	59,369	49,415	47,574
全体	純経常行政コスト	63,394	65,414	82,481	74,030	72,090
	純行政コスト	65,859	67,672	83,414	74,004	71,701
連結	純経常行政コスト	77,825	79,854	96,330	88,482	87,142
	純行政コスト	77,904	80,917	96,983	88,457	87,131



分析:
一般会計等においては、経常費用は49,537百万円となり、前年度比1,329百万円の減少(▲2.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は26,055百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は23,482百万円であった。この移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(9,141百万円、前年度比▲1,703百万円)、次いで社会保険給付(8,711百万円、前年度比+209百万円)であり、移転費用は純行政コストの49.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,731百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が21,189百万円多くなり、純行政コストは24,127百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が17,402百万円多くなっている一方、人件費が7,507百万円多くなっているなど、経常費用が56,582百万円多くなり、純行政コストは39,557百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,267	4,189	4,534	4,099	5,926
	投資活動収支	△ 3,997	△ 2,939	△ 5,218	△ 1,636	△ 3,185
	財務活動収支	△ 196	△ 823	1,102	△ 1,541	△ 2,476
全体	業務活動収支	6,669	6,611	7,610	7,131	9,956
	投資活動収支	△ 4,947	△ 3,623	△ 7,808	△ 2,636	△ 5,975
	財務活動収支	△ 653	△ 1,985	369	△ 1,885	△ 3,432
連結	業務活動収支	6,644	7,794	9,958	9,269	11,589
	投資活動収支	△ 10,030	△ 8,383	△ 8,347	△ 4,613	△ 6,948
	財務活動収支	3,098	941	△ 742	△ 1,605	△ 4,164



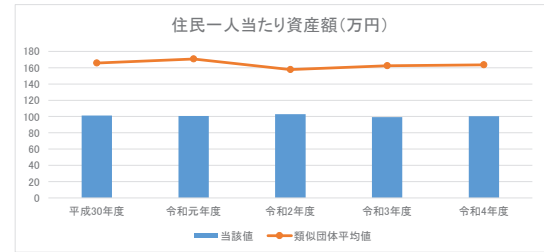
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,926百万円であったが、投資活動収支については、▲3,185百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が地方債の償還額を下回ったことから、▲2,476百万円となり、本年度末資金残高は前年度から265百万円増加し、3,838百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,030百万円多い9,956百万円となっている。また、投資活動収支は▲5,975百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、▲3,432百万円となり、本年度末資金残高は前年度から550百万円増加し、10,242百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より5,663百万円多い11,589百万円となっている。投資活動収支では▲6,948百万円となっている。財務活動収支は、▲4,164百万円となり、本年度末資金残高は前年度から493百万円増加し、12,207百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

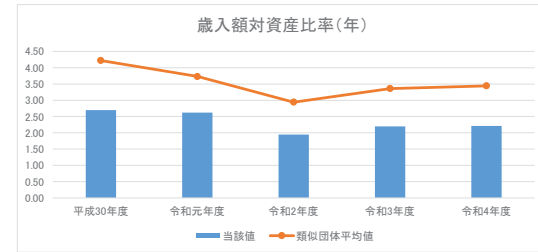
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,401,527	14,284,433	14,555,072	13,905,607	14,015,297
人口	142,457	142,019	141,291	140,134	139,563
当該値	101.1	100.6	103.0	99.2	100.4
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6



②歳入額対資産比率(年)

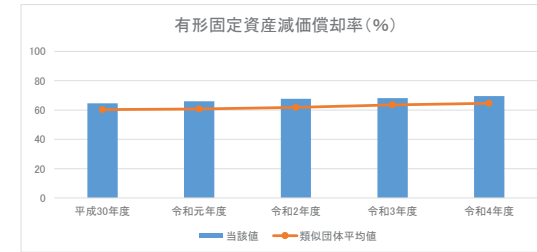
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	144,015	142,844	145,551	139,056	140,153
歳入総額	53,278	54,557	74,519	63,238	63,533
当該値	2.70	2.62	1.95	2.20	2.21
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	96,063	98,187	100,907	103,779	106,728
有形固定資産 ※1	148,687	148,831	149,166	152,421	153,528
当該値	64.6	66.0	67.6	68.1	69.5
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

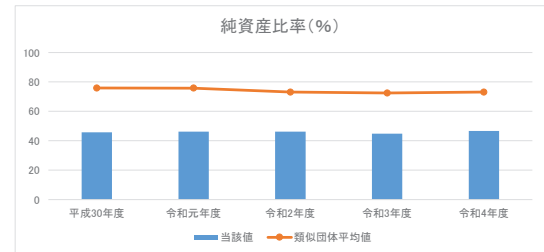
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

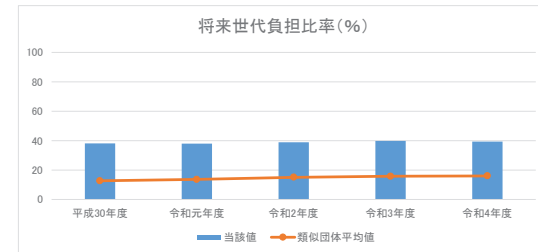
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	65,997	65,933	67,233	62,285	65,418
資産合計	144,015	142,844	145,551	139,056	140,153
当該値	45.8	46.2	46.2	44.8	46.7
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	42,496	42,313	43,693	41,752	40,802
有形・無形固定資産合計	111,467	111,414	112,428	104,815	103,949
当該値	38.1	38.0	38.9	39.8	39.3
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

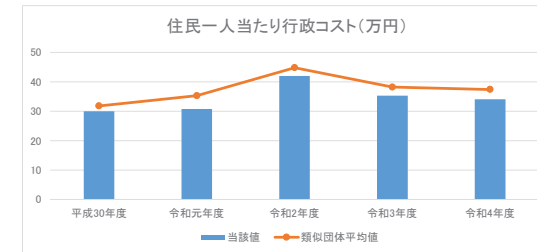
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

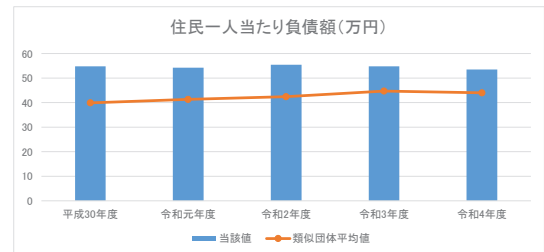
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,276,657	4,373,314	5,936,907	4,941,489	4,757,363
人口	142,457	142,019	141,291	140,134	139,563
当該値	30.0	30.8	42.0	35.3	34.1
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

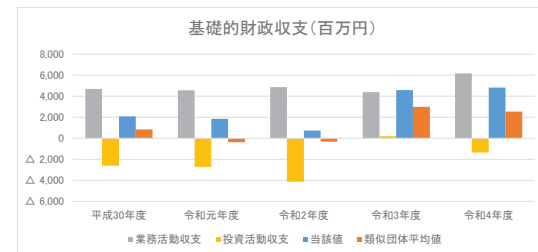
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	7,801,819	7,691,106	7,831,753	7,677,085	7,473,467
人口	142,457	142,019	141,291	140,134	139,563
当該値	54.8	54.2	55.4	54.8	53.5
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,701	4,573	4,873	4,386	6,178
投資活動収支 ※2	△ 2,615	△ 2,714	△ 4,148	201	△ 1,355
当該値	2,086	1,859	725	4,587	4,823
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

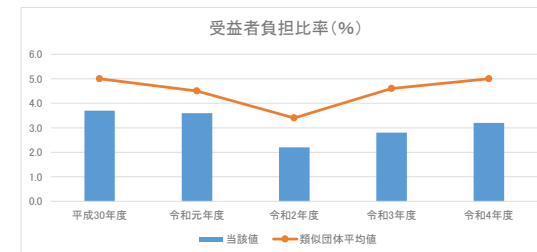
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,546	1,547	1,305	1,430	1,575
経常費用	41,718	43,022	59,740	50,866	49,537
当該値	3.7	3.6	2.2	2.8	3.2
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。前年度と比較すると、歳入対資産比率は0.01ポイント増加することとなった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より少し高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、主な要因は交付税率の高い合併特例事業債及び臨時財政対策債の発行によるものであり、実質的な負担額は抑制されている。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、前年度と比べて0.5ポイント減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。また、昨年度と比較して1.2万円減少している。これは補助金等の移転費用が減少したことが原因となっている。引き続き事業の見直しを行うことにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、主な要因は交付税率の高い合併特例事業債及び臨時財政対策債の発行によるものであり、実質的な負担額は抑制されている。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字より業務活動収支の黒字が上回ったため、4,823百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料・事務手数料の見直しによる経常収益の増や、事業の見直し等による経常費用の縮減を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

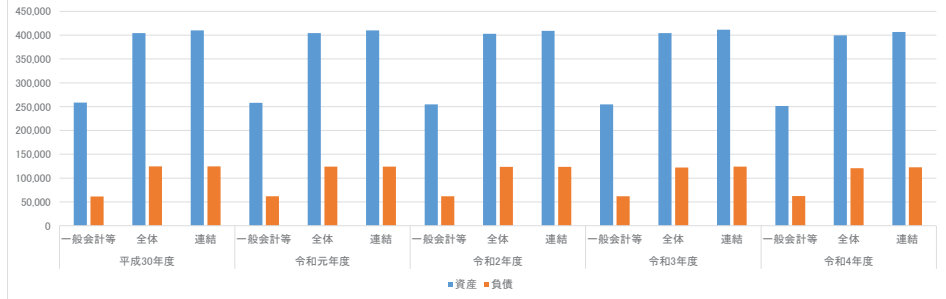
団体名 三重県鈴鹿市
団体コード 242071

人口	196,461人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,283人
面積	194.46km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	39,784,572千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	0.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

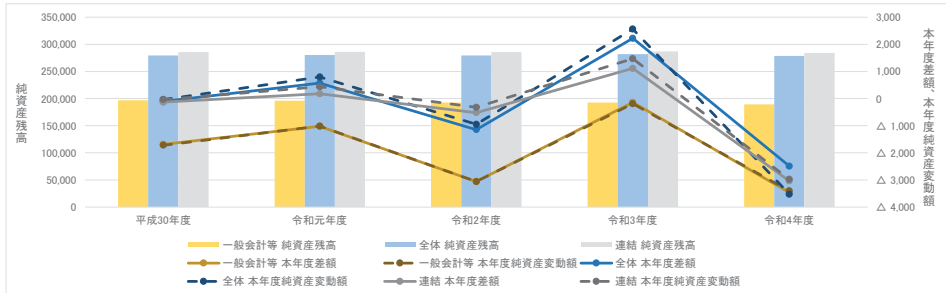
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	258,315	257,976	254,875	254,637	251,448
	負債	61,411	62,087	62,046	61,996	62,211
全体	資産	404,290	404,500	403,084	404,278	399,459
	負債	124,645	124,057	123,591	122,222	120,926
連結	資産	410,312	410,120	409,325	411,430	406,825
	負債	124,779	124,153	123,677	124,311	122,685



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,189百万円の減少(△1.25%)となっている。インフラ資産や現金預金、未収金の減少が主な要因である。また、負債は長期未払金等の減少があるものの、損失補償等引当金や地方債の増加があり、負債全体では、前年度から215百万円の増加(+0.35%)となった。今後、老朽化した施設の改修等を予定しているため、資産と負債の増加が見込まれる。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,819百万円減少(△1.19%)し、負債総額は前年度末から1,296百万円減少(△1.06%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて148,011百万円多くなっているが、負債総額も水道事業や下水道事業における建設改良事業に地方債(固定負債)を計上したことなどから、58,715百万円多くなっている。
鈴鹿市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,605百万円減少(△1.12%)し、負債総額は前年度末から1,626百万円減少(△1.31%)した。一般会計等と比べて資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を資産計上していることなどにより155,377百万円多くなり、負債総額も土地開発公社の短期借入金等があることから、60,474百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

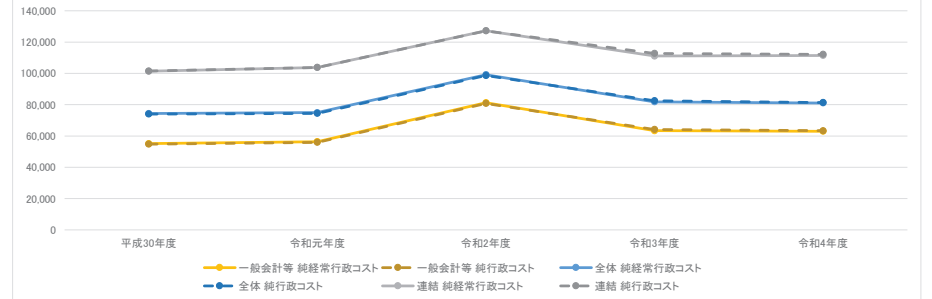
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,687	△1,023	△3,061	△141	△3,461
	本年度純資産変動額	△1,720	△1,016	△3,059	△188	△3,404
	純資産残高	196,904	195,888	192,829	192,641	189,237
全体	本年度差額	△103	569	△1,144	2,224	△2,490
	本年度純資産変動額	△40	797	△950	2,563	△3,523
	純資産残高	279,646	280,443	279,493	282,056	278,532
連結	本年度差額	△128	177	△519	1,114	△3,036
	本年度純資産変動額	△34	434	△319	1,472	△2,979
	純資産残高	285,533	285,967	285,648	287,119	284,140



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(59,909百万円)が純行政コスト(63,369百万円)を下回っており、本年度差額は△3,461百万円となり、純資産残高は3,404百万円の減少となった。今後は収収等の増加に努めるとともに、行政コストの抑制を行う。
全体では、水道事業会計における使用料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,884百万円多くなり、本年度差額は2,490百万円。純資産残高は、前年度末から3,523百万円の減少となった。
連結では、鈴鹿市土地開発公社等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が49,249百万円多くなり、本年度差額は3,036百万円。純資産残高は、前年度末から2,979百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

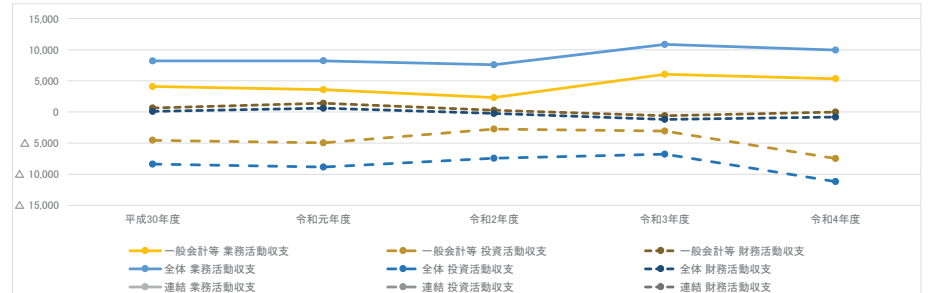
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	55,147	56,374	81,264	63,382	63,019
	純行政コスト	54,761	55,885	80,765	64,117	63,369
全体	純経常行政コスト	74,361	74,931	99,127	81,776	81,038
	純行政コスト	73,980	74,433	98,631	82,513	81,392
連結	純経常行政コスト	101,398	103,760	127,234	111,085	111,493
	純行政コスト	101,514	103,730	127,148	112,781	112,194



分析:
一般会計等においては、経常費用は68,345百万円となり、前年度比984百万円の減少(△1.42%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は37,944百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は30,402百万円であり、移転費用よりも業務費用の方が多く、補助金等は8,257百万円で、前年度比155百万円の増加(+1.91%)となった。社会保障給付は18,802百万円(前年度比△2,671百万円)で、補助金等と社会保障給付の合計は純行政コストの42.7%を占めている。
全体でも、一般会計等における社会保障給付の減少の影響により移転費用が減少しており、純行政コストが前年度比1,121百万円の減少となった。一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,933百万円多くなっている一方、国民健康保険の療養給付費等を社会保障給付等に計上しているため、移転費用が14,571百万円多くなり、純行政コストは18,023百万円多くなっている。
連結では、土地開発公社の資産売却益等により、純行政コストが前年度比587百万円の減少となった。一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,685百万円多くなっている一方、移転費用が43,187百万円多くなっているなど、経常費用が65,159百万円多くなり、純行政コストは48,825百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,082	3,571	2,314	6,054	5,345
	投資活動収支	△4,547	△4,977	△2,751	△3,085	△7,480
	財務活動収支	626	1,406	269	△607	△11
全体	業務活動収支	8,199	8,219	7,589	10,854	9,957
	投資活動収支	△8,388	△8,861	△7,438	△6,782	△11,188
	財務活動収支	85	612	△244	△1,201	△811
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



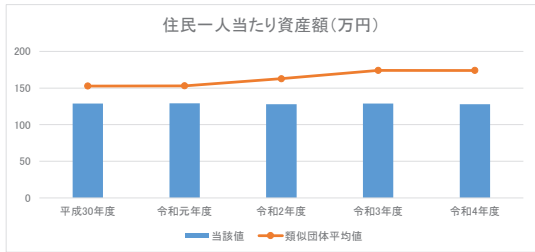
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,345百万円であったが、投資活動収支は△7,480百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこと等から、△11百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比2,145百万円減少し、1,303百万円となった。今後は、大規模な施設整備を複数予定していることから、投資活動支出が増え、地方債の発行の積上げによる財務活動支出の増加が見込まれる。
全体では、水道事業会計における使用料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より4,611百万円多い9,957百万円となった。投資活動収支は、水道事業において平成29年度から行っている配水池更新工事等の実施等により、△11,188百万円となった。財務活動収支は、△811百万円で、本年度末資金残高は前年度から2,042百万円減少し、6,666百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

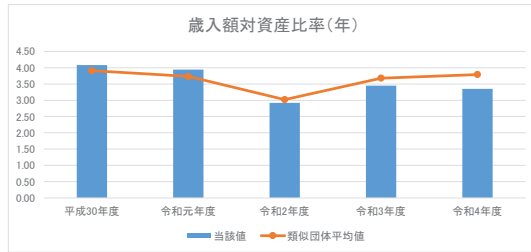
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,831,491	25,797,564	25,487,476	25,463,704	25,144,811
人口	200,388	199,884	199,091	197,512	196,461
当該値	128.9	129.1	128.0	128.9	128.0
類似団体平均値	152.7	153.0	162.7	174.1	173.9



②歳入額対資産比率(年)

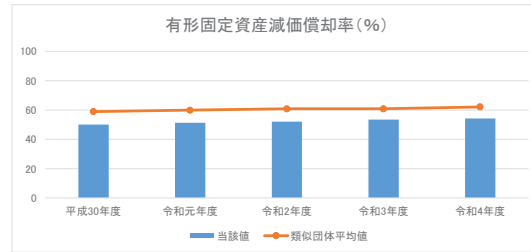
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	258,315	257,976	254,875	254,637	251,448
歳入総額	63,280	65,546	87,413	73,898	75,168
当該値	4.08	3.94	2.92	3.45	3.35
類似団体平均値	3.91	3.73	3.02	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	174,853	181,375	188,131	194,708	201,519
有形固定資産 ※1	349,817	353,884	361,692	364,665	371,453
当該値	50.0	51.3	52.0	53.4	54.3
類似団体平均値	58.9	59.9	60.8	60.8	62.1

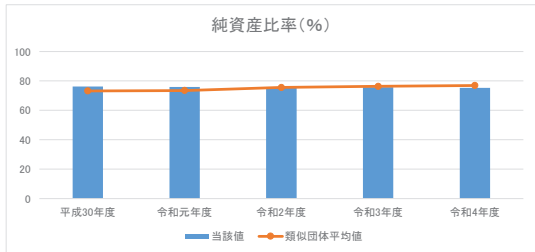
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

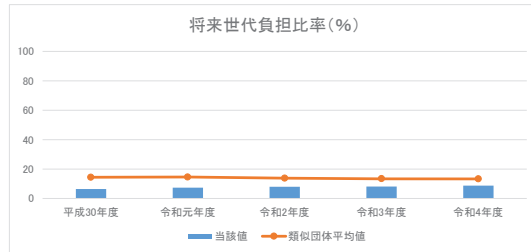
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	196,904	195,888	192,829	192,641	189,237
資産合計	258,315	257,976	254,875	254,637	251,448
当該値	76.2	75.9	75.7	75.7	75.3
類似団体平均値	73.2	73.5	75.6	76.3	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,619	17,759	18,776	18,952	20,547
有形・無形固定資産合計	242,167	241,366	238,077	234,055	233,699
当該値	6.4	7.4	7.9	8.1	8.8
類似団体平均値	14.4	14.6	13.8	13.4	13.3

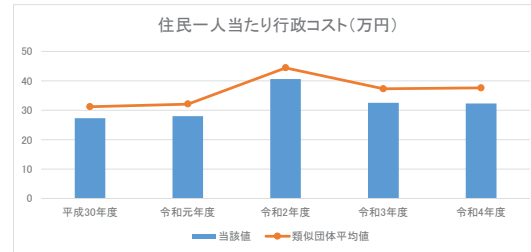
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

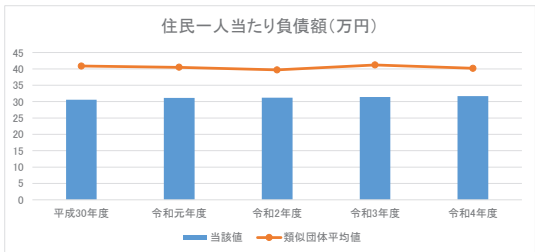
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	5,476,122	5,588,492	8,076,496	6,411,675	6,336,920
人口	200,388	199,884	199,091	197,512	196,461
当該値	27.3	28.0	40.6	32.5	32.3
類似団体平均値	31.2	32.1	44.4	37.3	37.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

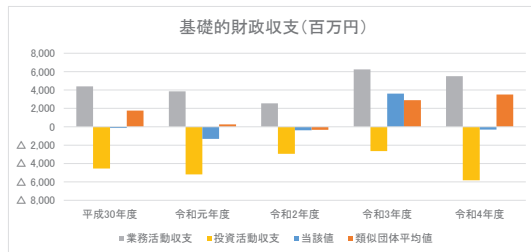
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,141,070	6,208,735	6,204,583	6,199,577	6,221,115
人口	200,388	199,884	199,091	197,512	196,461
当該値	30.6	31.1	31.2	31.4	31.7
類似団体平均値	40.9	40.5	39.7	41.2	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,409	3,848	2,545	6,237	5,501
投資活動収支 ※2	△ 4,536	△ 5,170	△ 2,932	△ 2,640	△ 5,817
当該値	△ 127	△ 1,322	△ 387	3,597	△ 316
類似団体平均値	1,755.3	268.6	△ 388.1	2,888.8	3,519.1

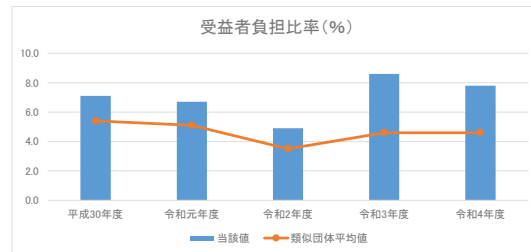
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,207	4,055	4,205	5,947	5,327
経常費用	59,353	60,429	85,469	69,329	68,345
当該値	7.1	6.7	4.9	8.6	7.8
類似団体平均値	5.4	5.1	3.5	4.6	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均と比較して住民一人当たり資産額は下回っているが、歳入額対資産比率はほぼ同程度となっている。有形固定資産減価償却率は下回っているものの、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、節減市公共施設等総合管理計画に基づき、「保有量の適正化」、「運営管理の適正化」、「長寿命化の推進」の3つの視点を踏まえ、公共施設マネジメントの推進に取り組み。

2. 資産と負債の比率

令和2年度までの純資産比率は類似団体平均を上回っていたが、令和3年度以降は類似団体平均を若干下回っている。純資産は、純行政コストが収税等の財源を上回ったため減少した。今後は収税等の増加とともに、行政コストの抑制を行う必要がある。
一方、将来世代負担比率については、これまで地方債発行を抑制してきたことなどから類似団体平均を大きく下回っている。今後も健全性を維持した地方債管理を継続して行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度は国の特別定額給付金事業の実施により一時的に増加したが、令和3年度以降は減少しており、類似団体平均値を下回っている。今後は高齢化の進展等により社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直し等により経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。近年、地方債発行を抑制してきたことが要因と考えられる。今後も健全性を維持した地方債管理を継続して行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、引き続き類似団体の平均値を上回っている。本市においては「公共サービスに係る受益者負担に関する基本方針」にて公共サービスに係る受益者負担に関する基本的な考え方を示しており、受益者と受益者以外の公費負担に係る公平性・公正性と合わせ、適宜、手数料・使用料の見直しによる受益者負担の適正化を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

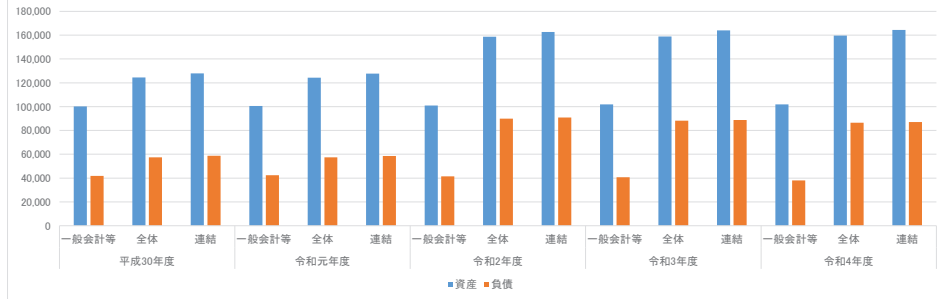
団体名 三重県名張市
団体コード 242080

人口	76,190人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	510人
面積	129.77 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,929,980千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	15.7%
		将来負担比率	144.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

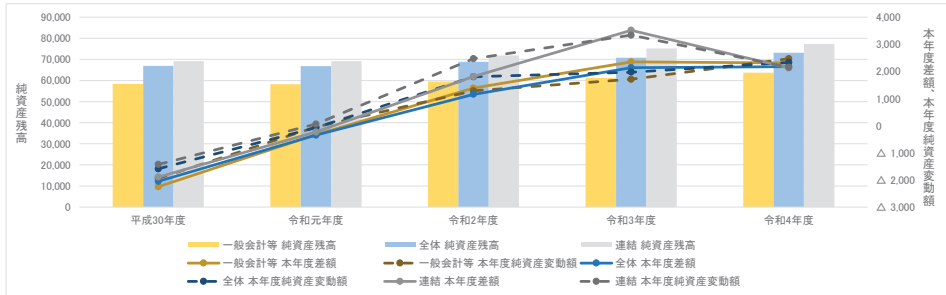
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	100,188	100,589	101,020	101,912	101,859
	負債	41,891	42,337	41,480	40,658	38,134
全体	資産	124,457	124,286	158,770	158,928	159,649
	負債	57,522	57,421	89,949	88,132	86,519
連結	資産	128,008	127,773	162,688	163,973	164,329
	負債	58,845	58,546	90,838	88,784	86,988



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,524百万円の減少(-6.2%)となった。これは地方債残高の減少が大きな要因となっている。水道事業会計、病院事業会計、下水道事業などを加えた全体では、資産総額は前年度末から721百万円(+0.4%)増加し、負債総額は前年度末から1,613百万円(-1.8%)減少した。全体における資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて57,790百万円多くなるが、負債総額も下水道事業会計や病院事業会計などにおける地方債等により、48,385百万円多くなっている。伊賀南部環境衛生組合、三重県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は伊賀南部環境衛生組合等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて62,470百万円多くなるが、負債総額も伊賀南部環境衛生組合等の借入金があること等から48,854百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

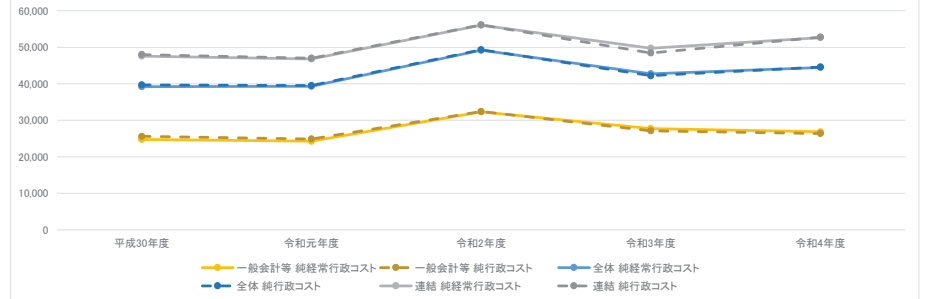
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,249	△ 331	1,388	2,353	2,316
	本年度純資産変動額	△ 1,943	△ 45	1,288	1,715	2,470
	純資産残高	58,297	58,252	59,540	61,255	63,724
全体	本年度差額	△ 2,052	△ 351	1,158	2,135	2,177
	本年度純資産変動額	△ 1,588	△ 71	1,802	1,975	2,333
	純資産残高	66,936	66,865	68,821	70,796	73,129
連結	本年度差額	△ 1,894	△ 233	1,809	3,517	2,129
	本年度純資産変動額	△ 1,429	63	2,469	3,339	2,152
	純資産残高	69,164	69,227	71,850	75,189	77,341



分析:
一般会計等においては、財源(28,689百万円)が純行政コスト(26,374百万円)を2,315百万円上回っており、純資産残高が2,470百万円の増加となった。財源のうち、税収等は19,844百万円(前年度比+679百万円)となったが、子育て世帯臨時特別給付金給付事業等の補助事業の減に伴い国県等補助金は8,845百万円(前年度比-1,454百万円)となっている。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が8,639百万円多くなっており、本年度差額は2,177百万円となり、純資産残高は2,333百万円の増加となった。連結では三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,222百万円多くなっており、本年度差額は2,129百万円となり、純資産残高は2,152百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

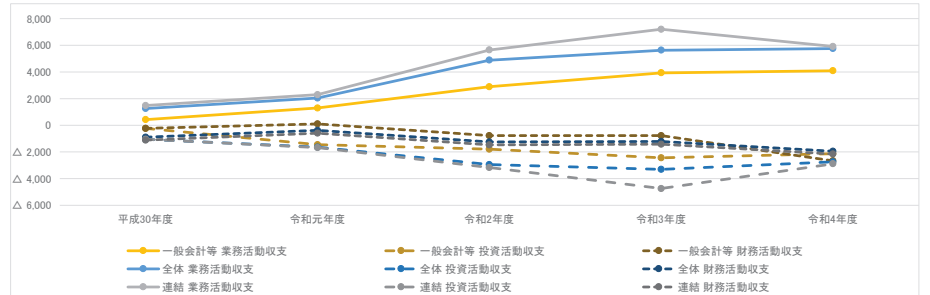
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,782	24,298	32,314	27,741	26,839
	純行政コスト	25,607	24,884	32,422	27,112	26,374
全体	純経常行政コスト	39,218	39,326	49,210	42,728	44,491
	純行政コスト	39,684	39,533	49,327	42,219	44,604
連結	純経常行政コスト	47,565	46,802	56,054	49,734	52,673
	純行政コスト	48,031	47,008	56,140	48,450	52,782



分析:
一般会計等においては、経常費用は27,499百万円となり、前年度比1,002百万円(3.5%)の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,443百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,056百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(7,202百万円、前年度比+152百万円)、次いで補助金等(5,054百万円、前年度比-1,325百万円)であり、純行政コストの46.5%を占めている。今年度も前年度に引き続き社会保障給付が増加しており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。このため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,464百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,017百万円多くなり、純行政コストは18,230百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,967百万円多くなっている一方、人件費が3,814百万円多くなっているなど、経常費用が32,801百万円多くなり、純行政コストは26,408百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	425	1,300	2,889	3,937	4,089
	投資活動収支	△ 231	△ 1,453	△ 1,798	△ 2,438	△ 2,126
	財務活動収支	△ 228	104	△ 773	△ 778	△ 2,665
全体	業務活動収支	1,257	2,037	4,885	5,630	5,752
	投資活動収支	△ 1,052	△ 1,642	△ 2,946	△ 3,305	△ 2,744
	財務活動収支	△ 898	△ 377	△ 1,251	△ 1,212	△ 1,945
連結	業務活動収支	1,484	2,302	5,647	7,203	5,916
	投資活動収支	△ 1,048	△ 1,675	△ 3,163	△ 4,738	△ 2,885
	財務活動収支	△ 1,112	△ 592	△ 1,471	△ 1,421	△ 2,155



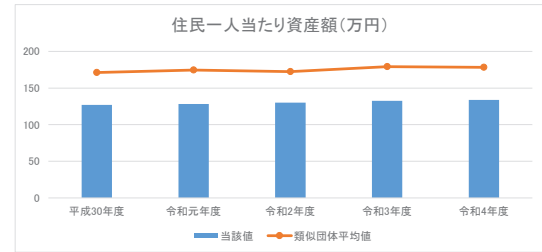
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,089百万円であったが、投資活動収支については-2,126百万円となった。財務活動収支については、地方債等の償還額が投資事業の実施による地方債発行収入を上回ったことから、-2,665百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から702百万円減少し、568百万円となった。今後公共施設の改修等が予定されていることから、投資活動収支がマイナスで推移することが想定される。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収と収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,663百万円多い5,752百万円となっている。投資活動収支では、汚水処理施設の更新や下水道管の老朽化対策事業などの実施により-2,744百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-1,945百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,063百万円増加し5,715百万円となった。連結では、伊賀南部環境衛生組合における使用料及び手数料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,827百万円多い5,916百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-2,885百万円となり、本年度末資金残高は前年度から877百万円増加し、6,381百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

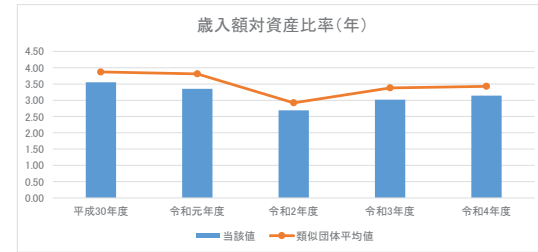
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	10,018,818	10,058,872	10,101,995	10,191,245	10,185,862
人口	78,896	78,398	77,584	76,909	76,190
当該値	127.0	128.3	130.2	132.5	133.7
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

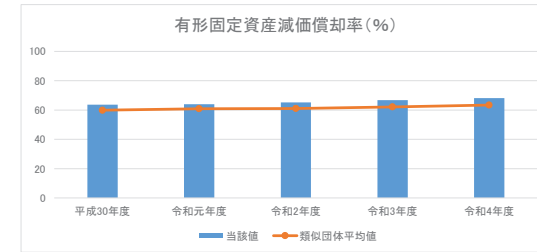
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	100,188	100,589	101,020	101,912	101,859
歳入総額	28,252	29,987	37,614	33,800	32,454
当該値	3.55	3.35	2.69	3.02	3.14
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	69,216	71,279	73,563	74,870	77,013
有形固定資産 ※1	108,818	111,492	112,790	112,237	113,025
当該値	63.6	63.9	65.2	66.7	68.1
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

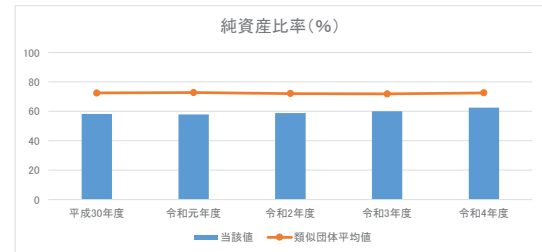
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

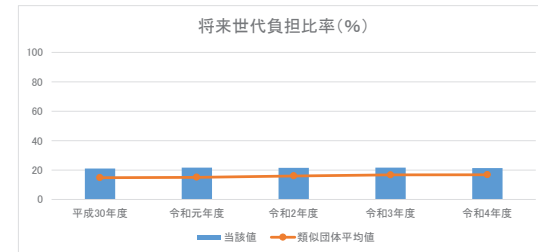
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	58,297	58,252	59,540	61,255	63,724
資産合計	100,188	100,589	101,020	101,912	101,859
当該値	58.2	57.9	58.9	60.1	62.6
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	19,032	19,650	19,407	18,978	18,301
有形・無形固定資産合計	90,222	90,847	90,065	87,520	85,782
当該値	21.1	21.6	21.5	21.7	21.3
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

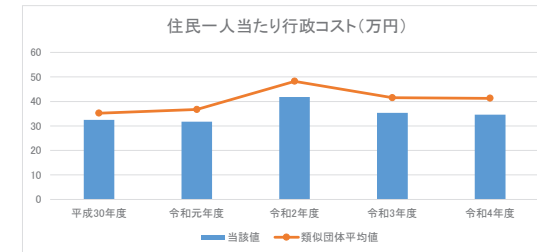
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

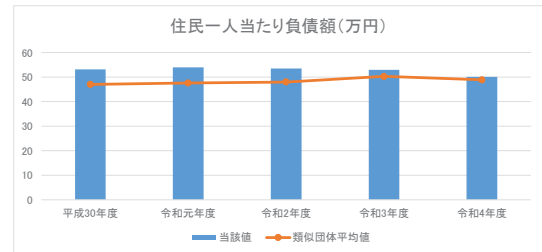
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,560,733	2,488,446	3,242,239	2,711,200	2,637,352
人口	78,896	78,398	77,584	76,909	76,190
当該値	32.5	31.7	41.8	35.3	34.6
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

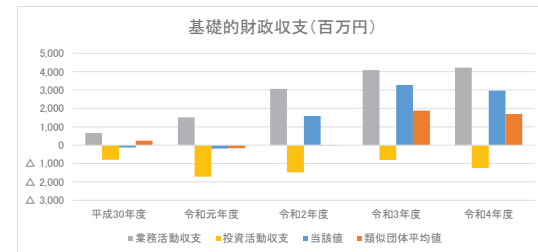
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,189,106	4,233,668	4,147,982	4,065,754	3,813,413
人口	78,896	78,398	77,584	76,909	76,190
当該値	53.1	54.0	53.5	52.9	50.1
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	667	1,515	3,066	4,082	4,216
投資活動収支 ※2	△ 796	△ 1,708	△ 1,480	△ 807	△ 1,246
当該値	△ 129	△ 193	1,586	3,275	2,970
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

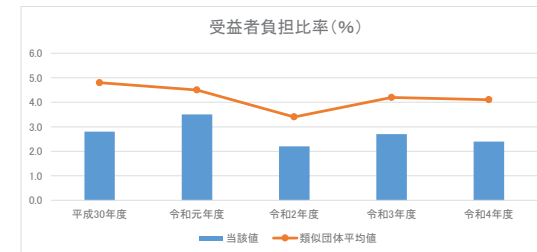
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	703	890	712	760	660
経常費用	25,485	25,189	33,027	28,501	27,499
当該値	2.8	3.5	2.2	2.7	2.4
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から約40～50年経過し、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.4ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるといなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を4.5ポイント上回っており、地方債残高の減少により前年度よりも0.4ポイント減少したものの、依然高い比率となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の利率見直しを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、昨年度に比べ抑えることができたものの、令和元年度以前と比べると高い値となっている。純行政コストのうち約2割を占める人件費を圧縮するなど更なる改善を図る必要があるため、業務の見直しを進め、時間外勤務の抑制、会計年度任用職員の削減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回っているため、2,970百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い水準となっている。また、経常費用が昨年度から1,002百万円減少しているのは子育て世帯臨時特別給付金事業の普及等による移転費用の減少によるものである。

今後、受益者負担の適正化のため、公共施設等の使用料見直し等の収入確保や、効率的な事業運営による支出の縮減などに努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

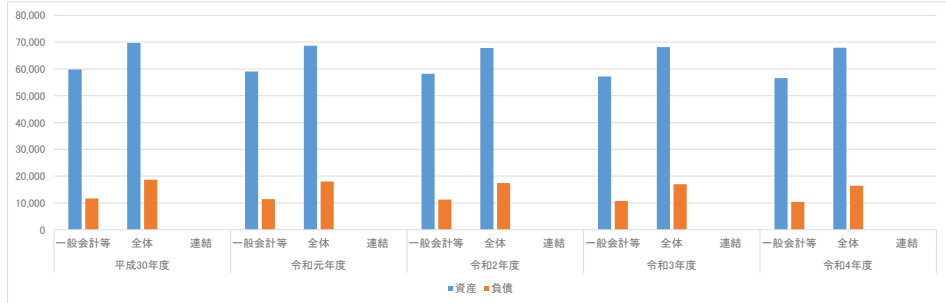
団体名 三重県尾鷲市
団体コード 242098

人口	16,319人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161人
面積	192.71km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,184.832千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-3	実質公債費比率	9.6%
		将来負担比率	10.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

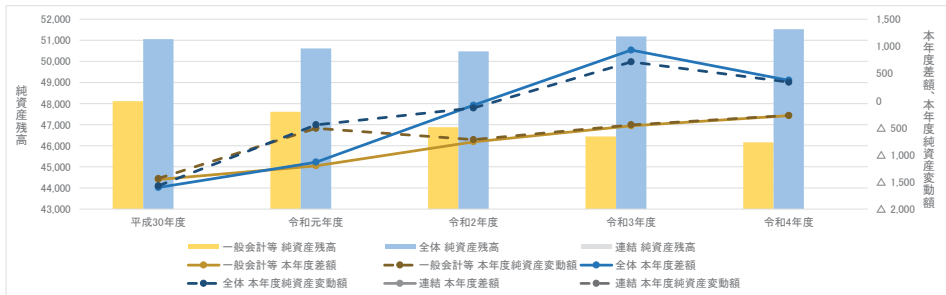
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	59,816	59,046	58,177	57,221	56,595
	負債	11,697	11,438	11,291	10,782	10,429
全体	資産	69,722	68,657	67,850	68,153	67,925
	負債	18,664	18,046	17,376	16,965	16,398
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から626百万円の減少(△1.1%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産の減少で、新たに取得した資産を、減価償却による資産の減少額を上回ったことによるものである。また、流動資産は、基金の増加等により、401百万円増加している。負債総額は前年度末から353百万円の減少(△3.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、過去に実施した建設事業の起債償還が終了したことなどにより、233百万円減少した。今後も、大規模な公共施設の整備・耐震化等が予定されていることから、計画的な地方債発行に努めることで地方債残高の抑制を図る。
令和4年度の病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は医療機器や配水管等の資産を計上していることにより、一般会計等に比べて11,330百万円多くなるが、負債総額は老朽化した配水管の布設替や医療機器の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,969百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

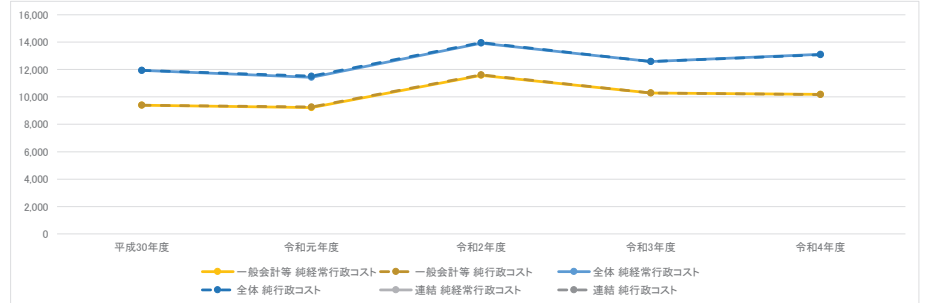
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,455	△1,202	△760	△466	△278
	本年度純資産変動額	△1,436	△511	△721	△447	△273
	純資産残高	48,119	47,607	46,886	46,439	46,166
全体	本年度差額	△1,602	△1,135	△86	931	375
	本年度純資産変動額	△1,571	△447	△137	713	340
	純資産残高	51,057	50,611	50,474	51,187	51,528
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,894百万円)が純行政コスト(10,172百万円)を下回っており、本年度差額は△278百万円となり、純資産残高は273百万円の減少となった。収収については、人口減少や厳しい経済状況により収納額は平成9年度をピークに減少を続けており、今後の増収も見込めないことから、経費削減に努めることで行政コストの抑制を図る。
令和4年度の全体では、国民健康保険税が収収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて収収等が546百万円多くなっており、本年度差額は375百万円となり、純資産残高は340百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

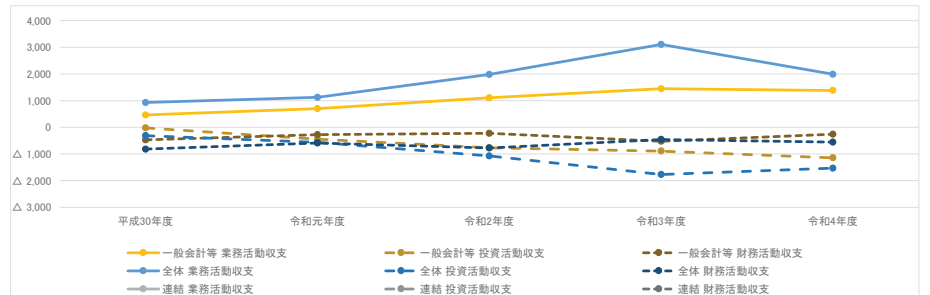
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,395	9,223	11,576	10,294	10,196
	純行政コスト	9,397	9,268	11,615	10,295	10,172
全体	純経常行政コスト	11,936	11,433	13,924	12,587	13,111
	純行政コスト	11,943	11,522	13,969	12,587	13,089
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,644百万円となり、前年度比4百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,302百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,342百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。減価償却費を除いて最も金額が大きいのは物件費(2,524百万円、前年度比310百万円)、次いで補助金等(2,128百万円、前年度比△214百万円)であり、純行政コストの45.7%を占めている。今後、指定管理の見直し等による物件費の削減や補助金の削減を進めることで、経費の抑制に努める。
令和4年度の全体では、一般会計等に比べて、公営企業の事業収益を計上し、経常収益が3,182百万円多くなっている一方、人件費が2,446百万円、物件費等が1,928百万円多くなっているなど、経常費用が6,097百万円多くなり、純行政コストは2,917百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	464	697	1,105	1,448	1,382
	投資活動収支	△23	△447	△764	△891	△1,146
	財務活動収支	△468	△275	△224	△525	△257
全体	業務活動収支	930	1,121	1,981	3,107	1,988
	投資活動収支	△315	△568	△1,075	△1,770	△1,534
	財務活動収支	△817	△589	△778	△459	△553
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



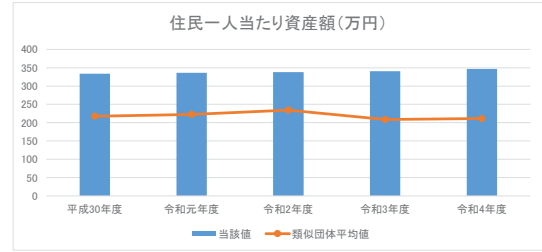
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,382百万円であるが、投資活動収支については、前年度より基金積立が多く、基金取崩が少なかったことなどから、△1,146百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△257百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から20百万円減少し、322百万円となった。今後も、大規模な公共施設の整備・耐震化等が予定されていることから、投資活動収支はマイナスで推移することが予想される。
令和4年度の全体では業務活動収支は、国民健康保険税が収収等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より606百万円多い1,988百万円となった。投資活動収支では、老朽化した配水管の布設替等を実施したため、△1,534百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△533百万円となった。以上により、本年度末資金残高は前年度から99百万円減少の1,988百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

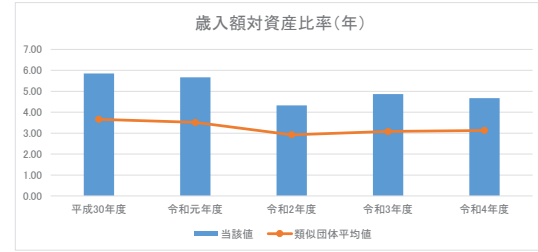
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,981.637	5,904.573	5,817.677	5,722.112	5,659.466
人口	17,924	17,576	17,216	16,802	16,319
当該値	333.7	335.9	337.9	340.6	346.8
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

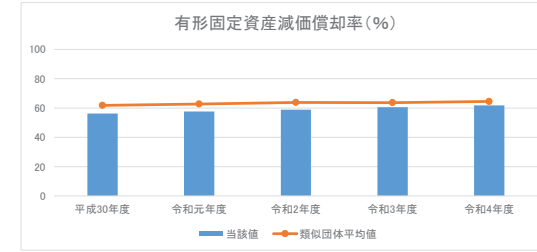
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	59,816	59,046	58,177	57,221	56,595
歳入総額	10,225	10,410	13,438	11,760	12,117
当該値	5.85	5.67	4.33	4.87	4.67
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	59,989	62,105	64,315	66,223	67,973
有形固定資産 ※1	106,623	107,736	109,252	109,454	110,038
当該値	56.3	57.6	58.9	60.5	61.8
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.5

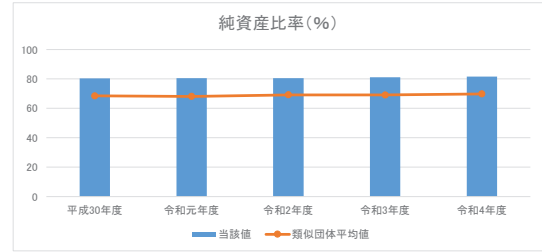
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

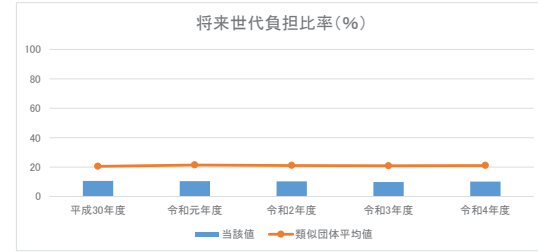
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	48,119	47,607	46,886	46,439	46,166
資産合計	59,816	59,046	58,177	57,221	56,595
当該値	80.4	80.6	81.7	81.2	81.6
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,056	5,851	5,724	5,269	5,295
有形・無形固定資産合計	57,207	56,497	55,416	53,731	52,680
当該値	10.6	10.4	10.3	9.8	10.1
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

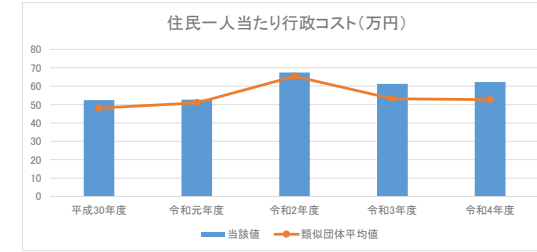
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

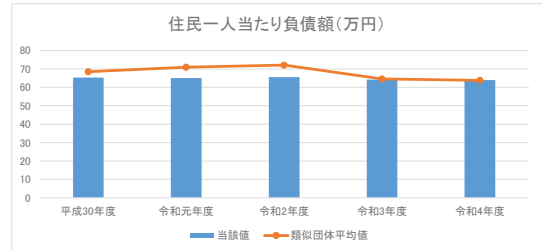
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	939,742	926,752	1,161,489	1,029,475	1,017,249
人口	17,924	17,576	17,216	16,802	16,319
当該値	52.4	52.7	67.5	61.3	62.3
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

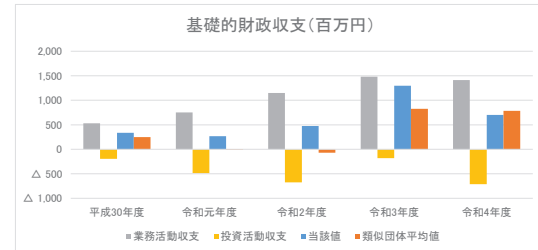
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,169,740	1,143,823	1,129,055	1,078,222	1,042,910
人口	17,924	17,576	17,216	16,802	16,319
当該値	65.3	65.1	65.6	64.2	63.9
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	531	752	1,149	1,482	1,410
投資活動収支 ※2	△193	△486	△673	△183	△710
当該値	338	266	476	1,299	700
類似団体平均値	250.0	△11.2	△70.1	826.9	784.3

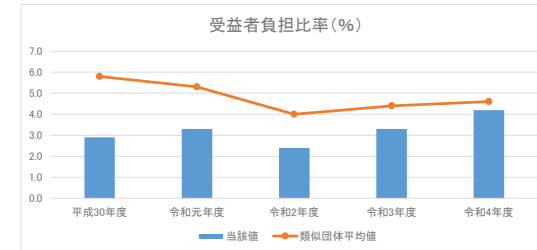
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	276	316	284	354	448
経常費用	9,671	9,539	11,859	10,648	10,644
当該値	2.9	3.3	2.4	3.3	4.2
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、これは本市が地理的に行政効率が悪く、公共施設数が比較的多いためであると考えられる。近年は資産、人口ともに減少を続けているが、人口減少率が高いことから当該数値は上昇傾向となっている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して減少している。これは地方債の増加などに伴い分母の歳入総額が増加したことに加え、分子において資産取得額を減価償却による資産の減少額が上回り、資産総額が減少したためである。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、今後は資産の取得額を減価償却による資産の減少額が上回る状態が続くと予想されるため、増加傾向で推移すると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、今年度は純行政コストが収支等の財源を上回り、分子となる純資産が0.6%減少している。今後、収支は人口減少等によりさらに減少すると見込まれることから、経常費用の削減に努め、行政コストの抑制を図る必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度からの数値は増加している。今後も、引き続き地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると増加している。増加の要因は、分子の純行政コストが前年度と比べて1.2%減少、分母の人口が2.9%減少しているためである。純行政コスト全体では減少しているものの、物件費は前年度と比較すると310百万円増加していることから、今後、指定管理の見直し等による物件費の削減や補助金の削減を進めることで、純行政コストの抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較すると減少している。減少の要因は、分子の負債合計が前年度と比べて3.3%減少、分母の人口が2.9%減少しているため、結果的に減少となった。今後も人口減少が予想されることから、地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の縮小を図る。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となったものの、業務活動収支の黒字が上回ったため、700百万円となった。類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となった要因は、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためであり、今後も大規模な公共施設の整備等が予定されているため、投資活動収支は赤字で推移することが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度と比べると、経常費用が4百万円減少し、経常収益は94百万円増加していることから、受益者負担比率は増加している。今後、補助金の見直しや物件費の抑制により経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料等の見直しを定期的に行い、受益者負担の適正化を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

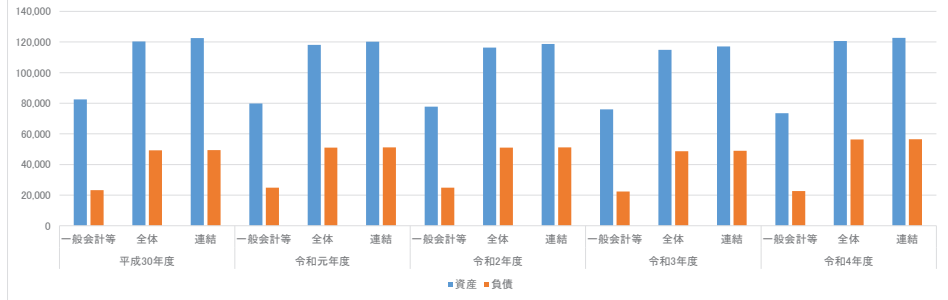
団体名 三重県亀山市
 団体コード 242101

人口	49,503 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	450 人
面積	191.04 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,268,996 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 1-2	実質公債費比率	2.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

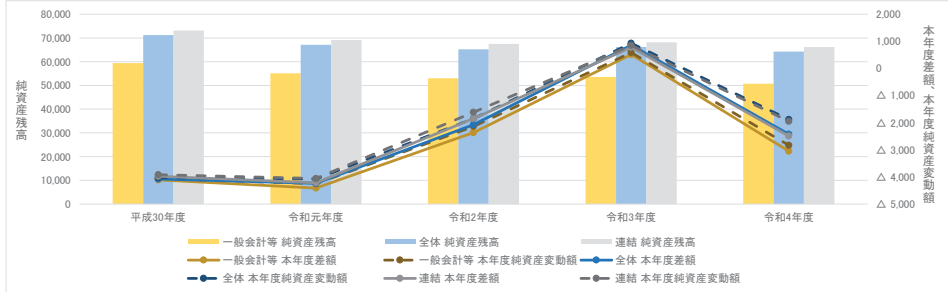
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	82,553	79,914	77,829	75,950	73,416
	負債	23,175	24,788	24,837	22,372	22,670
全体	資産	120,380	118,095	116,313	114,911	120,606
	負債	49,207	51,000	51,062	48,730	56,310
連結	資産	122,492	120,211	118,657	117,064	122,702
	負債	49,328	51,103	51,165	48,943	56,531



分析:
 「一般会計等」においては、資産総額が前年度末から2,534百万円の減少(▲3.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少(▲2,215百万円)が、資産の取得額を上回ったこと等から1,851百万円減少した。
 「全体」は、水道事業、公共下水道事業、病院事業の企業会計と国民健康保険事業、介護保険事業、農業集落排水事業の特別会計を加えたものであるが、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により「一般会計等」に比べて47,200百万円多くなっている。特に、公共下水道事業は整備区域を拡大しており新たな下水道管の敷設等の事業を行っていることから、インフラ資産が年々増加している。また、公共下水道整備事業では整備区域の拡大に当たってその事業費に地方債を充当していること等から、負債総額も33,640百万円多くなっている。
 鈴鹿亀山地区広域連合、亀山市土地開発公社、公益財団法人亀山市地域社会振興会等を加えた「連結」では、資産総額は、各団体が保有している公有用地等や各施設に係る資産を計上していること等により、全体に比べて2,096百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、221百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

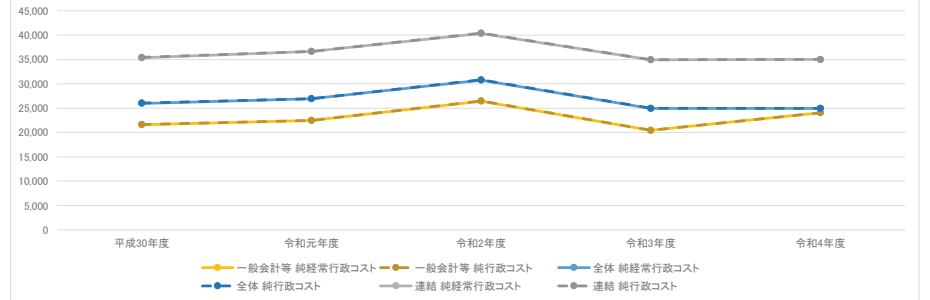
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,109	△ 4,410	△ 2,365	516	△ 3,052
	本年度純資産変動額	△ 4,056	△ 4,251	△ 2,135	585	△ 2,831
	純資産残高	59,378	55,127	52,992	53,577	50,747
全体	本年度差額	△ 4,078	△ 4,236	△ 2,076	860	△ 2,424
	本年度純資産変動額	△ 4,022	△ 4,077	△ 1,845	930	△ 1,883
	純資産残高	71,172	67,095	65,251	66,181	64,297
連結	本年度差額	△ 3,973	△ 4,214	△ 1,848	781	△ 2,492
	本年度純資産変動額	△ 3,918	△ 4,055	△ 1,616	851	△ 1,951
	純資産残高	73,163	69,108	67,492	68,121	66,170



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(21,012百万円)が純行政コスト(24,063百万円)を上回ったことから、本年度差額は△3,052百万円となり、本年度純資産変動額は△2,831百万円となった。これは、前年度比で純行政コストや純資産変動書の国庫等補助金が縮減されているものである。
 全体では、水道施設や下水道施設の減価償却費等が純行政コストに含まれることから、本年度差額は△4,236百万円となった一方、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,516百万円多くなり、一般会計等と比べて本年度純資産変動額は948百万円の増加となった。
 連結では、鈴鹿亀山地区広域連合の介護保険料や、三重県後期高齢者医療広域連合の国庫補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が9,991百万円多く、本年度差額は△2,492百万円となり、本年度純資産変動額は68百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

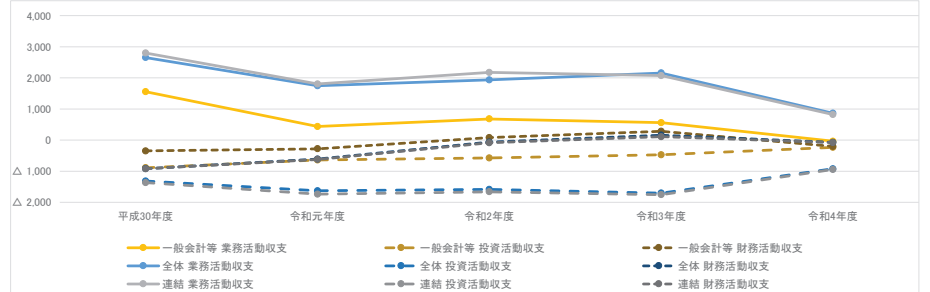
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,575	22,493	26,420	20,454	24,063
	純行政コスト	21,642	22,494	26,485	20,457	24,065
全体	純経常行政コスト	25,975	26,946	30,756	24,958	24,947
	純行政コスト	26,047	26,950	30,824	24,969	24,954
連結	純経常行政コスト	35,351	36,646	40,340	34,927	35,001
	純行政コスト	35,428	36,656	40,415	34,949	35,012



分析:
 一般会計等においては、経常費用は24,516百万円となり、前年度比3,441百万円の減少となった。そのうち、最も金額が大きいのは補助金等を含む移転費用(10,170百万円)であり、純行政コストの42.3%を占めているが、前年度から280百万円の減となっている。引き続き施設の集約化・複合化など、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,908百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,326百万円多くなり、純行政コストは889百万円多くなっている。
 連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が164百万円多くなっている一方、介護保険事業の社会保障給付等を計上しているため、移転費用が5,428百万円多くなっているなど、経常費用が10,217百万円多くなり、純行政コストは10,058百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,554	435	680	559	△ 35
	投資活動収支	△ 891	△ 639	△ 574	△ 472	△ 235
	財務活動収支	△ 346	△ 280	81	282	△ 202
全体	業務活動収支	2,651	1,746	1,936	2,156	862
	投資活動収支	△ 1,317	△ 1,628	△ 1,587	△ 1,705	△ 921
	財務活動収支	△ 920	△ 613	△ 68	156	△ 71
連結	業務活動収支	2,797	1,805	2,173	2,073	821
	投資活動収支	△ 1,369	△ 1,739	△ 1,661	△ 1,756	△ 944
	財務活動収支	△ 921	△ 621	△ 86	110	△ 78



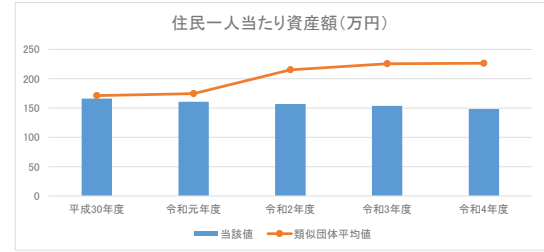
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は△35百万円であったが、これは、前年度に特別定額給付金給付事業にあったことにより補助金等支出と国庫等補助金収入の減となったことが影響している。また、投資活動収支については、亀山駅周辺整備事業の進捗により、公共施設等整備費支出及び国庫等補助金収入が増えたことによるもので、△235百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△202百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から473百万円減少し、833百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より897百万円多い862百万円となっている。投資活動収支では、水道事業及び下水道事業の整備を実施したため、△921百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額を地方債発行収入を上回ったことから、△71百万円となり、本年度末資金残高は前年度から42百万円増加し、369百万円となった。
 連結では、鈴鹿亀山地区広域連合における介護保険料等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より41百万円少なくなっているが、投資活動収支及び財務活動収支における赤字額を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から42百万円増加し、4,124百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

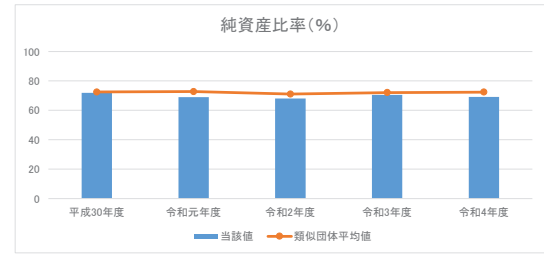
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,255,306	7,991,432	7,782,900	7,594,979	7,341,637
人口	49,657	49,720	49,564	49,438	49,503
当該値	166.2	160.7	157.0	153.6	148.3
類似団体平均値	171.2	174.7	215.2	225.7	226.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

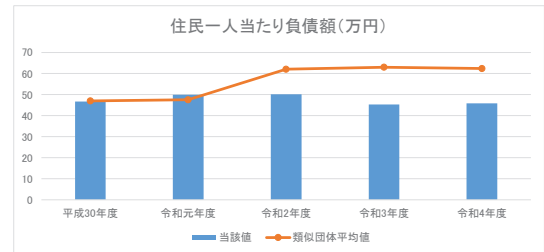
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	59,378	55,127	52,992	53,577	50,747
資産合計	82,553	79,914	77,829	75,950	73,416
当該値	71.9	69.0	68.1	70.5	69.1
類似団体平均値	72.5	72.8	71.1	72.1	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

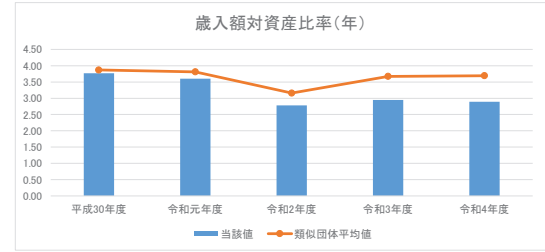
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,317,486	2,478,759	2,483,700	2,237,223	2,266,975
人口	49,657	49,720	49,564	49,438	49,503
当該値	46.7	49.9	50.1	45.3	45.8
類似団体平均値	47.0	47.6	62.1	63.0	62.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

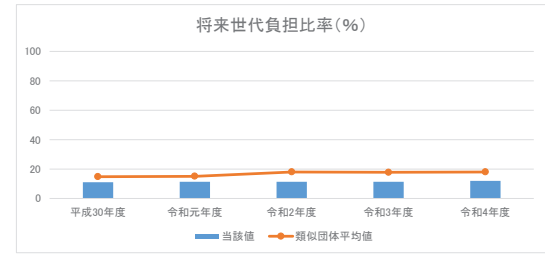
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	82,553	79,914	77,829	75,950	73,416
歳入総額	21,874	22,207	27,954	25,736	25,413
当該値	3.77	3.60	2.78	2.95	2.89
類似団体平均値	3.87	3.81	3.16	3.67	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,969	7,879	7,707	7,466	7,623
有形・無形固定資産合計	72,013	69,951	67,954	65,709	63,748
当該値	11.1	11.3	11.3	11.4	12.0
類似団体平均値	14.8	15.1	18.0	17.8	18.0

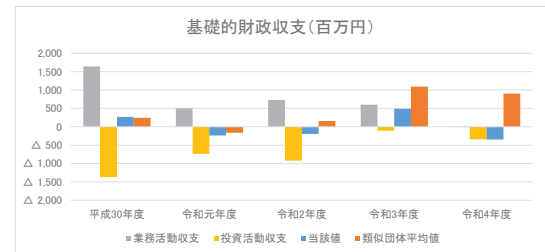
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,638	500	730	598	△ 1
投資活動収支 ※2	△ 1,371	△ 734	△ 922	△ 106	△ 344
当該値	267	△ 234	△ 192	492	△ 345
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	160.4	1,092.7	904.4

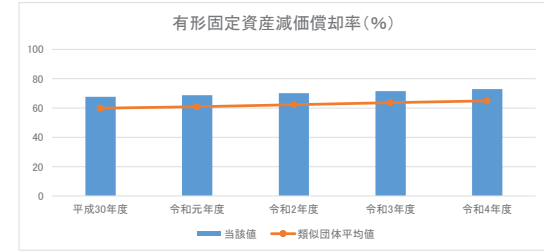
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	124,726	127,821	131,012	134,215	137,433
有形固定資産 ※1	184,346	185,890	186,961	187,727	188,585
当該値	67.7	68.8	70.1	71.5	72.9
類似団体平均値	59.9	60.9	62.3	63.6	64.9

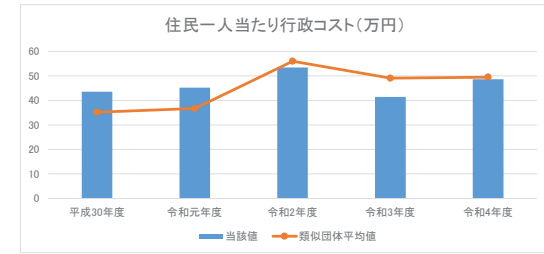
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

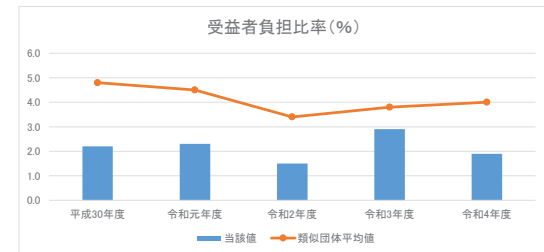
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,164,183	2,249,361	2,648,500	2,045,746	2,406,491
人口	49,657	49,720	49,564	49,438	49,503
当該値	43.6	45.2	53.4	41.4	48.6
類似団体平均値	35.2	36.7	56.0	49.1	49.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	494	534	405	621	454
経常費用	22,069	23,027	26,825	21,075	24,517
当該値	2.2	2.3	1.5	2.9	1.9
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度に比べ、5.3万円の減となっている。有形固定資産減価償却率は、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて1.4%増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が大きく、類似団体平均を上回っていることから、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後60年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から1.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、亀山市行政改革大綱に基づく行政改革を推進し、行政コストの削減に努める。また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度から0.6%増となっているが、新規に発行する地方債の抑制に努めた結果、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて増加し、類似団体平均も下回っている。移転費用だけで行政コスト全体の42%を占めているが、令和4年度は補助金等の値は下がっており、移転費用は縮減している。次いで物件費が多く、全体の37%を占めている。物件費については、前年度と比較して全体への額、割合ともに増加している。公共施設については、「公共施設適正管理計画」により管理手法を見直すとともに、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。前年度に引き継ぎ亀山駅前整備事業を推進しており、本市の状況に大きな変化はなく、類似団体平均値が本市を上回ったことによる。基礎的財政収支は、投資活動収入の減により基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は344百万円の赤字となり、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度に引き継ぎ、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、亀山市行政改革大綱に基づく行政改革により、収益及び費用の改善に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県鳥羽市
 団体コード 242110

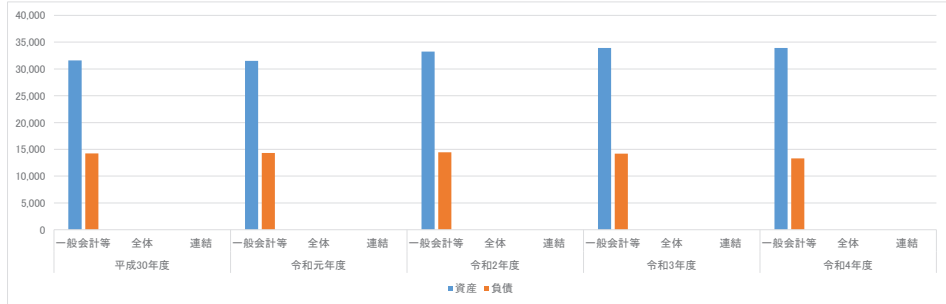
人口	17,215 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	286 人
面積	107.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,784.699 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	10.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	31,578	31,530	33,242	33,913	33,917
	負債	14,231	14,317	14,430	14,205	13,304
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

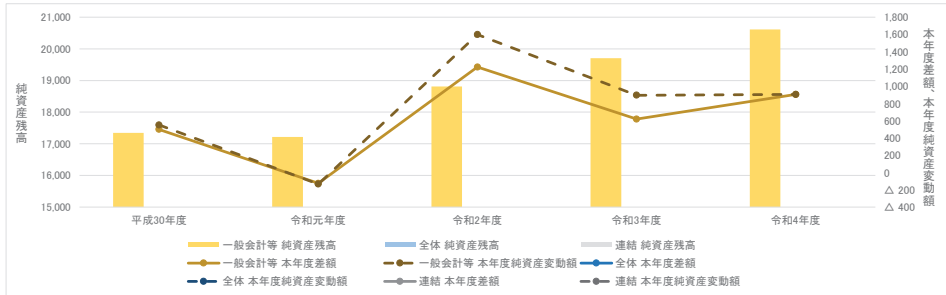


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末法)から4百万円の増加(+0.01%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約86%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、減価償却による資産の減少額が資産の取得額を上回ったことから、460百万円減少し、基金は、将来の公債費負担などに備え、減価基金の積み立てを行ったことなどにより、419百万円増加した。
 負債については、退職手当引当金等が68百万円減少するなど、前年度と比べて減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	500	△ 124	1,223	619	905
	本年度純資産変動額	551	△ 134	1,599	896	905
	純資産残高	17,347	17,213	18,812	19,708	20,613
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

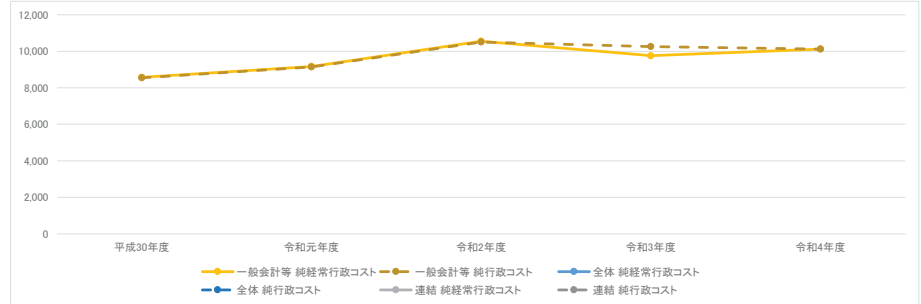


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(11,023百万円)が純行政コスト(10,118百万円)を上回ったことから、本年度差額は905百万円(前年度比+286百万円)となり、純資産残高は905百万円の増加となった。特に本年度は、固定資産増の増などによる税金の増(+152百万円)により、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,575	9,168	10,553	9,757	10,121
	純行政コスト	8,546	9,142	10,506	10,256	10,118
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

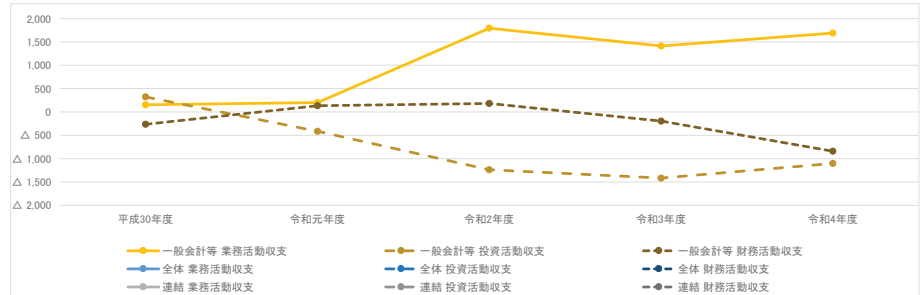


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,607百万円となり、前年度比425百万円の増加となった。最も金額が大きいのは維持補修費を含む物件費等(3,754百万円、前年度比+298百万円)であり、純行政コストの約37%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	154	201	1,794	1,413	1,689
	投資活動収支	322	△ 416	△ 1,239	△ 1,416	△ 1,103
	財務活動収支	△ 264	133	182	△ 198	△ 842
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



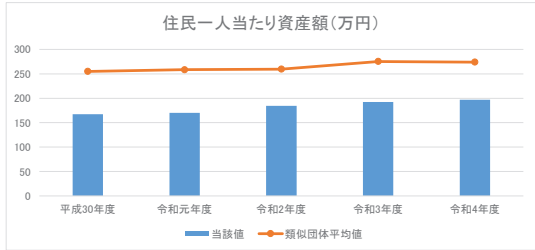
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,689百万円であったが、投資活動収支については、基金積立を行ったことから、▲1,103百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲842百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から255百万円減少し、628百万円となった。地方債の償還は令和6年度にピークを迎えると予測しており、財務活動収支はマイナスが続くことが予想されるため、資金残高の動向を注視していきたい。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

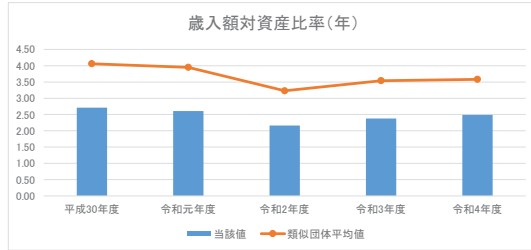
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,157,798	3,152,961	3,324,184	3,391,333	3,391,738
人口	18,875	18,523	18,036	17,648	17,215
当該値	167.3	170.2	184.3	192.2	197.0
類似団体平均値	254.9	258.4	259.7	275.2	273.8



②歳入額対資産比率(年)

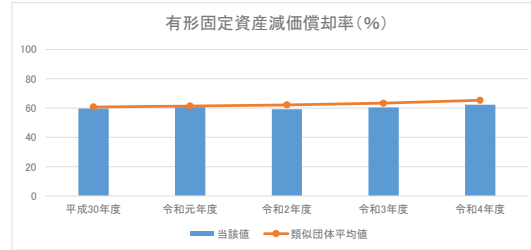
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	31,578	31,530	33,242	33,913	33,917
歳入総額	11,670	12,078	15,401	14,279	13,599
当該値	2.71	2.61	2.16	2.38	2.49
類似団体平均値	4.06	3.95	3.23	3.54	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,850	19,549	20,271	21,066	21,861
有形固定資産 ※1	31,594	32,240	34,323	34,870	35,115
当該値	59.7	60.6	59.1	60.4	62.3
類似団体平均値	60.7	61.3	62.1	63.3	63.3

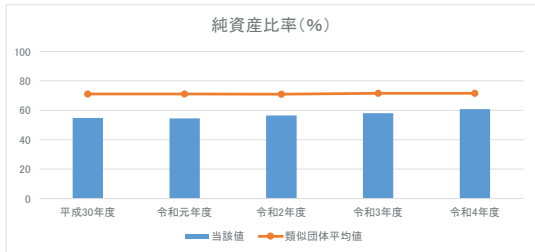
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

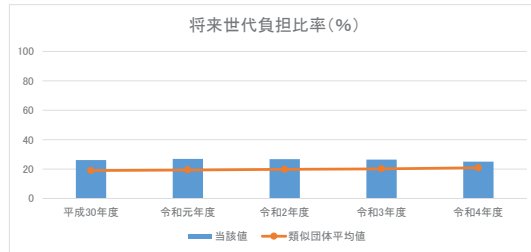
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,347	17,213	18,812	19,708	20,613
資産合計	31,578	31,530	33,242	33,913	33,917
当該値	54.9	54.6	56.6	58.1	60.8
類似団体平均値	71.1	71.1	71.0	71.6	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,428	7,633	7,914	7,848	7,305
有形・無形固定資産合計	28,484	28,406	29,555	29,714	29,166
当該値	26.1	26.9	26.8	26.4	25.0
類似団体平均値	19.0	19.4	19.8	20.2	20.9

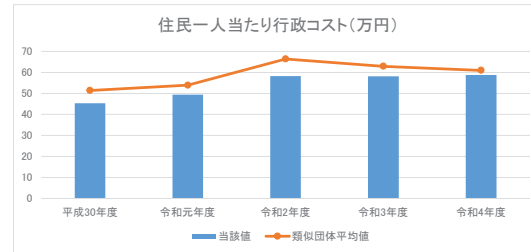
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

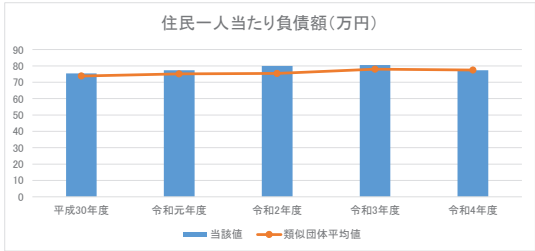
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	854,567	914,151	1,050,599	1,025,624	1,011,781
人口	18,875	18,523	18,036	17,648	17,215
当該値	45.3	49.4	58.3	58.1	58.8
類似団体平均値	51.4	53.9	66.4	62.9	61.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

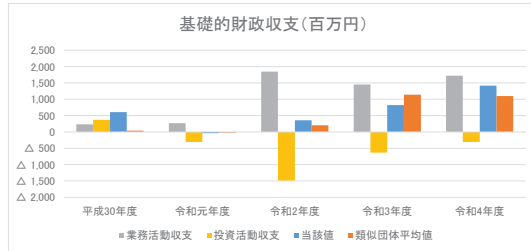
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,423,109	1,431,698	1,442,983	1,420,500	1,330,400
人口	18,875	18,523	18,036	17,648	17,215
当該値	75.4	77.3	80.0	80.5	77.3
類似団体平均値	73.8	75.1	75.4	78.0	77.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	233	266	1,846	1,455	1,724
投資活動収支 ※2	374	△304	△1,487	△630	△309
当該値	607	△38	359	825	1,415
類似団体平均値	40.3	△25.4	207.1	1,141.9	1,101.2

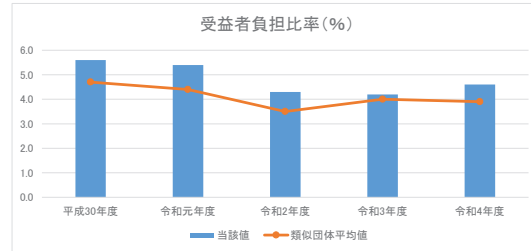
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	512	520	472	426	486
経常費用	9,087	9,688	11,025	10,182	10,607
当該値	5.6	5.4	4.3	4.2	4.6
類似団体平均値	4.7	4.4	3.5	4.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、老朽化した施設が多く、資産価値が低い資産を多く有していることから類似団体平均値と比較して、大きく下回っている。減価償却率も令和2年度以降増加傾向にあることから、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているものの、昨年度から2.7ポイント上昇している。これは分子となる純資産について、財源が純行政コストを上回るなど、順調に増加しているためであり、今後も財源確保等の取り組みを進め、増加に努めていきたい。

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、計画的な大規模ハード事業の実施により地方債残高の抑制に努めてきたことによる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+0.7万円)している。特に、物件費等において維持補修費が昨年度から増加(849百万円)しており、老朽化した施設の維持補修に多額のコストがかかっているため、公共施設等の集約化・複合化を進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であり、前年度から3.2万円減少している。これは、大規模ハード事業の計画的な実施などにより、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。基礎的財政収支の黒字幅も令和2年度以降、拡大傾向にあるため、引き続き黒字分の拡大に努めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるものの、経常費用については増加傾向にある。これは、施設の維持補修費が増加(+849百万円)したことによるものであり、公共施設の老朽化に伴い、今後さらに増加することが予想されるため、動向を注視していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県熊野市
 団体コード 242128

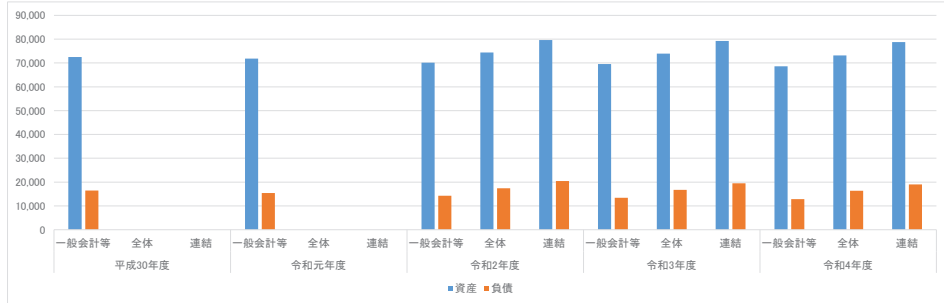
人口	15,738 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	253 人
面積	373.35 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,506.340 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費比率	5.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	72,522	71,888	70,124	69,583	68,597
	負債	16,449	15,458	14,251	13,448	12,810
全体	資産			74,386	73,914	73,170
	負債			17,447	16,712	16,316
連結	資産			79,688	79,256	78,748
	負債			20,426	19,493	19,008

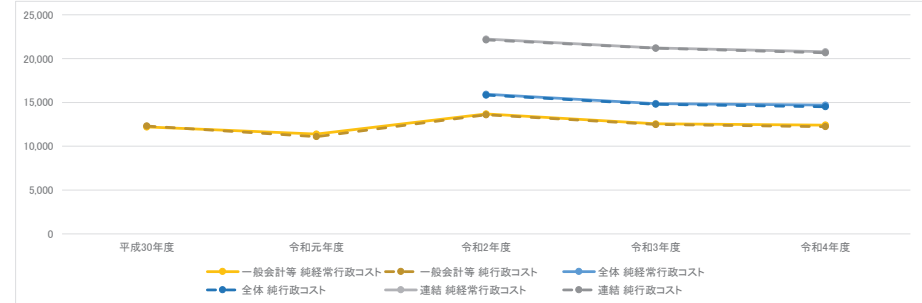


分析:
 令和4年度における一般会計等の資産は685.9億円で、そのうち約557.8億円はこれまでの世代が築いてきた正味財産で、残りの約128億円はこれからの世代の負担となる。世代間の公平性を見る純資産比率は81.3%となっている。
 資産のうち資金化が比較的容易な「投資その他の資産」「流動資産」については約103.8億円となり、負債にある地方債等113.1億円の約91.7%は確保している状況である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,191	11,390	13,685	12,552	12,421
	純行政コスト	12,306	11,091	13,588	12,475	12,225
全体	純経常行政コスト			15,932	14,867	14,700
	純行政コスト			15,835	14,790	14,504
連結	純経常行政コスト			22,229	21,212	20,784
	純行政コスト			22,134	21,180	20,660

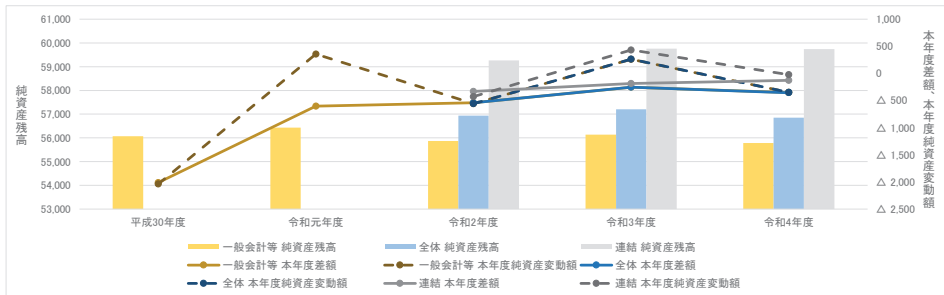


分析:
 令和4年度における一般会計等における経費の内訳をみると、経常費用のうち、人件費が占める割合は約23%、減価償却費を含む物件費等の割合は約43.2%、地方債利息を含むその他業務費用の割合は約2.1%となっている。また、各団体への補助金や負担金、扶助費を主とする移転費用の割合は約31.7%となっており、費用は概ね分散している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,011	△ 602	△ 541	△ 254	△ 354
	本年度純資産変動額	△ 2,038	357	△ 557	262	△ 347
	純資産残高	56,073	56,430	55,873	56,134	55,787
全体	本年度差額			△ 540	△ 253	△ 355
	本年度純資産変動額			△ 557	263	△ 347
	純資産残高			56,939	57,202	56,854
連結	本年度差額			△ 331	△ 185	△ 127
	本年度純資産変動額			△ 426	433	△ 23
	純資産残高			59,262	59,763	59,740

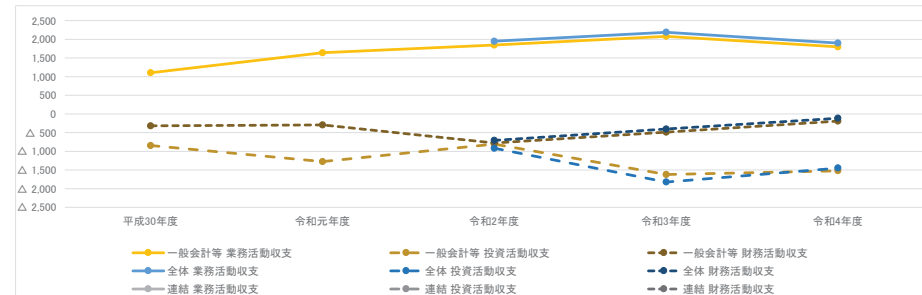


分析:
 令和4年度において、純資産を減少させる要因でもある純行政コストが約122.2億円に対して財源が約118.7億円、「本年度差額」が約3.5億円のマイナス、それ以外の要因で約0.06億円の変動があり、本年度末純資産は約557.8億円となっている。
 「本年度差額」がマイナスとなっているのは、当年度の行政サービス提供にかかったコスト(純行政コスト)が当年度の財源(税金等、国県等補助金)だけで賅えていなかったことを表し、「将来世代」に負担額を先送りしたことを示している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,103	1,638	1,843	2,078	1,798
	投資活動収支	△ 844	△ 1,275	△ 807	△ 1,621	△ 1,521
	財務活動収支	△ 917	△ 295	△ 777	△ 489	△ 191
全体	業務活動収支			1,948	2,197	1,898
	投資活動収支			△ 918	△ 1,824	△ 1,448
	財務活動収支			△ 708	△ 401	△ 115
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



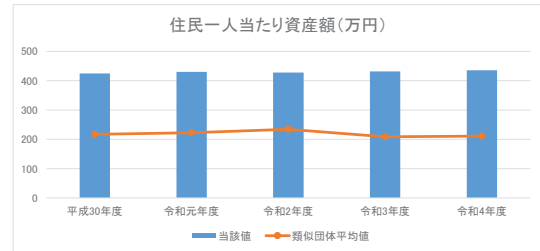
分析:
 令和4年度の業務活動収支はプラスの約17.9億円、投資活動収支はマイナスの約15.2億円、財務活動収支はマイナスの約1.9億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの0.8億円となっている。
 財務活動収支は、主に地方債の元利償還支出と新規地方債の発行による収入となり、マイナスとなることが良い指標とされており、令和4年度は約1.9億円のマイナスで、新規地方債の発行が元利償還支出を下回ったことを示している。今後も、起債対象事業の適切な選択等、発行額の抑制を継続的にしていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

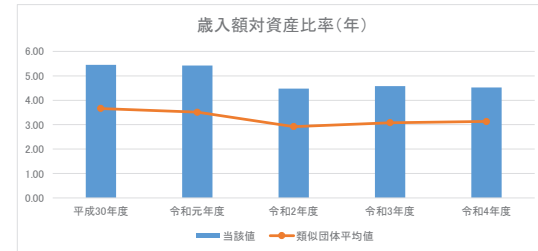
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,252,224	7,188,781	7,012,375	6,958,290	6,859,677
人口	17,077	16,694	16,396	16,112	15,738
当該値	424.7	430.6	427.7	431.9	435.9
類似団体平均値	217.4	222.4	234.3	208.7	211.1



②歳入額対資産比率(年)

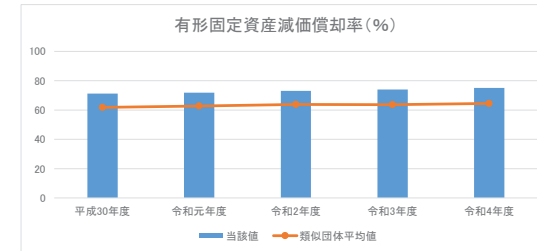
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	72,522	71,888	70,124	69,583	68,597
歳入総額	13,297	13,274	15,649	15,196	15,161
当該値	5.45	5.42	4.48	4.58	4.52
類似団体平均値	3.66	3.51	2.92	3.08	3.13



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	143,231	146,122	148,938	151,398	154,108
有形固定資産 ※1	201,255	203,349	203,867	204,582	205,217
当該値	71.2	71.9	73.1	74.0	75.1
類似団体平均値	61.8	62.8	63.8	63.7	64.5

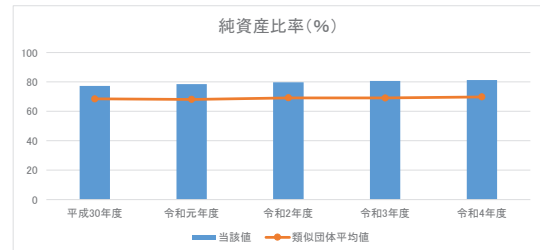
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

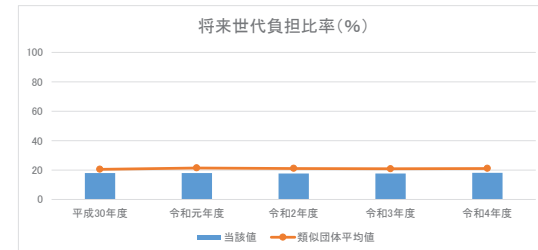
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	56,073	56,430	55,873	56,134	55,787
資産合計	72,522	71,888	70,124	69,583	68,597
当該値	77.3	78.5	79.7	80.7	81.3
類似団体平均値	68.5	68.1	69.2	69.1	69.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,608	11,466	10,844	10,537	10,514
有形・無形固定資産合計	64,904	63,873	61,457	59,888	58,209
当該値	17.9	18.0	17.6	17.6	18.1
類似団体平均値	20.5	21.4	21.1	20.9	21.1

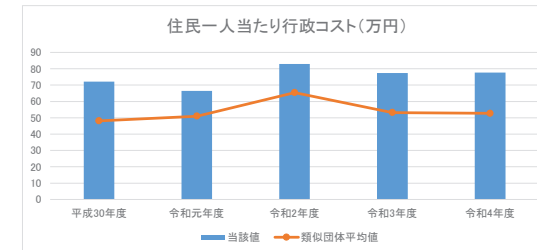
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

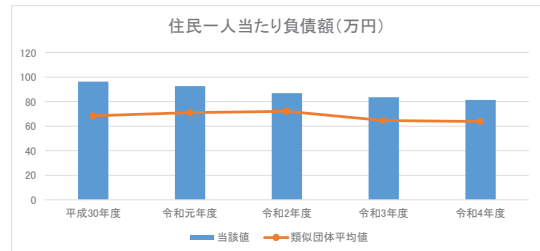
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,230,588	1,109,072	1,358,795	1,247,510	1,222,496
人口	17,077	16,694	16,396	16,112	15,738
当該値	72.1	66.4	82.9	77.4	77.7
類似団体平均値	48.1	51.0	65.4	53.2	52.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

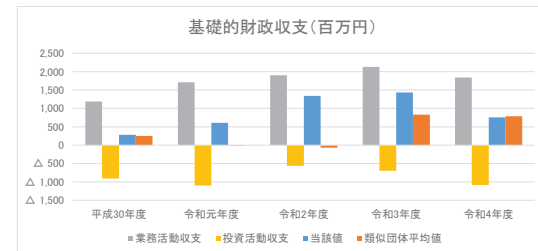
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,644,943	1,545,771	1,425,109	1,344,848	1,280,983
人口	17,077	16,694	16,396	16,112	15,738
当該値	96.3	92.6	86.9	83.5	81.4
類似団体平均値	68.5	71.0	72.1	64.6	63.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,186	1,708	1,902	2,126	1,839
投資活動収支 ※2	△ 905	△ 1,097	△ 559	△ 695	△ 1,084
当該値	281	611	1,343	1,431	755
類似団体平均値	250.0	△ 11.2	△ 70.1	826.9	784.3

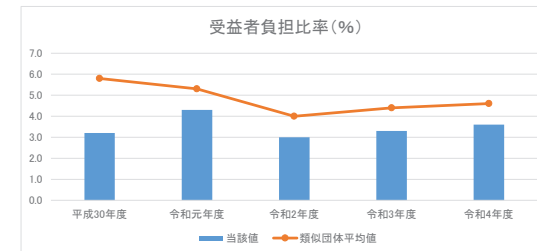
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	399	509	417	423	468
経常費用	12,589	11,899	14,102	12,975	12,889
当該値	3.2	4.3	3.0	3.3	3.6
類似団体平均値	5.8	5.3	4.0	4.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

令和4年度における住民一人当たりの資産額は435.9万円であり、類似団体平均211.1万円と比較して高く、公共施設や道路等が多いことから住民サービスに貢献しているといえるが、逆に維持修繕費等のコストが増大していることにもつながり、適正規模の資産を検討していく必要がある。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回り、積極的に資産形成の施策を進めてきたことを示しているが、今後の施設や設備の更新等、財政的な負担を検討していく必要がある。令和4年度は前年度と比較し、微減であり、資産の減少の影響となっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回り、熊野市の固定資産は老朽化が進んでいると考えられ、今後の維持管理、更新費用の平準化等の対策を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和4年度における純資産比率は、類似団体平均を上回り、徐々にではあるものの増加し、将来世代への負担が減少している傾向にある。現状、将来世代への負担は比較的低いが、今後、公共施設の新設する場合は、負担が増すことを考慮して取り組む必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回り、将来負担は比較的小さいことから、健全である。

3. 行政コストの状況

令和4年度における住民一人当たりの行政コストは77.7万円であり、類似団体平均52.7万円と比較して高いことから、行政サービスの効率化、省力化を図る必要があると考えられるが、熊野市は、市域が広く、集落が点在しており、効率化が困難な状況にあることから、今後、増加傾向としないよう努める。

4. 負債の状況

令和4年度における住民一人当たりの負債額は81.4万円であり、類似団体平均63.8万円と比較して高いことから、これまで公共施設の整備に地方債を活用してきたことによるものである。

今後は、社会構造の変化(人口減少、少子高齢化など)を踏まえ、将来世代の負担が大きくなり、適切な事業の選択により地方債の発行を抑制していく。

基礎的財政収支は、プラスの状態を維持しているものの、対前年から、国県等補助金収入の減少や公共施設等整備費支出の増加などにより数値が下がっている。

5. 受益者負担の状況

令和4年度における受益者負担比率は3.6%であり、類似団体平均を下回っているが、持続的に住民サービスを提供していくためには、施設ごとのコスト情報などを踏まえ、受益者に応分の負担を求めるといった検討を進める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

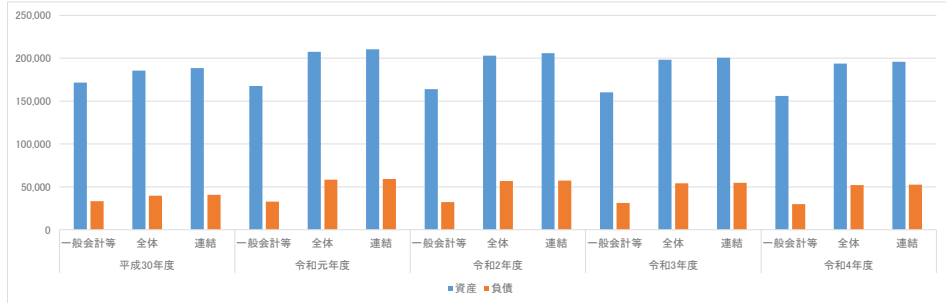
団体名 三重県いなべ市
団体コード 242144

人口	44,797人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	315人
面積	219.83km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,196.498千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費比率	9.0%
		将来負担比率	2.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

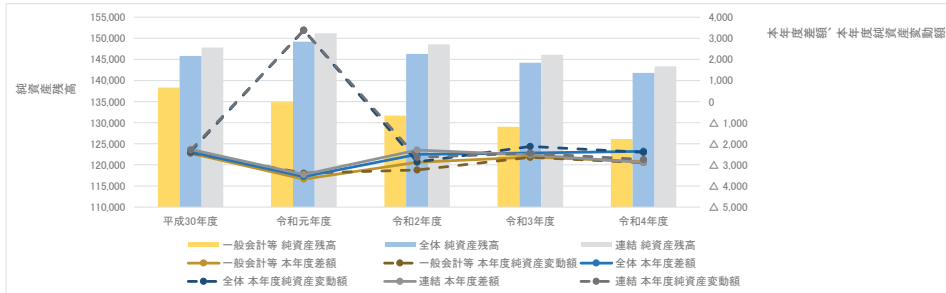
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	171,502	167,572	163,975	160,159	155,969
	負債	32,211	32,671	32,314	31,138	29,842
全体	資産	185,483	207,468	202,997	198,291	193,806
	負債	39,688	58,284	56,676	54,094	52,017
連結	資産	188,429	210,295	205,884	200,647	195,869
	負債	40,650	59,101	57,331	54,542	52,510



分析:
 ○一般会計等においては、総資産額が前年度末から1,990百万円の減少(-2.7%)となった。資産のうち金額の変動が大きいものは、有形固定資産であり、減価償却による資産の減少(4,986百万円)が道路橋梁等整備や教育施設整備による資産の取得額(757百万円)を上回ったことから、資産全体が減少した。
 ○水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,485百万円減少(-2.3%)し、負債総額は前年度末から2,077百万円減少(-4.0%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して37,837百万円多くなるが、負債総額も過去の下水道整備に係る地方債を計上していること等から、22,175百万円多くなっている。
 ○員弁土地開発公社、桑名・員弁広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,778百万円減少(-2.4%)し、負債総額は前年度末から2,032百万円減少(-3.9%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等に対して39,900百万円多くなっているが、負債総額も三重県町総合事務組合(退職手当特別会計)の退職手当引当金等があることから、22,668百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

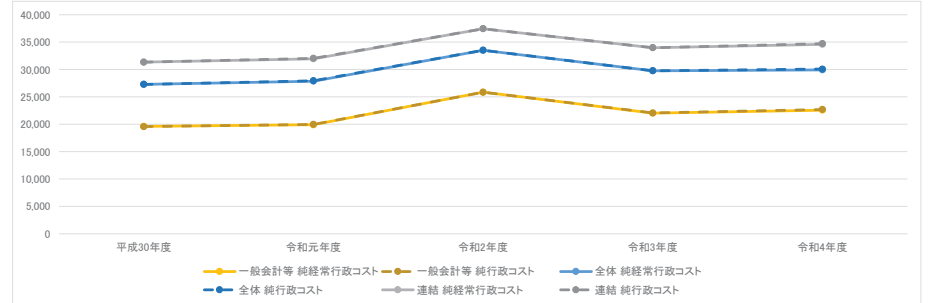
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,450	△ 3,676	△ 2,877	△ 2,635	△ 2,845
	本年度純資産変動額	△ 2,438	△ 3,390	△ 3,240	△ 2,641	△ 2,894
	純資産残高	138,292	134,902	131,661	129,021	126,127
全体	本年度差額	△ 2,381	△ 3,557	△ 2,499	△ 2,442	△ 2,356
	本年度純資産変動額	△ 2,368	3,389	△ 2,863	△ 2,124	△ 2,408
	純資産残高	145,795	149,184	146,321	144,197	141,789
連結	本年度差額	△ 2,265	△ 3,456	△ 2,296	△ 2,525	△ 2,889
	本年度純資産変動額	△ 2,310	3,375	△ 2,640	△ 2,449	△ 2,746
	純資産残高	147,819	151,194	148,554	146,105	143,359



分析:
 ○一般会計等においては、収収等の財源(19,861百万円)が純行政コスト(22,707百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,845百万円となり、純資産残高は2,894百万円の減少となった。施設整備に補助率の高い国庫補助金を活用することや、地方税の徴収業務の強化等により財源の増加に努める。
 ○全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,942百万円多くなっており、本年度差額は▲2,356百万円となり、純資産残高は2,408百万円の減少となった。
 ○連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,988百万円多くなっており、本年度差額は▲2,889百万円となり、純資産残高は2,746百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

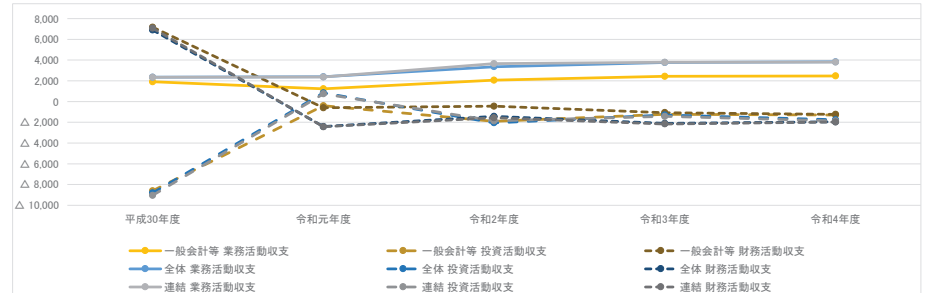
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,617	19,912	25,870	22,046	22,578
	純行政コスト	19,586	19,978	25,860	22,069	22,707
全体	純経常行政コスト	27,292	27,879	33,515	29,758	29,931
	純行政コスト	27,277	27,958	33,518	29,783	30,076
連結	純経常行政コスト	31,358	31,970	37,443	33,975	34,596
	純行政コスト	31,344	32,037	37,446	33,987	34,738



分析:
 ○一般会計等においては、経常費用は23,067百万円となり、前年度から611百万円の増加(2.6%)となった。これは、笠間保育園仮設園舎の建設及び貸賃借開始などにより、物件費等が前年度に比べ740百万円増加(13.3%)したためである。
 ○全体では、一般会計等に対して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,372百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,175百万円多くなり、純行政コストは7,369百万円多くなっている。
 ○連結では、一般会計等に対して、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,663百万円多くなっている一方、補助金等が11,596百万円多くなっているなど、経常費用が13,681百万円多くなり、純行政コストは12,032百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,904	1,230	2,060	2,442	2,469
	投資活動収支	△ 8,593	△ 398	△ 1,896	△ 1,220	△ 1,298
	財務活動収支	7,173	△ 599	△ 451	△ 1,066	△ 1,231
全体	業務活動収支	2,354	2,389	3,361	3,763	3,840
	投資活動収支	△ 8,804	843	△ 2,046	△ 1,293	△ 1,748
	財務活動収支	6,898	△ 2,404	△ 1,418	△ 2,096	△ 1,947
連結	業務活動収支	2,343	2,363	3,651	3,782	3,807
	投資活動収支	△ 9,038	743	△ 1,868	△ 1,418	△ 1,855
	財務活動収支	7,072	△ 2,425	△ 1,553	△ 2,155	△ 1,975



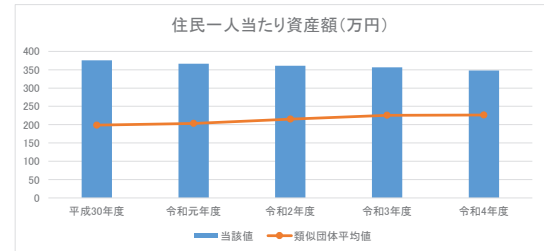
分析:
 ○一般会計等においては、業務活動収支は2,469百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備や基金積立などを行ったことから▲1,298百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,231百万円となり、本年度末資金残高は前年度から61百万円減少し、1,785百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。
 ○全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,371百万円多い3,840百万円となった。投資活動収支は、連絡管の布設や上水道施設の機器設備の更新、農業集落排水の公共下水道への編入のための工事等を実施したため、▲1,748百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,947百万円となり、本年度末資金残高は前年度から144百万円増加し、6,208百万円となった。
 ○連結では、員弁土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,338百万円多い3,807百万円となっている。投資活動収支は▲1,855百万円となった。財務活動収支は▲1,975百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円減少し、6,137百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

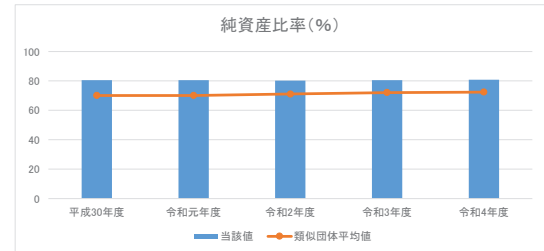
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,150,244	16,757,213	16,397,513	16,015,904	15,996,898
人口	45,646	45,713	45,401	44,919	44,797
当該値	375.7	366.6	361.2	356.6	348.2
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

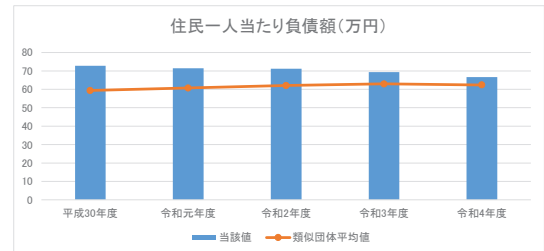
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	138,292	134,902	131,661	129,021	126,127
資産合計	171,502	167,572	163,975	160,159	155,969
当該値	80.6	80.5	80.3	80.6	80.9
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



4. 負債の状況

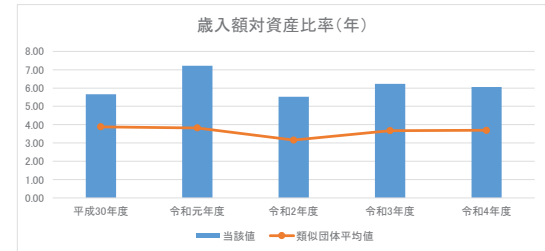
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,321,061	3,267,096	3,231,379	3,113,828	2,984,204
人口	45,646	45,713	45,401	44,919	44,797
当該値	72.8	71.5	71.2	69.3	66.6
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



②歳入額対資産比率(年)

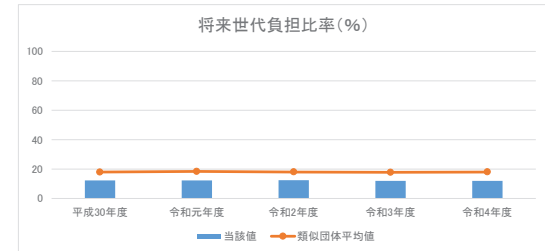
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	171,502	167,572	163,975	160,159	155,969
歳入総額	30,284	23,194	29,720	25,689	25,732
当該値	5.66	7.22	5.52	6.23	6.06
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	19,186	18,807	18,320	17,328	16,648
有形・無形固定資産合計	155,636	152,328	148,304	144,108	139,977
当該値	12.3	12.3	12.4	12.0	11.9
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

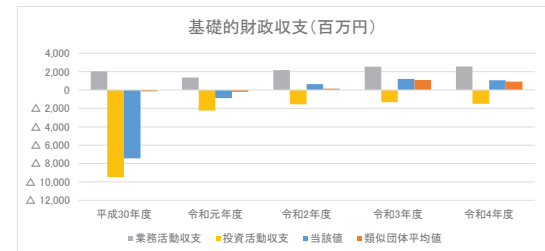
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,026	1,357	2,176	2,538	2,554
投資活動収支 ※2	△ 9,467	△ 2,242	△ 1,543	△ 1,325	△ 1,503
当該値	△ 7,441	△ 885	633	1,213	1,051
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

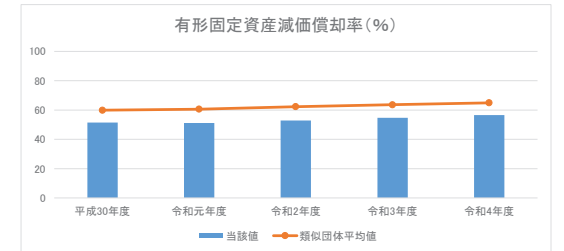
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	125,420	129,671	133,621	138,743	143,625
有形固定資産 ※1	243,958	253,661	252,741	253,723	253,756
当該値	51.4	51.1	52.9	54.7	56.6
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

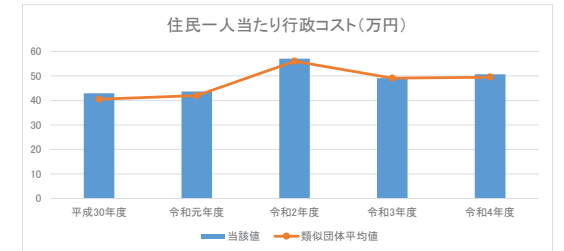
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

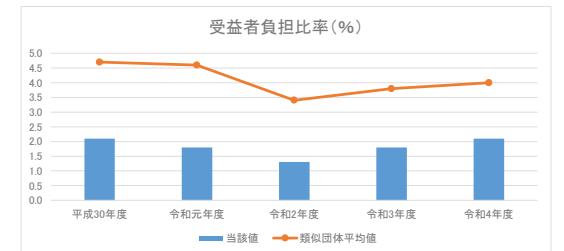
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,958,599	1,997,769	2,586,035	2,206,864	2,270,679
人口	45,646	45,713	45,401	44,919	44,797
当該値	42.9	43.7	57.0	49.1	50.7
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	418	358	342	410	488
経常費用	20,034	20,270	26,212	22,456	23,067
当該値	2.1	1.8	1.3	1.8	2.1
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。合併以降、新庁舎や学校施設等の建設を実施してきたため、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも低くなっているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが総収等の財源を上回ったことから分子の純資産が減少したが、その減少を上回る減価償却による資産の減少があったため、昨年度から0.3%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して遺産を享受したことを意味するため、いかなる行政改革プランに基づく人件費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、平成30年度と比べて0.4%減少している。今後も新規に発行する地方債を慎重に検討するとともに、交付税措置のある地方債を積極的に活用するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(1.6万円)している。これは、空閑保育園施設園舎の建設及び賃貸開始などにより、物件費が増加したためである。社会保障給付や他会計補助金が増加傾向にあるため、しばらく高水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成30年に発行した新庁舎建設に係る合併特例債については、令和2年度から償還を開始しており、住民一人当たり負債額は前年度から2.7万円減少している。合併特例期間における建設事業が終了し、しばらくは地方債の償還額が地方債発行収入を上回る状況が続くため、類似団体平均並みになると考えられるが、地方債の償還額を上回らないよう、新規に発行する地方債を慎重に検討し、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,051百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、教育施設整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。前年度とほぼ同規模の値となっている。公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、公共施設等の利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

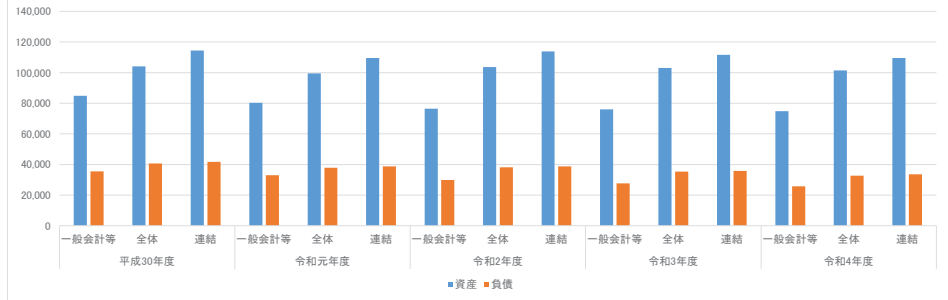
団体名 三重県志摩市
 団体コード 242152

人口	46,159 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	645 人
面積	178.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,955.927 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-1	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	24.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

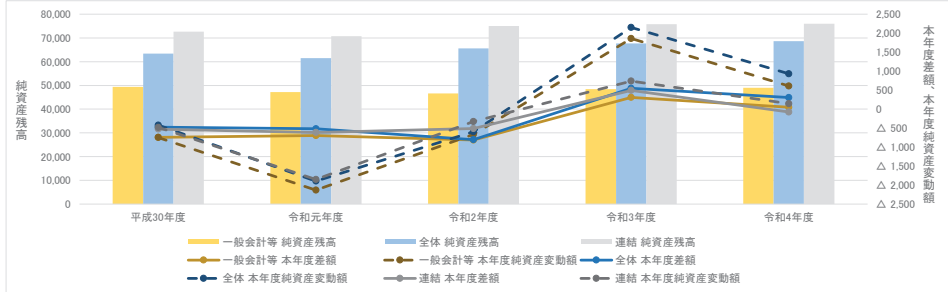
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	84,858	80,232	76,450	76,030	74,838
	負債	35,492	32,999	29,881	27,602	25,800
全体	資産	104,088	99,434	103,707	102,981	101,352
	負債	40,666	37,909	38,165	35,288	32,730
連結	資産	114,399	109,488	113,790	111,656	109,608
	負債	41,763	38,703	38,717	35,844	33,653



分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度末から1,192百万円の減少(△1.6%)となった。金額の減少が最も大きいものはインフラ資産(工作物減価償却累計額)であり、1,618百万円の減少であった。また、負債総額は前年度末から1,802百万円の減少(△6.5%)となった。金額の減少が最も大きいものは地方債である。前年度同様合併特例事業に係る地方債の償還が進んでいることから、地方債償還額が発行額を上回り、1,074百万円減少した。
 ・水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,629百万円減少(△1.6%)し、負債総額も前年度末から2,558百万円減少(△7.2%)した。資産総額は、上下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて26,514百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計の地方債を計上していること等から、6,930百万円多くなっている。
 ・鳥羽志摩広域連合、志摩広域消防組合等を加えた連結では、資産総額は、鳥羽志摩広域連合が保有しているごみ処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて34,770百万円多くなるが、負債総額も鳥羽志摩広域連合の地方債があること等から、7,853百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

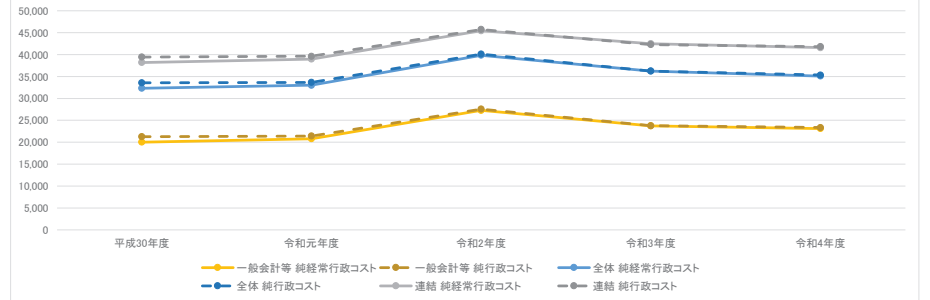
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 745	△ 696	△ 813	309	49
	本年度純資産変動額	△ 746	△ 2,132	△ 664	1,860	610
	純資産残高	49,366	47,233	46,569	48,429	49,038
全体	本年度差額	△ 472	△ 516	△ 804	549	305
	本年度純資産変動額	△ 419	△ 1,896	△ 596	2,151	929
	純資産残高	63,421	61,525	65,543	67,693	68,622
連結	本年度差額	△ 525	△ 615	△ 512	493	△ 76
	本年度純資産変動額	△ 481	△ 1,851	△ 324	738	143
	純資産残高	72,635	70,785	75,074	75,812	75,955



分析:
 ・一般会計等では、財源(23,402百万円)が純行政コスト(23,353百万円)を上回ったこと等により、純資産残高は610百万円の増額となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等が4,667百万円多くなっており、本年度差額は305百万円となり、純資産残高は929百万円の増額となった。
 ・連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が13,556百万円多くなっているが、財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は△76百万円となり、純資産残高は143百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

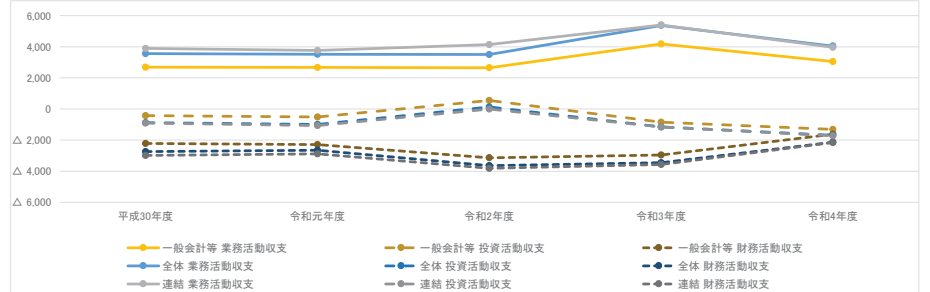
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,014	20,810	27,278	23,746	23,122
	純行政コスト	21,265	21,425	27,553	23,774	23,353
全体	純経常行政コスト	32,318	33,006	39,833	36,221	35,107
	純行政コスト	33,566	33,638	40,110	36,253	35,340
連結	純経常行政コスト	38,187	38,985	45,449	42,474	41,584
	純行政コスト	39,436	39,617	45,726	42,285	41,816



分析:
 ・一般会計等では、経常費用は23,740百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,126百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,613百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等7,760百万円であり、前年度よりも636百万円の増額となっており、純行政コストの33.2%を占めている。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,412百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,784百万円多くなり、純行政コストは11,987百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、志摩広域行政組合等の使用料及び手数料を計上し、経常収益が3,262百万円多くなっている一方、三重県後期高齢者医療広域連合の補助金等を計上し、経常費用が21,724百万円多くなり、純行政コストは18,463百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,685	2,668	2,646	4,179	3,043
	投資活動収支	△ 427	△ 515	546	△ 846	△ 1,313
	財務活動収支	△ 2,213	△ 2,290	△ 3,141	△ 2,962	△ 1,626
全体	業務活動収支	3,552	3,517	3,501	5,367	4,044
	投資活動収支	△ 874	△ 991	128	△ 1,151	△ 1,695
	財務活動収支	△ 2,745	△ 2,657	△ 3,643	△ 3,454	△ 2,138
連結	業務活動収支	3,866	3,761	4,138	5,396	3,962
	投資活動収支	△ 904	△ 1,063	△ 7	△ 1,151	△ 1,725
	財務活動収支	△ 2,993	△ 2,891	△ 3,814	△ 3,570	△ 2,156



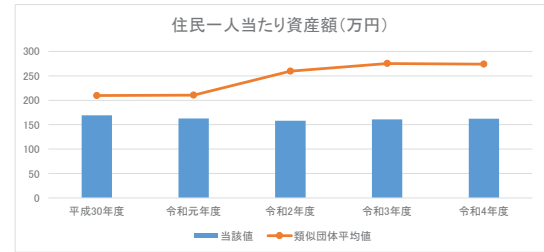
分析:
 ・一般会計等では、前年度と比べて業務活動収支が1,136百万円の減額となった一方、公共施設等整備費支出の増等により投資活動収支は467百万円の減額となった。また、財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから、前年度から1,336百万円の増額となり、本年度末資金残高は前年度から104百万円増額し、1,052百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,001百万円多い4,044百万円となったが、投資活動収支は水道管の施設改良事業等を実施すること等により△1,695百万円となった。また、財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから△2,138百万円となり、本年度末資金残高は前年度から210百万円増加し、3,702百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は3,962百万円、投資活動収支は△1,725百万円、財務活動収支は△2,156百万円となり、本年度末資金残高は前年度から83百万円増加し、4,161百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

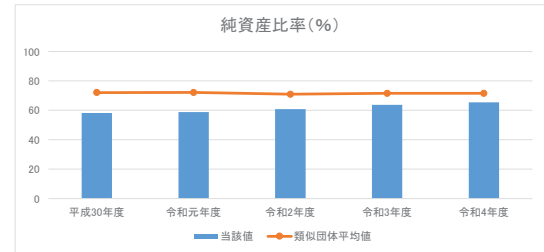
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,485.816	8,023.209	7,645.030	7,603.020	7,483.811
人口	50,222	49,295	48,370	47,272	46,159
当該値	169.0	162.8	158.1	160.8	162.1
類似団体平均値	209.7	210.4	259.7	275.2	273.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

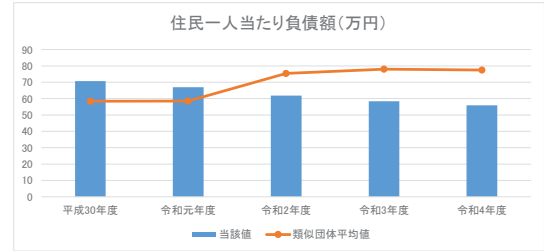
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	49,366	47,233	46,569	48,429	49,038
資産合計	84,858	80,232	76,450	76,030	74,838
当該値	58.2	58.9	60.9	63.7	65.5
類似団体平均値	72.1	72.2	71.0	71.6	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

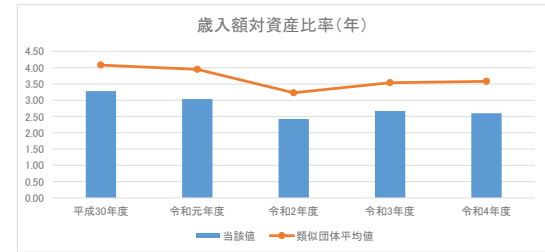
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,549,249	3,299,880	2,988,135	2,760,164	2,579,987
人口	50,222	49,295	48,370	47,272	46,159
当該値	70.7	66.9	61.8	58.4	55.9
類似団体平均値	58.4	58.5	75.4	78.0	77.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

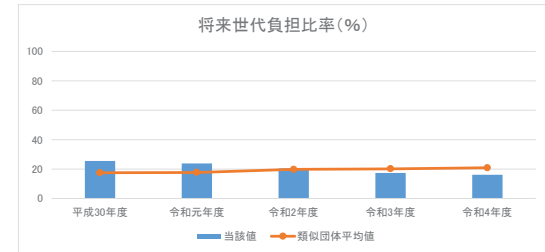
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	84,858	80,232	76,450	76,030	74,838
歳入総額	25,832	26,397	31,525	28,436	28,757
当該値	3.28	3.04	2.43	2.67	2.60
類似団体平均値	4.08	3.95	3.23	3.54	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,594	16,581	13,721	11,406	10,539
有形・無形固定資産合計	72,953	69,533	66,798	65,999	65,096
当該値	25.5	23.8	20.5	17.3	16.2
類似団体平均値	17.5	17.7	19.8	20.2	20.9

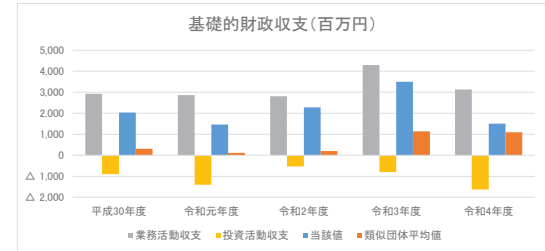
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,927	2,868	2,809	4,299	3,133
投資活動収支 ※2	△ 897	△ 1,406	△ 530	△ 795	△ 1,629
当該値	2,030	1,462	2,279	3,504	1,504
類似団体平均値	310.5	115.8	207.1	1,141.9	1,102.2

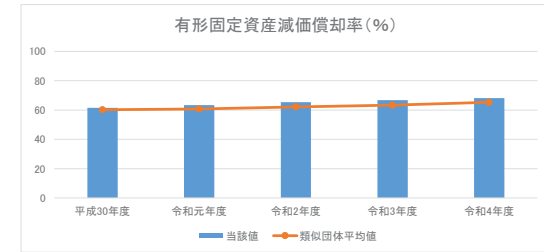
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	93,128	95,178	98,152	102,165	105,070
有形固定資産 ※1	151,523	150,304	150,264	153,100	154,182
当該値	61.5	63.3	65.3	66.7	68.1
類似団体平均値	60.2	60.7	62.1	63.3	65.3

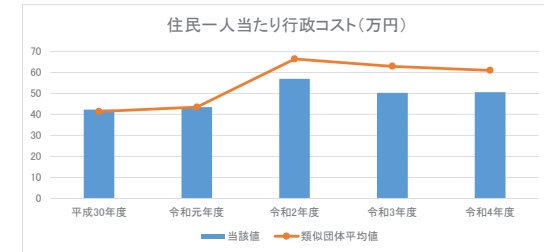
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

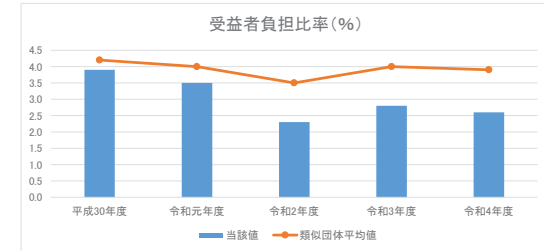
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,126,532	2,142,545	2,755,266	2,377,433	2,335,292
人口	50,222	49,295	48,370	47,272	46,159
当該値	42.3	43.5	57.0	50.3	50.6
類似団体平均値	41.4	43.5	66.4	62.9	61.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	811	764	630	693	618
経常費用	20,825	21,574	27,908	24,440	23,740
当該値	3.9	3.5	2.3	2.8	2.6
類似団体平均値	4.2	4.0	3.5	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、公共施設等の老朽化が進んでいること、取得価額が不明な道路や河川の敷地を備忘価額1円で評価しているものが多くあることが理由に挙げられる。
 ・歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回る結果となった。公共施設等の老朽化が進んでいること等から類似団体と比べると資産額が少ないためである。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回る結果となった。今後とも公共施設等の老朽化が進むことによる増が予測される一方で、公共施設等総合管理計画に基づく廃止施設の除却を進めていることや、津波避難施設の建設、施設の長寿命化等を予定していることから、小幅な増に留まると見込まれる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率も類似団体平均を下回った。これは、これまでは類似団体と比べると負債額の大半を占める地方債が多い状況だったが、令和2年度において市町村類型が別の類型に位置づけられたことに伴う類似団体平均値の変更や本市の地方債の大部分を占めていた合併特例債の償還終了などにより、類似団体平均値と比べ地方債現在高が低くなったことによるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、昨年と同様に類似団体平均より下回った。令和2年度はコロナ禍における特別定額給付金事業の実施等により本市だけでなく類似団体においても各種補助等の行政コストの増があったものと推察される。コロナ禍以降、物価・人件費の高騰が続いていることや、今後、社会保障給付の増加傾向が見込まれることから、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回った。これまでは類似団体と比べると負債額の大半を占める地方債が多い状況だったが、令和2年度において市町村類型が別の類型に位置づけられたことに伴う類似団体平均値の変更や本市の地方債の大部分を占めていた合併特例債の償還終了などにより、類似団体平均値と比べ地方債現在高が低くなったことがその要因である。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,504百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設の高台移転事業、防災施設整備事業等の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後、公共施設等の老朽化が進み、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

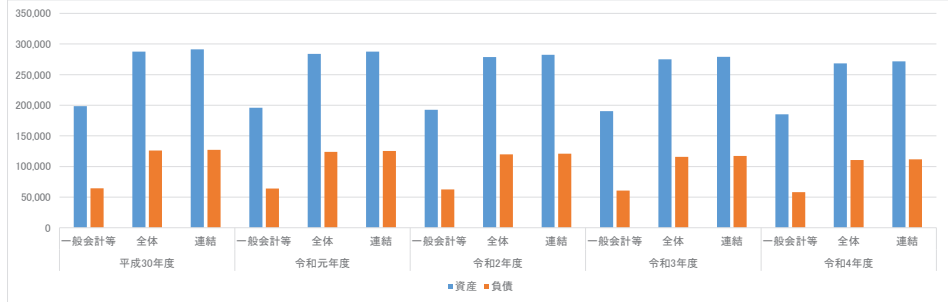
団体名 三重県伊賀市
 団体コード 242161

人口	87,168人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	903人
面積	558.23km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,608,387千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費比率	8.6%
		将来負担比率	66.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

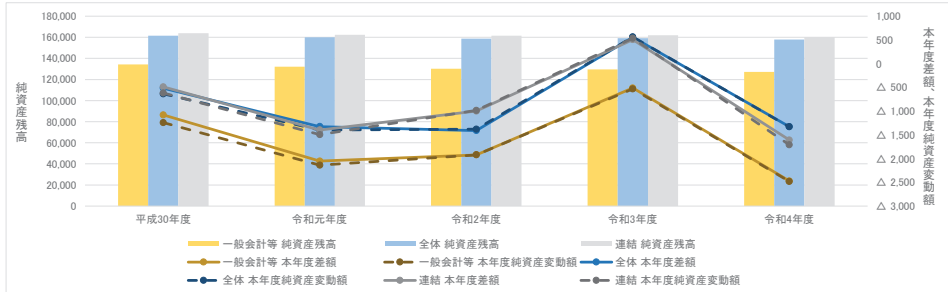
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	198,677	196,078	192,519	190,348	185,189
	負債	64,439	63,978	62,340	60,700	58,022
全体	資産	287,496	284,017	278,613	275,114	268,395
	負債	126,069	123,988	119,964	115,904	110,515
連結	資産	291,134	287,578	282,432	279,202	271,784
	負債	127,231	125,169	121,007	117,243	111,535



分析:
 ・一般会計等では、資産総額が前年度末から5,159百万円の減少(2.7%)となった。金額の変動要因として、減価償却が投資額を上回っているほか、鳥ヶ原ふれあいの里や大山田温泉の売却に伴う簿価取崩があり、事業用資産で3,756百万円の減少となった。また、インフラ資産も減価償却額が投資額を大きく上回り、2,413百万円の減少となった。物品でも減価償却が投資額を上回ったため、310百万円の減少となり、固定資産全体で5,612百万円の減少となった。また、現金預金で62百万円増加したほか、基金で910百万円増加しており、流動資産全体では454百万円の増加となった。負債総額では、地方債が2,320百万円減少しているなど、2,678百万円の減少となった。
 ・全体会計では、資産総額が前年度末から6,719百万円の減少(2.4%)となった。金額の変動要因として、インフラ資産で3,924百万円の減少となるなど、固定資産全体で7,437百万円の減少となっている。また、現金預金で257百万円増加したことなどにより、流動資産全体では718百万円の増加となった。負債総額では、企業債の償還が進んだことなどにより、負債総額が5,389百万円の減少となった。
 ・連結会計では、資産及び負債における増減は、ほぼ全体会計によるもので、前年度末から資産総額は7,418百万円の減少(2.7%)、負債総額は5,708百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

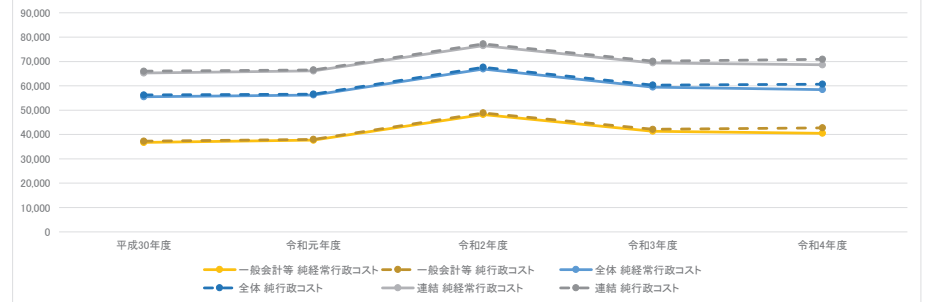
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,080	△ 2,050	△ 1,921	△ 511	△ 2,470
	本年度純資産変動額	△ 1,242	△ 2,138	△ 1,921	△ 531	△ 2,481
	純資産残高	134,238	132,100	130,179	129,648	127,167
全体	本年度差額	△ 515	△ 1,325	△ 1,410	557	△ 1,327
	本年度純資産変動額	△ 636	△ 1,398	△ 1,381	562	△ 1,330
	純資産残高	161,427	160,030	158,649	159,210	157,880
連結	本年度差額	△ 488	△ 1,397	△ 999	506	△ 1,607
	本年度純資産変動額	△ 619	△ 1,493	△ 985	535	△ 1,710
	純資産残高	163,902	162,409	161,425	161,959	160,249



分析:
 ・一般会計等では、税収等の財源(40,279百万円)が純行政コスト(42,749百万円)を下回ったことから、本年度差額は2,470百万円の赤字となり、純資産残高は2,481百万円の減少となった。財源は1,354百万円の減少となり、純行政コストについても606百万円の減少となった。
 ・全体会計では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,487百万円多く、純資産残高は1,330百万円の減少となった。
 ・連結会計では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が9,931百万円多く、本年度の純資産残高は1,710百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

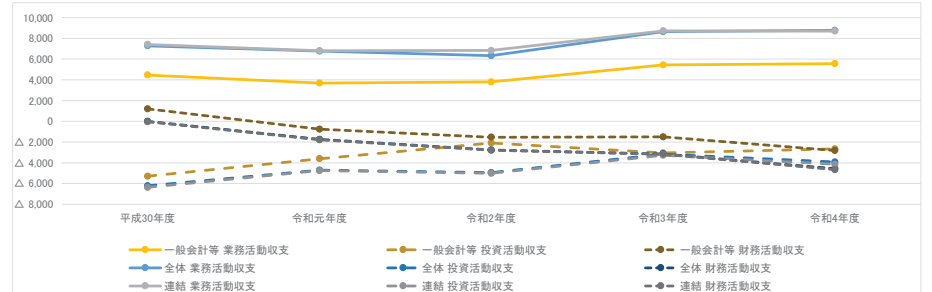
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,753	37,669	48,197	41,349	40,476
	純行政コスト	37,277	37,989	48,846	42,143	42,749
全体	純経常行政コスト	55,505	56,180	66,882	59,481	58,422
	純行政コスト	56,261	56,570	67,615	60,276	60,694
連結	純経常行政コスト	65,266	66,113	76,491	69,392	68,619
	純行政コスト	66,027	66,509	77,220	70,100	70,906



分析:
 ・一般会計等では、経常費用が41,760百万円となり、前年度末から963百万円の減少(2.3%)となった。人件費全体で14百万円の減少となったほか、物件費等は、委託料の増加や電気料金の高騰などにより135百万円の増加となった。移転費用は、補助金等が1,333百万円減少したことなどにより、1,295百万円の減少となった。経常収益では、使用料及び手数料が減少したことなどにより、91百万円の減少となった。
 ・全体会計では、経常費用が66,844百万円となり、前年度末から1,304百万円の減少(1.9%)となった。人件費では、病院事業が増加したことにより、99百万円の増加となった。移転費用は、一般会計等や介護保険事業などの減少が要因となり、1,940百万円の減少となった。経常収益は、前年度に水道料金の減免を行ったことや、病院の収益が増加したことにより、246百万円の減少となった。
 ・連結会計では、経常費用における増減はほぼ全体会計によるもので、経常費用が78,750百万円となり、前年度末から1,034百万円の減少(1.3%)となっている。経常収益は260百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,470	3,685	3,802	5,441	5,560
	投資活動収支	△ 5,298	△ 3,603	△ 2,090	△ 3,041	△ 2,654
	財務活動収支	1,201	△ 751	△ 1,529	△ 1,499	△ 2,815
全体	業務活動収支	7,281	6,773	6,330	8,648	8,773
	投資活動収支	△ 6,213	△ 4,700	△ 4,950	△ 3,162	△ 3,922
	財務活動収支	△ 5	△ 1,732	△ 2,769	△ 3,145	△ 4,564
連結	業務活動収支	7,413	6,804	6,835	8,722	8,703
	投資活動収支	△ 6,359	△ 4,755	△ 5,007	△ 3,273	△ 4,145
	財務活動収支	△ 37	△ 1,774	△ 2,785	△ 3,166	△ 4,655



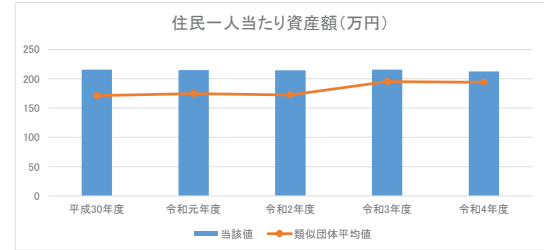
分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は前年度より119百万円増加し、5,560百万円となった。投資活動収支については、前年度より387百万円の増加となった。財務活動収支については、マイナス幅が1,316百万円増加し、△2,815百万円となった。
 ・全体会計では、国民健康保険税や下水道料金等の使用料及び手数料収入などが業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より3,213百万円多い8,773百万円となっている。投資活動収支は、資産売却収入が1,135百万円減少したことなどにより、760百万円の減額となった。
 ・連結会計では、三重県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金が業務収入に含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,143百万円多い8,703百万円となっている。投資活動、財務活動収支については、全体会計の影響から連結対象団体がその増減に与える影響は軽微となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

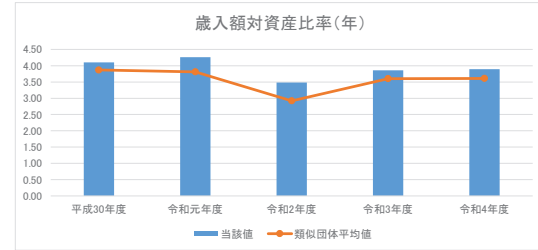
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,867,693	19,607,825	19,251,906	19,034,755	18,518,945
人口	92,197	91,230	89,763	88,325	87,168
当該値	215.5	214.9	214.5	215.5	212.5
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	195.1	193.8



②歳入額対資産比率(年)

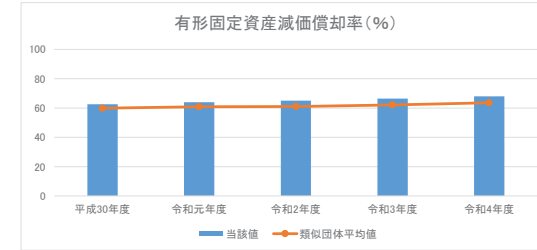
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	198,677	196,078	192,519	190,348	185,189
歳入総額	48,508	46,050	55,243	49,281	47,557
当該値	4.10	4.26	3.48	3.86	3.89
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.60	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	190,876	196,457	201,447	206,020	209,708
有形固定資産 ※1	305,606	307,544	309,540	310,292	308,220
当該値	62.5	63.9	65.1	66.4	68.0
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.6

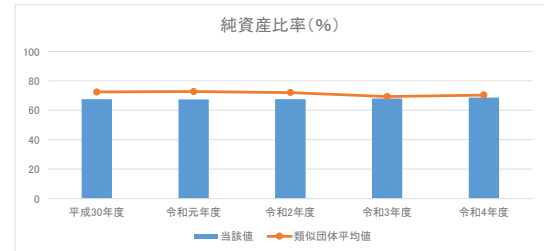
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

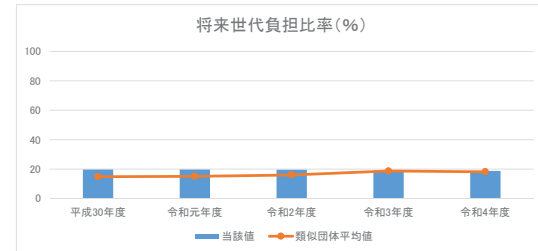
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	134,238	132,100	130,179	129,648	127,167
資産合計	198,677	196,078	192,519	190,348	185,189
当該値	67.6	67.4	67.6	68.1	68.7
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	69.4	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	34,228	34,152	33,110	31,407	29,797
有形・無形固定資産合計	175,029	173,473	169,962	165,484	159,013
当該値	19.6	19.7	19.5	19.0	18.7
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	18.7	18.2

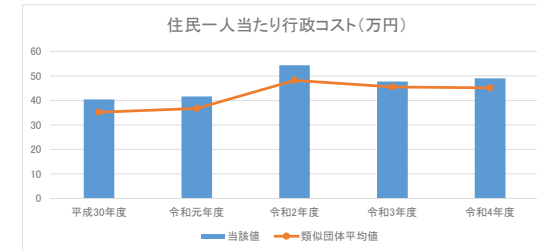
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

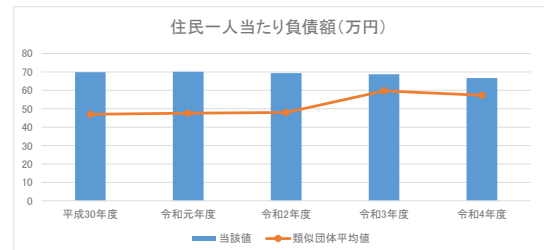
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,727,715	3,798,871	4,884,649	4,214,335	4,274,902
人口	92,197	91,230	89,763	88,325	87,168
当該値	40.4	41.6	54.4	47.7	49.0
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	45.5	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

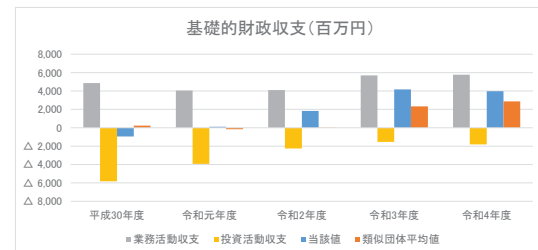
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	6,443,926	6,397,843	6,234,012	6,069,958	5,802,231
人口	92,197	91,230	89,763	88,325	87,168
当該値	69.9	70.1	69.4	68.7	66.6
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	59.7	57.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

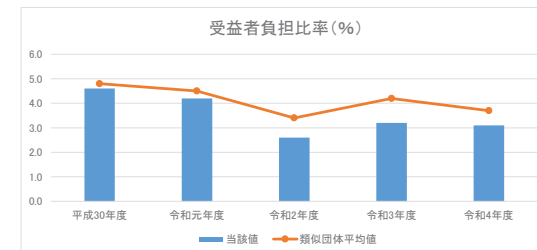
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,867	4,043	4,108	5,703	5,784
投資活動収支 ※2	△ 5,823	△ 3,925	△ 2,264	△ 1,528	△ 1,801
当該値	△ 956	118	1,844	4,175	3,983
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	2,324.4	2,864.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,782	1,637	1,291	1,374	1,283
経常費用	38,535	39,306	49,488	42,723	41,760
当該値	4.6	4.2	2.6	3.2	3.1
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・令和4年度の住民一人当たり資産額は、前年度より3万円減少している。公共施設等の維持管理や修繕等に係る維持管理を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化や複合化を進めて施設保有量の適正化に取り組んでいく。
 ・有形固定資産減価償却率については、依然として類似団体平均値より高い。当市の人口減少・高齢化、高度経済成長期に集中的に整備されたインフラ資産の老朽化に対し、適正な公共施設等の集約化・複合化に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は前年度と比較して0.6%増加しているが、類似団体より下回っている状況である。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代世代が消費し、便益を享受したことを意味することから、人件費の削減などによりさらなる行政コストの削減に努める。
 ・将来世代負担比率は、前年度と比べると0.3%減少しているが、類似団体平均を上回っている。地方債残高が縮小しても更新を間近に控えた資産を多く有する場合は、将来世代負担比率が下がったとしても隠れた将来負担があることとなるため、有形固定資産減価償却率を合わせて確認していくことが必要となる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると1.3%増加している。類似団体と比べて、純行政コストのうち22%を占める人件費や36.2%を占める物件費等が高く、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因となっていると考えられる。今後は、適正な人事管理を進めることによる職員数の削減や、老朽化した施設の整理、事務事業の見直しを行うなど、行政改革への取組みを通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体を上回っており、前年度から21万円減少している。これは地方債を活用した大型事業の償還が進んでいるためであり、依然として高い水準だが、計画的に地方債の縮小に努めていく。
 ・基礎的財政収支における投資活動収支は、192百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っていることから、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっており、令和4年度は前年度と比べて0.1%の減少となった。施設の老朽化等による維持補修費の増加、高齢化社会による社会保障給付の増加などにより、受益者負担比率の増加が見込まれることから、事業の見直し等を行い経費の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

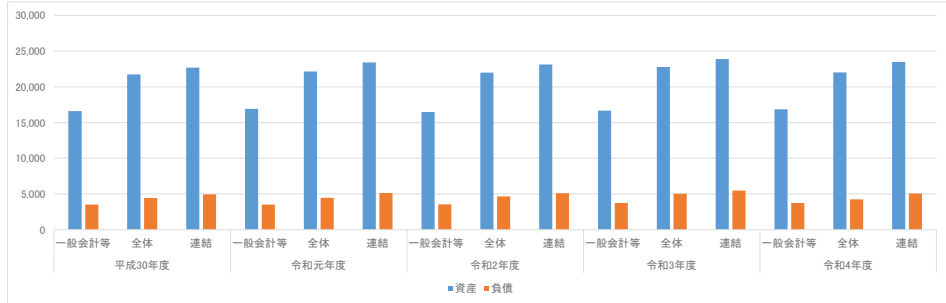
団体名 三重県木曽岬町
 団体コード 243035

人口	5,994人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59人
面積	15.74km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,317.296千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	4.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	16,601	16,929	16,473	16,666	16,870
	負債	3,535	3,515	3,566	3,733	3,743
全体	資産	21,721	22,141	21,996	22,780	22,009
	負債	4,432	4,471	4,647	5,036	4,250
連結	資産	22,689	23,411	23,127	23,891	23,467
	負債	4,935	5,150	5,107	5,493	5,082

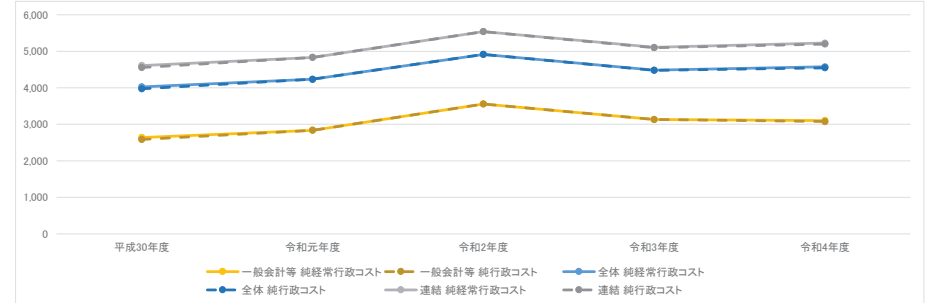


分析:
 一般会計等の資産総額においては、前年度末から204百万円の増加(+1.2%)となりました。事業用資産は、減価償却による減少のため、232百万円の減少(△2.9%)となりました。インフラ資産についても、減価償却による減少のため29百万円の微減(△0.7%)となりました。流動資産では、財政調整基金及び減債基金への積立てにより、基金が493百万円増加したことから、流動資産全体では411百万円増加(+12.8%)しました。

一般会計等の負債総額においては、地方債が26百万円増加したことなどにより、前年度末から10百万円の増加(+0.3%)となりました。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,638	2,837	3,556	3,133	3,102
	純行政コスト	2,586	2,837	3,556	3,130	3,075
全体	純経常行政コスト	4,025	4,233	4,914	4,481	4,575
	純行政コスト	3,973	4,233	4,914	4,479	4,548
連結	純経常行政コスト	4,609	4,831	5,539	5,107	5,226
	純行政コスト	4,556	4,831	5,538	5,096	5,199

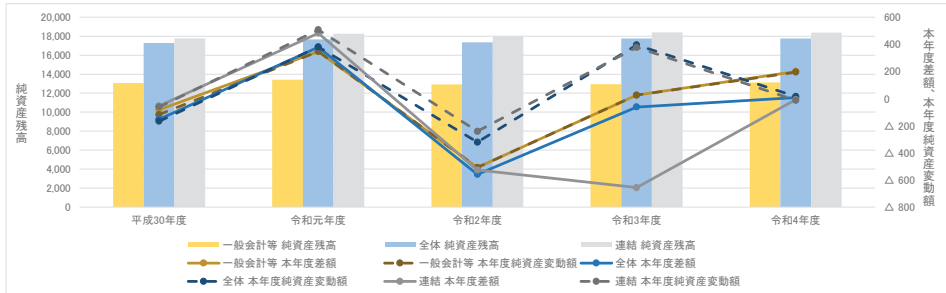


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは3,102百万円となり、前年度から31百万円の減少(△1.0%)となりました。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,465百万円、前年度比202百万円増加(+16.0%))であり、純行政コストの47.6%を占めております。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めます。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が224百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が940百万円多くなり、純行政コストは1,473百万円多くなりました。

3. 純資産変動の状況

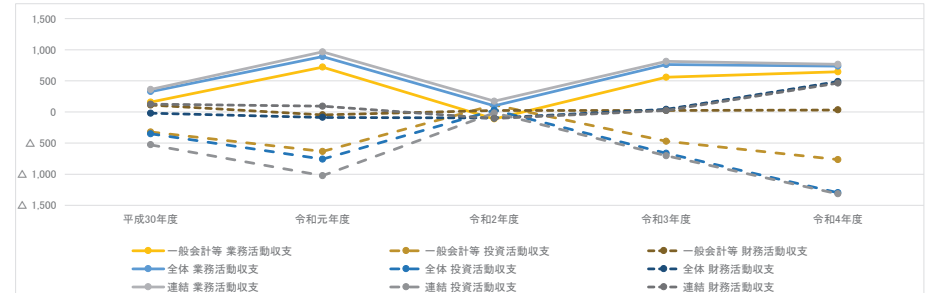
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 83	347	△ 508	26	200
	本年度純資産変動額	△ 118	347	△ 508	26	195
	純資産残高	13,067	13,414	12,906	12,932	13,127
全体	本年度差額	△ 152	379	△ 559	△ 62	7
	本年度純資産変動額	△ 167	381	△ 321	395	15
	純資産残高	17,289	17,670	17,349	17,744	17,759
連結	本年度差額	△ 54	482	△ 526	△ 656	△ 8
	本年度純資産変動額	△ 62	507	△ 241	378	△ 13
	純資産残高	17,754	18,261	18,020	18,398	18,385



分析:
 一般会計等においては、税金が160百万円の増加(+6.5%)となり、財源(3,275百万円)が純行政コスト(3,075百万円)を上回ったため、純資産残高は26百万円の増加(+0.2%)となりました。税金増加の主な要因としては、企業誘致により固定資産税が大きく増加したためです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	159	720	△ 113	557	644
	投資活動収支	△ 322	△ 635	113	△ 472	△ 765
	財務活動収支	111	△ 47	23	23	33
全体	業務活動収支	327	890	99	763	735
	投資活動収支	△ 352	△ 759	28	△ 665	△ 1,298
	財務活動収支	△ 19	△ 87	△ 96	42	488
連結	業務活動収支	362	966	174	812	764
	投資活動収支	△ 527	△ 1,024	△ 15	△ 702	△ 1,316
	財務活動収支	126	93	△ 105	24	464



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は前述の固定資産税の増加により、前年度から87百万円増加の644百万円となっています。また、投資活動収支においては基金積立金支出の増加により、前年度から293百万円減少の△765百万円となり、財務活動収支においては、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、前年度から10百万円増の33百万円となっています。

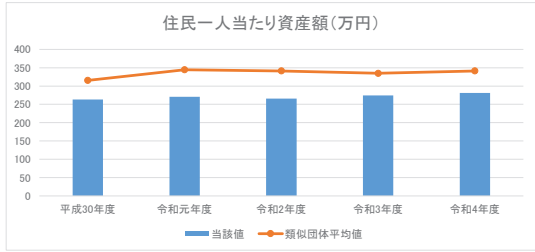
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より91百万円多い735百万円となっています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

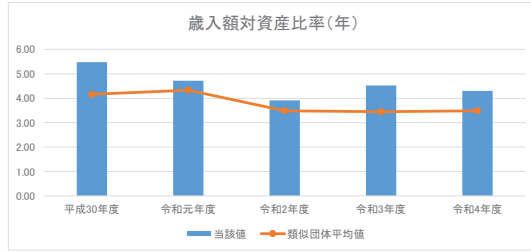
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,660,142	1,692,885	1,647,250	1,666,576	1,687,019
人口	6,313	6,257	6,195	6,081	5,994
当該値	263.0	270.6	265.9	274.1	281.5
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

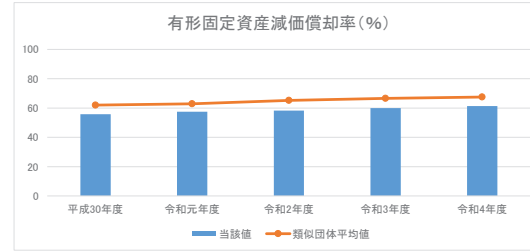
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,601	16,929	16,473	16,666	16,870
歳入総額	3,031	3,590	4,208	3,687	3,925
当該値	5.48	4.72	3.91	4.52	4.30
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,132	11,553	11,950	12,356	12,765
有形固定資産 ※1	19,951	20,107	20,504	20,631	20,780
当該値	55.8	57.5	58.3	59.9	61.4
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

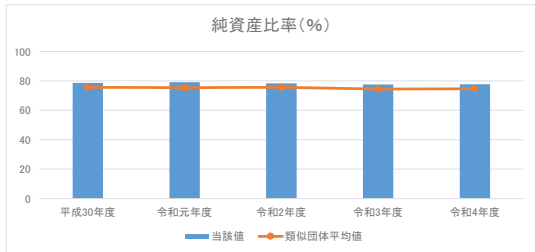
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

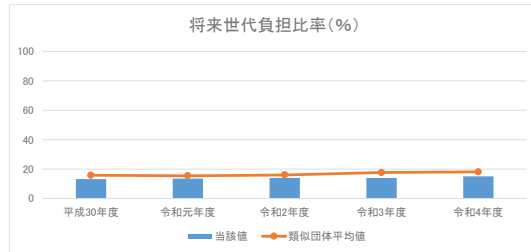
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,067	13,414	12,906	12,932	13,127
資産合計	16,601	16,929	16,473	16,666	16,870
当該値	78.7	79.2	78.3	77.6	77.8
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,689	1,704	1,765	1,726	1,827
有形・無形固定資産合計	12,798	12,607	12,604	12,404	12,108
当該値	13.2	13.5	14.0	13.9	15.1
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

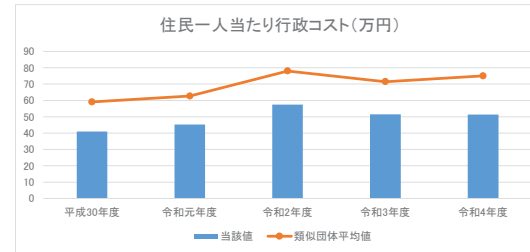
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

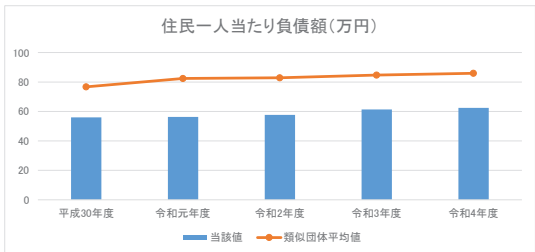
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	258,633	283,733	355,604	313,023	307,465
人口	6,313	6,257	6,195	6,081	5,994
当該値	41.0	45.3	57.4	51.5	51.3
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

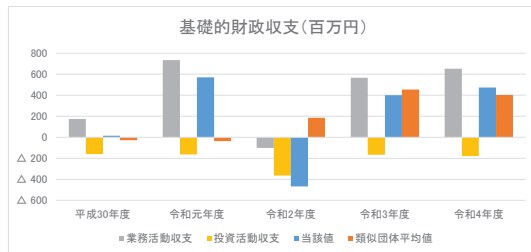
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	353,465	351,462	356,618	373,332	374,293
人口	6,313	6,257	6,195	6,081	5,994
当該値	56.0	56.2	57.6	61.4	62.4
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	174	734	△102	567	653
投資活動収支 ※2	△160	△163	△365	△166	△178
当該値	14	571	△467	401	474
類似団体平均値	△27.6	△36.9	185.1	454.7	402.8

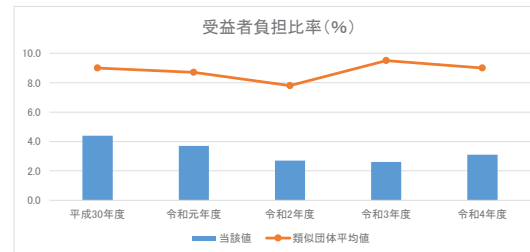
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	122	110	100	83	89
経常費用	2,760	2,948	3,656	3,216	3,201
当該値	4.4	3.7	2.7	2.6	3.1
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、基金積立てにより増加しています。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る結果となりました。資産合計に大きな変動はありませんでしたが、歳入総額が前年度より大きく増加したため、数値が減少しました。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っています。今年度は目立った公共事業が少なく、減価償却の方が進んだため、数値が増加しました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産の増加(+195百万円)により、前年度から微増し、引き続き、類似団体平均を上回っています。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っています。また、公共事業に係る起債発行が増加したことから、前年度と比べて数値は増加しています。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を下回っています。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことで、経常費用の削減を図り、住民一人当たり行政コストの減少に努めます。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均を下回っていますが、前年度と比べて増加しています。負債合計に大きな変動はありませんが、人口が減少していることで、住民一人あたり負債額が増加しました。

基礎的財政収支は、業務活動収支の増加により、前年度から増加し、類似団体平均を上回りました。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっています。今後も他市町村の状況に注意しつつ、公共サービスの費用に対する受益者負担の水準を適正に保つよう努めます。

令和4年度 財務書類に関する情報①

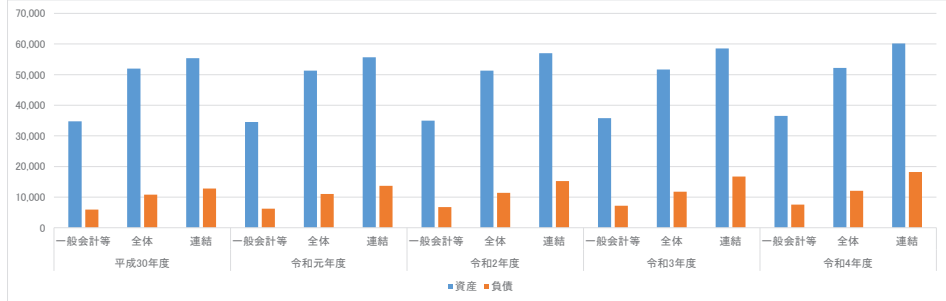
団体名 三重県東員町
 団体コード 243248

人口	25,934人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	208人
面積	22.68km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,495.946千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	3.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

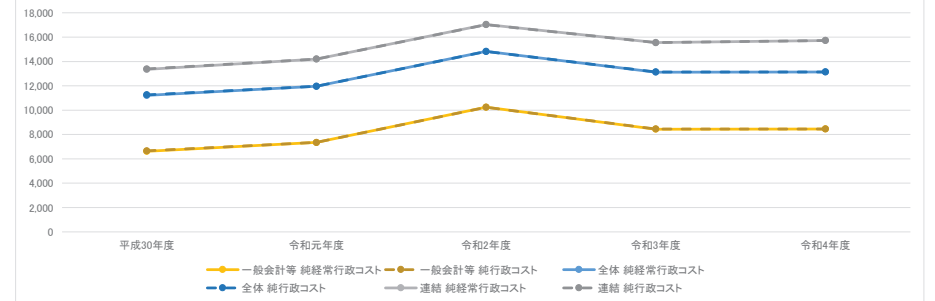
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	34,715	34,531	34,944	35,773	36,502
	負債	5,948	6,250	6,740	7,164	7,588
全体	資産	51,952	51,313	51,275	51,683	52,175
	負債	10,803	11,027	11,392	11,765	12,059
連結	資産	55,335	55,667	57,005	58,576	60,185
	負債	12,798	13,681	15,223	16,737	18,183



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から729百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは現金預金であり、地方交付税額が増額した影響や、繰越金の増加によるものです。
 資産総額のうち有形固定資産の割合は、一般会計等では78.3%、全体合計で80.7%、連結で74.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

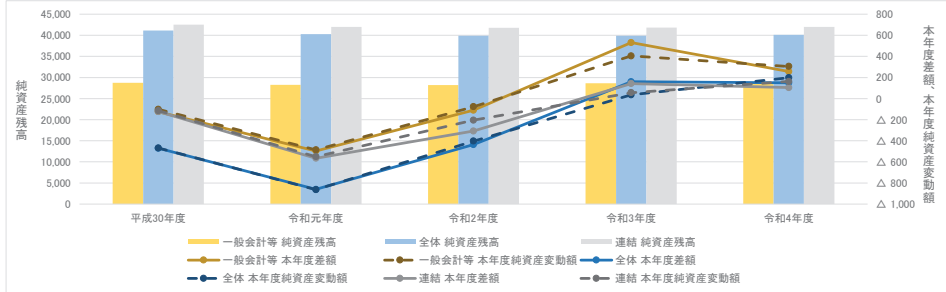
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,621	7,348	10,245	8,429	8,452
	純行政コスト	6,660	7,347	10,236	8,450	8,451
全体	純経常行政コスト	11,216	11,961	14,830	13,122	13,142
	純行政コスト	11,255	11,960	14,821	13,141	13,140
連結	純経常行政コスト	13,352	14,201	17,035	15,553	15,726
	純行政コスト	13,388	14,200	17,023	15,544	15,725



分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,944百万円となり、前年度比136百万円の増加(1.5%)となった。主な増加要因はその他の業務費用で、補助金返還金等に伴い300百万円増加している。更なる縮減の余地があるのは、業務費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 一方、全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が業務費用を大きく上回っている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

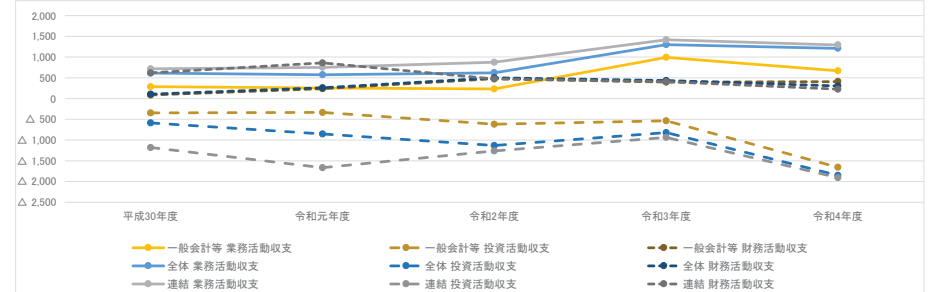
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 124	△ 497	△ 110	531	257
	本年度純資産変動額	△ 102	△ 486	△ 77	405	305
	純資産残高	28,767	28,281	28,204	28,809	28,914
全体	本年度差額	△ 471	△ 880	△ 437	160	150
	本年度純資産変動額	△ 469	△ 883	△ 403	35	198
	純資産残高	41,149	40,286	39,883	39,918	40,116
連結	本年度差額	△ 123	△ 566	△ 308	142	104
	本年度純資産変動額	△ 115	△ 551	△ 204	56	163
	純資産残高	42,537	41,986	41,783	41,839	42,002



分析:
 一般会計等においては、税収や補助金等の財源(8,709百万円)が純行政コスト(8,451百万円)を上回っており、本年度差額は257百万円となり、純資産残高は305百万円の増加となった。一時的な増加なので、今後とも行政コストの削減に取り組むとともに、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,582百万円多くとなっているが、純行政コストの増加がより大きく、本年度差額は150百万円となり、純資産残高は198百万円の増加となった。
 連結では、三重県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,119百万円多くっており、本年度差額は104百万円となり、純資産残高は163百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	288	254	233	993	667
	投資活動収支	△ 345	△ 333	△ 616	△ 537	△ 1,656
	財務活動収支	87	238	480	397	410
全体	業務活動収支	614	574	622	1,300	1,211
	投資活動収支	△ 586	△ 852	△ 1,132	△ 821	△ 1,851
	財務活動収支	107	261	501	436	304
連結	業務活動収支	718	754	877	1,418	1,294
	投資活動収支	△ 1,179	△ 1,665	△ 1,262	△ 936	△ 1,906
	財務活動収支	621	861	473	407	227



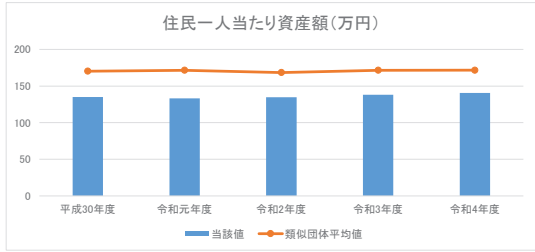
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は667百万円であったが、投資活動収支については、老朽化する公共施設の改修工事実施により、▲1,656百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから410百万円となり、本年度末資金残高は前年度から578百万円減少し、939百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 同様に、全体においては、業務活動収支が1,211百万円に対し、投資活動収支は、▲1,851百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、304百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲336百万円減少し、2,542百万円となった。
 また、連結においては、業務活動収支が1,294百万円に対し、投資活動収支は、▲1,906百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、227百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲385百万円減少し、2,704百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

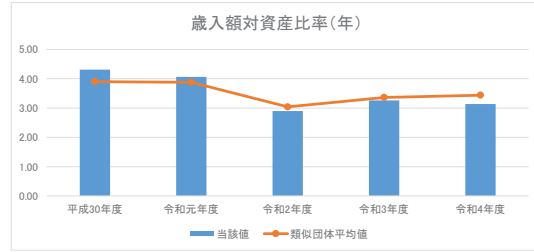
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,471,479	3,453,058	3,494,388	3,577,311	3,650,200
人口	25,696	25,918	25,942	25,891	25,934
当該値	135.1	133.2	134.7	138.2	140.7
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



②歳入額対資産比率(年)

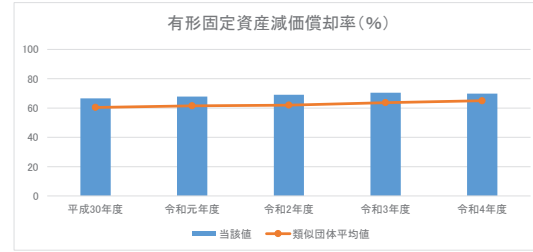
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	34,715	34,531	34,944	35,773	36,502
歳入総額	8,046	8,506	12,065	10,988	11,607
当該値	4.31	4.06	2.90	3.26	3.14
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	15,446	15,902	16,393	16,847	17,341
有形固定資産 ※1	23,176	23,413	23,772	23,922	24,809
当該値	66.6	67.9	69.0	70.4	69.9
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

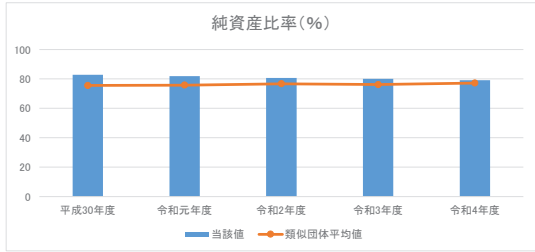
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

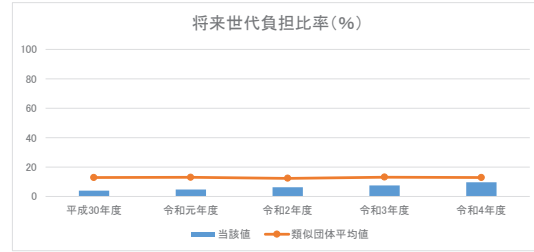
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,767	28,281	28,204	28,609	28,914
資産合計	34,715	34,531	34,944	35,773	36,502
当該値	82.9	81.9	80.7	80.0	79.2
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,117	1,329	1,763	2,112	2,785
有形・無形固定資産合計	28,802	28,548	28,443	28,182	28,653
当該値	3.9	4.7	6.2	7.5	9.7
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

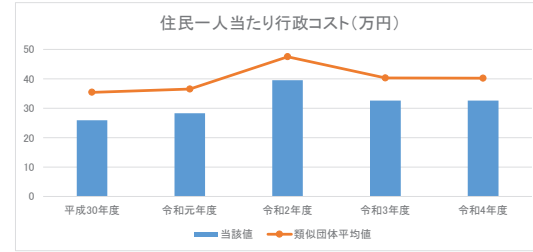
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

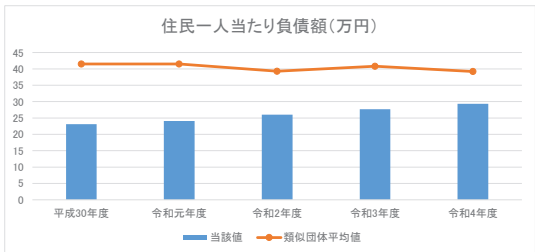
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	666,025	734,666	1,023,612	844,964	845,100
人口	25,696	25,918	25,942	25,891	25,934
当該値	25.9	28.3	39.5	32.6	32.6
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

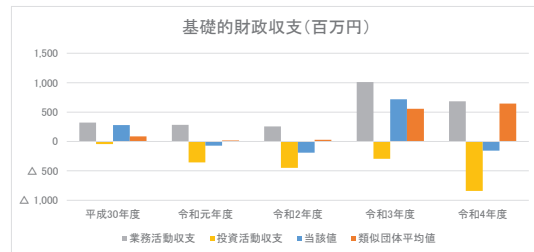
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	594,794	624,985	674,004	716,390	758,800
人口	25,696	25,918	25,942	25,891	25,934
当該値	23.1	24.1	26.0	27.7	29.3
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	323	284	257	1,012	684
投資活動収支 ※2	△ 43	△ 355	△ 447	△ 295	△ 839
当該値	280	△ 71	△ 190	717	△ 155
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

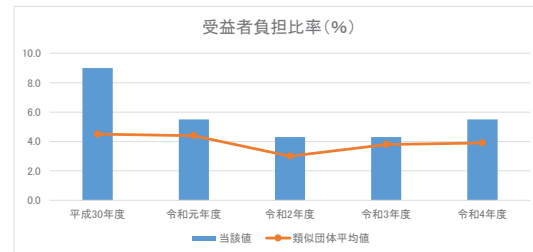
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	655	428	460	379	492
経常費用	7,276	7,776	10,704	8,808	8,944
当該値	9.0	5.5	4.3	4.3	5.5
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。当団体では、昭和40年代から60年代に整備された資産が多く、これら資産は減価償却により価値が減少し、更新時期を迎えている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。投資的経費及び地方債の抑制に努めて来たが、今後は多くの公共施設等が更新時期を迎えるため、将来負担比率の上昇に留意しながら、計画的な更新に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。引き続き、行財政改革への取組を通じて人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、年々増加傾向にある。急激に増加することのないよう計画的な施設更新に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲155百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等老朽化対策に必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度になっているが、受益者負担の適正化に努めるため、公共施設等の使用料の見直しについて検討をしていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県菟野町
団体コード 243418

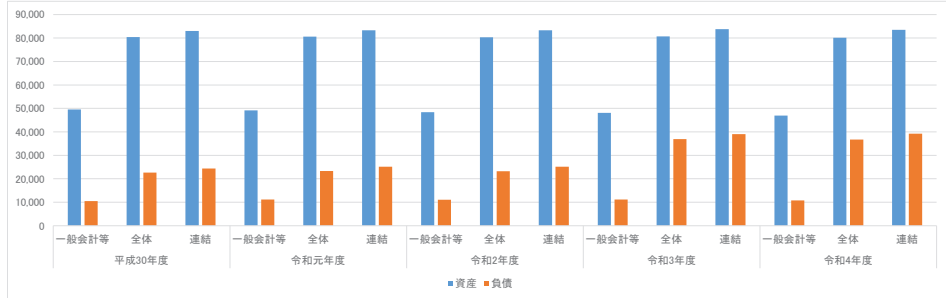
人口	41,283 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	332 人
面積	107.01 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,529,389 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	49,524	49,193	48,384	48,105	46,901
	負債	10,501	11,203	11,118	11,187	10,779
全体	資産	80,382	80,618	80,312	80,682	80,079
	負債	22,625	23,296	23,215	36,894	36,698
連結	資産	82,968	83,318	83,311	83,798	83,497
	負債	24,337	25,118	25,171	39,027	39,208

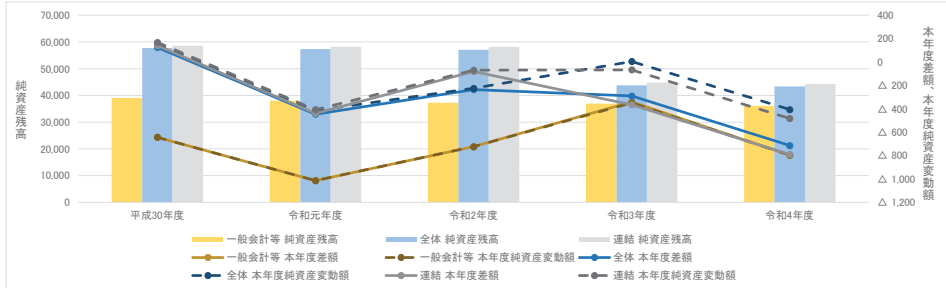


分析:
資産は前年度に比べ、一般会計等では1,204百万円、全体では603百万円のマイナスとなり、連結では301百万円のマイナスとなった。全体については、企業会計単体で601百万円のプラスとなり、物品の増加が影響している。一般会計等と連結におけるマイナス分は施設の更新等に比べ、減価償却費の増加分が多いことが影響している。負債では、前年度比一般会計等で408百万円、全体でも196百万円のプラスとなり、連結では181百万円のプラスとなった。全体での数値はマイナスであるものの、公営企業会計単体では212百万円のプラスとなっており、長期前受金が影響していると考えられる。長期前受金については令和3年度に純資産から負債に見直している。連結では単体で377百万円のプラスであり、一部事務組合の一部における老朽化に係る施設の改修に伴う起債が影響している。取得額が減価償却費等を上回った状態が続いている。汚水管きよめについては、事業着手が平成6年度からと整備途上であり、汚水管きよめの減耗が小さいことや、その他の工事費用と比較しても1メートルあたりの整備費用が大きく、耐用年数が高いことも影響している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 644	△ 1,014	△ 724	△ 341	△ 796
	本年度純資産変動額	△ 644	△ 1,014	△ 724	△ 345	△ 796
	純資産残高	39,023	37,990	37,265	36,918	36,121
全体	本年度差額	124	△ 446	△ 236	△ 291	△ 714
	本年度純資産変動額	152	△ 415	△ 225	4	△ 407
	純資産残高	57,757	57,323	57,098	43,788	43,382
連結	本年度差額	140	△ 439	△ 81	△ 365	△ 791
	本年度純資産変動額	168	△ 408	△ 70	△ 67	△ 483
	純資産残高	58,628	58,201	58,140	44,772	44,289

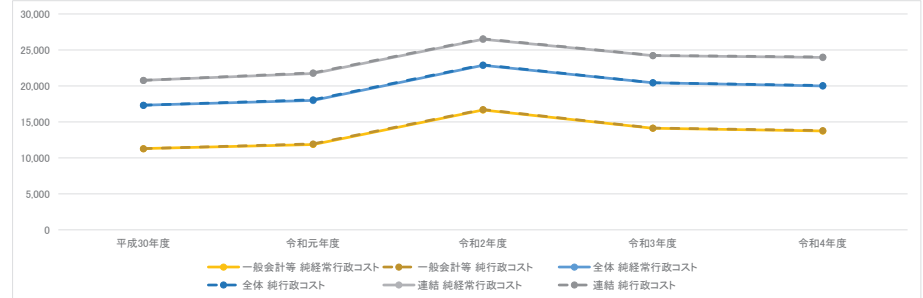


分析:
本年度差額において、一般会計等ではマイナスが続き、全体及び連結でも令和元年度以降マイナスとなっている。経常費用である純行政コストを収支等で賄うことができていない状況として捉えられるものの、地方会計における期間損益計算の原則の下、前年度繰越金が計上されないことや減価償却費等の非資金取引が費用として計上されるなどマイナスが生じる状況となっている。非資金取引については、損益計算書上資金が留保されているという部分では、本年度差額に一定のマイナスが生じることは問題ないとする。しかしながら、前年度繰越金や財政調整基金の繰入に頼らず、歳出を当年度歳入で賄い、実質単年度収支を黒字の状態と安定させることが望ましいという姿勢で財政運営に取り組むべきであるとする。また、全体については本年度差額はプラスが続いており、企業会計では本年度差額にマイナスが発生しないよう、今後も適切な料金及び使用料による受益者負担が求められる。連結についても、単体では令和3年度から本年度差額にマイナスが続いており、資金収支の状況も合わせて今後の経営状況を注視する必要があると考える。なお、令和3年度に純資産残高が減少したのは、長期前受金を純資産から負債に見直したことに由来するものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,293	11,866	16,653	14,131	13,738
	純行政コスト	11,287	11,953	16,720	14,136	13,796
全体	純経常行政コスト	17,322	17,979	22,861	20,425	19,997
	純行政コスト	17,319	18,066	22,930	20,450	20,056
連結	純経常行政コスト	20,779	21,737	26,482	24,218	23,956
	純行政コスト	20,776	21,824	26,551	24,243	24,015

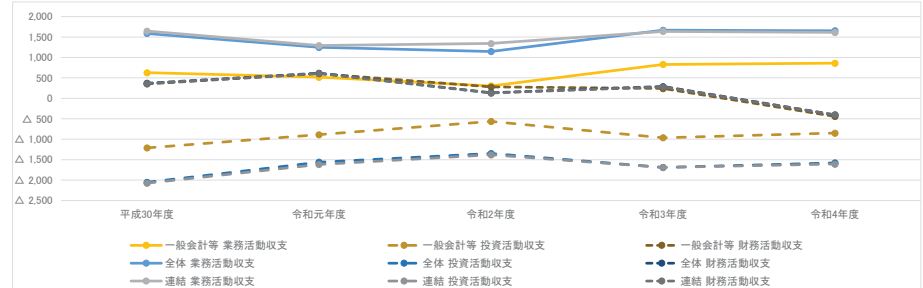


分析:
行政コストの状況については、一般会計等・全体・連結全てで前年度比マイナスとなっている。科目別に見ても、物件費・補助金等・社会保障給付が主に減少しており、令和2年以降に講じられた新型コロナウイルス感染症対策により行政コストが増大したものが、一旦落ち着きを見せ始めているものと考えており、感染症対策に係る費用に対する国費がここには計上されないことを含め、今後の行政コストの状況に改善がみられるよう注視したい。また、一般会計等の繰上金については、185百万円のプラスとなっていることから、比較的大きな繰上金比率となる下水道事業については整備途上であり、経費を使用料で回収できない状態が定着している。早期の供用開始、稼働率の向上、適正な使用料の見直しを行うことで、受益者に適正な負担を求めつつ、公費投入の圧縮を図る。また、一般会計等においても、人件費の増加や施設の長寿命化更新を含む大規模な建設改良が今後控える中、財源確保の一つである地方債の借入に係る利息の変動など、これまでは違う社会情勢を注視しつつ、健全な運営に繋がるよう努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	627	517	303	830	861
	投資活動収支	△ 1,212	△ 889	△ 564	△ 964	△ 851
	財務活動収支	355	606	280	240	△ 442
全体	業務活動収支	1,588	1,248	1,146	1,668	1,655
	投資活動収支	△ 2,053	△ 1,562	△ 1,348	△ 1,688	△ 1,577
	財務活動収支	370	616	139	289	△ 404
連結	業務活動収支	1,646	1,293	1,343	1,637	1,613
	投資活動収支	△ 2,075	△ 1,615	△ 1,380	△ 1,691	△ 1,607
	財務活動収支	362	608	130	280	△ 405



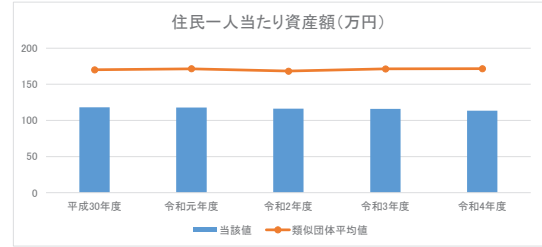
分析:
一般会計等・全体・連結全てにおいて、業務活動収支はプラスになっており、投資活動収支と財務活動収支はマイナスとなっているものの、業務活動収支と投資活動収支を合わせたフリーキャッシュフローではプラスととなっている。しかしながら、それぞれを単体で分析すると、以下のとおりとなる。
・一般会計等:業務(+)、投資(-)、財務(-)
・全体:業務(+)、投資(-)、財務(+)
・連結:業務(-)、投資(-)、財務(-)
一般会計等及び全体では、本業で現金を獲得できており、将来への投資が行われている。また、一般会計等では地方債の償還が行われ、全体では地方債の借入額が償還を上回っていることを表している。下水道事業は今後も公共下水道網まで、地方債残高が増加するものの、概成後は地方債残高が減少すると予測する。水道事業については、事業自体は安定しているものの、施設の老朽化が顕在化しており、更新改修にあたって地方債を財源とすることが予想されるが、計画的な事業実施による建設改良費及び公債費負担の平準化が望まれる。今後予定される人口減少や施設の利用率を踏まえた適正な施設の規模は確保するものの、維持管理等予防保全に努め、行政コストの状況をしつつ、ライフサイクルコストによる財政負担の軽減及び平準化を図ることも重要と考える。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

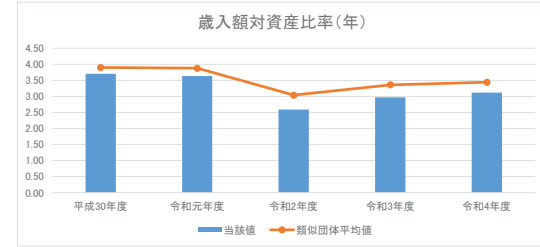
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,952,427	4,919,328	4,838,396	4,810,492	4,690,053
人口	41,854	41,697	41,643	41,476	41,283
当該値	118.3	118.0	116.2	116.0	113.6
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



②歳入額対資産比率(年)

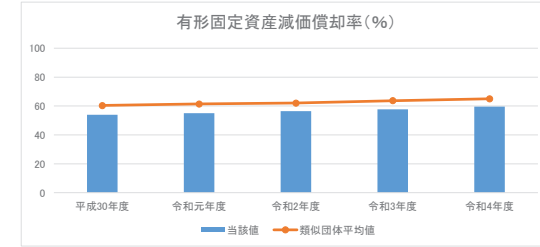
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	49,524	49,193	48,384	48,105	46,901
歳入総額	13,369	13,534	18,679	16,182	15,014
当該値	3.70	3.63	2.59	2.97	3.12
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,708	45,222	46,890	48,435	50,127
有形固定資産 ※1	81,043	82,120	83,093	83,875	84,205
当該値	53.9	55.1	56.4	57.7	59.5
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

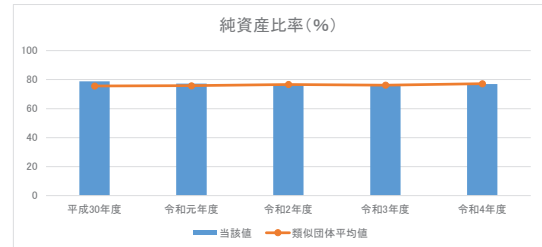
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

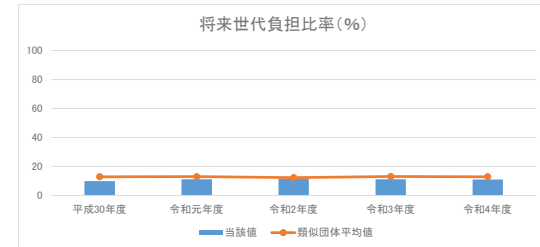
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	39,023	37,990	37,266	36,918	36,121
資産合計	49,524	49,193	48,384	48,105	46,901
当該値	78.8	77.2	77.0	76.7	77.0
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,161	4,639	4,725	4,523	4,305
有形・無形固定資産合計	42,160	41,875	41,364	40,460	39,146
当該値	9.9	11.1	11.4	11.2	11.0
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

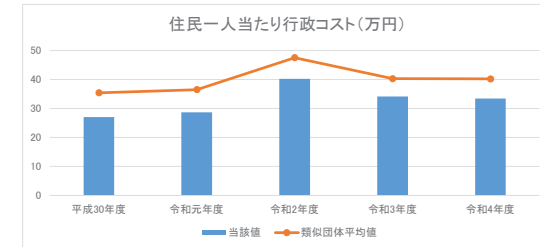
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

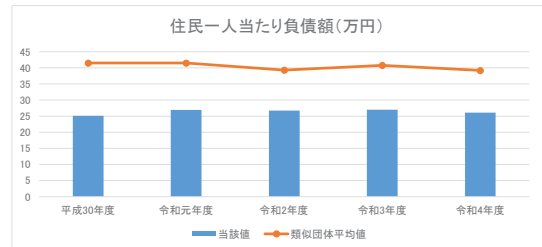
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,128,693	1,195,269	1,671,985	1,413,633	1,379,628
人口	41,854	41,697	41,643	41,476	41,283
当該値	27.0	28.7	40.2	34.1	33.4
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

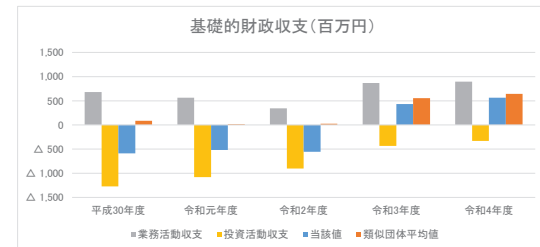
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,050,125	1,120,348	1,111,779	1,118,738	1,077,949
人口	41,854	41,697	41,643	41,476	41,283
当該値	25.1	26.9	26.7	27.0	26.1
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	682	564	345	866	894
投資活動収支 ※2	△1,270	△1,080	△900	△436	△329
当該値	△588	△516	△555	430	565
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

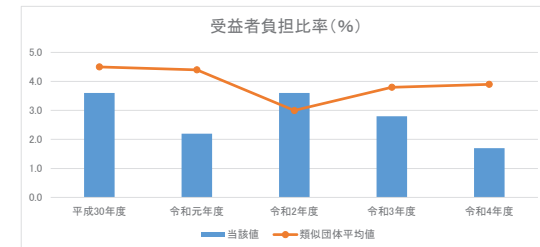
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	418	269	629	411	235
経常費用	11,711	12,135	17,281	14,542	13,972
当該値	3.6	2.2	3.6	2.8	1.7
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況における①住民一人当たりの資産額・②歳入額対資産比率・③有形固定資産減価償却率全てで類似団体平均値を下回っているものの、当該値前年度比では①は微減、②③では微増となった。

①は人口減に加え、資産合計が減価償却費による累計額の増加と現金預金の減少が影響している。
②の歳入総額は国県等補助金収入及び地方債発行額の減少が影響したが、減価償却費による影響により当該値が増加した。
③は有形固定資産減価償却累計額が有形固定資産の増加分に比べ大きかったことが影響したが、施設の老朽化だけでなく、適正な更新も併せて実施されているものと捉える。また、除却損はなく、既存施設の維持管理や計画に基づく長寿命化更新が図られていると考える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体に比べ僅かに低いものの、前年度比0.3%改善した。過去5年間を通じて、平均値と同等もしくは上回っており、施設等の更新に対して、地方債の借入に大きく頼らず、財政上安定的な投資が行われていると捉える。しかしながら、当町の実質公債費比率は増加傾向にあり、今後予定している大規模建設改良に対する地方債の借入も予定していることから、財政状況や金利の動向を見ながら、資金調達について有利な方法を検討しつつ、地方債借入残高を注視していく。
将来世代負担比率についても、類似団体平均値を下回っており、前年度に比べ0.2%改善した。有形固定資産合計は減価償却費によるものが影響しており、地方債残高については、前年度比218億円マイナスとなり、投資活動支出と合わせて見ても、地方債の借入が償還を下回っており、負債に頼らない施設等の更新が図られていると捉える。
地方債残高(負債)が少ない状況は資産形成の多くを現役世代が負担しているように取れるが、純資産比率が類似団体と同程度であることから、負担は平均的であると考える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、過去5年間を通して類似団体平均を下回っており、前年度比も0.7万円改善した。令和3年度に比べると、補助金や社会保障給付において、7億円程度費用の減少が見られ、令和5年5月に5額へ移行となった新型コロナウイルス感染症対策に係る給付事業等の一定の落ち着きが影響したものと考える。新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の落ち着きを感じるものの、今後「金利のある社会」に向けて、施設の更新などに係る地方債借入に伴う利子負担による行政コストへの影響を懸念する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、過去5年間を通して類似団体平均を下回っており、前年度比も0.9万円マイナスとなっている。負債については、前述のとおり、地方債の借入額が償還額を上回ることがなく、基礎的財政収支については、類似団体平均には劣るものの、業務活動収支が投資活動収支のマイナス分を上回っており、基礎的財政収支は黒字となっている。この数値には算入されていない基金の積立・取崩、利息支出を含めても、令和4年度は黒字に転じている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、新型コロナウイルス感染症対策等による影響を大きく受けた令和2年度を除けば、過去5年間を通して類似団体平均を下回っており、前年度比も1.1%マイナスとなった。行政コスト計算書の使用料及び手数料に大きな違いは各年度で見られなかった。
受益者負担は、特定の事業において、一定の者に負担を求めるべきものであり、一般会計では施設使用料等が該当するものであり、施設ごとに適正な使用料対価を計算する必要があるが、利用率の向上と経費の削減を行わずして使用料改定を行うことはできないと考える。また、施設の改修を行えば、その都度、使用料の見直しを行い、電気料等の物価高騰も反映させていくことで、受益者による持続可能な施設運営が可能となる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

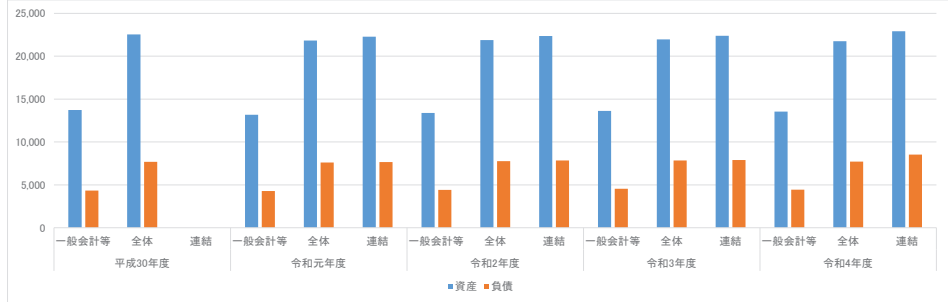
団体名 三重県朝日町
 団体コード 243434

人口	11,106人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100人
面積	5.99km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,187,410千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.6%
		将来負担比率	7.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

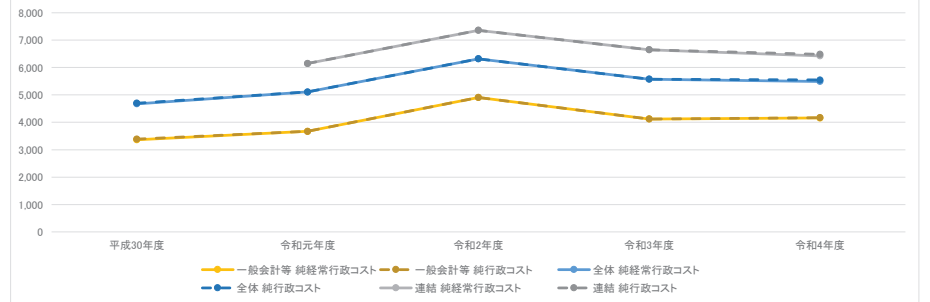
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	13,719	13,188	13,394	13,634	13,548
	負債	4,324	4,270	4,415	4,548	4,438
全体	資産	22,540	21,829	21,891	21,959	21,743
	負債	7,681	7,602	7,775	7,854	7,716
連結	資産		22,285	22,370	22,391	22,924
	負債		7,671	7,842	7,894	8,520



分析:
 令和3年度から令和4年度の比較において、一般会計等では負債額が110百万円の減となった。主たる要因としては、地方債残高において臨時財政対策債が109百万円減となるなど、元利償還額が新規発行額を上回ったことによるものである。水道事業会計、下水道事業会計等の全体でも負債額は138百万円の減となった。プライマリーバランスの適正化のために、今後は交付税措置率が優位なものも含め、可能な限り新規地方債発行額を元金償還額以内に収めるよう努める。

2. 行政コストの状況

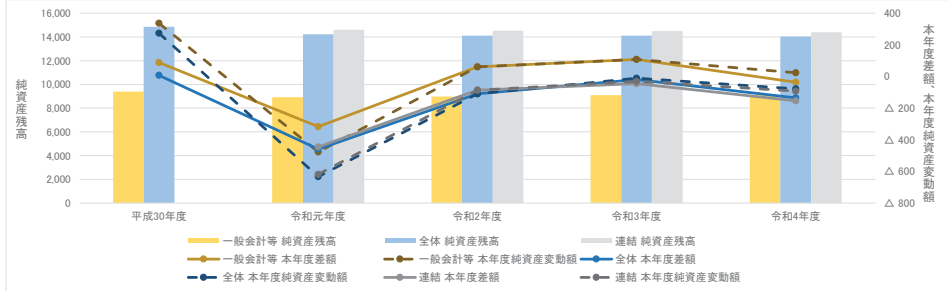
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,364	3,670	4,907	4,119	4,157
	純行政コスト	3,388	3,670	4,907	4,119	4,169
全体	純経常行政コスト	4,674	5,107	6,317	5,573	5,492
	純行政コスト	4,698	5,107	6,317	5,573	5,546
連結	純経常行政コスト		6,150	7,358	6,647	6,428
	純行政コスト		6,150	7,358	6,647	6,482



分析:
 令和3年度から令和4年度の比較において、一般会計等では純経常行政コストは38百万円増加している。これは主に経常費用において、業務費用内の電力・ガス・食料品等価格高騰に対応した支援事業や光熱水費の増などに伴う物件費等の増によるものである。物価高騰に対応した経費は翌年度以降も増加した状況が継続する見込みである。

3. 純資産変動の状況

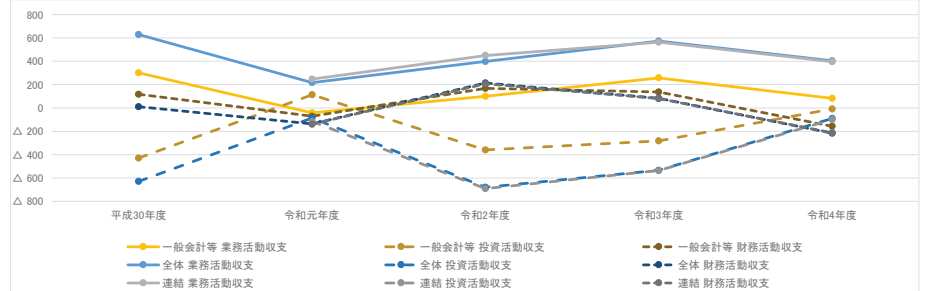
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	88	△ 317	61	108	△ 36
	本年度純資産変動額	336	△ 477	61	108	23
	純資産残高	9,395	8,917	8,979	9,087	9,110
全体	本年度差額	7	△ 459	△ 110	△ 19	△ 135
	本年度純資産変動額	273	△ 633	△ 110	△ 11	△ 78
	純資産残高	14,859	14,227	14,116	14,105	14,027
連結	本年度差額		△ 445	△ 86	△ 45	△ 154
	本年度純資産変動額		△ 618	△ 87	△ 31	△ 92
	純資産残高		14,614	14,528	14,497	14,404



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,133百万円)が純行政コスト(4,169百万円)を下回ったことから、本年度差額は△36百万円(前年度比△144百万円)となったが、無償所管換等59百万円により純資産残高は23百万円の増加となった。特に、本年度は、国県等補助金の減により本年度差額がマイナスとなったが、補助金を受けて東海道まちなみ整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加したと考えられる。今後、安定した財政基盤のために、財政調整基金を主とした基金の積み立てを増すことで、単年度における資産増減に影響を受けにくい財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	301	△ 42	100	258	83
	投資活動収支	△ 429	113	△ 360	△ 282	△ 8
	財務活動収支	118	△ 71	168	136	△ 157
全体	業務活動収支	629	217	398	573	404
	投資活動収支	△ 629	△ 86	△ 650	△ 535	△ 90
	財務活動収支	11	△ 137	214	82	△ 216
連結	業務活動収支		247	450	564	396
	投資活動収支		△ 115	△ 691	△ 536	△ 89
	財務活動収支		△ 138	207	81	△ 213



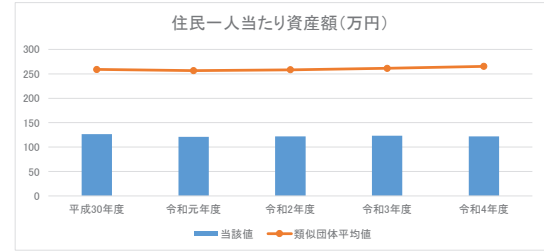
分析:
 令和3年度から令和4年度の比較において、一般会計等では国県等補助金収入の減による業務収入の減、業務費用支出の増により業務支出が増となったことから、業務活動収支は175百万円の減となっている。投資活動収支については、基金積立金支出の減や基金取崩収入の増などにより274百万円の増と△8百万円となっている。財務活動収支においては臨時財政対策債の減に伴い地方債発行収入が減となり、財務活動支出において地方債償還支出が増加したこと、財務活動収支は前年度に比べ減少し△157百万円となった。今後も財務活動収支がマイナスになるように新規発行地方債の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

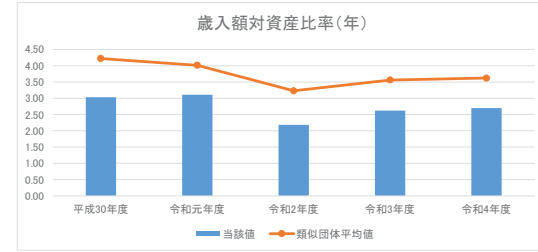
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,371,882	1,318,762	1,339,400	1,363,419	1,354,769
人口	10,837	10,921	10,984	11,071	11,106
当該値	126.6	120.8	121.9	123.2	122.0
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

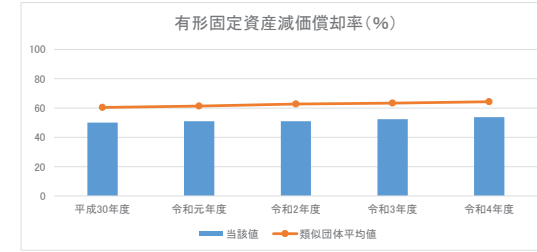
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,719	13,188	13,394	13,634	13,548
歳入総額	4,529	4,241	6,147	5,208	5,026
当該値	3.03	3.11	2.18	2.62	2.70
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	5,177	5,436	5,684	5,959	6,247
有形固定資産 ※1	10,357	10,660	11,142	11,382	11,636
当該値	50.0	51.0	51.0	52.4	53.7
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

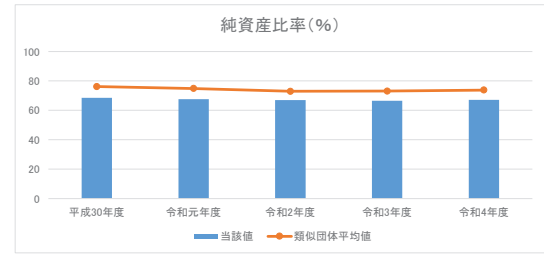
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

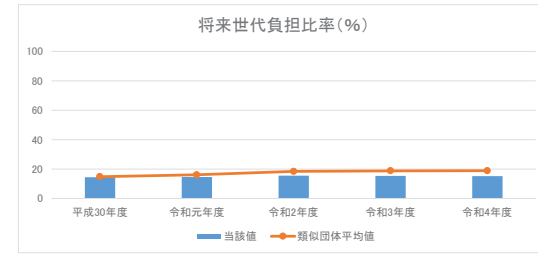
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,395	8,917	8,979	9,087	9,110
資産合計	13,719	13,188	13,394	13,634	13,548
当該値	68.5	67.6	67.0	66.6	67.2
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,568	1,587	1,726	1,714	1,679
有形・無形固定資産合計	10,868	10,906	11,141	11,113	11,075
当該値	14.4	14.6	15.5	15.4	15.2
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

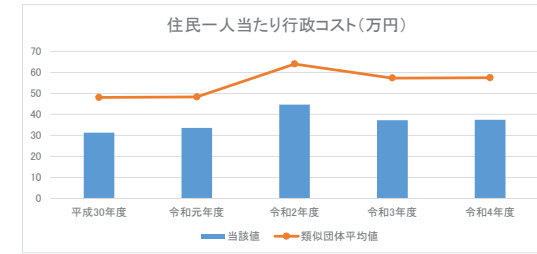
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

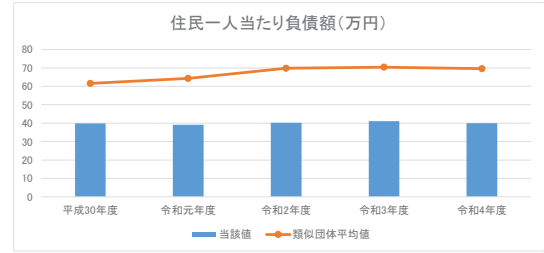
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	338,791	367,011	490,700	411,894	416,905
人口	10,837	10,921	10,984	11,071	11,106
当該値	31.3	33.6	44.7	37.2	37.5
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

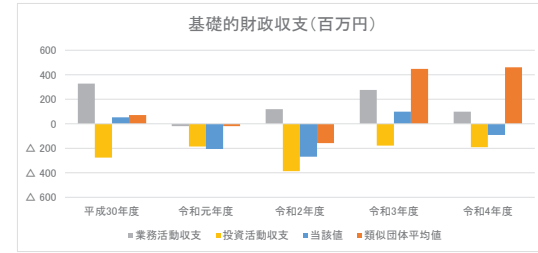
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	432,386	427,015	441,500	454,765	443,797
人口	10,837	10,921	10,984	11,071	11,106
当該値	39.9	39.1	40.2	41.1	40.0
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	328	△ 19	119	276	99
投資活動収支 ※2	△ 276	△ 186	△ 387	△ 178	△ 191
当該値	52	△ 205	△ 268	98	△ 92
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

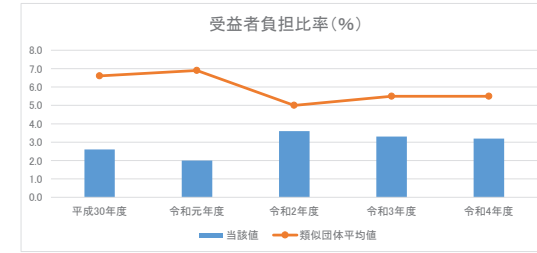
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	89	74	181	139	138
経常費用	3,453	3,745	5,088	4,258	4,295
当該値	2.6	2.0	3.6	3.3	3.2
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値と比べて半分程度と非常に少ない。当町は非合併自治体で保有資産が少ないこともあるが、住民一人当たり資産額が伸びないのは、当町の特徴として人口が増加傾向であることも要因である。保有資産が少ないことは資産の老朽化も要因として考えられるが、当町でも一部老朽化した施設等はあるが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と比べて低い水準であることから全体的な資産の老朽化は類似団体よりも低いと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会资本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の15.2%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べて20.0%低い状況である。これは住民一人当たり資産額が少ないのと同様に人口が増加傾向であるため、一人当たりの数値が少なくなっている。純行政コストは前年度に比べて増加しており、物価高騰に対応した経費の増加に加えて人件費等の義務的経費も増加している状況にあり、来年度以降も同水準で推移の見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比べて29.6%低い状況である。人口が増加傾向であるため、一人当たりの数値が少なくなっている。前年度に比べ約11億円減少しているが、これは、臨時財政対策債の発行額が259億円減少したことにより、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が赤字となり、業務活動収支の黒字分を上回ったため、△92百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、東海道まちなみ整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後も公共施設等の適正管理に努めることによって、投資活動支出を抑制するなど黒字となるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用が前年度より増加し、経常収益が減少しているため、受益者負担比率は前年度より0.1%減となった。今後、公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、引き続き物件費等経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

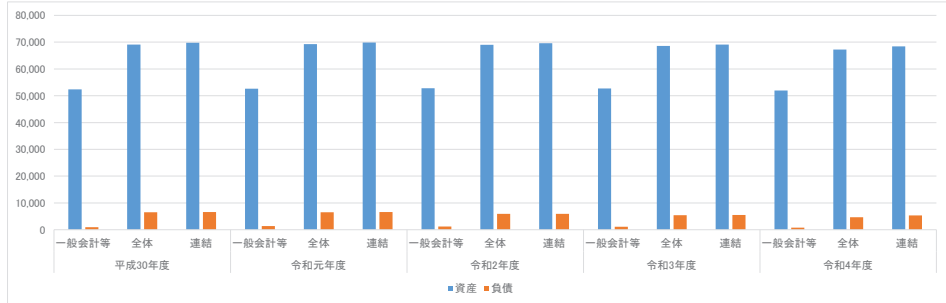
団体名 三重県川越町
 団体コード 243442

人口	15,535 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	8.72 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,980.063 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	2.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

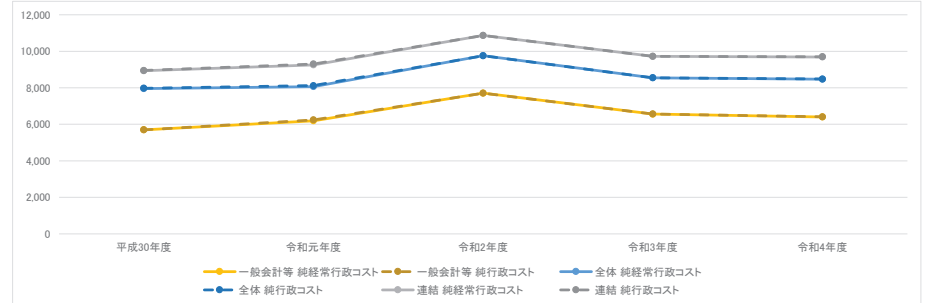
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	52,355	52,649	52,770	52,749	51,935
	負債	975	1,359	1,191	1,110	750
全体	資産	69,142	69,276	69,001	68,596	67,272
	負債	6,492	6,488	5,906	5,429	4,645
連結	資産	69,769	69,831	69,570	69,133	68,397
	負債	6,591	6,563	5,954	5,475	5,306



分析:
 一般会計等において資産は約8億14百万円(1.5%)の減少、純資産は約4億54百万円(0.9%)の減少、負債は約3億60百万円(32.5%)の減少となりました。資産減少の主な要因は、減価償却によるものです。負債においては起債の償還による減少、純資産においては固定資産等形成分の減少によるものです。水道事業会計、公共下水道事業特別会計を加えた全体会計において資産は約13億24百万円(1.9%)の減少、純資産は約5億40百万円(0.9%)減少、負債は7億84百万円(14.4%)の減少、連結会計において資産は約7億36百万円(1.1%)の減少、純資産は約5億68百万円(0.9%)の増加、負債は約1億69百万円(3.1%)の減少となりました。

2. 行政コストの状況

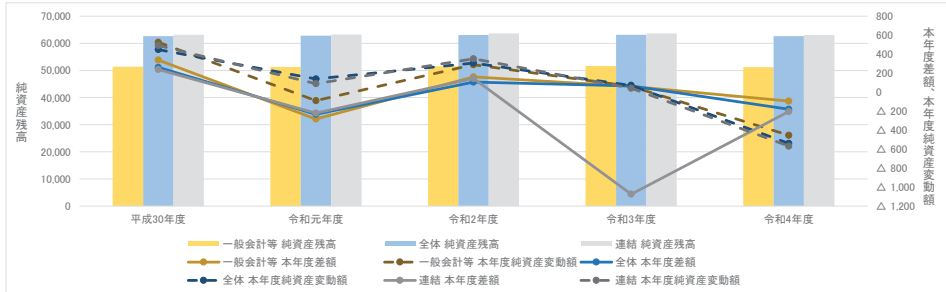
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,697	6,193	7,711	6,561	6,401
	純行政コスト	5,695	6,240	7,705	6,562	6,409
全体	純経常行政コスト	7,958	8,068	9,761	8,546	8,470
	純行政コスト	7,974	8,120	9,757	8,546	8,479
連結	純経常行政コスト	8,936	9,253	10,870	9,720	9,691
	純行政コスト	8,952	9,304	10,867	9,721	9,699



分析:
 経常費用は一般会計等で約32百万円(0.5%)の増加となっています。また経常収益は一般会計等で約1億93百万円(65.4%)の増加となり、純経常行政コストは一般会計等で約1億60百万円(2.4%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約1億53百万円(2.3%)減少となっています。減少の主な要因は、移転費用に含まれる社会保障給付費が減少した為です。また、純行政コストは、全体会計では約67百万円(0.8%)減少、連結会計では約22百万円(0.2%)減少となっています。

3. 純資産変動の状況

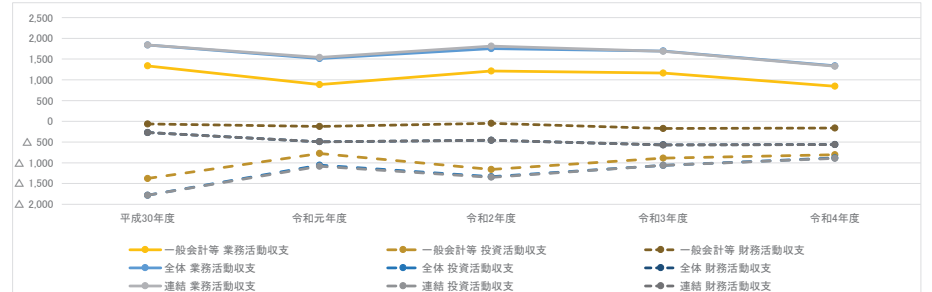
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	338	△ 283	161	60	△ 95
	本年度純資産変動額	526	△ 90	289	60	△ 454
	純資産残高	51,380	51,290	51,579	51,639	51,185
全体	本年度差額	261	△ 233	106	65	△ 181
	本年度純資産変動額	448	139	307	71	△ 540
	純資産残高	62,650	62,789	63,096	63,167	62,627
連結	本年度差額	238	△ 221	144	△ 1,075	△ 204
	本年度純資産変動額	491	89	351	41	△ 568
	純資産残高	63,178	63,267	63,617	63,659	63,091



分析:
 一般会計等で本年度末純資産残高が約4億54百万円(0.9%)の減少、全体会計では約5億40百万円(0.9%)減少、連結会計では約5億68百万円(0.9%)減少となっています。令和3年度と比べて収入面では国県等補助金が大幅に減少したことによりすべての会計において減少しております。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,335	887	1,212	1,163	845
	投資活動収支	△ 1,376	△ 775	△ 1,159	△ 888	△ 807
	財務活動収支	△ 64	△ 123	△ 48	△ 172	△ 162
全体	業務活動収支	1,840	1,513	1,753	1,695	1,339
	投資活動収支	△ 1,780	△ 1,056	△ 1,334	△ 1,060	△ 881
	財務活動収支	△ 269	△ 492	△ 455	△ 568	△ 562
連結	業務活動収支	1,840	1,541	1,814	1,685	1,329
	投資活動収支	△ 1,780	△ 1,084	△ 1,348	△ 1,062	△ 892
	財務活動収支	△ 270	△ 492	△ 455	△ 569	△ 559



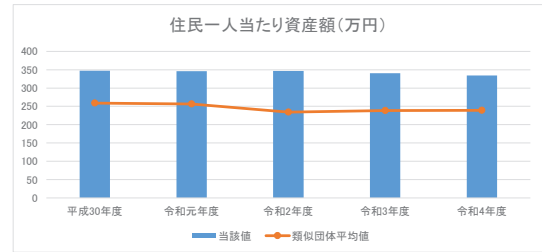
分析:
 本年度資金収支額は一般会計等で約2億26百万円のマイナスで、資金残高は約1億23百万円減少しました。業務活動収支は8億45百万円でしたが、投資活動収支については、基金取崩収入が大幅に増加したことにより約8億7百万円減少となっています。財務活動収支については、地方債発行収入がなかったため、収支は▲1億62百万円となっています。全体会計では約1億70百万円のマイナスで、資金残高は約6億45百万円に減少、連結会計では約1億75百万円のマイナスで、資金残高は約7億46百万円に減少しました。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

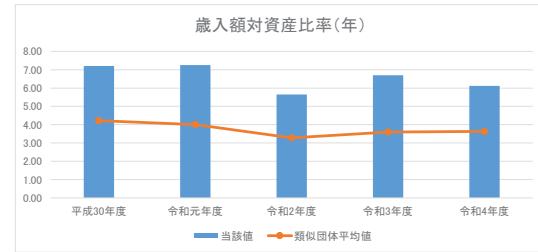
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,235,456	5,264,890	5,277,000	5,274,928	5,193,454
人口	15,064	15,226	15,233	15,477	15,535
当該値	347.5	345.8	346.4	340.8	334.3
類似団体平均値	258.9	256.6	234.3	238.6	239.3



②歳入額対資産比率(年)

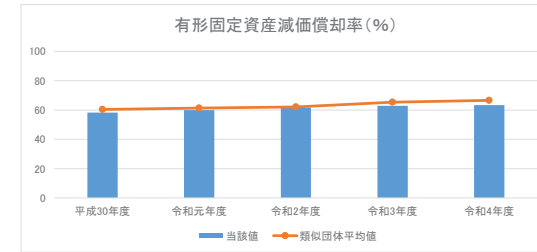
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,355	52,649	52,770	52,749	51,935
歳入総額	7,269	7,248	9,334	7,870	8,492
当該値	7.20	7.26	5.65	6.70	6.12
類似団体平均値	4.22	4.01	3.28	3.60	3.63



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,932	27,097	28,138	29,172	30,152
有形固定資産 ※1	44,581	45,226	45,656	46,373	47,558
当該値	58.2	59.9	61.6	62.9	63.4
類似団体平均値	60.4	61.4	62.1	65.4	66.6

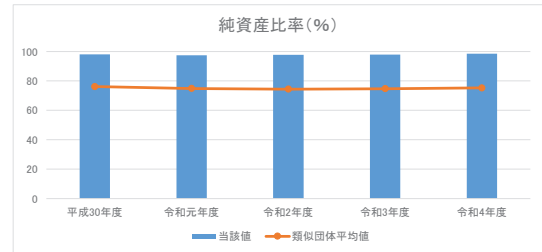
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

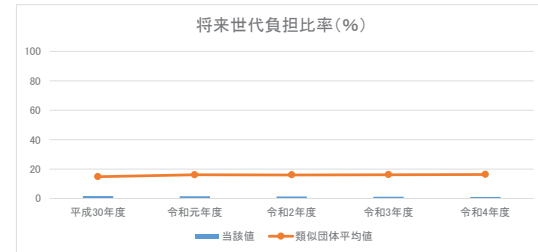
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	51,380	51,290	51,579	51,639	51,185
資産合計	52,355	52,649	52,770	52,749	51,935
当該値	98.1	97.4	97.7	97.9	98.6
類似団体平均値	76.2	74.9	74.4	74.7	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	432	383	335	287	238
有形・無形固定資産合計	25,681	25,575	25,123	24,745	25,001
当該値	1.7	1.5	1.3	1.2	1.0
類似団体平均値	14.8	16.1	16.0	16.2	16.3

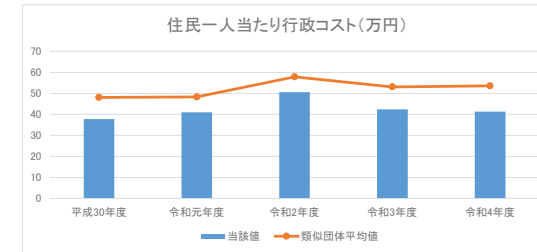
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

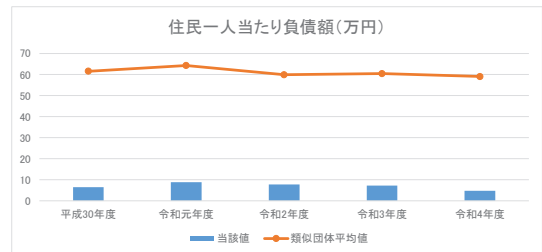
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	569,515	624,029	770,500	656,234	640,939
人口	15,064	15,226	15,233	15,477	15,535
当該値	37.8	41.0	50.6	42.4	41.3
類似団体平均値	48.1	48.3	57.9	53.1	53.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

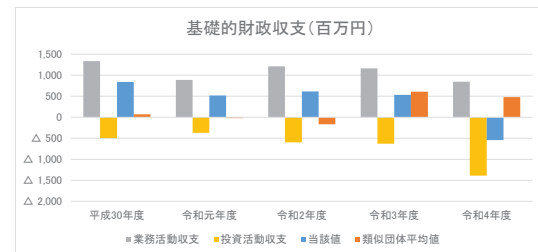
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	97,490	135,924	119,100	111,017	74,980
人口	15,064	15,226	15,233	15,477	15,535
当該値	6.5	8.9	7.8	7.2	4.8
類似団体平均値	61.6	64.3	59.9	60.5	59.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,338	890	1,214	1,165	846
投資活動収支 ※2	△ 497	△ 371	△ 598	△ 630	△ 1,390
当該値	841	519	616	535	△ 544
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 164.0	607.0	480.0

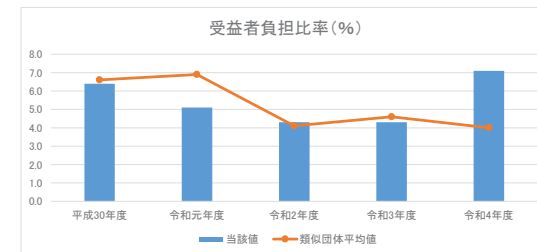
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	389	330	344	295	488
経常費用	6,086	6,523	8,055	6,857	6,889
当該値	6.4	5.1	4.3	4.3	7.1
類似団体平均値	6.6	6.9	4.1	4.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等において、資産減少の主な要因は、減価償却費が要因です。投資活動支出／公共施設等整備費支出が約14億6千万円と、公共施設の設備投資より減価償却が上回っていることから固定資産について約4億92百万円減少しました。負債減少の主な要因は、地方債等発行収入が0円と償還額が起債額を約49百万円上回っていることであり、地方債残高は減少しました。全体会計において資産は約13億24百万円(1.9%)の減少、純資産は5億40百万円(0.9%)の減少、負債は約7億84百万円(14.4%)の減少、連結会計において資産は約7億36百万円(1.1%)の減少、純資産は約5億68百万円(0.9%)の減少、負債は約1億69百万円(3.1%)の減少となりました。有形固定資産の老朽化比率は63.4%であり、平均値より低い水準です。資産ごとの老朽化比率の内訳は、事業用資産が55.7%、インフラ資産が70.2%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、98.6%となっており、平均値より高い水準となっています。また、将来世代負担比率は1.0%となっており、平均値より低い水準となっています。令和5年度以降、公共施設の更新・整備のため地方債の借入を見込んでいることから、純資産比率、将来世代負担比率の変動に留意する必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりのコストは41.3万円と平均値より低い水準となっています。経常費用の内訳は業務費用が63.7%、移転費用が36.3%で構成されており、移転費用36.3%のうち補助金等が10.6%、扶助費である社会保障給付が12.8%、他会計の負担分である繰出金が12.9%となっています。令和3年度より社会保障給付が大幅に減少した為、住民一人当たりの行政コストも減少しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は4.8万円と類似団体平均より低い水準となっているため、このまま継続して支出の削減に努めます。また、投資活動収支は赤字となっているため、投資計画に基づき適切な支出を見極めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より高い水準となっており、経常収益の増加により昨年度から上昇しています。公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めます。

令和4年度 財務書類に関する情報①

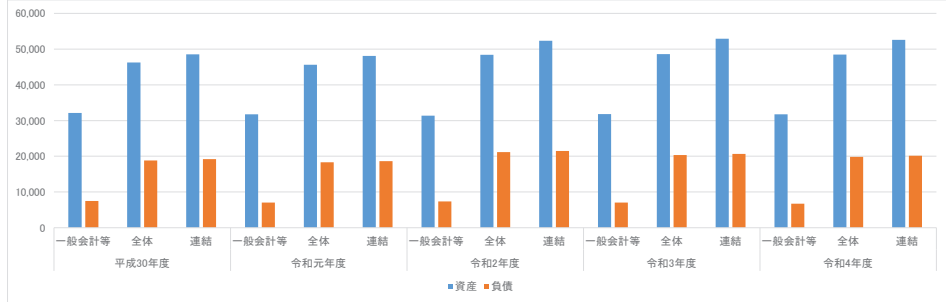
団体名 三重県多気町
団体コード 244414

人口	14,000人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133人
面積	103.06 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,467.433千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	3.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

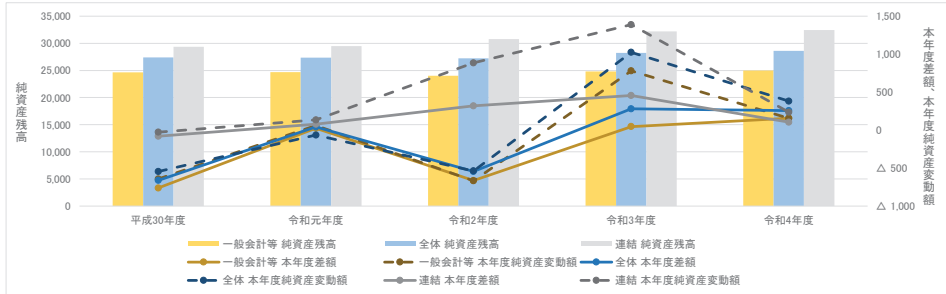
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	32,152	31,719	31,366	31,833	31,720
	負債	7,514	7,021	7,335	7,022	6,754
全体	資産	46,241	45,642	48,411	48,607	48,450
	負債	18,837	18,302	21,188	20,359	19,819
連結	資産	48,535	48,095	52,309	52,875	52,570
	負債	19,177	18,604	21,513	20,677	20,137



分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から113百万円の減少(-3.5%)となった。令和4年度においては観光施設の整備や財政調整基金の増加(51百万円)などの増加要因もあった一方で、事業用資産、インフラ資産ともに減価償却が進んでいることから減少している。また、負債総額は前年度末から288百万円減少した。主な要因は地方債の減少で、一年以内に償還予定の額を含めた地方債残高は285百万円減少した。
地方公営企業会計等を加えた全体においても、資産総額は157百万円減少し、負債総額も540百万円減少している。
一部事務組合等を含めた連結においても、資産総額は305百万円減少し、負債総額も540百万円減少している。
それぞれの主な要因については、一般会計等と同様、資産においては事業用資産の償却が進んでいることによるもの、負債においては地方債が減少していることによるものである。

3. 純資産変動の状況

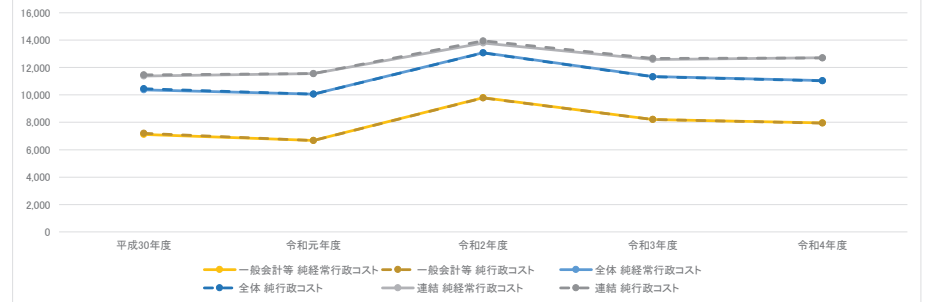
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 761	24	△ 664	47	157
	本年度純資産変動額	△ 643	61	△ 667	780	155
	純資産残高	24,637	24,698	24,031	24,811	24,966
全体	本年度差額	△ 682	43	△ 544	281	258
	本年度純資産変動額	△ 545	△ 64	△ 537	1,024	383
	純資産残高	27,404	27,341	27,223	28,248	28,631
連結	本年度差額	△ 80	77	320	456	104
	本年度純資産変動額	△ 27	134	885	1,389	235
	純資産残高	29,357	29,492	30,797	32,198	32,433



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(8,103百万円)が純行政コスト(7,946百万円)を上回ったことから、本年度差額は157百万円となり、純資産残高は155百万円の増加となった。増加となったおもな要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業が縮小したことや、前年度までの一部事務組合への建設事業に対する負担金が軽減したことなどにより純行政コスト減少したことによるものである。
全体では、特別会計の保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,301百万円多くっており、本年度差額は258百万円となり、純資産残高は383百万円の増加となった。
連結では純行政コストが増加し税収等が減少したため、本年度差額は104百万円で352百万円減少することになった。本年度純資産変動額は235百万円で、純資産残高は32,433百万円となり235百万円増加した。

2. 行政コストの状況

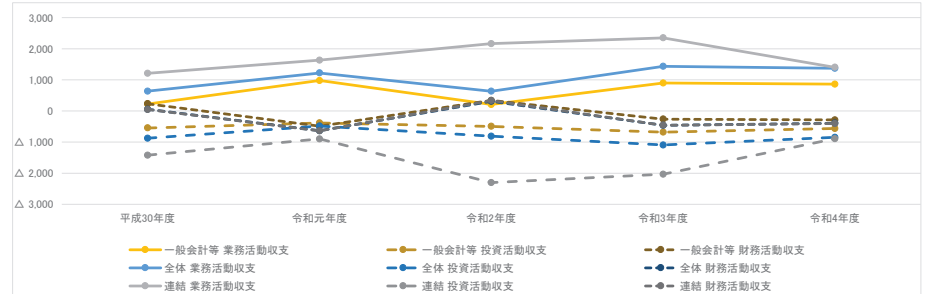
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,122	6,678	9,798	8,212	7,957
	純行政コスト	7,204	6,672	9,780	8,204	7,946
全体	純経常行政コスト	10,370	10,061	13,085	11,340	11,043
	純行政コスト	10,452	10,056	13,069	11,325	11,032
連結	純経常行政コスト	11,387	11,557	13,790	12,586	12,713
	純行政コスト	11,465	11,556	13,952	12,664	12,700



分析:
一般会計等においては純経常行政コストは7,957百万円となり、前年度に比べ255百万円の減少(△3.1%)となった。これは、前年度において多く実施されていた新型コロナウイルス感染症対策関連の事業が縮小したこと及び移転費用として計上される中学校建設に伴う学校組合負担金が皆減したことが主な要因となっている。
全体では人件費などの業務費用は78百万円増加しているが、補助金などの移転費用が401百万円減少したことなどにより、純経常行政コストは297百万円減少(△2.6%)している。
連結では経常費用は406百万円減少しているが、連結対象企業等において経常収益が533百万円減少したため純経常行政コストは127百万円増加することとなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	220	980	209	900	860
	投資活動収支	△ 545	△ 396	△ 495	△ 681	△ 562
	財務活動収支	232	△ 489	340	△ 262	△ 285
	全体	業務活動収支	634	1,222	633	1,434
全体	投資活動収支	△ 875	△ 485	△ 812	△ 1,092	△ 847
	財務活動収支	53	△ 634	309	△ 462	△ 393
	連結	業務活動収支	1,210	1,631	2,161	2,348
連結	投資活動収支	△ 1,419	△ 896	△ 2,302	△ 2,035	△ 891
	財務活動収支	49	△ 640	334	△ 458	△ 402



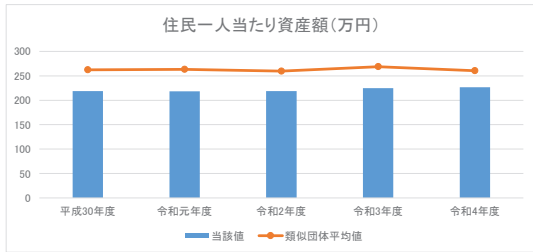
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は860百万円であったが、投資活動収支については五桂池ふるさと村大規模改修事業の実施などにより公共施設等整備費支出が419百万円増加したことなどから△562百万円となっている。また、財務活動収支では地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△285百万円となり、本年度末資金残高は前年度から13百万円増加し、413百万円となった。
全体では、保険料等や水道料金等が業務収入に含まれることなどにより、業務活動収支は一般会計等より509百万円多い1,369百万円となっている。投資的活動では水道施設の更新事業を実施していることなどから△847百万円となっている。財務活動収支は△393百万円となり、本年度末資金残高は前年度に比べ130百万円増加の2,579百万円となっている。
連結では連結対象団体の業務収入が含まれることにより、業務活動収支は一般会計等より543百万円多い1,403百万円となっている。本年度末資金残高は前年度に比べ112百万円増加し2,719百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

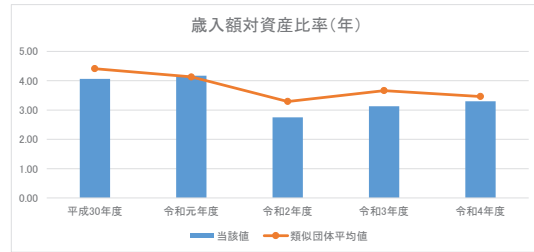
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,215,156	3,171,897	3,136,552	3,183,339	3,171,999
人口	14,682	14,520	14,346	14,176	14,000
当該値	219.0	218.5	218.6	224.6	226.6
類似団体平均値	262.3	263.4	259.7	268.7	260.7



②歳入額対資産比率(年)

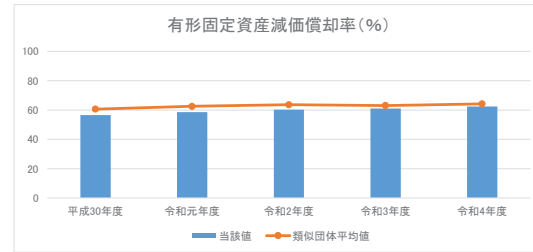
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,152	31,719	31,366	31,833	31,720
歳入総額	7,927	7,611	11,415	10,176	9,608
当該値	4.06	4.17	2.75	3.13	3.30
類似団体平均値	4.41	4.13	3.29	3.66	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	25,596	26,489	27,424	28,291	29,238
有形固定資産 ※1	45,248	45,282	45,449	46,335	46,832
当該値	56.6	58.5	60.3	61.1	62.4
類似団体平均値	66.6	62.5	63.6	63.1	64.2

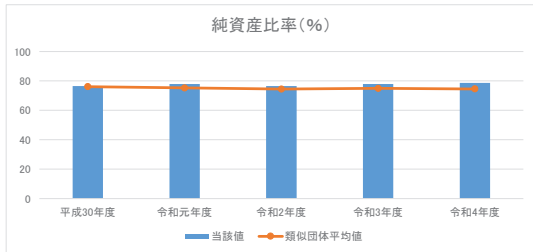
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

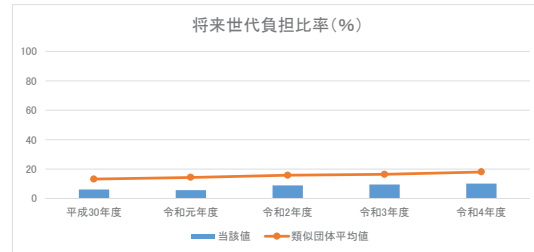
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	24,637	24,698	24,031	24,811	24,966
資産合計	32,152	31,719	31,366	31,833	31,720
当該値	76.6	77.9	76.6	77.9	78.7
類似団体平均値	76.1	75.3	74.5	75.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,528	1,390	2,103	2,244	2,364
有形・無形固定資産合計	25,214	24,426	23,669	23,696	23,374
当該値	6.1	5.7	8.9	9.5	10.1
類似団体平均値	13.2	14.3	15.8	16.4	18.0

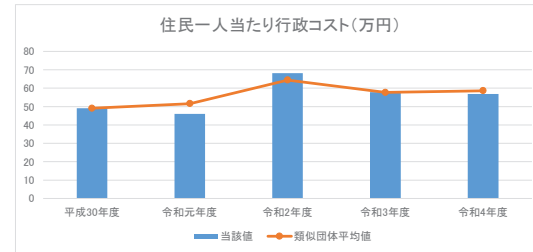
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

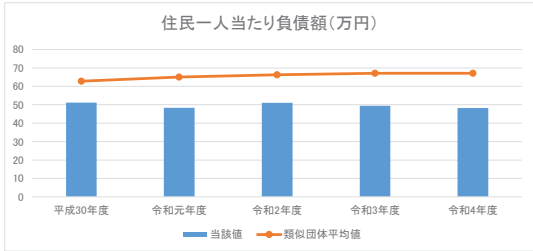
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	720,430	667,209	978,002	820,436	794,612
人口	14,682	14,520	14,346	14,176	14,000
当該値	49.1	46.0	68.2	57.9	56.8
類似団体平均値	49.1	51.6	64.4	57.7	58.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

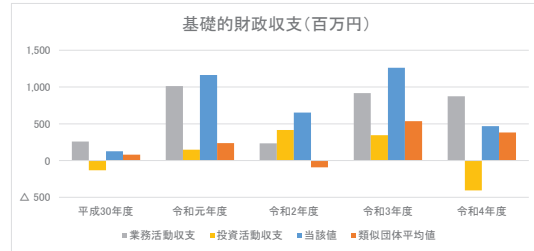
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	751,427	702,076	733,471	702,249	675,381
人口	14,682	14,520	14,346	14,176	14,000
当該値	51.2	48.4	51.1	49.5	48.2
類似団体平均値	62.8	65.1	66.3	67.1	67.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	260	1,013	235	918	874
投資活動収支 ※2	△ 133	149	417	344	△ 407
当該値	127	1,162	652	1,262	467
類似団体平均値	78.9	235.9	△ 91.9	534.3	381.2

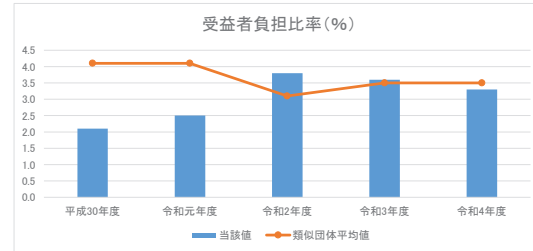
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	151	173	385	303	269
経常費用	7,273	6,851	10,183	8,515	8,226
当該値	2.1	2.5	3.8	3.6	3.3
類似団体平均値	4.1	4.1	3.1	3.5	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を下回っているが、これは消防施設や一般廃棄物処理施設、中学校施設の一部を一部事務組合で所有していることも影響していると考えられる。有形固定資産減価償却率は年々増加しており、施設の老朽化が進んでいる。公共施設等の適正管理に努めるとともに、保育園施設や小学校については統廃合を含めた施設の集約化を進めていく。また、インフラ施設については長寿命化による維持を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であり、ほぼ同率で推移している。社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、現在は類似団体を下回っており低い水準にある。今後は美化センター解体撤去事業や防災行政無線整備事業をはじめ、各施設の整備改修事業が続く見込みであり、それに伴う多額の借入が予定されている。その中でも適切な事業規模による地方債発行の抑制を行い、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均とほぼ同率で推移している。令和4年度においては純行政コストが減少したことにより住民一人当たりのコストも減少している。今後必要となる事業は継続しつつ効率的な事業活動による一般経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支では黒字であったが、投資活動収支では五桂池ふるさと村の大規模改修工事などがあったため△407百万円となっている。住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っており、前年度との比較でもわずかに減少している。一方で、今後については各公共施設の整備改修事業が続く予定であり、それに伴い地方債残高の増加が見込まれるため、負債残高の適切な管理を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標である受益者負担比率は、類似団体平均とほぼ同程度であるが、昨年度からは減少している。経常費用は289百万円減少しているが、維持補修費は92百万円増加している。施設の適切な維持管理を行うとともに、長期的には経常経費が抑制されるよう業務の効率化に取り組んでいく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県明和町
 団体コード 244422

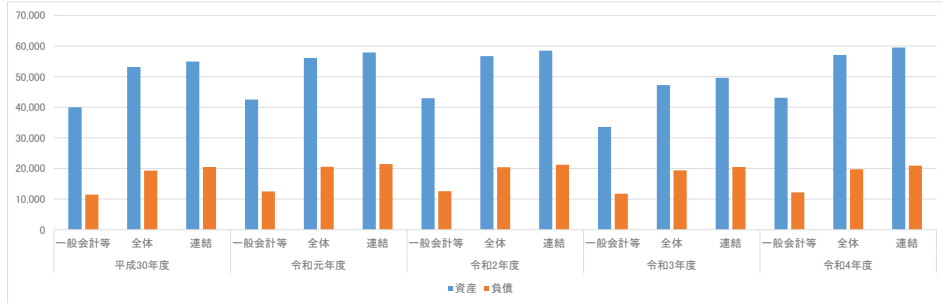
人口	22,910人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	185人
面積	41.06km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,976.966千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	11.3%
		将来負担比率	70.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	39,977	42,532	42,956	33,539	43,133
	負債	11,439	12,526	12,580	11,732	12,217
全体	資産	53,150	56,129	56,688	47,204	57,083
	負債	19,337	20,540	20,411	19,403	19,726
連結	資産	54,931	57,869	58,499	49,584	59,472
	負債	20,467	21,461	21,200	20,514	20,931

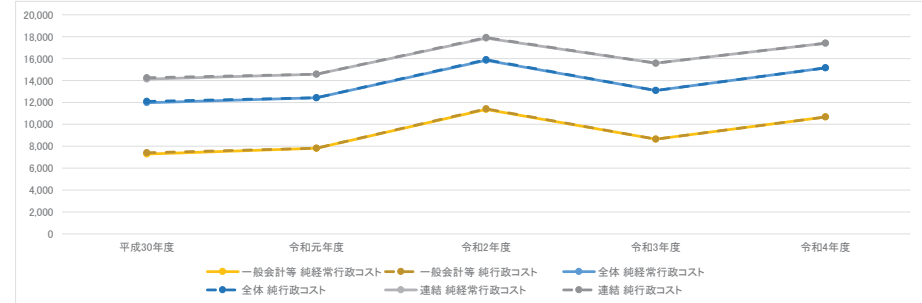


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から9,549百万円の増加(28.5%)となった。主な要因として、事業用資産の土地の金額を修正したことにより増加した。同様に全体会計、連結会計もそれぞれ増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,286	7,814	11,362	8,651	10,670
	純行政コスト	7,407	7,818	11,414	8,647	10,669
全体	純経常行政コスト	11,971	12,422	15,843	13,088	15,153
	純行政コスト	12,093	12,426	15,896	13,085	15,151
連結	純経常行政コスト	14,131	14,575	17,866	15,585	17,409
	純行政コスト	14,253	14,579	17,919	15,581	17,407

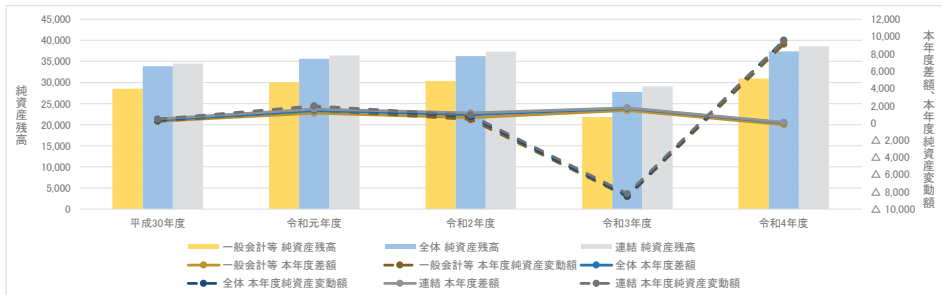


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは10,670百万円となり、前年度比2,019百万円の増加(23.3%)となった。移転費用の補助金等の増加265百万円(16.6%)等により全体的に前年を上回った。全体会計、連結会計も同様に前年比増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	161	1,106	603	1,428	△ 233
	本年度純資産変動額	159	1,468	371	△ 8,570	9,110
	純資産残高	28,538	30,006	30,377	21,807	30,916
全体	本年度差額	296	1,414	919	1,659	△ 3
	本年度純資産変動額	294	1,776	687	△ 8,476	9,556
	純資産残高	33,813	35,590	36,277	27,800	37,356
連結	本年度差額	436	1,575	1,134	1,728	56
	本年度純資産変動額	439	1,944	891	△ 8,230	9,472
	純資産残高	34,464	36,408	37,299	29,070	38,541

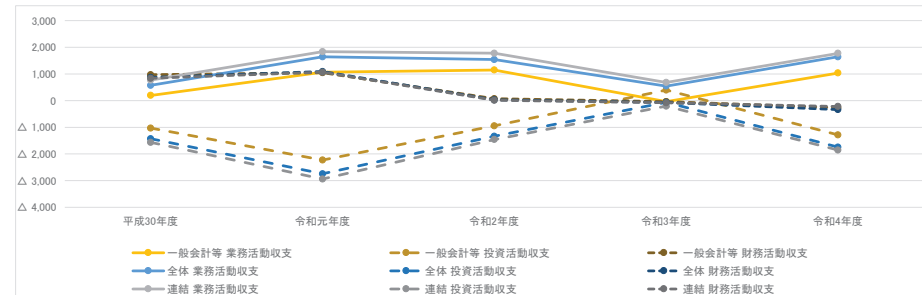


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(10,436百万円)が純行政コスト(10,669百万円)を下回ったことから、本年度差額は△233百万円(前年度比1,661百万円減)となった。事業用資産の土地の金額の修正を他に計上したことにより、純資産は9,110百万円の増加となり、残高は30,916百万円となった。また、全体会計及び連結会計においても、純資産残高は、それぞれ増加し全体37,356百万円、連結38,541百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	196	1,065	1,147	△ 37	1,036
	投資活動収支	△ 1,027	△ 2,228	△ 946	397	△ 1,287
	財務活動収支	974	1,047	74	△ 37	△ 264
	全体	業務活動収支	573	1,643	1,539	543
全体	投資活動収支	△ 1,431	△ 2,742	△ 1,338	△ 63	△ 1,744
	財務活動収支	868	1,093	33	△ 69	△ 337
	連結	業務活動収支	767	1,836	1,776	681
連結	投資活動収支	△ 1,563	△ 2,939	△ 1,459	△ 205	△ 1,856
	財務活動収支	835	1,068	10	△ 79	△ 220



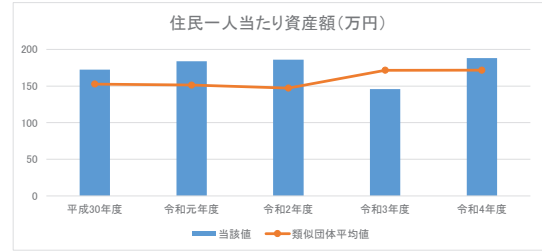
分析:
 一般会計等において業務活動収支は、国県等補助金収入の増加により、1,036百万円の黒字となり2年ぶりに黒字転換した。投資活動収支は基金積立金支出が増加したことにより1,287百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから、264百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は、前年度から515百万円減少し、699百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

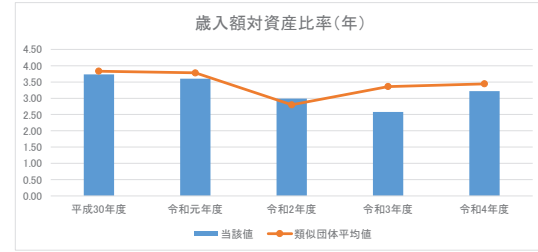
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,997,654	4,253,175	4,295,611	3,353,891	4,313,316
人口	23,179	23,139	23,083	22,991	22,910
当該値	172.5	183.8	186.1	145.9	188.3
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	171.5	171.7



②歳入額対資産比率(年)

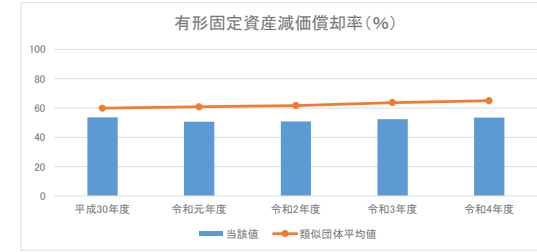
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	39,977	42,532	42,956	33,539	43,133
歳入総額	10,727	11,830	14,362	13,015	13,394
当該値	3.73	3.60	2.99	2.58	3.22
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,909	21,824	21,693	22,605	23,524
有形固定資産 ※1	39,041	43,003	42,634	43,171	43,946
当該値	53.6	50.7	50.9	52.4	53.5
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	63.7	65.0

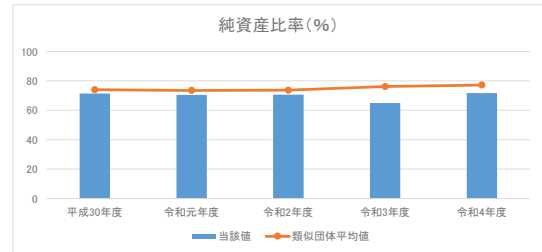
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

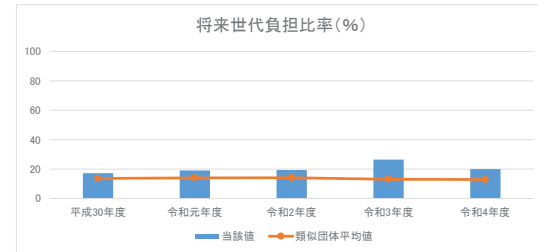
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,538	30,006	30,377	21,807	30,916
資産合計	39,977	42,532	42,956	33,539	43,133
当該値	71.4	70.5	70.7	65.0	71.7
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	76.2	77.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,236	7,320	7,435	7,480	7,560
有形・無形固定資産合計	36,320	38,433	38,416	28,289	37,853
当該値	17.2	19.0	19.4	26.4	20.0
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	13.1	12.9

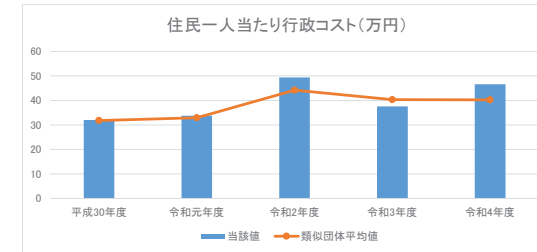
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

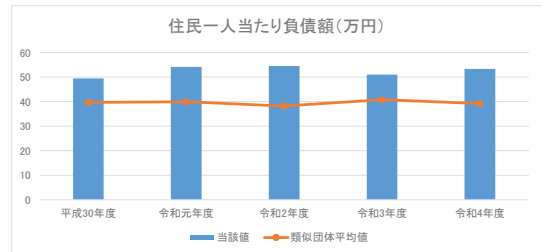
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	740,731	781,822	1,141,448	864,749	1,066,939
人口	23,179	23,139	23,083	22,991	22,910
当該値	32.0	33.8	49.4	37.6	46.6
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

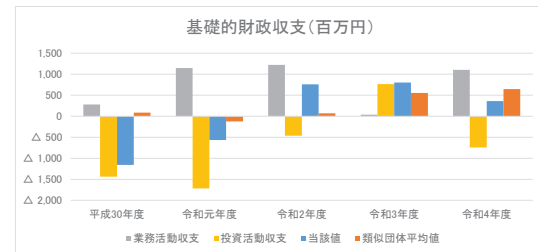
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,143,898	1,252,619	1,257,952	1,173,232	1,221,703
人口	23,179	23,139	23,083	22,991	22,910
当該値	49.4	54.1	54.5	51.0	53.3
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	40.8	39.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	283	1,148	1,226	38	1,107
投資活動収支 ※2	△ 1,438	△ 1,715	△ 464	768	△ 745
当該値	△ 1,155	△ 567	762	806	362
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	555.6	644.6

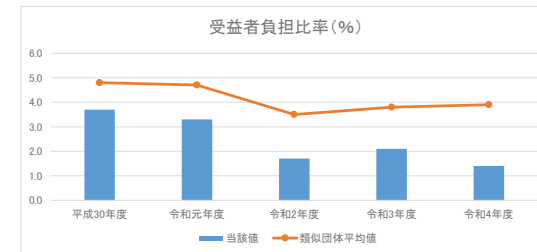
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	283	268	197	184	153
経常費用	7,568	8,082	11,559	8,835	10,823
当該値	3.7	3.3	1.7	2.1	1.4
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っている。老朽化した施設の修繕や更新等に係る財政負担が今後の課題となっており、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・長寿命化に取り組んでいる。歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。上記と同様に、老朽化した施設の修繕や更新等に係る財政負担が課題となっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、これは近年の中学校建設整備事業などの大規模ハード整備事業の影響によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。中学校建設等の大規模ハード事業の際に多額の地方債を発行しており、資産に対して負債が大きいため、財政健全化プランを策定し起債残高の抑制に努めている。将来世代負担比率は令和4年度は前年より減少したものの、類似団体平均値を上回る状況にある。今後は、地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を再び上回った。引き続き財政健全化プランに基づき、歳出削減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、引き続き類似団体平均値を大きく上回っている。近年地方債残高は増加傾向にあり、今後も大規模事業を控え残高の増加が見込まれる。事業の見直し等により可能な限り地方債の発行抑制に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となったもの、業務活動収支の黒字額が増加したことにより、前年度に引き続き黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。収益は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、以前より低い状況にある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

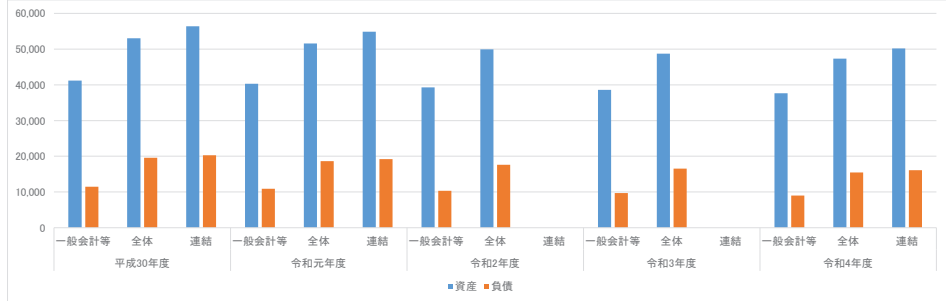
団体名 三重県大台町
 団体コード 244431

人口	8,595人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	156人
面積	362.86km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,986.072千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	8.0%
		将来負担比率	7.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

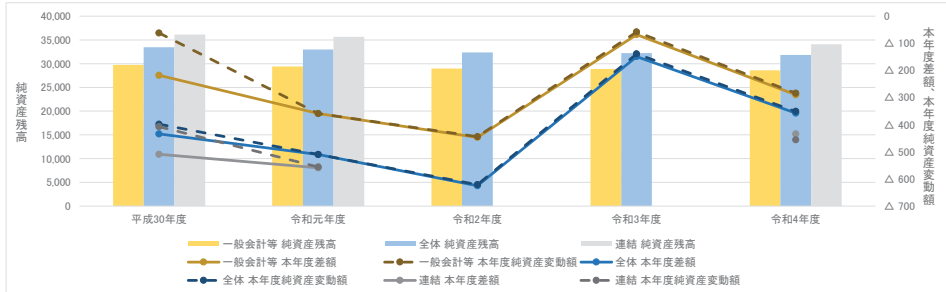
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	41,214	40,325	39,304	38,587	37,649
	負債	11,448	10,917	10,340	9,681	9,027
全体	資産	53,060	51,591	49,959	48,726	47,325
	負債	19,580	18,621	17,609	16,516	15,467
連結	資産	56,417	54,887			50,186
	負債	20,276	19,228			16,115



分析:
 一般会計等において、資産総額が938百万円(2.4%)減少した。変動の大きいものは、事業用資産のうちの建物201百万円の減少、インフラ資産のうちの工作物886百万円の減少となっている。
 負債総額においては、654百万円(6.8%)減少した。変動の大きいものは、固定負債のうちの地方債622百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

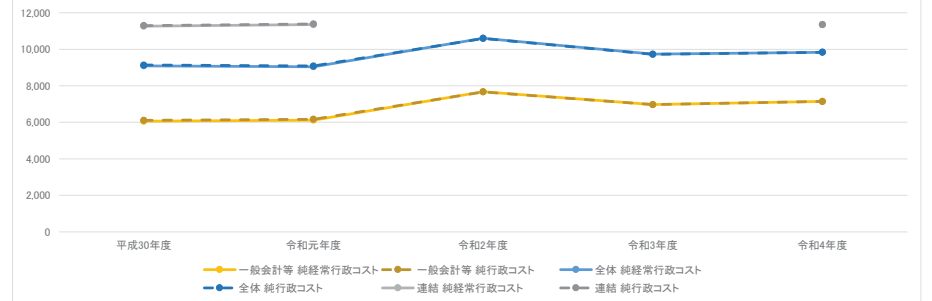
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 218	△ 359	△ 447	△ 68	△ 290
	本年度純資産変動額	△ 62	△ 359	△ 444	△ 58	△ 284
	純資産残高	29,767	29,408	28,964	28,906	28,622
全体	本年度差額	△ 434	△ 510	△ 625	△ 149	△ 357
	本年度純資産変動額	△ 398	△ 510	△ 621	△ 139	△ 351
	純資産残高	33,481	32,970	32,349	32,210	31,858
連結	本年度差額	△ 509	△ 559			△ 434
	本年度純資産変動額	△ 407	△ 556			△ 456
	純資産残高	36,141	35,659			34,071



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(5,703百万円)が純行政コスト(7,141百万円)を下回っており、令和4年度の差額は▲290百万円となり、純資産残高は226百万円減少の28,622百万円となった。
 本年度は、財源については、ふるさと納税寄付金の増加や固定資産税のコロナ特例による減少分が通常に戻ったことによる増加等により、税金等は40百万円増加したが、コロナ関連の国庫補助金減少や、国体関連の県補助金の皆減により、国庫等補助金91百万円の減少となった。結果、本年度純資産変動額のマイナス幅は改善している。

2. 行政コストの状況

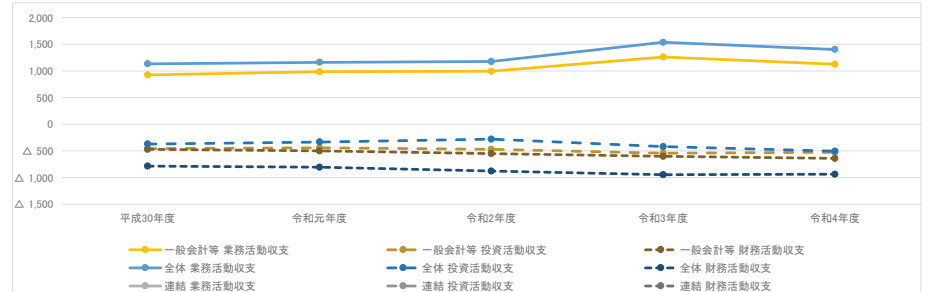
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,064	6,122	7,675	6,975	7,148
	純行政コスト	6,111	6,168	7,665	6,970	7,141
全体	純経常行政コスト	9,090	9,042	10,604	9,732	9,841
	純行政コスト	9,136	9,088	10,593	9,727	9,834
連結	純経常行政コスト	11,266	11,356			11,351
	純行政コスト	11,296	11,388			11,352



分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,413百万円となり、前年度比164百万円(2.3%)の増加となった。主な増加要因は、人件費のうちその他188百万円(総務省マニュアルに基づく計上方法修正)、移転費用のうち他会計への繰出金67百万円(特定環境保全公共下水道及びび叡川福祉施設組合負担金の増加)である。公共施設の再編・再配置など公共施設の適正管理によるコストの削減や職員数の適正管理に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	926	986	995	1,261	1,125
	投資活動収支	△ 457	△ 441	△ 470	△ 542	△ 523
	財務活動収支	△ 469	△ 500	△ 548	△ 600	△ 639
全体	業務活動収支	1,133	1,162	1,177	1,538	1,404
	投資活動収支	△ 369	△ 331	△ 278	△ 418	△ 503
	財務活動収支	△ 784	△ 805	△ 877	△ 945	△ 937
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



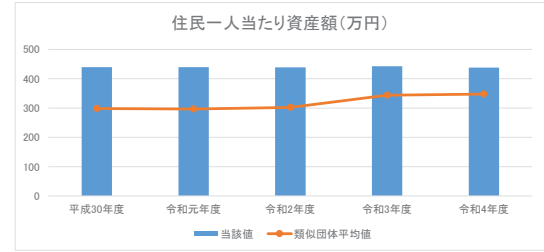
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、人件費においては一定の減少(選挙関連の時間外減、看護師の減少等)が見られたものの、他会計繰出金の増加、国庫等補助金収入減少等もあり、結果▲136百万円の1,125百万円となった。
 投資活動収支は、道の駅環境整備事業の増等により支出が増加したものの(+250百万円)、基金取崩収入の増加等による収入増加もあり(268百万円)、結果+18百万円の▲523百万円となった。
 財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲639百万円となった。
 以上の結果、令和4年度末資金残高は、令和3年度から▲37百万円の257百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

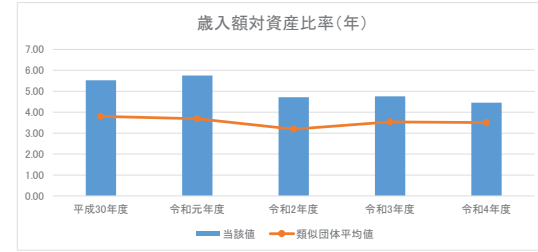
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,121,448	4,032,497	3,930,389	3,858,669	3,764,910
人口	9,385	9,175	8,956	8,710	8,595
当該値	439.2	439.5	438.9	443.0	438.0
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

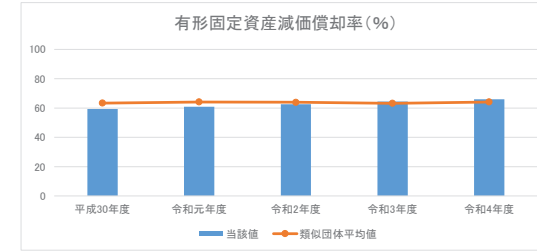
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	41,214	40,325	39,304	38,587	37,649
歳入総額	7,458	7,017	8,319	8,102	8,438
当該値	5.53	5.75	4.72	4.76	4.46
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	44,544	45,741	46,770	48,304	49,755
有形固定資産 ※1	75,043	75,126	74,832	75,039	75,379
当該値	59.4	60.9	62.5	64.4	66.0
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

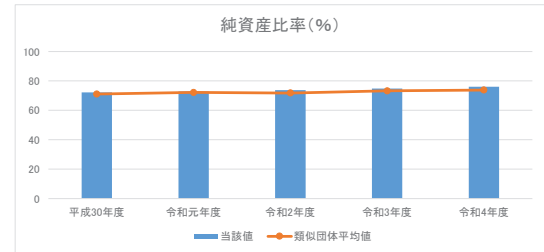
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

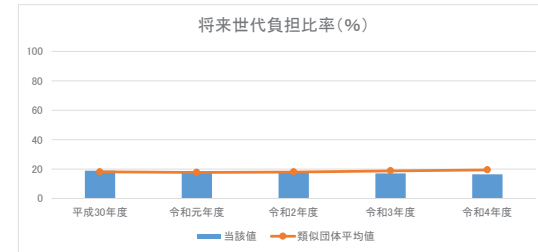
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	29,767	29,408	28,964	28,906	28,622
資産合計	41,214	40,325	39,304	38,587	37,649
当該値	72.2	72.9	73.7	74.9	76.0
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,859	6,472	6,049	5,553	5,163
有形・無形固定資産合計	36,305	35,129	33,745	32,445	31,338
当該値	18.9	18.4	17.9	17.1	16.5
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

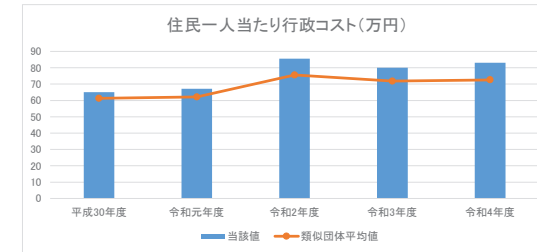
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

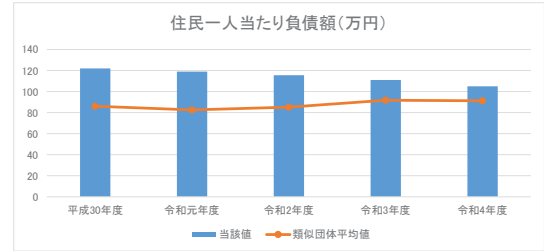
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	611,056	616,790	766,486	697,024	714,053
人口	9,385	9,175	8,956	8,710	8,595
当該値	65.1	67.2	85.6	80.0	83.1
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

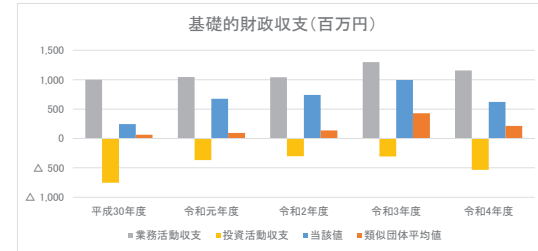
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,144,751	1,091,739	1,033,998	968,071	902,720
人口	9,385	9,175	8,956	8,710	8,595
当該値	122.0	119.0	115.5	111.1	105.0
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	997	1,045	1,042	1,298	1,155
投資活動収支 ※2	△ 752	△ 369	△ 301	△ 305	△ 532
当該値	245	676	741	993	623
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

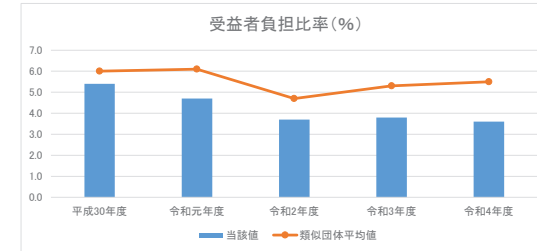
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	343	305	299	274	265
経常費用	6,408	6,427	7,974	7,249	7,413
当該値	5.4	4.7	3.7	3.8	3.6
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、東西に長い行政区域であることから、保育園・小学校・出張所など非効率な施設配置であり、人口に見合う規模以上の施設数となっており、類似平均を上回っている。そのため、令和2年度に作成した個別施設計画により公共施設の再編再配置の適正化に取り組み必要がある。歳入額対資産比率は、類似平均を上回っていることから、社会資本整備は水準以上となっている。有形固定資産減価償却率は、前年度比1.6%の増となり類似平均を上回った。当指標は年々増加しているため、予防保全のための長寿命化や更新など計画的に実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体をほぼ同水準で推移しており、年々、比率は上昇している。減価償却や基金の取崩による資産の減少や地方債の発行による負債の増加よりも、地方債の償還など負債の減少が進むことで数値は改善することから、この視点による財政運営が必要である。将来世代負担比率は、経年比較では0.6%減少となり、類似団体を下回った。今後も、財政計画で定める地方債発行枠を意図した計画的な財政運営が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体を上回っており、住民一人当たりの資産額が大きいため減価償却費に要因があると思われる。また、簡易水道の統合を実施した水道事業会計への補助金が高い水準で推移していることも要因と思われる。公共施設の適正配置や、水道料金のあり方について議論に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を大きく上回っているが、前年度より6.1万円減少している。平成28年度から、地方債の発行額を財政計画で設定する枠内の発行に努めるよう財政運営を行ってきた結果、全体として負債額の減少につながっている。基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支の赤字を上回ったため623百万円の黒字となった。業務活動収支と投資活動収支のバランスに注意した財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っている。令和2年度から各種証明書の発行手数料の引き上げによって、他分野においても、受益者負担の原則を基本とし、経費負担の公平性や透明性の確保に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

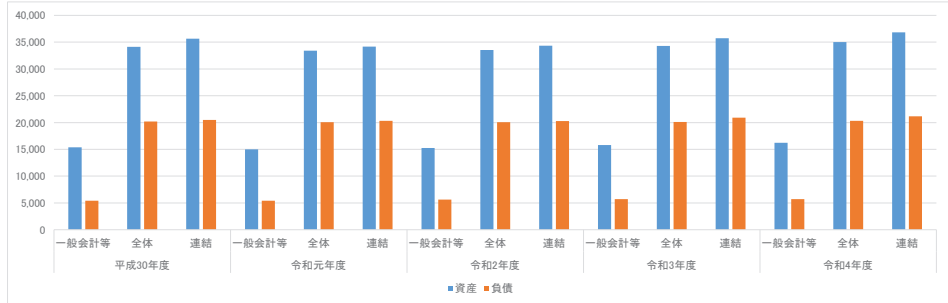
団体名 三重県玉城町
団体コード 244619

人口	15,162人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111人
面積	40.91km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,464.276千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	5.9%
		将来負担比率	28.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

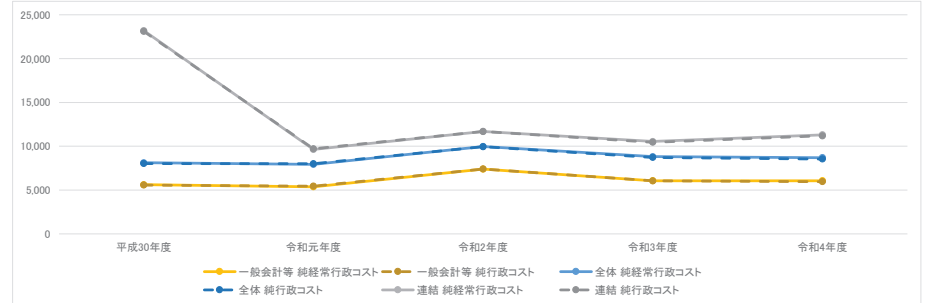
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	15,370	15,009	15,265	15,823	16,204
	負債	5,405	5,420	5,628	5,701	5,700
全体	資産	34,122	33,429	33,535	34,297	35,002
	負債	20,196	20,050	20,053	20,114	20,304
連結	資産	35,635	34,157	34,358	35,750	36,832
	負債	20,486	20,301	20,283	20,933	21,146



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から381百万円の増加(2.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

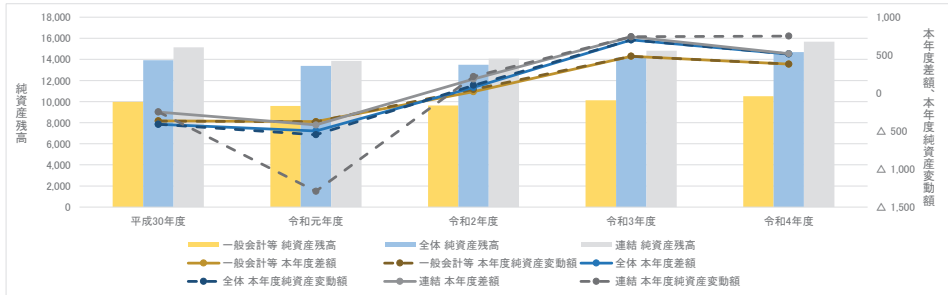
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,614	5,370	7,393	6,067	6,059
	純行政コスト	5,567	5,444	7,400	6,053	5,962
全体	純経常行政コスト	8,116	7,932	9,969	8,811	8,688
	純行政コスト	8,027	8,007	9,950	8,713	8,541
連結	純経常行政コスト	23,185	9,636	11,696	10,543	11,303
	純行政コスト	23,096	9,711	11,677	10,445	11,187



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,204百万円となり、前年度とほぼ同額であった。そのうち、人件費等の業務費用は3,464百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,740百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費(2,239百万円、前年度比-33百万円)であり、純行政コストの37.6%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

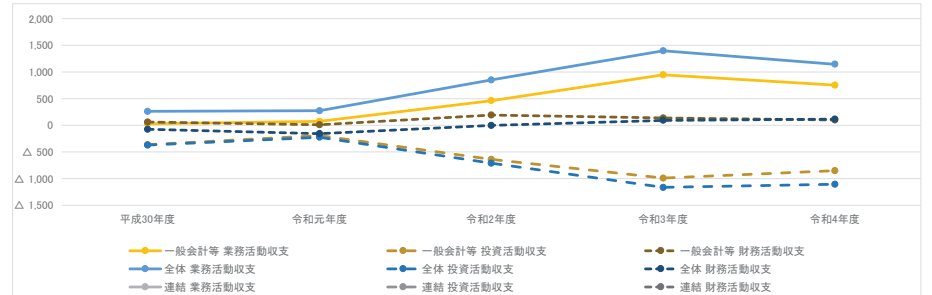
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 366	△ 374	20	485	382
	本年度純資産変動額	△ 367	△ 376	49	485	382
	純資産残高	9,964	9,589	9,637	10,122	10,504
全体	本年度差額	△ 410	△ 498	75	701	515
	本年度純資産変動額	△ 411	△ 548	104	701	516
	純資産残高	13,927	13,379	13,483	14,183	14,699
連結	本年度差額	△ 248	△ 418	187	742	519
	本年度純資産変動額	△ 246	△ 1,292	219	742	751
	純資産残高	15,149	13,856	14,075	14,817	15,687



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,343百万円)が純行政コスト(△5,962百万円)を上回っており、本年度差額は382百万円(前年度比△103百万円)となり、純資産残高は382百万円の増加となった。特に本年度は、コロナ対策(臨時交付金)補助金を受けた事業を行ったことで、財源に当該補助金の額が計上されることが大きく、また、保健福祉会館空調設備整備を初めとする公共施設整備事業等も実施したため、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	28	73	462	946	753
	投資活動収支	△ 364	△ 193	△ 639	△ 989	△ 849
	財務活動収支	62	10	192	137	100
全体	業務活動収支	262	273	850	1,397	1,145
	投資活動収支	△ 371	△ 225	△ 712	△ 1,163	△ 1,106
	財務活動収支	△ 75	△ 157	△ 4	93	116
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



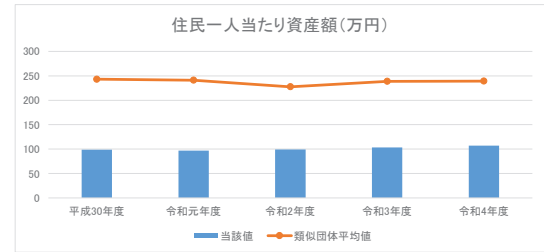
分析:
一般会計等において、業務活動収支は753百万円となり、投資活動収支については、保健福祉会館空調設備整備を初めとする公共施設整備事業等を行ったことから、△849百万円となっている。財務活動収支についても、これらの公共事業につき、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから100百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から4百万円増加し347百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

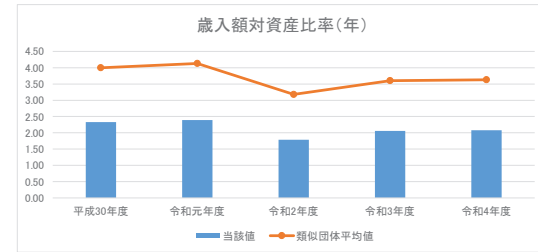
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,536,972	1,500,885	1,526,510	1,582,301	1,620,390
人口	15,570	15,452	15,378	15,271	15,162
当該値	98.7	97.1	99.3	103.6	106.9
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	238.6	239.3



②歳入額対資産比率(年)

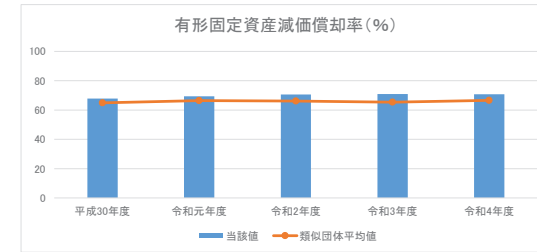
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,370	15,009	15,265	15,823	16,204
歳入総額	6,598	6,274	8,522	7,692	7,778
当該値	2.33	2.39	1.79	2.06	2.06
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.60	3.63



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	13,459	13,878	14,304	14,750	15,195
有形固定資産 ※1	19,846	20,006	20,266	20,806	21,477
当該値	67.8	69.4	70.6	70.9	70.8
類似団体平均値	64.9	66.4	66.2	65.4	66.6

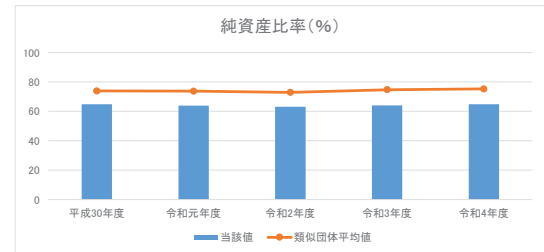
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

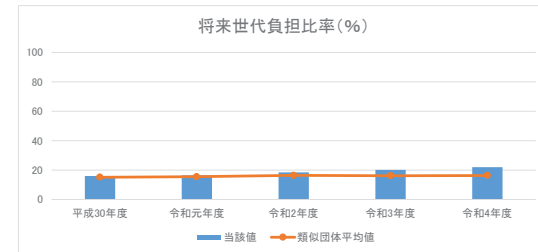
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,964	9,589	9,637	10,122	10,504
資産合計	15,370	15,009	15,265	15,823	16,204
当該値	64.8	63.9	63.1	64.0	64.8
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.7	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,982	1,999	2,274	2,533	2,797
有形・無形固定資産合計	12,378	12,138	12,280	12,509	12,705
当該値	16.0	16.5	18.5	20.2	22.0
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.2	16.3

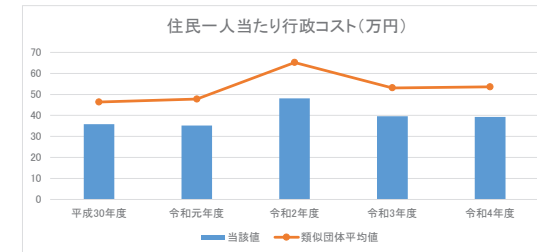
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

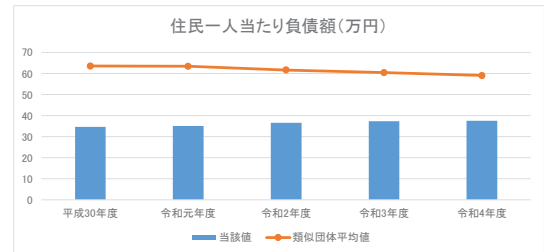
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	556,672	544,370	740,011	605,307	596,169
人口	15,570	15,452	15,378	15,271	15,162
当該値	35.8	35.2	48.1	39.6	39.3
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	53.1	53.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

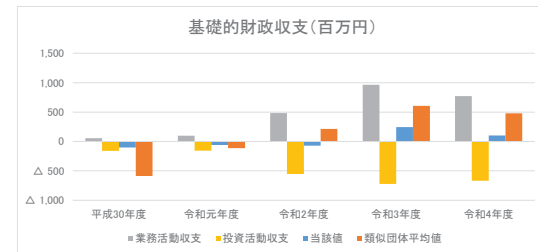
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	540,523	542,024	562,796	570,116	569,984
人口	15,570	15,452	15,378	15,271	15,162
当該値	34.7	35.1	36.6	37.3	37.6
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	60.5	59.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	57	98	483	965	770
投資活動収支 ※2	△ 158	△ 156	△ 553	△ 720	△ 668
当該値	△ 101	△ 58	△ 70	245	102
類似団体平均値	△ 585.1	△ 111.6	212.2	607.0	480.0

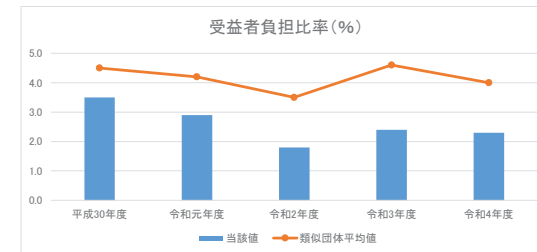
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	203	162	136	149	145
経常費用	5,818	5,531	7,529	6,216	6,204
当該値	3.5	2.9	1.8	2.4	2.3
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度とほぼ横ばいとなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また平成30年度と比べて0.6%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、また、今後も公共施設の老朽化・長寿命化の整備事業が増えることが予測されることから、公共施設整備用の基金を創設し、将来世代の負担の軽減につなげる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回り、前年比で0.3万円減少した。今年度も新型コロナウイルスの影響により、社会保障給付が高水準となっている。次年度以降も、社会保障給付の増加傾向は続くと思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より大幅に下回っており、負債合計は前年度から132万円減少している。これは消防出張所移転整備が完了し、他の公共施設の必要な整備事業を行っているものの規模が小さいことから、全体としては、負債額が減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりは下回っており、昨年度とほぼ横ばいの0.1%減少した。経常費用は昨年度から12百万円減少している。維持補修費は昨年度に比べると158百万円減少しているが、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県議会
 団体コード 244708

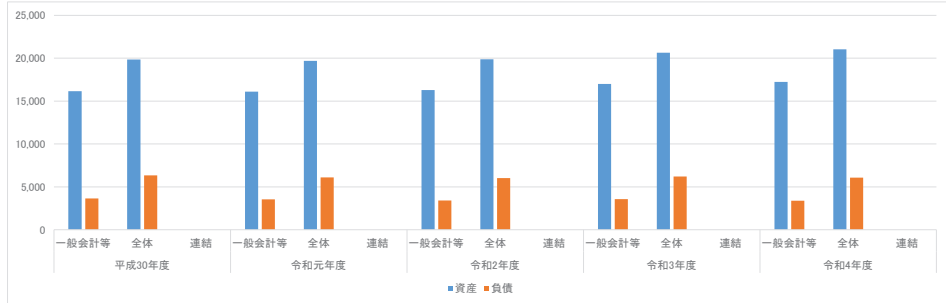
人口	7,806人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79人
面積	134.98km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,050.673千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	4.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
一般会計等	16,171	3,637	16,106	3,536	16,281	3,417	16,993	3,578	17,240	3,371
全体	19,857	6,340	19,689	6,111	19,882	6,029	20,648	6,196	21,047	6,076
連結										

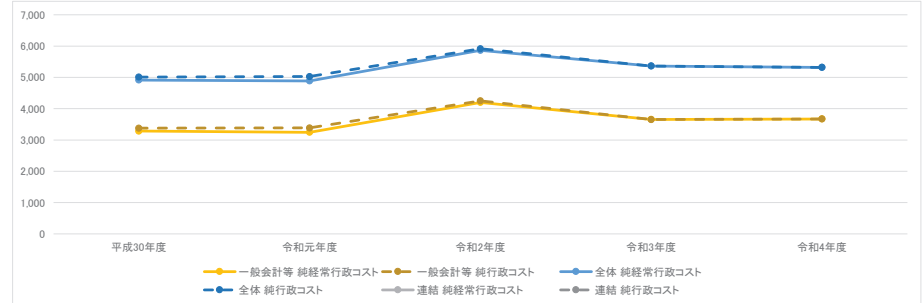


分析:
 一般会計等における資産総額は17,240百万円と、前年度末より247百万円(+1.5%)増加した。有形固定資産では、避難所のトイレ整備のほか、道路・橋梁などインフラ資産の増加が主であるが、減価償却による減少も年々増えているため大きな資産形成にはつながらない。今後、施設の長寿命化や統合など資産整理が課題である。なお、当年度の資産増加の大きな要因は、基金運用によるものである。
 一方、一般会計等における負債総額は3,371百万円と、前年度末より207百万円(△5.8%)減少した。減少の主な要因は、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債残高の減少につながった点と、職員人事に伴う退職手当引当金の減少によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
一般会計等	3,283	3,379	3,244	3,385	4,199	4,250	3,654	3,653	3,670	3,670
全体	4,913	5,009	4,886	5,027	5,864	5,916	5,361	5,361	5,318	5,318
連結										

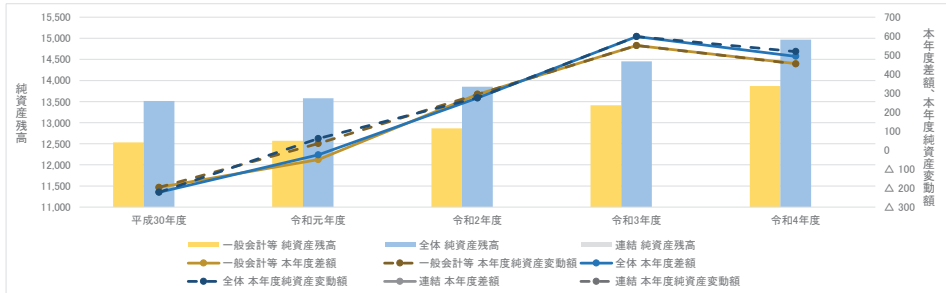


分析:
 一般会計等における行政コストは、物価高騰の影響による物件費の増加と、前年度に実施した国主導の子育て世帯や非課税世帯への臨時特別給付金の反動による移転費用の減額が相殺され、16百万円増と前年度と大きな差は生じていないが、社会保障給付や他会計への繰出金は微増の状況にあり、高齢化の進展によるものと思われる。
 全体で見ると、行政コストは43百万円減の状況であるが、国民健康保険が減少している一方で、介護保険、後期高齢者医療、水道事業は軒並み増加している。一般会計等と同様、物価高騰の影響による各種委託料等の増加が主な要因であるが、団塊の世代の70歳到達を目前に、介護や後期高齢者の給付費の高まりは一層進む見通しである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	本年純資産変動額	純資産残高	本年純資産変動額	純資産残高	本年純資産変動額	純資産残高	本年純資産変動額	純資産残高	本年純資産変動額	純資産残高
一般会計等	△196	12,535	△196	12,570	294	12,864	511	13,415	455	13,869
全体	△222	13,517	△222	13,578	274	13,854	598	14,452	519	14,970
連結										

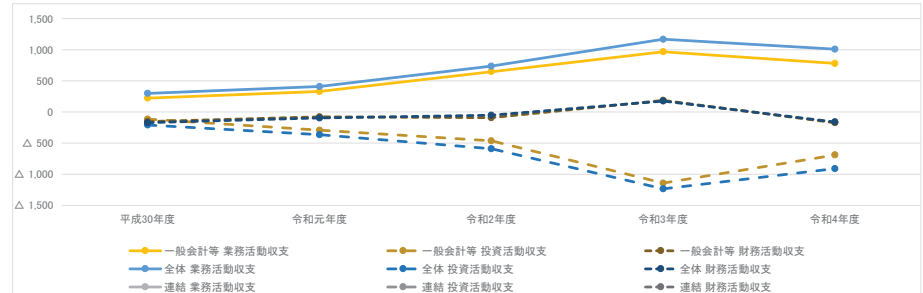


分析:
 一般会計等において、税収等の財源(4,126百万円)が純行政コスト(3,670百万円)を上回ったことから、内部変動も踏まえ、純資産残高は454百万円増加しているが、税収、国県等補助金ともに前年度より減少し、逆に純行政コストは微増の状況から、純資産変動額はマイナスとなり、安定した財政基盤とは言えない状態である。地方税の徴収業務をより一層強化するとともに、ふるさと納税等での財源確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支	業務活動収支	投資活動収支
一般会計等	△115	△155	△292	△77	647	△465	967	△1,142	△691	780
全体	298	△210	408	△172	736	△591	1,169	△1,235	△911	1,010
連結										



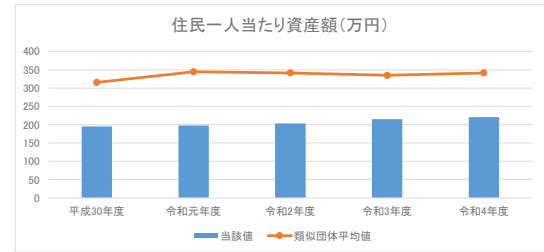
分析:
 業務活動収支は、税収や国・県等補助金の減で収入も減少しているが、前年度に実施した臨時特別給付金の反動や人件費の減少もあり、支出も30百万円程減少し、全体として780百万円の増加となった。
 投資活動収支は、前年度の防災無線デジタル化整備事業の反動で大きく減額となり、収支のマイナス幅も若干緩和されたところである。
 財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、収支は△174百万円となり、当年度の資金収支は△85百万円と2年ぶりの赤字となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

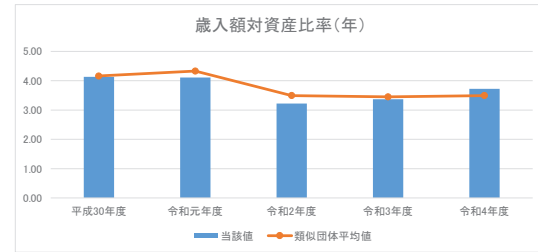
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,617,100	1,610,600	1,628,100	1,699,300	1,724,000
人口	8,272	8,147	7,996	7,892	7,806
当該値	195.5	197.7	203.6	215.3	220.9
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

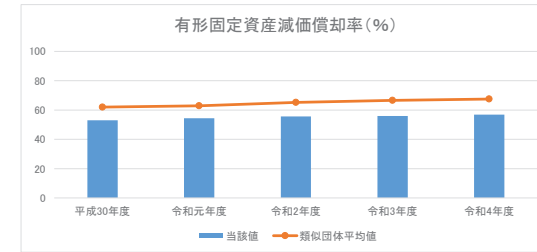
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,171	16,106	16,281	16,993	17,240
歳入総額	3,912	3,918	5,054	5,042	4,633
当該値	4.13	4.11	3.22	3.37	3.72
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	11,280	11,727	12,182	12,654	13,123
有形固定資産 ※1	21,273	21,548	21,876	22,634	23,080
当該値	53.0	54.4	55.7	55.9	56.9
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.5

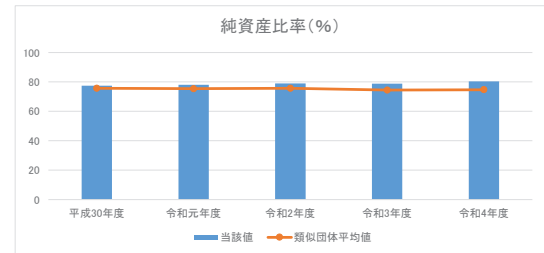
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

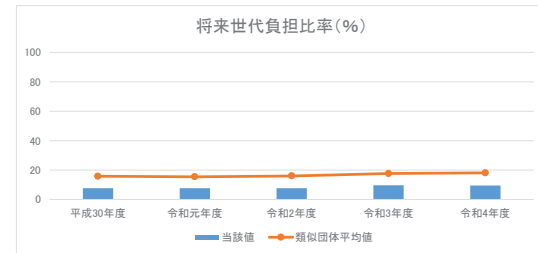
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	12,535	12,570	12,864	13,415	13,869
資産合計	16,171	16,106	16,281	16,993	17,240
当該値	77.5	78.0	79.0	78.9	80.4
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	982	986	979	1,263	1,241
有形・無形固定資産合計	12,999	12,840	12,735	13,007	13,028
当該値	7.6	7.7	7.7	9.7	9.5
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.6	18.1

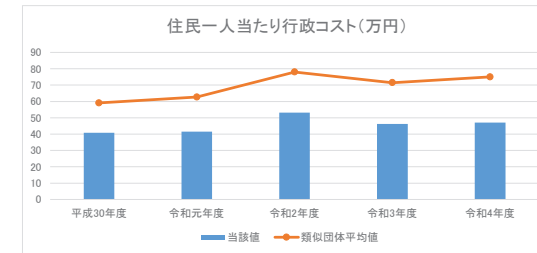
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

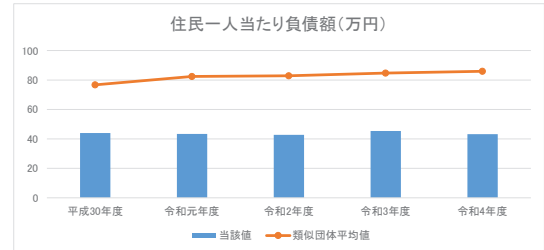
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	337,900	338,500	425,000	365,300	367,000
人口	8,272	8,147	7,996	7,892	7,806
当該値	40.8	41.5	53.2	46.3	47.0
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

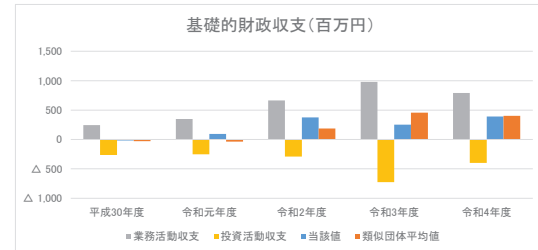
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	363,700	353,600	341,700	357,800	337,100
人口	8,272	8,147	7,996	7,892	7,806
当該値	44.0	43.4	42.7	45.3	43.2
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	245	349	663	979	790
投資活動収支 ※2	△ 263	△ 253	△ 289	△ 727	△ 399
当該値	△ 18	96	374	252	391
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

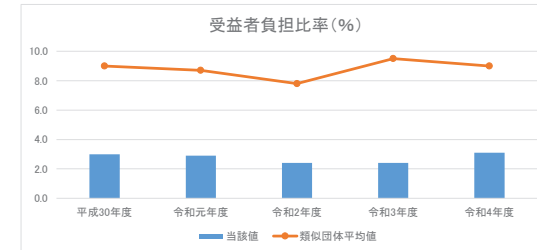
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	103	96	104	89	119
経常費用	3,386	3,340	4,304	3,743	3,790
当該値	3.0	2.9	2.4	2.4	3.1
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は微増の状況にあるが、類似団体平均を大きく下回っている。それは市町村合併を行っていないことから、保有する施設数が他自治体より少ないためであり、行政サービスに必要な資産形成は計画的に進めている。歳入額対資産比率は、前年度に引き続き上昇した。資産の微増に対し、歳入総額が減少したことによる。有形固定資産減価償却率は、年々上昇し、施設の老朽化が進んでいる警鐘である。今後、人口が益々減少する中、修繕費用の増大が財政を圧迫することのないよう、施設等の集約化を進めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも5.7%高く、当年度初めて80%を上回った。数字だけみれば、現役世代の負担に偏っている傾向にも見えるが、当年度は地方債償還額>発行額により負債が回ったためであり、当初における人口減少の加速度を考えると、将来世代への過度な負担蓄積は極力避けたいところである。

また、将来世代負担比率は、前年度、防災行政無線デジタル化整備事業に起因し大きく跳ね上がったが、当年度は地方債残高の減少により0.2%低下し、類似団体平均を大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と大差ないものの、人口減少の鈍化が進まず、今のペース(R3→R4:△1.1%)で進行すると、税収の低下に対し、行政コストを比例して下げることが難しい。また、物価高騰の影響で、今後も物件費等の上昇が続く場合、一人当たりのコストの増加は避けようがない。受益者負担の見直しはもちろん、住民数にある程度比例した職員体制とすることで、人件費を抑え、行政のスリムを図る必要がある。

4. 負債の状況

当年度、地方債償還額が発行額を上回り、地方債残高が減少した及び、退職手当引当金の減少により、住民一人当たり負債額は前年度より△2.1万円、類似団体平均を大幅に下回る結果となった。

基礎的財政収支は、前年度の防災無線デジタル化整備事業の反動で、投資活動収支の赤字幅が抑制されたこともあり、当年度は391百万円と、類似団体平均並みの水準である。

5. 受益者負担の状況

経常収益、経常費用とも上がり、受益者負担比率は前年度より0.7%上がり3.1%となったが、類似団体平均と比較すると著しく低い。コロナ禍に加え、物価高騰で生活支援を行っている最中、受益者に更なる負担を課すような見直し検討は難しい状況にある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

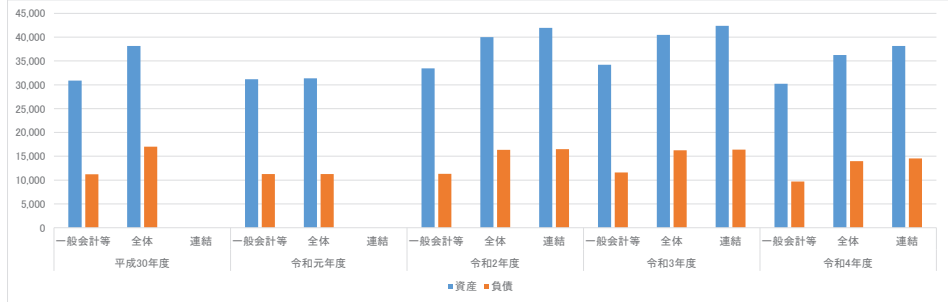
団体名 三重県大紀町
団体コード 244716

人口	7,633 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	233.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,691.939 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	12.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

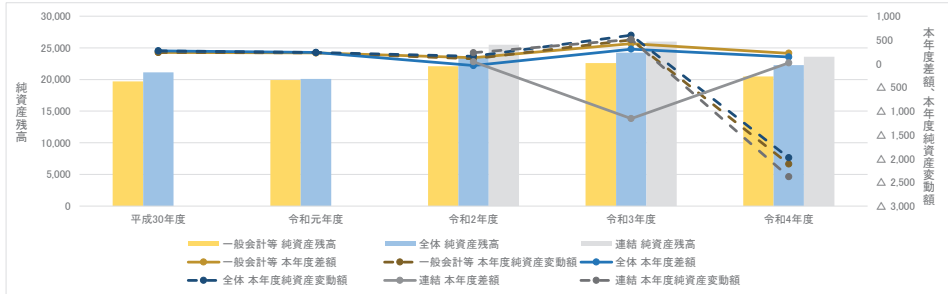
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	30,908	31,185	33,448	34,235	30,217
	負債	11,217	11,268	11,338	11,624	9,720
全体	資産	38,142	31,369	40,001	40,506	36,242
	負債	17,020	11,274	16,362	16,267	13,985
連結	資産		41,950	41,950	42,382	38,142
	負債			16,475	16,396	14,539



分析:
前年度と比較すると、一般会計において資産は約40億18百万円(11.7%)の減少、負債は約19億4百万円(16.4%)の減少となりました。
一般会計において、財政調整基金の減少率が目立っており、減少額全体の約25%を占めています。なお、行政コスト計算書の減価償却費が約12億9百万円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約3億82百万円と減価償却費が公共施設の設備投資を上回っていることが資産減少の要因と考えられます。
負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約22億76百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が約3億51百万円と償還額が起債額を上回り、地方債残高が減少した要因と考えられます。

3. 純資産変動の状況

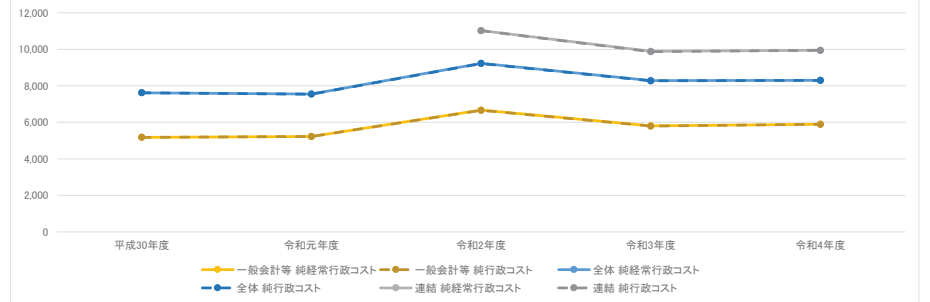
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	236	227	126	422	219
	本年度純資産変動額	236	227	101	501	△ 2,114
	純資産残高	19,690	19,917	22,110	22,611	20,497
全体	本年度差額	269	236	△ 39	305	140
	本年度純資産変動額	269	236	157	600	△ 1,983
	純資産残高	21,122	20,095	23,639	24,239	22,256
連結	本年度差額			39	△ 1,157	17
	本年度純資産変動額			233	510	△ 2,382
	純資産残高			25,475	25,986	23,604



分析:
令和4年度の純資産は、純資産残高が一般会計において、約204億97百万円となっています。また、全体会計では、約222億56百万円、連結会計では約236億4百万円となっています。
前年度と比較すると、一般会計では純資産残高が約21億14百万円(9.3%)の減少、全体会計では約19億83百万円(8.2%)の減少、連結会計では、約23億82百万円(9.2%)の減少となっています。

2. 行政コストの状況

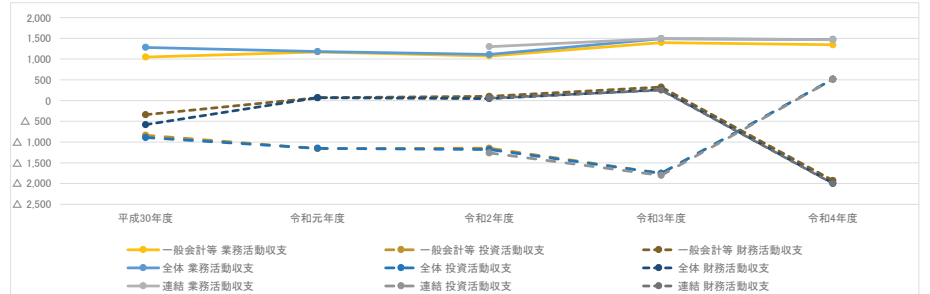
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,176	5,230	6,672	5,811	5,893
	純行政コスト	5,176	5,222	6,658	5,789	5,889
全体	純経常行政コスト	7,623	7,549	9,232	8,291	8,296
	純行政コスト	7,623	7,541	9,219	8,269	8,293
連結	純経常行政コスト			11,025	9,891	9,942
	純行政コスト			11,019	9,869	9,941



分析:
令和4年度の一般会計の純経常行政コストは約58億93百万円、純行政コストは約58億89百万円となっています。また、純行政コストは全体会計で、約82億93百万円、連結会計で約99億41百万円となっています。
前年度と比較すると、一般会計の純経常行政コストは約82百万円(1.4%)の増加、純行政コストは約1百万円(1.7%)の増加となっています。また、純行政コストは、全体会計では約24百万円(0.3%)の増加、連結会計では約72百万円(0.7%)の増加となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,049	1,173	1,075	1,397	1,346
	投資活動収支	△ 836	△ 1,156	△ 1,146	△ 1,752	516
	財務活動収支	△ 339	70	101	327	△ 1,926
全体	業務活動収支	1,282	1,183	1,112	1,491	1,473
	投資活動収支	△ 889	△ 1,150	△ 1,180	△ 1,753	517
	財務活動収支	△ 578	70	46	263	△ 1,991
連結	業務活動収支			1,299	1,495	1,466
	投資活動収支			△ 1,260	△ 1,803	514
	財務活動収支			59	252	△ 2,000



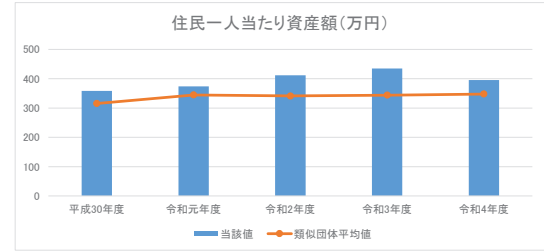
分析:
令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計で約63百万円のマイナスで、資金残高は約3億5百万円に減少しました。全体会計では、約1百万円のマイナスで、資金残高は約5億3百万円に減少、連結会計では約21百万円のマイナスで、資金残高は約6億79百万円に減少しました。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

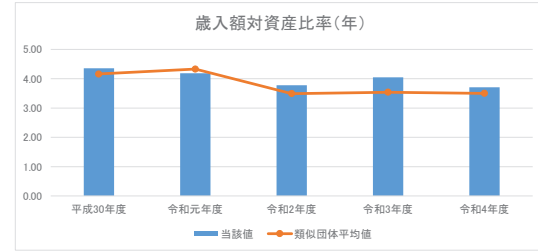
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,090.761	3,118.498	3,344.789	3,423.500	3,021.678
人口	8,615	8,344	8,121	7,875	7,633
当該値	358.8	373.7	411.9	434.7	395.9
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	344.0	347.6



②歳入額対資産比率(年)

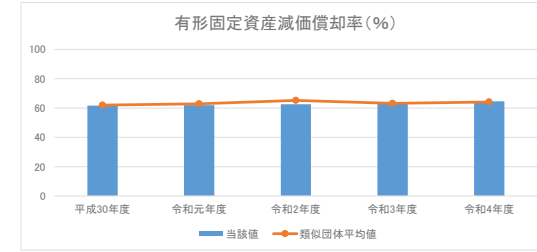
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	30,908	31,185	33,448	34,235	30,217
歳入総額	7,093	7,438	8,856	8,461	8,138
当該値	4.36	4.19	3.78	4.05	3.71
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.54	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	36,140	37,098	38,234	39,361	40,548
有形固定資産 ※1	58,685	59,857	61,060	62,408	62,762
当該値	61.6	62.0	62.6	63.1	64.6
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	63.2	64.1

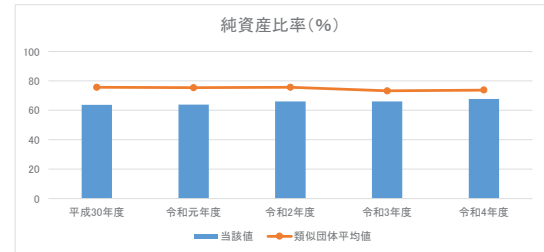
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

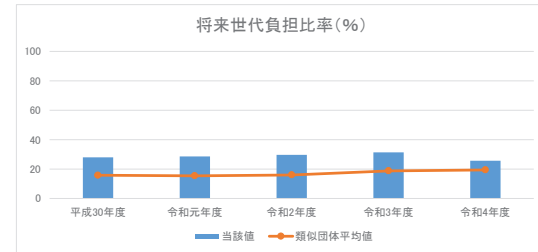
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,690	19,917	22,110	22,611	20,497
資産合計	30,908	31,185	33,448	34,235	30,217
当該値	63.7	63.9	66.1	66.0	67.8
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	73.3	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,981	7,221	7,505	8,026	6,374
有形・無形固定資産合計	24,952	25,271	25,331	25,604	24,777
当該値	28.0	28.6	29.6	31.3	25.7
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	18.8	19.4

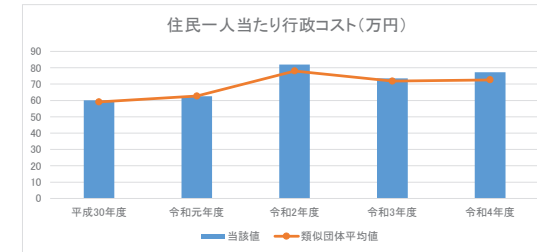
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

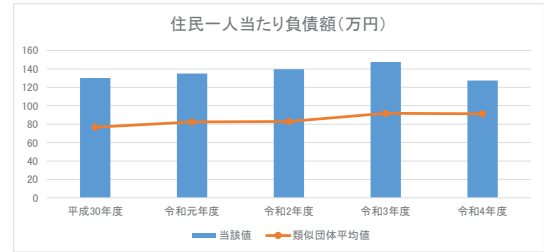
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	517,610	522,249	665,821	578,900	588,921
人口	8,615	8,344	8,121	7,875	7,633
当該値	60.1	62.6	82.0	73.5	77.2
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.8	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

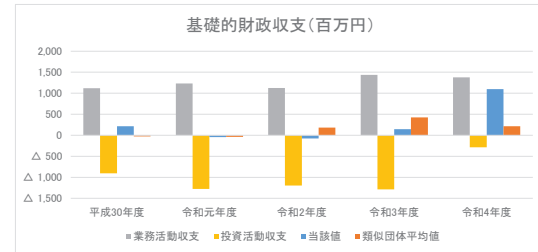
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,121,712	1,126,781	1,133,753	1,162,400	971,976
人口	8,615	8,344	8,121	7,875	7,633
当該値	130.2	135.0	139.6	147.6	127.3
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	91.8	91.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,121	1,233	1,124	1,436	1,380
投資活動収支 ※2	△ 907	△ 1,276	△ 1,197	△ 1,289	△ 283
当該値	214	△ 43	△ 73	147	1,097
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	427.5	213.3

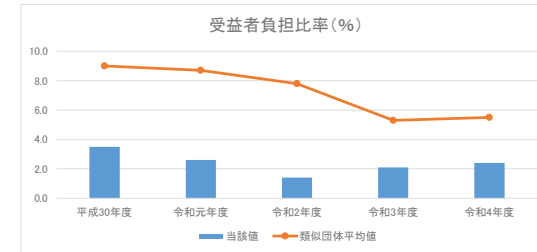
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	187	137	94	122	145
経常費用	5,363	5,367	6,765	5,933	6,038
当該値	3.5	2.6	1.4	2.1	2.4
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	5.3	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

今年度の「住民一人当たり資産額」は395.9万円で類似団体平均の347.6万円より高い水準となっています。昨年度と比較すると38.8万円の減少となっています。原因としては、資産全体の減少によるものですが、基金の減少によるものが大きいと考えられます。

2. 資産と負債の比率

今年度の「純資産比率」は67.8%となっており、類似団体平均値73.8%より低い水準となっています。前年度と比較すると1.8%の増加となっています。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになり、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

今年度の「住民一人当たり行政コスト」は77.2万円で類似団体平均値の72.6万円より高い水準となっています。昨年度と比較すると人口が242人減少しているのに対し、純行政コストが約1億円増加しているため、一人当たりの行政コストが高くなっています。純行政コストの増加は、コロナ交付金が昨年度より大幅に増額され、様々な事業が実施できたからだと考えられます。

4. 負債の状況

今年度の「住民一人当たり負債額」は127.3万円で、昨年度と比較すると20.3万円の減少となりました。類似団体平均値の91.2万円より36.1万円多く昨年度と変わらず高い水準となっています。地方債の減少が負債額の減少の要因と考えられます。

5. 受益者負担の状況

今年度の「受益者負担比率」は2.4%となりました。昨年度と比較すると0.3%の増加となりましたが、類似団体平均値より低い状況です。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

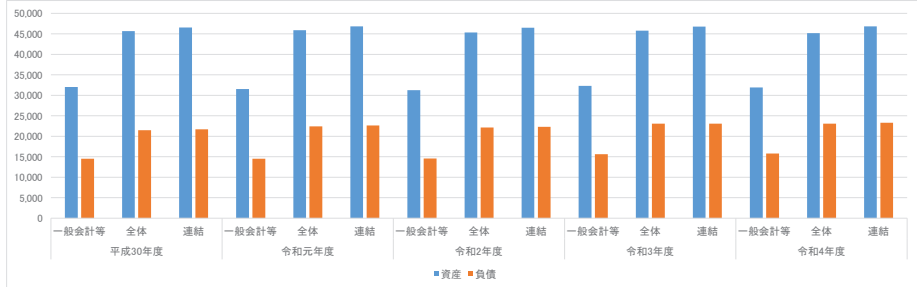
団体名 三重県南伊勢町
 団体コード 244724

人口	11,221人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193人
面積	241.89 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,159,197千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	10.7%
		将来負担比率	48.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

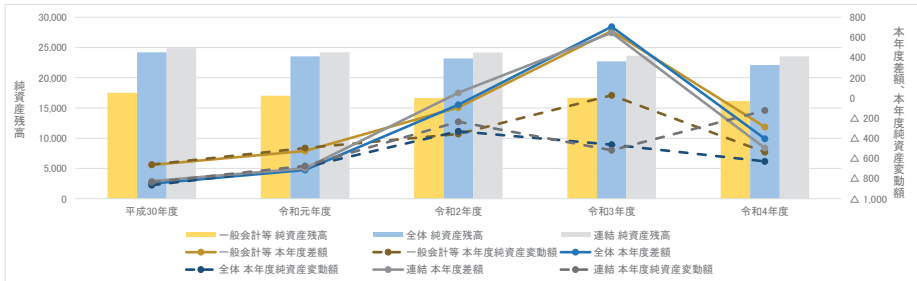
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	32,036	31,516	31,227	32,285	31,909
	負債	14,522	14,501	14,570	15,603	15,765
全体	資産	45,679	45,917	45,315	45,775	45,150
	負債	21,478	22,402	22,130	23,054	23,057
連結	資産	46,574	46,821	46,489	46,763	46,822
	負債	21,698	22,619	22,310	23,104	23,289



分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から376百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から162百万円増加(+1.0%)した。資産のうち、固定資産は前年度末から370百万円減少(△1.3%)、流動資産は前年度末から5百万円減少(△0.1%)した。固定資産の減少は、減価償却が、投資による増加分を上回ったためであり、流動資産の減少の主な要因は、財政調整基金の減少に伴うものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が90%となっており、これらの資産は将来維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等の適正管理に努める。ただし、多くの施設が2次選抜中に指定されており、町内の大部分が浸水区域である当町においては、集約化が図られたとしても、全てを廃止するわけにはいかず、総合的に判断する必要がある。負債総額は、地方債の償還額を発行額が上回ったため、最終的に162百万円増加(+1.0%)した。
 全体会計では、資産総額は前年度末から625百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から3百万円増加(+0.01%)した。水道、下水道事業会計ともにインフラ資産への投資は行ったが、減価償却による減少分を下回ったため、全体会計においても、資産総額が減少している。負債額においては、下水道事業で償還は進んだものの、一般会計での負債の増加等に伴い、全体会計でも前年度より増加という結果となっている。
 連結会計では、前年度末から、資産が99百万円(+0.1%)増加し、負債は185百万円(+0.8%)増加している。

3. 純資産変動の状況

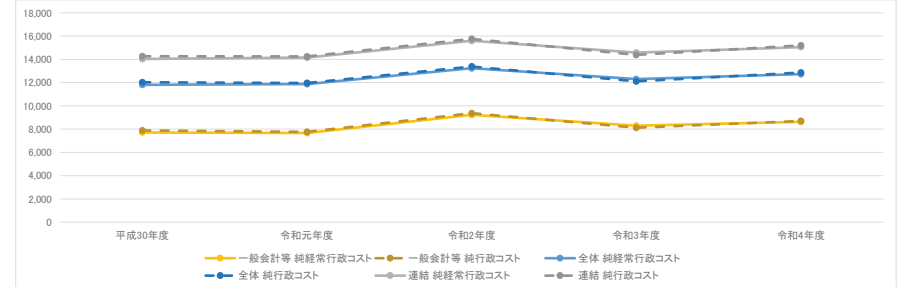
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 665	△ 528	△ 98	664	△ 289
	本年度純資産変動額	△ 661	△ 498	△ 359	26	△ 538
全体	本年度差額	△ 850	△ 714	△ 68	706	△ 406
	本年度純資産変動額	△ 866	△ 685	△ 331	△ 463	△ 629
連結	本年度差額	△ 837	△ 700	51	645	△ 497
	本年度純資産変動額	△ 837	△ 675	△ 238	△ 520	△ 125



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(8,406百万円)が純行政コスト(8,694百万円)を下回ったことから、本年度差額は△ 289百万円(前年度比△ 953百万円)となった。また、過年度修正や無償所管替等の影響で、本年度純資産変動額は△538百万円(前年比△ 564百万円)となった。純資産変動額については、令和2年度以前同様マイナスとなった。
 全体会計では、財源(12,454百万円)が純行政コスト(12,859百万円)を下回ったため、本年度差額は△ 406百万円(前年度比△ 1,112百万円)となった。
 また、一般会計等に比べ本年度差額は117百万円、本年度純資産変動額は91百万円少なくなっている。
 連結会計では、財源(14,698百万円)が純行政コスト(15,194百万円)を下回ったことから、本年度差額は△ 497百万円(前年度比△ 1,141百万円)となった。

2. 行政コストの状況

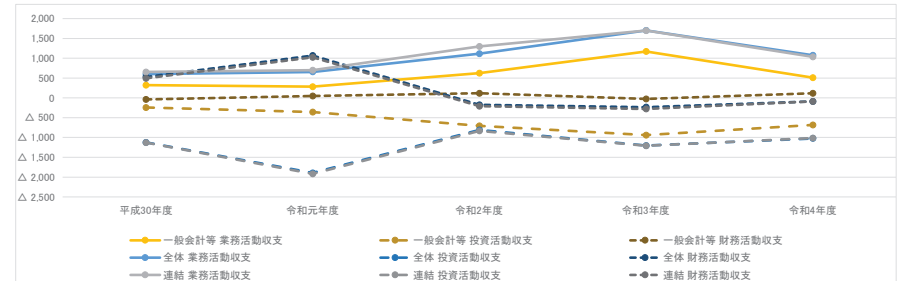
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,719	7,666	9,228	8,300	8,626
	純行政コスト	7,878	7,762	9,369	8,117	8,694
全体	純経常行政コスト	11,803	11,866	13,235	12,290	12,718
	純行政コスト	12,033	11,962	13,378	12,107	12,859
連結	純経常行政コスト	14,031	14,152	15,594	14,568	15,051
	純行政コスト	14,261	14,248	15,753	14,380	15,194



分析:
 一般会計等について、純行政コストは前年比+577百万円(+7.1%)、純経常行政コストは前年比+326百万円(+3.9%)となっている。増加の要因は維持補修費の増加である。経常費用は8,798百万円となっており、業務費用(5,407百万円)が移転費用(3,391百万円)の約1.6倍となっている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費等(3,222百万円)で、次に職員給与等(1,284百万円)、減価償却費(1,151百万円)となっている。施設の集約化等の適正管理に努める。
 全体会計については、公営事業会計を含めた全体会計では、純行政コストは前年比+752百万円(+6.2%)、純経常行政コストは前年比+428百万円(+3.5%)となっている。一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用の割合が高くなっている。
 連結会計については、経常収益は連結対象団体の収益等を計上したことで全体会計に比べて260百万円(19.4%)の増加、経常費用は連結対象団体の人件費や物件費が計上されるため、2,594百万円(18.4%)増加している。純行政コストは全体会計に比べて2,335百万円(+18.2%)の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	322	283	625	1,170	510
	投資活動収支	△ 243	△ 357	△ 706	△ 939	△ 686
	財務活動収支	△ 40	46	117	△ 26	115
全体	業務活動収支	599	655	1,115	1,701	1,076
	投資活動収支	△ 1,123	△ 1,892	△ 810	△ 1,203	△ 1,024
	財務活動収支	529	1,067	△ 176	△ 236	△ 88
連結	業務活動収支	654	696	1,299	1,699	1,037
	投資活動収支	△ 1,127	△ 1,918	△ 834	△ 1,209	△ 1,014
	財務活動収支	492	1,023	△ 212	△ 281	△ 92



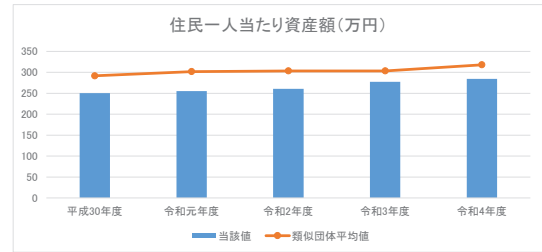
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は510百万円であったが、投資活動収支については、△686百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還支出を上回ったことから、115百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から62百万円減少し、373百万円となった。今後とも、業務活動収支がマイナスとなることがないよう、健全な行政運営を行う。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より506百万円多い1,076百万円となっている。投資活動収支は、一般会計や水道会計・下水道会計における公共施設への投資の結果△1,024百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△88百万円となり、最終的に本年度末資金残高は前年度から36百万円減少し、893百万円となった。
 連結会計では、業務活動収支は全体会計より39百万円少ない1,037百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体が公共施設への投資を抑えているためか、全体会計より10百万円減少し、△1,014百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△92百万円となり、本年度末資金残高は前年度から76百万円減少し、1,051百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

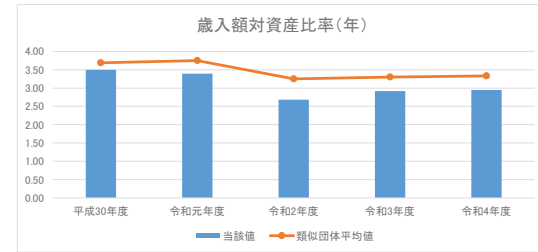
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,203,568	3,151,628	3,122,692	3,228,500	3,190,947
人口	12,811	12,345	11,985	11,637	11,221
当該値	250.1	255.3	260.6	277.4	284.4
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	318.0



②歳入額対資産比率(年)

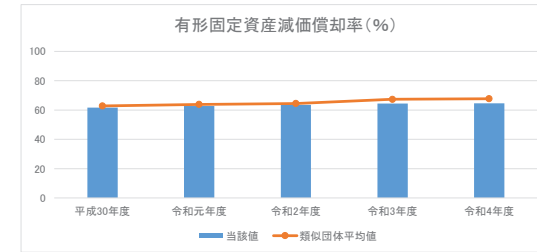
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	32,036	31,516	31,227	32,285	31,909
歳入総額	9,159	9,292	11,672	11,053	10,799
当該値	3.50	3.39	2.68	2.92	2.95
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	33,703	34,770	35,863	36,842	37,976
有形固定資産 ※1	54,657	55,342	56,518	57,156	58,783
当該値	61.7	62.8	63.5	64.5	64.6
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	67.3	67.7

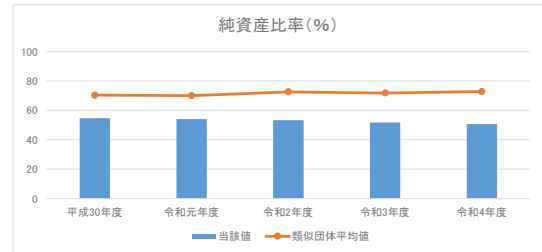
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

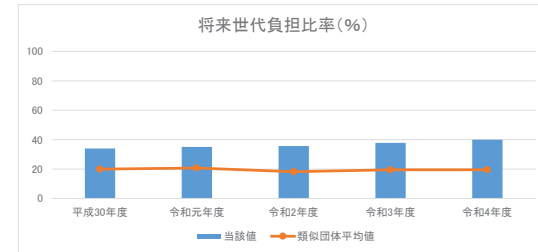
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,513	17,015	16,657	16,682	16,144
資産合計	32,036	31,516	31,227	32,285	31,909
当該値	54.7	54.0	53.3	51.7	50.6
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,463	8,685	8,995	9,541	9,968
有形・無形固定資産合計	24,996	24,750	25,201	25,239	24,906
当該値	33.9	35.1	35.7	37.8	40.0
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

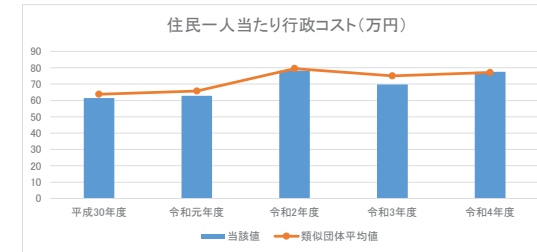
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

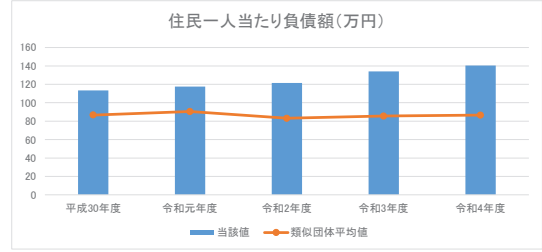
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	787,844	776,246	936,932	811,700	869,438
人口	12,811	12,345	11,985	11,637	11,221
当該値	61.5	62.9	78.2	69.8	77.5
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

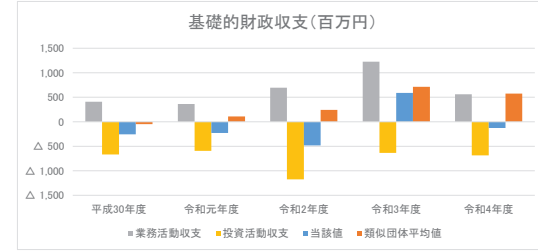
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,452,232	1,450,087	1,457,037	1,560,300	1,576,499
人口	12,811	12,345	11,985	11,637	11,221
当該値	113.4	117.5	121.6	134.1	140.5
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	411	361	693	1,226	559
投資活動収支 ※2	△ 665	△ 591	△ 1,173	△ 636	△ 684
当該値	△ 254	△ 230	△ 480	590	△ 125
類似団体平均値	△ 48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

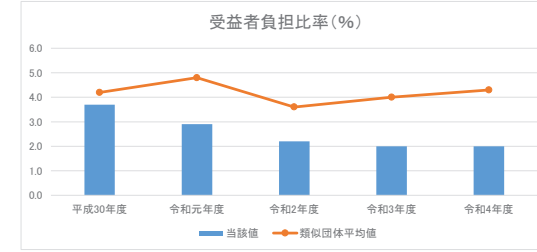
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	299	229	204	173	172
経常費用	8,019	7,896	9,432	8,473	8,798
当該値	3.7	2.9	2.2	2.0	2.0
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。当町では、道路等の敷地のうち取得価格が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが大半を占めることが要因の一つである。また、資産は減少しているが、人口減少の影響により、当該値は前年度7万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。今後も公共施設総合管理計画に基づき、長寿命化の推進や既存施設の点検等、適正な維持・更新を図る。必要に応じて、施設の統廃合も検討する。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同水準である。当町は、更新時期の近づいている資産を多く所持しているため、今後も公共施設総合管理計画に基づき、長寿命化の推進や既存施設の点検等、適正な維持・更新を図る。必要に応じて、施設の統廃合も検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っている。過去5年において資産総額は横ばいとなっているが負債が年々増加しているため、純資産比率が下がり続けている。今後の人口の減少を見据えて、純資産比率が類似団体平均値に近づこう、負債の減少に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値より高い水準にある。将来世代への負担は過去5年間一貫して増加傾向にある。今後の人口の推移や施設の利用率を見ながら、適正な施設の規模を見極めてい必要がある。施設の整備については、今後施設を利用することになる将来世代が負担していくことを十分に考慮し、新規に発行する地方債の抑制を行うと共に、繰上償還に取り組みなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値とほぼ同水準にある。令和4年度は77.5万円となっており、前年度と比べ7.7万円増加している。これは、人口が減少した一方で、純行政コストが前年度と比べて増加したことが要因となっている。主な要因としては、人件費・物費以外の業務費用や災害復旧費が前年度と比べ増加していることや、臨時利益が前年度より大幅に減少していることが挙げられる。今後増加していく費用に備え、引き続き、行政改革の取り組みに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。令和4年度は人口が減少した一方、地方債の増加による負債額への影響で、当該値は前年度より6.4万円増加している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字を上回ったため、125百万円の赤字となっている。投資活動収支は赤字傾向にある。また、業務活動収支の黒字は昨年に引き継ぎ500万円を超えており、令和4年度においても健全な行政運営ができたという。今後は基礎的財政収支が黒字となるよう、健全な行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。令和4年度は2.0%となっており、前年度と同様である。将来的には公共施設の維持に要する経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の点検、長寿命化の推進、統廃合、集約化・複合化及び廃止に取り組みこむことで、経常費用を削減する必要がある。また、受益と負担の明確化の観点から、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設の利用率を上げるための取り組みを行わなければならない。施設の改修を行えば、その都度使用料の見直しを行い、電気料等の物価高騰も反映させるなど、受益者による持続可能な施設運営に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

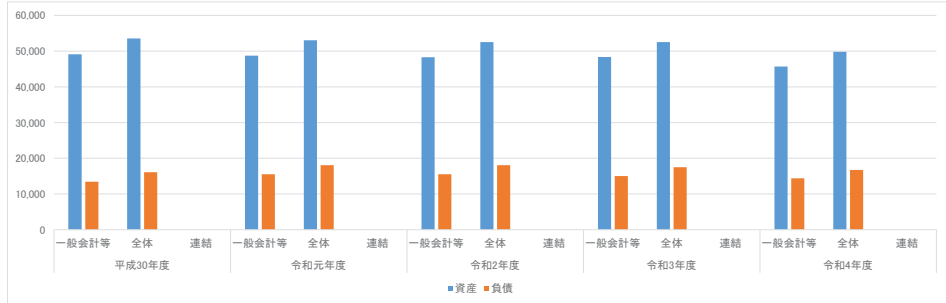
団体名 三重県紀北町
 団体コード 245437

人口	14,479人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172人
面積	256.54km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,248.197千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.2%
		将来負担比率	14.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

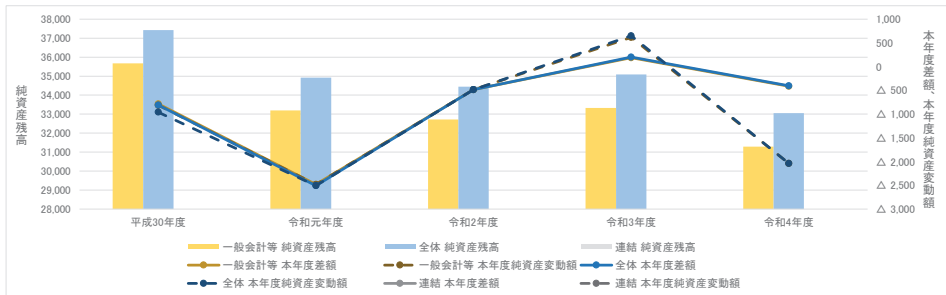
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	49,108	48,715	48,277	48,351	45,657
	負債	13,430	15,519	15,562	15,019	14,363
全体	資産	53,508	53,008	52,509	52,556	49,776
	負債	16,076	18,083	18,068	17,464	16,723
連結	資産					
	負債					



分析:
 令和4年度一般会計等においては、資産総額が前年度末と比較して2,694百万円減少(△5.9%)し、45,657百万円となった。減少の要因としては、事業用資産の建設仮勘定の整理を行ったことによるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.4%と非常に高くっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める必要がある。
 一方、負債については、前年度末と比較して656百万円減少(△4.6%)した。主な要因は、地方債残高が599百万円減少したことによるものである。将来世代の負担を軽減する意味でも、地方債の減少を継続することが重要である。
 全体では、一般会計等と比較して資産が4,119百万円増加し、負債が2,360百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

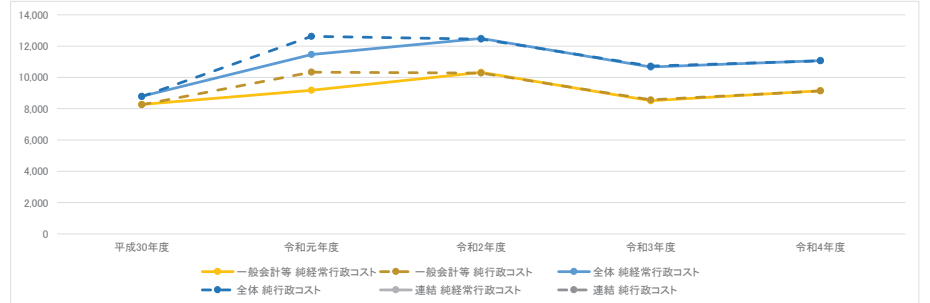
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 784	△ 2,480	△ 482	189	△ 414
	本年度純資産変動額	△ 811	△ 2,481	△ 482	617	△ 2,038
	純資産残高	35,677	33,197	32,715	33,332	31,293
全体	本年度差額	△ 808	△ 2,507	△ 484	202	△ 404
	本年度純資産変動額	△ 958	△ 2,507	△ 484	651	△ 2,038
	純資産残高	37,432	34,925	34,441	35,092	33,053
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
 令和4年度一般会計等においては、収支等の財源(8,720百万円)が純行政コスト(9,134百万円)を下回り、本年度差額は△414百万円(前年度比△603百万円)となり、純資産残高は31,293百万円(前年度比△2,038百万円)となった。前年度と比較すると、純行政コストが572百万円増加したにもかかわらず、財源が31百万円減少したことが、本年度差額の減少要因となった。業務効率化による行政コストの抑制が優先課題であるが、財源の確保にも努める必要がある。
 また、全体での本年度差額は△404百万円となり、純資産残高は一般会計と比較して1,760百万円増の33,053百万円となった。

2. 行政コストの状況

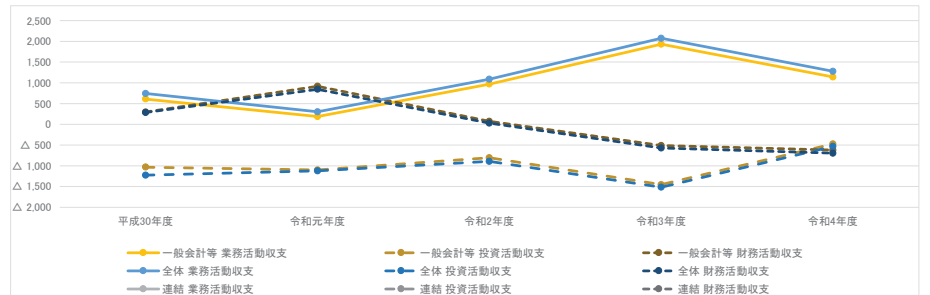
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,273	9,173	10,322	8,505	9,145
	純行政コスト	8,254	10,333	10,277	8,563	9,134
全体	純経常行政コスト	8,794	11,462	12,489	10,658	11,073
	純行政コスト	8,776	12,622	12,445	10,716	11,062
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
 令和4年度一般会計等においては、経常費用は9,500百万円となり、前年度と比較して627百万円の増加(7.1%)であった。人件費等業務費用が前年度と比較して587百万円増加(10.6%)し、5,540百万円であったが、特に物件費等が3,698百万円の前年度と比較して647百万円の増加(17.5%)したことが要因である。委託料や維持補修費等が継続的に増加していかないよう注意を払う必要がある。補助金や社会保障給付費等の移転費用は前年度に比べ、40百万円増の3,961百万円であった。高齢化率が40%を超える本町にとっては、今後も社会保障給付費等の経費負担は継続していくと思われる。
 また全体では、一般会計等と比較して移転費用が1,634百万円増加し、純行政コストは1,928百万円増の11,062百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	610	188	970	1,932	1,143
	投資活動収支	△ 1,032	△ 1,099	△ 807	△ 1,452	△ 473
	財務活動収支	297	917	72	△ 511	△ 620
	全体	業務活動収支	745	303	1,089	2,075
全体	投資活動収支	△ 1,227	△ 1,123	△ 892	△ 1,516	△ 531
	財務活動収支	285	844	28	△ 569	△ 694
	連結	業務活動収支				
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 令和4年度一般会計等においては、業務活動収支が1,143百万円であり、投資活動収支については△473百万円となった。また、財務活動収支については新規発行地方債を元利償還支出が上回ったことにより、△620百万円となった。今後も、地方債発行額の抑制を継続して行く必要がある。
 また、全体では国民健康保険事業特別会計等の国県等補助金収入が含まれ、業務活動収支は一般会計等と比較して136百万円増の1,279百万円となった。投資活動収支は△531百万円、財務活動収支は△694百万円となり本年度末資金残高は992百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報①

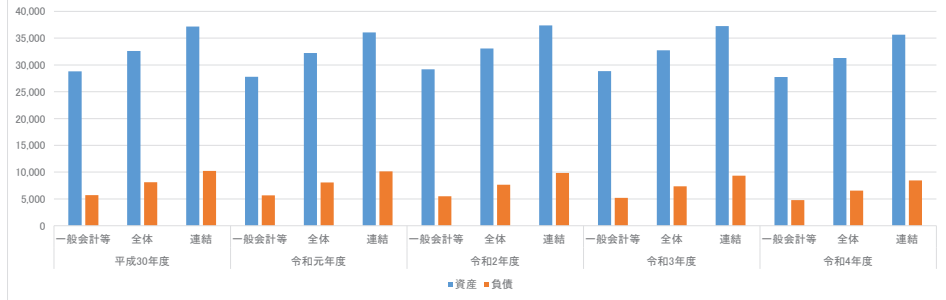
団体名 三重県御浜町
団体コード 245615

人口	8,086 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	88.13 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,499,725 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	8.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

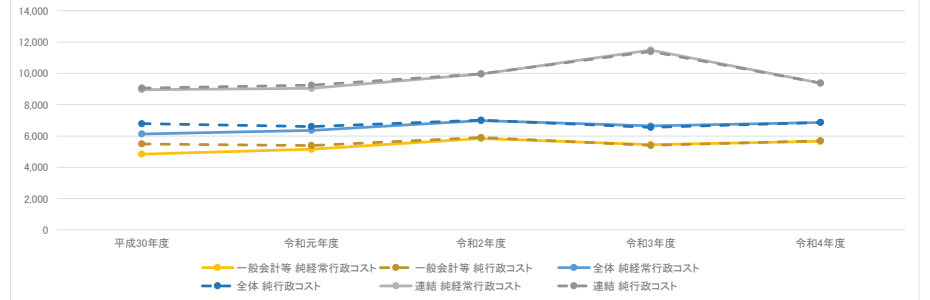
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,799	27,778	29,196	28,855	27,765
	負債	5,727	5,658	5,496	5,182	4,766
全体	資産	32,612	32,239	33,063	32,736	31,284
	負債	8,133	8,053	7,662	7,352	6,567
連結	資産	37,181	36,093	37,376	37,237	35,660
	負債	10,235	10,157	9,860	9,332	8,461



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,090百万円(△3.8%)の減少となりました。このことは、工作物減価償却累計額の増加などによりインフラ資産が19,555百万円(前年度末残高 20,516百万円)となり、前年比961百万円(△4.7%)減少となったことが主な要因です。
負債総額は、地方債の返済に努めたことにより、前年度末から416百万円(△8.0%)の減少となりました。

2. 行政コストの状況

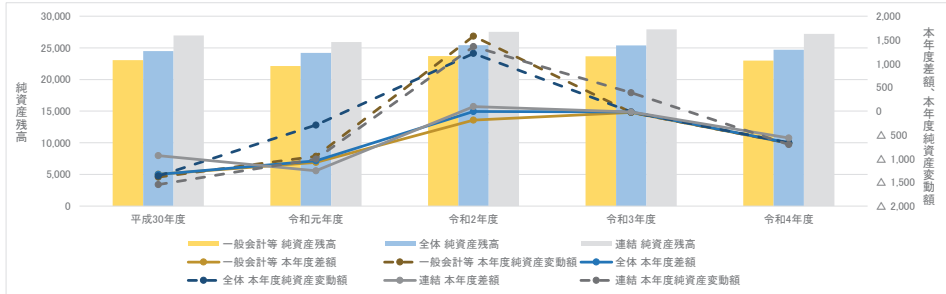
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,839	5,150	5,841	5,450	5,655
	純行政コスト	5,495	5,389	5,904	5,399	5,695
全体	純経常行政コスト	6,127	6,361	6,984	6,642	6,867
	純行政コスト	6,785	6,601	7,010	6,551	6,869
連結	純経常行政コスト	8,957	9,039	9,950	11,489	9,376
	純行政コスト	9,060	9,247	9,975	11,398	9,376



分析:
一般会計等の純経常コストは5,655百万円となり、前年比205百万円の増加(+3.8%)となりました。主な要因は、維持補修費が101百万円(+99.0%)増加したことによるものです。
経常費用の物件費等は前年比72百万円増となり例年増加傾向にあるため、引き続き効率的な財政運営に努めていきます。

3. 純資産変動の状況

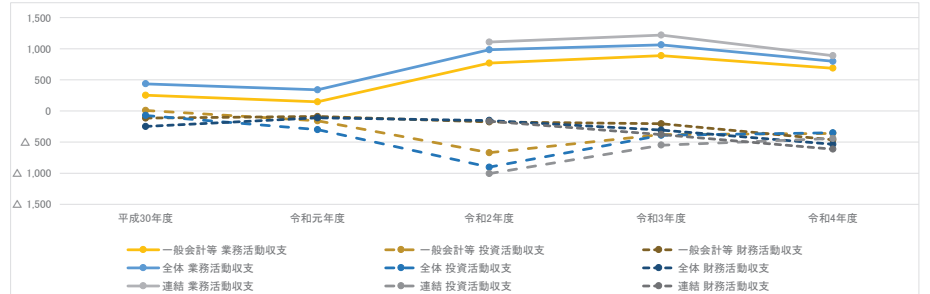
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,329	△1,080	△189	△27	△677
	本年度純資産変動額	△1,389	△951	1,579	△27	△675
	純資産残高	23,071	22,121	23,700	23,673	22,999
全体	本年度差額	△1,333	△1,047	△7	△16	△669
	本年度純資産変動額	△1,366	△294	1,215	△17	△666
	純資産残高	24,480	24,186	25,401	25,384	24,717
連結	本年度差額	△939	△1,256	96	△16	△564
	本年度純資産変動額	△1,547	△1,010	1,359	389	△705
	純資産残高	26,946	25,936	27,516	27,905	27,199



分析:
一般会計等において、令和4年度の純資産変動額は675百万円(△2.9%)の減少となりました。この減少は主に非課税世帯等臨時特別給付金事業に関する交付金など国県等補助金の減少(279百万円、△20.0%)によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	253	147	768	889	687
	投資活動収支	8	△157	△670	△380	△360
	財務活動収支	△114	△88	△177	△206	△463
	全体	業務活動収支	436	340	984	1,062
全体	投資活動収支	△73	△300	△902	△392	△350
	財務活動収支	△250	△110	△153	△307	△535
	連結	業務活動収支			1,106	1,219
連結	投資活動収支			△1,006	△548	△441
	財務活動収支			△165	△378	△614



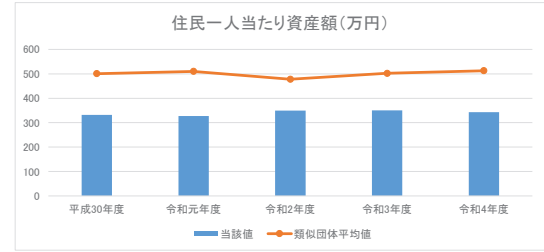
分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年より202百万円減(△22.7%)となりました。これは、税込収入が前年より91百万円減(△2.3%)となったことによるものです。投資活動収支については、前年より20百万円増(+5.3%)となりました。これは、基金積立支出が前年に比べて123百万円増(+61.8%)となったことなどによるものです。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△463百万円となっています。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は一般会計等ベースで571百万円と黒字であり、行政サービスに必要な資金を自己資本で賄うことができています。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

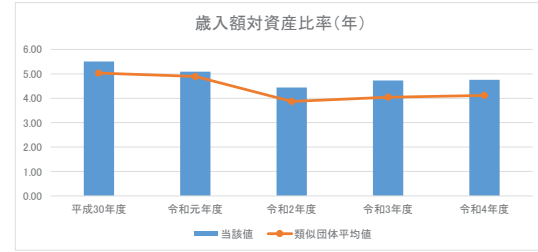
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,879,860	2,777,820	2,919,561	2,885,506	2,776,504
人口	8,684	8,487	8,355	8,237	8,086
当該値	331.6	327.3	349.4	350.3	343.4
類似団体平均値	500.6	510.0	477.9	502.0	512.6



②歳入額対資産比率(年)

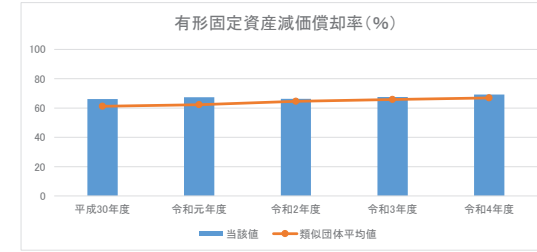
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,799	27,778	29,196	28,855	27,765
歳入総額	5,226	5,461	6,582	6,098	5,839
当該値	5.51	5.09	4.44	4.73	4.76
類似団体平均値	5.03	4.89	3.87	4.04	4.12



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	47,138	48,349	47,777	49,024	50,274
有形固定資産 ※1	71,243	71,818	72,082	72,575	72,631
当該値	66.2	67.3	66.3	67.5	69.2
類似団体平均値	61.2	62.3	64.6	65.8	66.9

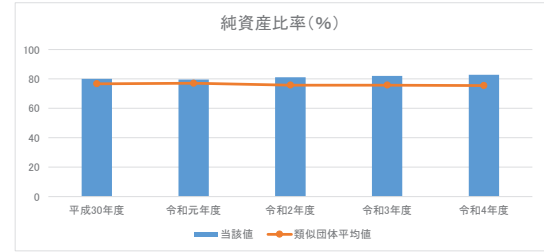
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

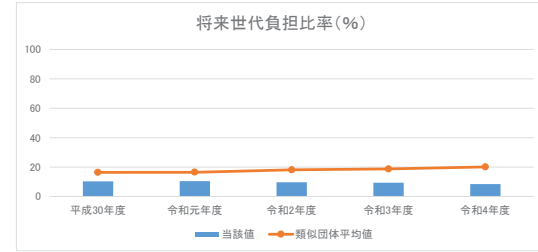
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	23,071	22,121	23,700	23,673	22,999
資産合計	28,799	27,778	29,196	28,855	27,765
当該値	80.1	79.6	81.2	82.0	82.8
類似団体平均値	76.7	77.1	75.8	75.8	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,684	2,648	2,529	2,390	2,064
有形・無形固定資産合計	25,975	25,327	26,414	25,685	24,509
当該値	10.3	10.5	9.6	9.3	8.4
類似団体平均値	16.4	16.5	18.1	18.7	20.1

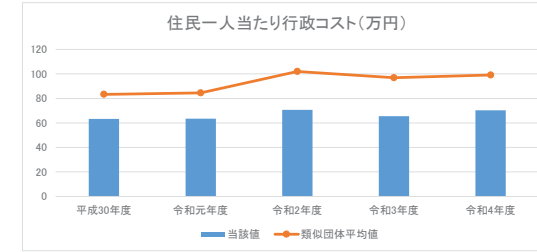
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

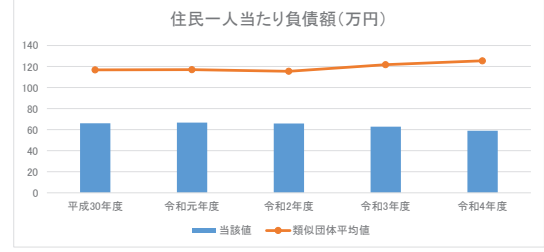
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	549,453	538,942	590,447	539,948	569,465
人口	8,684	8,487	8,355	8,237	8,086
当該値	63.3	63.5	70.7	65.6	70.4
類似団体平均値	83.3	84.5	102.0	96.9	99.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

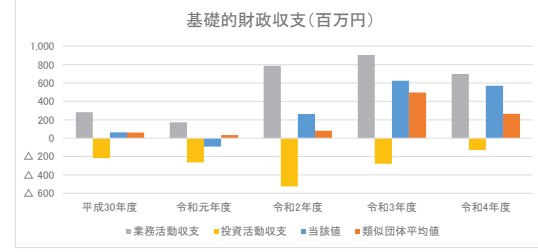
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	572,710	565,770	549,573	518,174	476,631
人口	8,684	8,487	8,355	8,237	8,086
当該値	66.0	66.7	65.8	62.9	58.9
類似団体平均値	116.8	117.0	115.5	121.7	125.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	282	172	788	905	700
投資活動収支 ※2	△ 218	△ 264	△ 525	△ 280	△ 129
当該値	64	△ 92	263	625	571
類似団体平均値	61.7	32.9	81.2	495.9	266.3

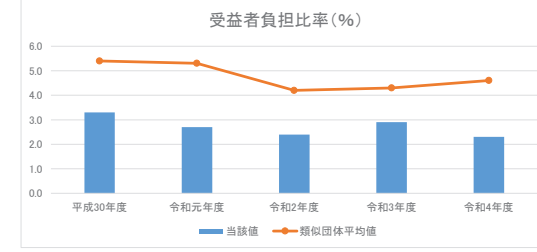
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	167	142	145	160	134
経常費用	5,007	5,292	5,986	5,610	5,788
当該値	3.3	2.7	2.4	2.9	2.3
類似団体平均値	5.4	5.3	4.2	4.3	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年より6.9万円の減少となりました。資産合計は前年より109,002万円減少となり、人口が前年より151人(△1.8%)減少したことが主な要因です。歳入額対資産比率は、前年より0.03の増加となりました。この要因は主に非課税世帯等臨時特別給付金事業に関する交付金など国県等補助金の減少(279百万円、△20.0%)によるものです。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産の対前年増加率(0.1%)が減価償却累計額の増加率(2.6%)を下回ったため前年より1.7%増加しました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年より0.8%増加しました。これは、資産合計が1,090百万円(△3.8%)減少となりましたが、地方債の返済が進んだことなどにより負債総額が581百万円(△12.6%)減少となったことによるものです。将来負担比率については、前段と同様に有形固定資産の減少、かつ、地方債の償還が進められていることから前年比0.9%減少となりました。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年比4.8万円増加しました。これは前年に比べて純経常行政コストが3,955万円(+0.7%)増加した影響ですが、主な要因は、維持補修費が100百万円(+98.0%)増加したことによるものです。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額については、地方債償還が進んだこと等による負債合計の減少(△41,543万円、△8.1%)により、前年比4.0%の減少となりました。類似団体平均と比較すると2.3%下回っており、当町の行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低い状況です。今後、公共施設等の使用料の見直しなどを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年比0.6%の減少となりました。類似団体平均と比較すると2.3%下回っており、当町の行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低い状況です。今後、公共施設等の使用料の見直しなどを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めます。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県紀宝町
 団体コード 245623

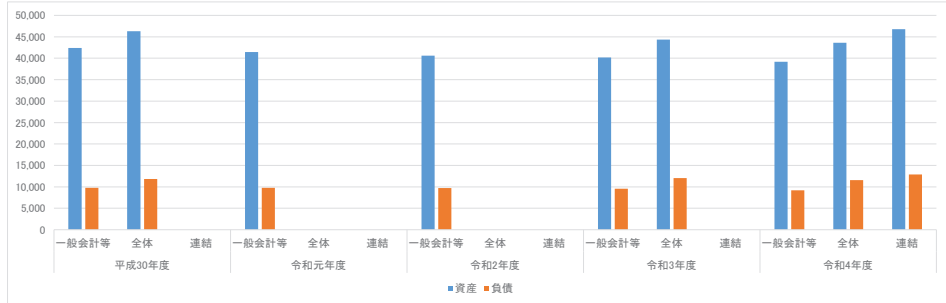
人口	10,436人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112人
面積	79.62km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,313.520千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	10.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	42,423	41,440	40,612	40,165	39,177
	負債	9,754	9,751	9,733	9,556	9,210
全体	資産	46,294			44,355	43,608
	負債	11,858			12,024	11,565
連結	資産					46,801
	負債					12,871

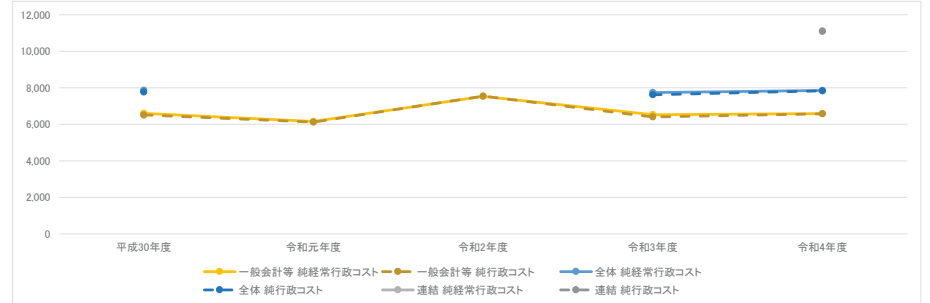


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から988百万円の減少(△2.5%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産の工物減価償却累計額であり、前年度末より減価償却の資産の減少額は、13億65百万円増えている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	総経常行政コスト	6,599	6,158	7,530	6,525	6,593
	純行政コスト	6,509	6,122	7,546	6,403	6,576
全体	総経常行政コスト				7,739	7,856
	純行政コスト				7,617	7,834
連結	総経常行政コスト					11,118
	純行政コスト					11,096

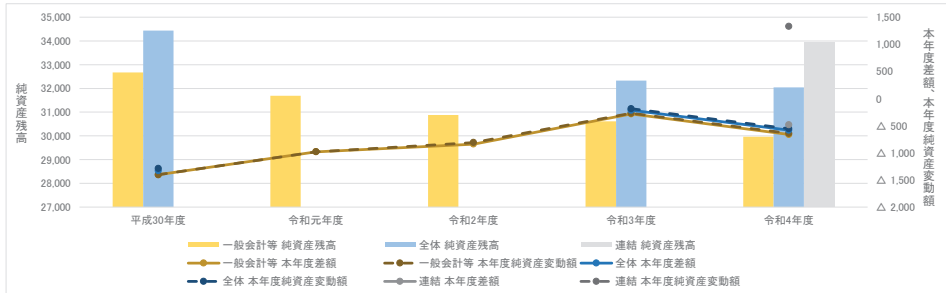


分析:
 一般会計等においては、経常費用は、68億81百万円となり、前年度比32百万円の増加(0.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は46億18百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は22億63百万円である。増加の要因は、賞与等引当金繰入額等の増加である(前年度比81百万円)。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△1,403	△981	△839	△283	△661
	本年度純資産変動額	△1,403	△981	△810	△270	△641
	純資産残高	32,669	31,689	30,879	30,609	29,968
全体	本年度差額	△1,330		△214	△186	△552
	本年度純資産変動額	△1,288			△186	△555
	純資産残高	34,436			32,331	32,043
連結	本年度差額					△483
	本年度純資産変動額					1,332
	純資産残高					33,930

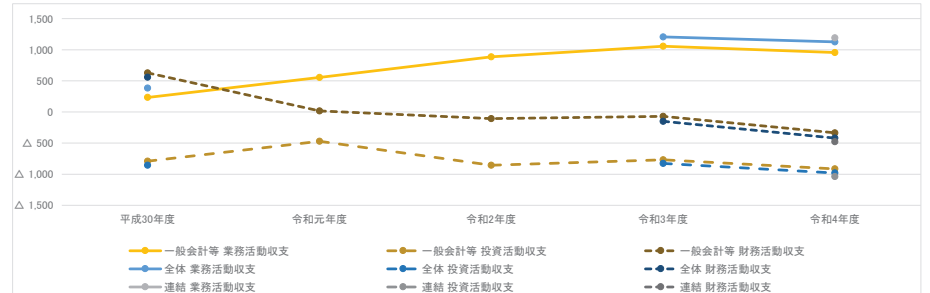


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(59億15百万円)が純行政コスト(65億76百万円)を下回っており、本年度差額は△6億61百万円となり、純資産残高は、6億41百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化や、ふるさと納税に力を入れるなど、税収等の増額に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	233	554	886	1,056	953
	投資活動収支	△790	△471	△856	△770	△915
	財務活動収支	628	15	△106	△71	△335
全体	業務活動収支			385	1,206	1,126
	投資活動収支		△855		△827	△981
	財務活動収支		556		△150	△420
連結	業務活動収支					1,191
	投資活動収支					△1,038
	財務活動収支					△478



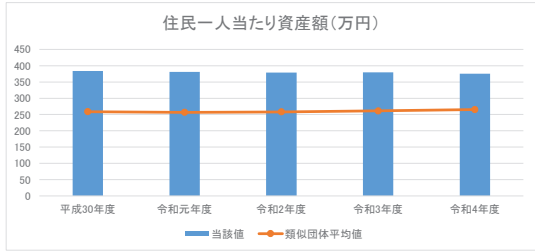
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は、9億53百万円であったが、投資活動収支については、△9億15百万円である。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3億35百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から2億97百万円減少し、3億44百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

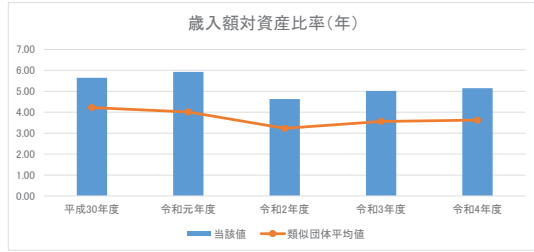
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,242,294	4,143,996	4,061,177	4,016,474	3,917,741
人口	11,054	10,873	10,711	10,585	10,436
当該値	383.8	381.1	379.2	379.4	375.4
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

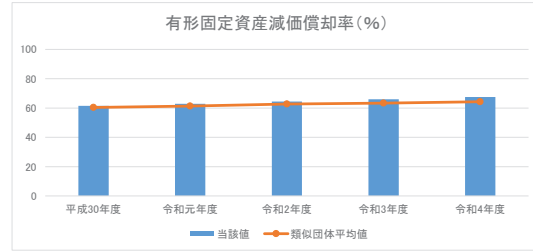
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	42,423	41,440	40,612	40,165	39,177
歳入総額	7,503	6,989	8,763	7,995	7,604
当該値	5.65	5.93	4.63	5.02	5.15
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	53,812	55,557	57,337	58,988	60,696
有形固定資産 ※1	87,537	88,361	88,827	89,344	89,932
当該値	61.5	62.9	64.5	66.0	67.5
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

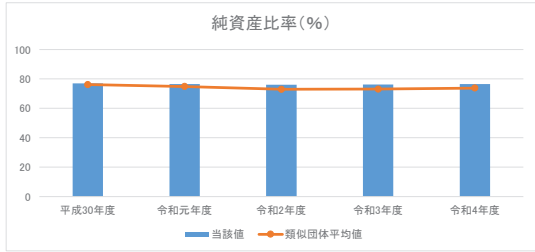
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

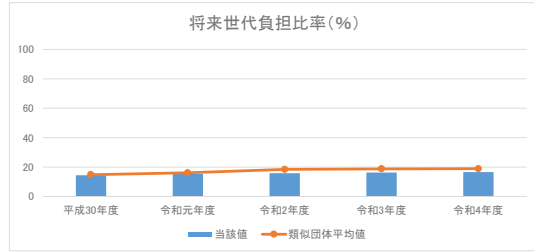
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	32,669	31,689	30,879	30,609	29,968
資産合計	42,423	41,440	40,612	40,165	39,177
当該値	77.0	76.5	76.0	76.2	76.5
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,511	5,649	5,679	5,719	5,670
有形・無形固定資産合計	37,888	36,913	35,884	35,077	34,097
当該値	14.5	15.3	15.8	16.3	16.6
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

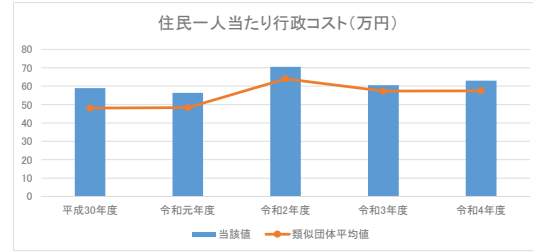
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

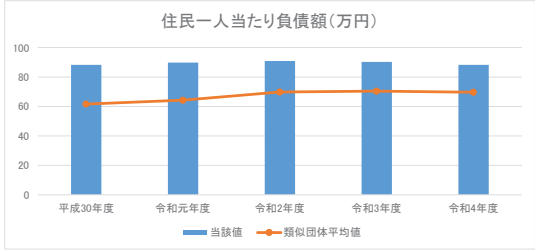
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	650,913	612,249	754,605	640,287	657,577
人口	11,054	10,873	10,711	10,585	10,436
当該値	58.9	56.3	70.5	60.5	63.0
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

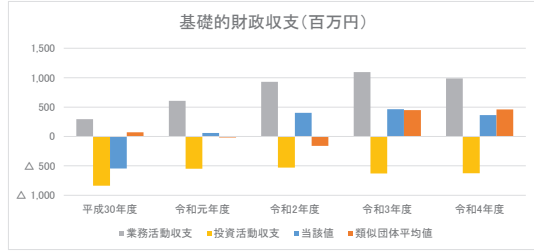
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	975,355	975,122	973,282	955,585	920,981
人口	11,054	10,873	10,711	10,585	10,436
当該値	88.2	89.7	90.9	90.3	88.3
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	293	606	930	1,093	987
投資活動収支 ※2	△ 836	△ 548	△ 527	△ 629	△ 824
当該値	△ 543	58	403	464	363
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

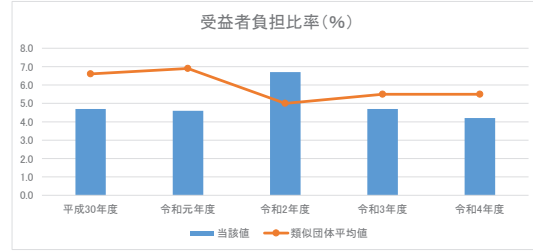
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	326	295	540	323	288
経常費用	6,925	6,453	8,070	6,849	6,881
当該値	4.7	4.6	6.7	4.7	4.2
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は、特に道路、橋梁、トンネルの有形固定資産額が高いため、類似団体平均を上回っている。将来の修繕等の財政負担が大きくなると危惧されるため、道路橋梁等の個別施設計画を策定し、計画的に老朽化対策に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが、収支等の財源を上回ったため、純資産が減少し、昨年度から2.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、指定管理者制度の一層の導入など行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より人件費等の増により、32百万円増加し、類似団体平均を上回っている。行政コストの中で大きな割合を占める物件費や補助金等を削減するため、指定管理者制度の一層の導入や、補助要件の見直し等により、補助金額を削減するなど、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、合併特例事業債を借入して行った大規模な建設事業や、緊急防災・減災事業債を借入して行った地震、津波、台風対策により、地方債借入残高が増額しているためである。これ以上地方債残高が増額しないよう、地方債の新規発行抑制を図り、負債の減額に努める。

5. 受益者負担の状況

令和4年度については、受益者負担率は類似団体平均を下回った。要因としては、経常収益の他が36百万円減少したためである。今後も体育館などの公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。